

浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略を 2 年延長することについて

1. 概要

浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間は 2015 年度（平成 27 年度）から 2019 年度（令和元年度）となっている。計画の達成に向けてはまだ道半ばであり、総合振興計画と併せて今後も総合的に取組を進めていく必要があることから、2022 年度（令和 4 年度）にスタート予定の第 2 次浜田市総合振興計画後期基本計画に統合・一本化を図るため、2020 年度（令和 2 年度）から 2021 年度（令和 3 年度）の 2 年間について暫定的に延長する。

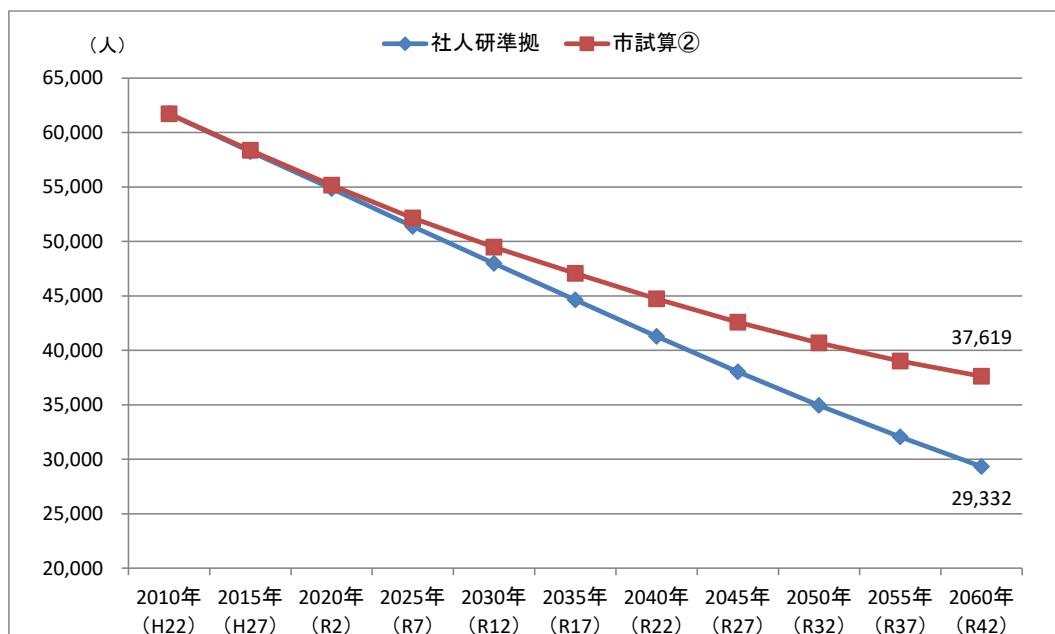
今後は、今年度に次期対策の策定を予定している国、県の総合戦略の動向を見据え、歩調を合わせるための具体的な内容を 2020 年度（令和 2 年度）に別途取り入れ、新たな視点を加えて地方創生に取り組んでいく。

2. 人口動態及び推計の現況

(1) 浜田市人口推計（平成 27 年度策定）の状況

平成 27 年 10 月に公表した「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定時の人口推計では、2040 年までに、合計特殊出生率 2.17 と転入・転出を±0 にすると、以降 2060 年に向けて改善がみられることから、この水準を達成目標に取り組んできた。

- 合計特殊出生率は 2040（令和 22）年までに **2.17** を目指す。
- 社会増減は 2040（令和 22）年までに転入・転出を均衡させて **±0** を目指す。
- これにより、2060（令和 42）年には **37,600 人** の人口を確保する。



国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口シミュレーションによる人口推計（策定時試算）

目 標	策定時（2014 年）	現況値（2018 年）	目標値（2040 年）
合計特殊出生率	1.65	— ※1	2.17
社会増減数（人）	▲319	▲371	0

※1 直近の市町村の数値は公表されていない。

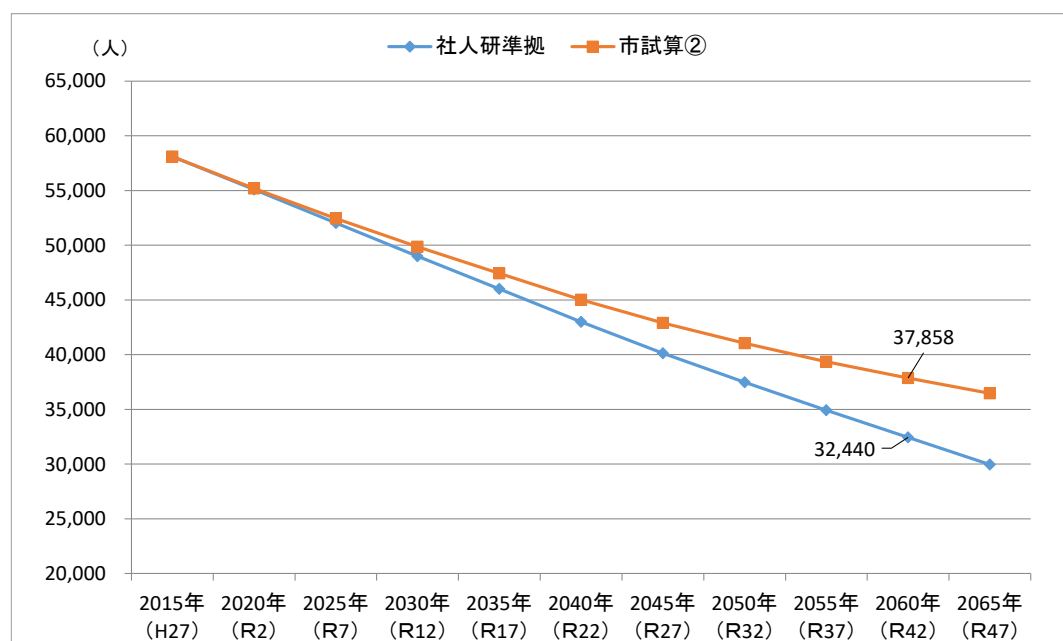
目標の達成状況について、合計特殊出生率は、島根県においては策定時 1.66 から 2018 年 1.74 と伸びを示しているが、市町村単位の数値が公表されていないため現況の判断できないところである。年々出生数は減少していることから、目標達成には厳しい状況にあると予想している。

また、社会増減数についても、島根県においては近年、大幅に社会減が縮小しているが、浜田市においては、策定時▲319 人から 2018 年▲371 人と社会減が増加していることから状況は厳しくなっている。

(2) 浜田市人口推計の目標達成時期の継続

今後の人口推計について、島根県においては、好転の兆しが見られることから目標達成年度を 5 年前倒しすることが示された。浜田市においては、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の最新の人口シミュレーションにより、現在の目標設定どおりに進めていくことを想定して試算した場合、若干ではあるが、当初策定時よりは好転する結果を示したところである。

しかしながら、合計特殊出生率の現況値がまだ見えないところであり、社会増減数は厳しい状況を示していることから、当面、様子を見る上でも現在目標を変更せずに取り組んでいく必要がある。



国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口シミュレーションによる人口推計（今回試算）

< 策定時 >

推計人口（人）	2010 年 (平成 22 年)	2025 年 (令和 7 年)	2060 年 (令和 42 年)
社人研	61,713	51,379	29,332
浜田市試算	61,713	52,154	37,619

< 今回試算 >

推計人口（人）	2015 年 (平成 27 年)	2025 年 (令和 7 年)	2060 年 (令和 42 年)
社人研	58,105	52,032	32,440
浜田市試算	58,105	52,429	37,858

3. 5年間の総括について

令和元年度が終了した時点で5年間の総括を実施し、効果を検証する。検証方法については今後検討する。

4. 延長する2年間の数値目標・KPIの設定について

総合振興計画と同じ数値目標・KPIについては、目標値の整合を図る。それ以外の数値目標・KPIについては、基本的には方向性を引き継ぎ2年間の目標値を設定することを前提とするが、効果を踏まえ必要に応じて改訂を行う。

5. 外部有識者の参画について

延長期間についても、効果検証や総合戦略の改訂に際し、妥当性・客観性を担保するため「浜田市総合振興計画審議会」から意見を伺う。

(参考) 総合振興計画と総合戦略の期間

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 ～ 2025
総合振		前期基本計画（6年間）						後期基本計画と一本化予定（4年間）
総合戦略	5年間					2年延長		

※2022年度から総合戦略の計画期間が4年間となる点については、今後、総合振興計画後期基本計画の計画期間を合わせることも検討する。

浜田市
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

2015 年度～2021 年度



平成 27 年 10 月
令和元年 月 改訂
浜 田 市

目 次

はじめに	1
------	---

第 1 章 人口ビジョン

1 人口ビジョンの策定に当たって

(1) 人口ビジョンの位置付け	3
(2) 対象期間	

2 浜田市の人口動向

(1) 浜田市の人口の推移	4
(2) 浜田市の高齢化率の推移	5
(3) 各自治区の人口の推移	6
(4) 浜田市の人口構成の推移	7
(5) 浜田市の現在の人口構成	8
(6) 浜田市の自然動態の動向	9
(7) 浜田市の社会動態の動向	11
(8) 浜田市の移動理由別転入・転出者数の推移	12

3 浜田市の将来人口の推計

(1) 国の人口の推移と長期的な見通し	18
(2) 島根県の人口動向	19
(3) 島根県の人口シミュレーション	20
(4) 浜田市の人口推計	21
(5) 浜田市の将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響	25
(6) 人口減少が将来に与える影響	26

4 浜田市の人口の将来展望

(1) 国の長期ビジョンにおける基本的視点・目指すべき将来の方向	27
(2) 浜田市が目指すべき将来の方向	

第 2 章 まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 総合戦略の趣旨

(1) 総合戦略の目的・位置付け	29
(2) 計画期間	

2 総合戦略の基本目標

- (1) 国の総合戦略における基本目標 30
- (2) 島根県の基本目標と施策
- (3) 浜田市の基本目標と数値目標 32
- 3 具体的な施策 38
- 4 今後の進め方 57

資 料

- 1 中・高校生の地域や将来意識に関するアンケート調査結果報告書 . . 58

～はじめに～

地方では、従来から人口減少が大きな問題となっており、島根県、浜田市においても様々な取組が行われてきましたが、国全体の人口も平成 20 年（2008 年）をピークに減少が進んでおり、生産年齢人口や年少人口の減少による経済活動の縮小、老年人口の増加による社会保障費の負担増など、日本全体の政策課題となっています。

このため、国は平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）を制定し、それに基づき、平成 26 年 12 月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

これを受けて、地方公共団体においても、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた今後 5 か年の施策の方向を提示する地方版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に努めることとなりました。

本市においても、国や島根県の長期ビジョン、人口ビジョン及び総合戦略を勘案しながら、人口ビジョンと総合戦略を策定します。

第 1 章 人口ビジョン

1 人口ビジョンの策定に当たって

(1) 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

この内容は、本市で策定する総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けられるものであり、人口の変化が地域の将来に与える影響や、目指すべき方向等を提示します。

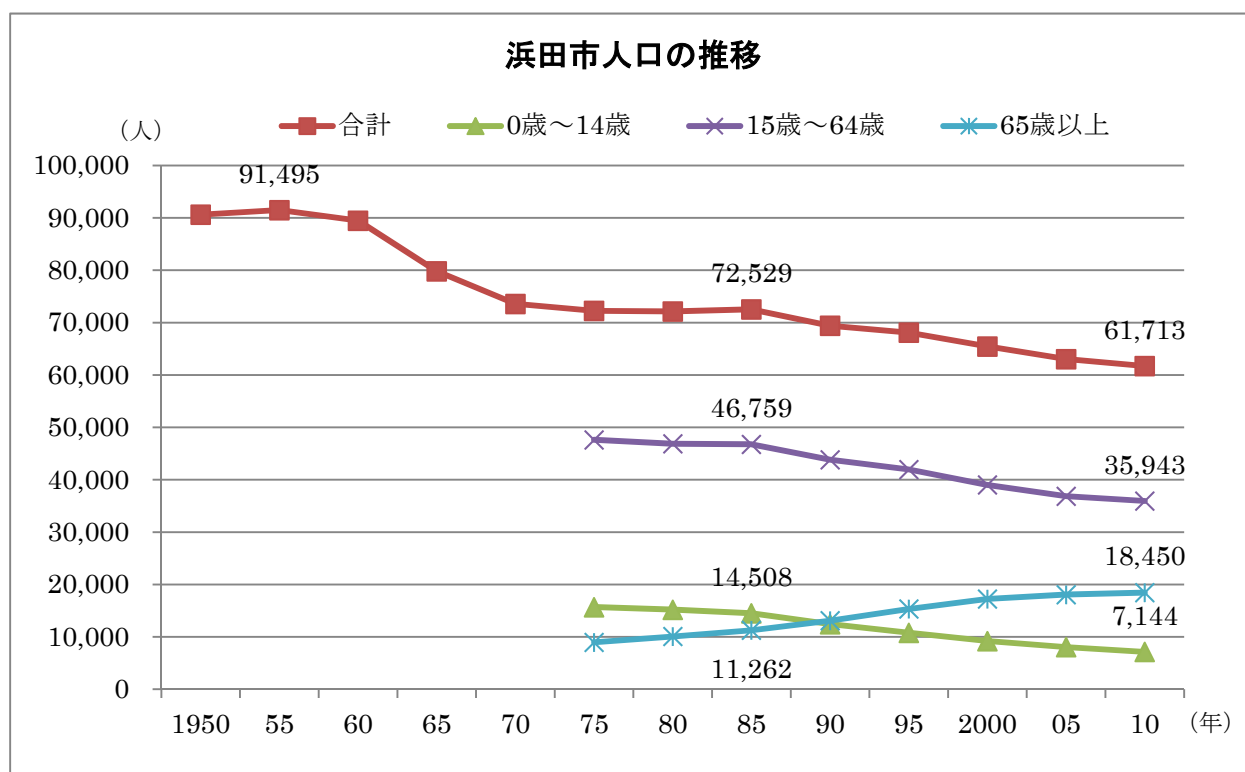
(2) 対象期間

仮に今後の出生や移動の傾向に変化が生じても、その変化が総人口や年齢構成に及ぶまで数十年の長い期間を要します。そのため、国の長期ビジョンの期間である 2060（令和 42）年までを対象期間とします。

2 浜田市の人口動向

(1) 浜田市の人口の推移

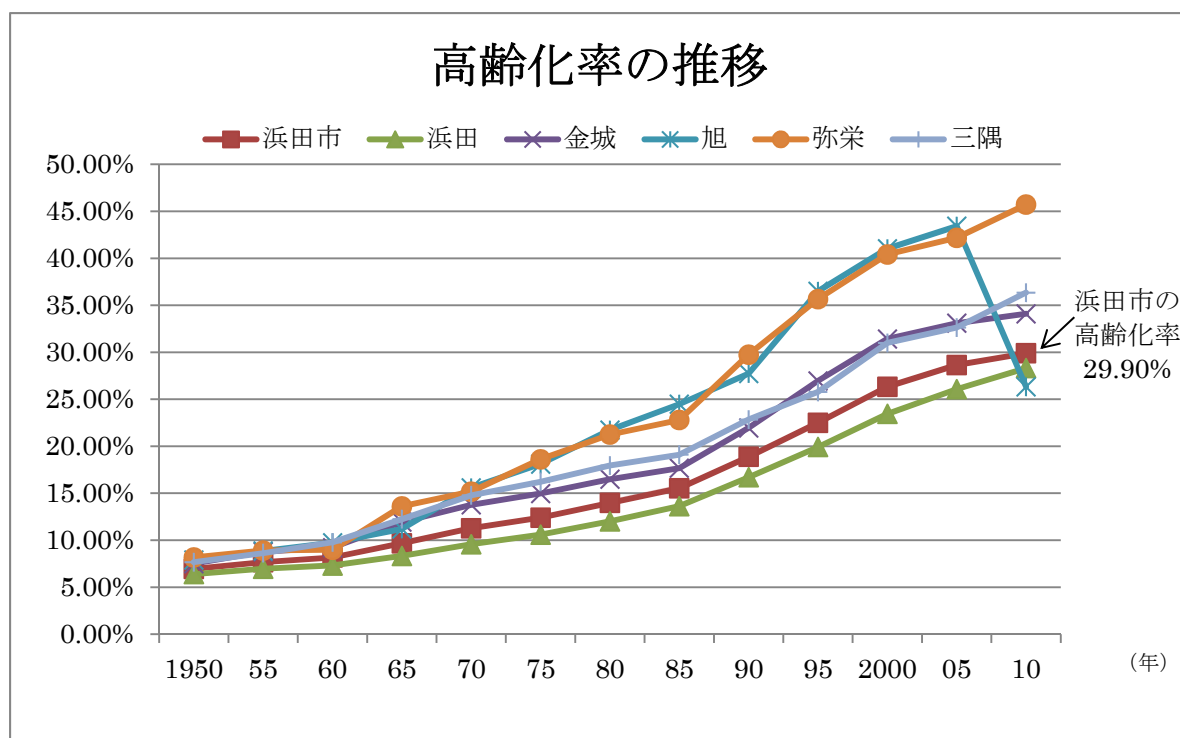
現在の浜田市は、平成 17 年 10 月に 5 市町村（浜田市、金城町、旭町、弥栄村及び三隅町）が合併して誕生しました。総人口は、高度成長期（1954 年～1973 年頃）の都市部への流出により、人口がピークだった 1955（昭和 30）年から急激に減少しています。高度成長期の終了とともに人口は安定しましたが、1985（昭和 60）年以降は、バブル景気（1986～1991 年頃）のため都市部への人口流出が再び始まりました。出生数の低下も重なり、バブル崩壊後においても、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）の減少により、人口減少が続いています。



※国勢調査の数値による。

(2) 浜田市の高齢化率の推移

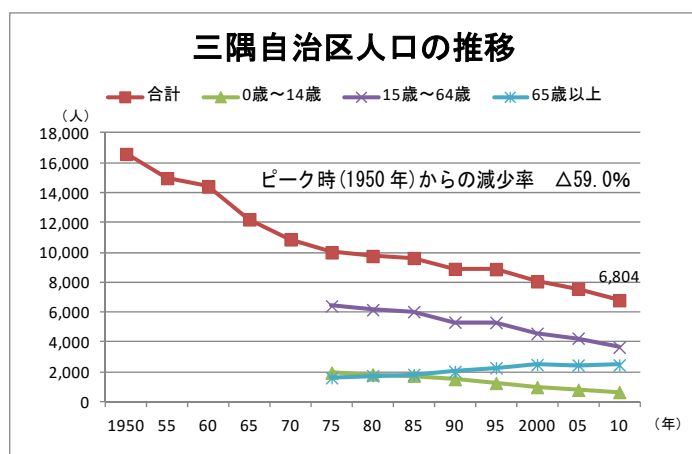
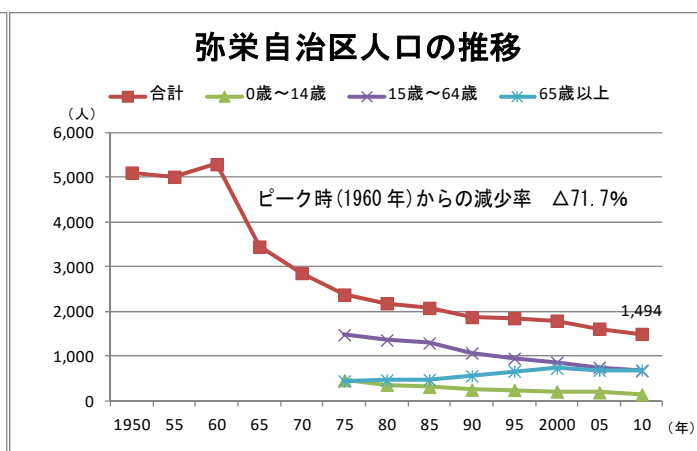
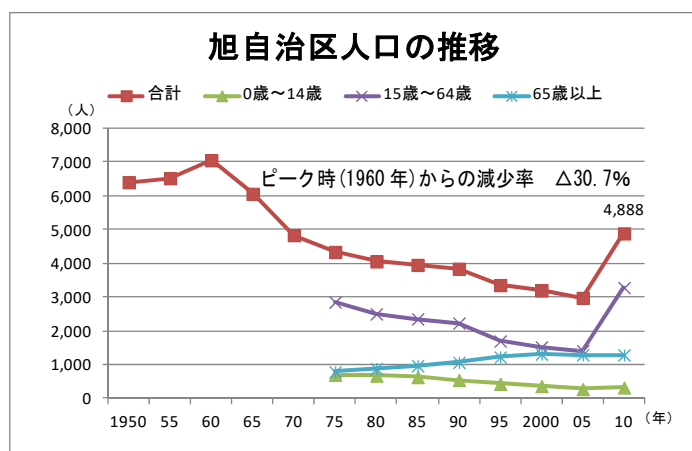
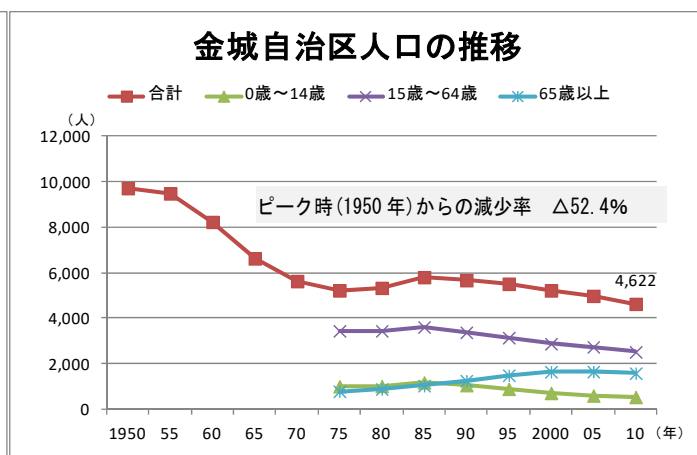
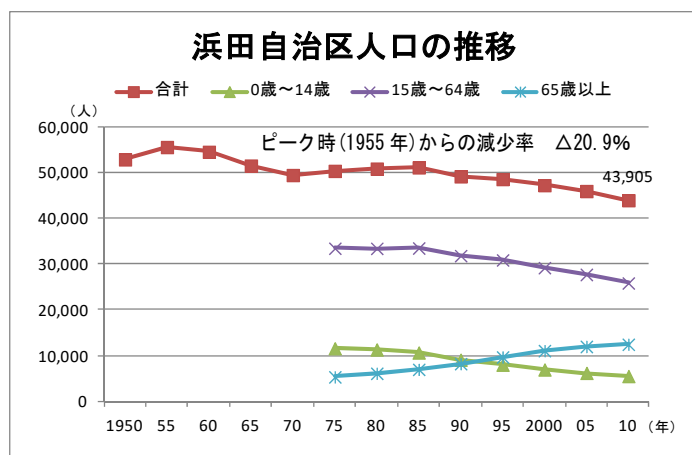
1985（昭和 60）年以降の 65 歳未満の減少により高齢化率は急激に伸びており、特に浜田以外の 4 自治区（旧那賀郡）で高齢化が進んでいます。なお、旭自治区の急激な低下は、島根あさひ社会復帰促進センター開所の影響が顕著に表れたものです。



※国勢調査の数値による。

(3) 各自治区の人口の推移

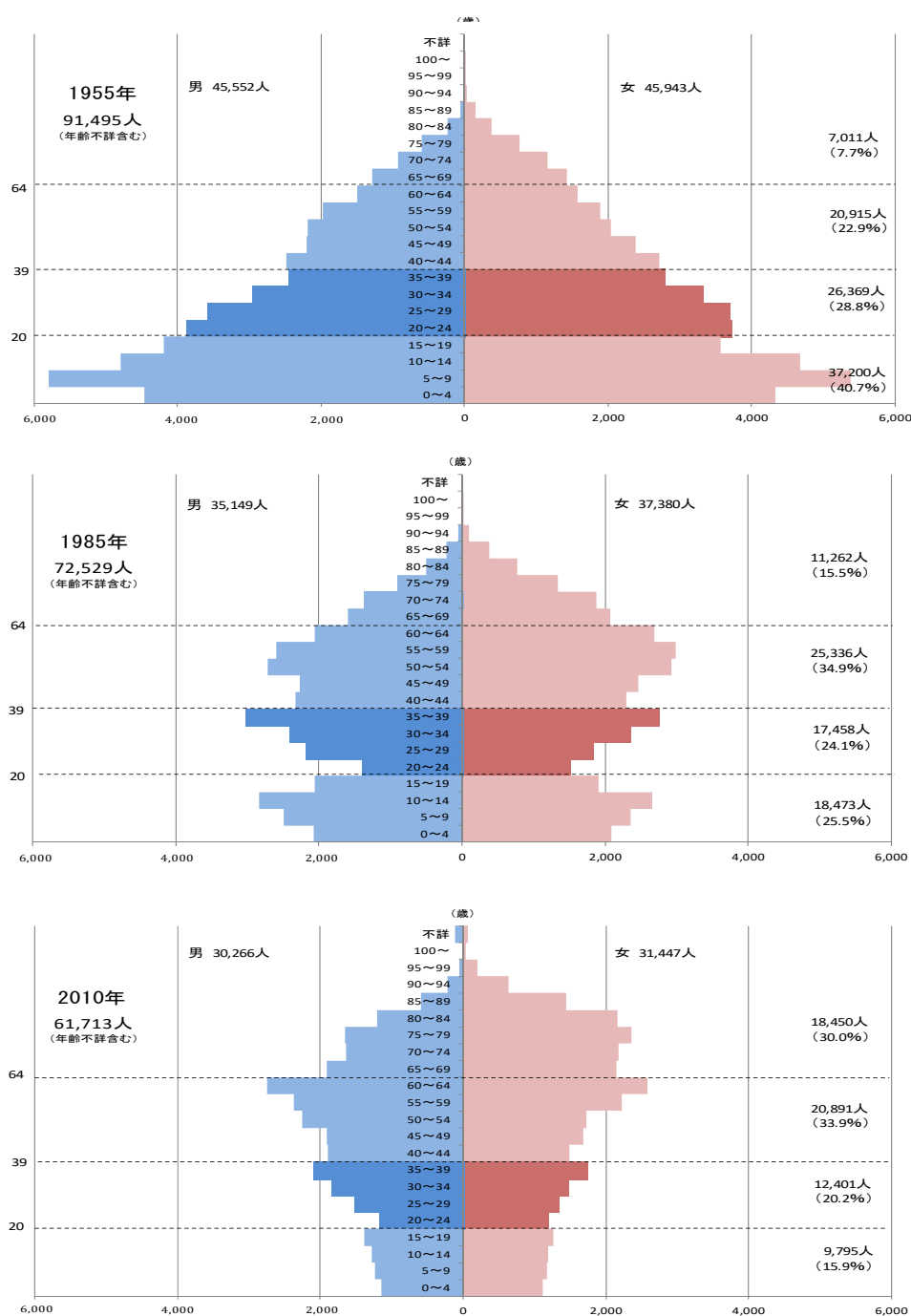
自治区ごとの状況をみると、浜田自治区以外の減少率が大きく、人口がピークだった1955（昭和30）年頃の半分以上に減少しています。特に、弥栄自治区は3分の1以下となっています。なお、旭自治区の急激な上昇は、高齢化率と同様に島根あさひ社会復帰促進センター開所の影響が顕著に表れたものです。



※全て国勢調査の数値による。

(4) 浜田市の人口構成の推移

全人口に対する老年人口（65歳以上）の構成割合が増加しており、それを支える生産年齢人口（15歳～64歳）が減少しています。その中でも、20歳～39歳の、子どもを産み育てる若い世代が少なくなっています。2010（平成22）年の構成を見ると、0歳～19歳の世代が更に少なくなっており、この世代が20年後には20歳～39歳になるので、さらに子どもを産み育てる世代の減少が予測されます。

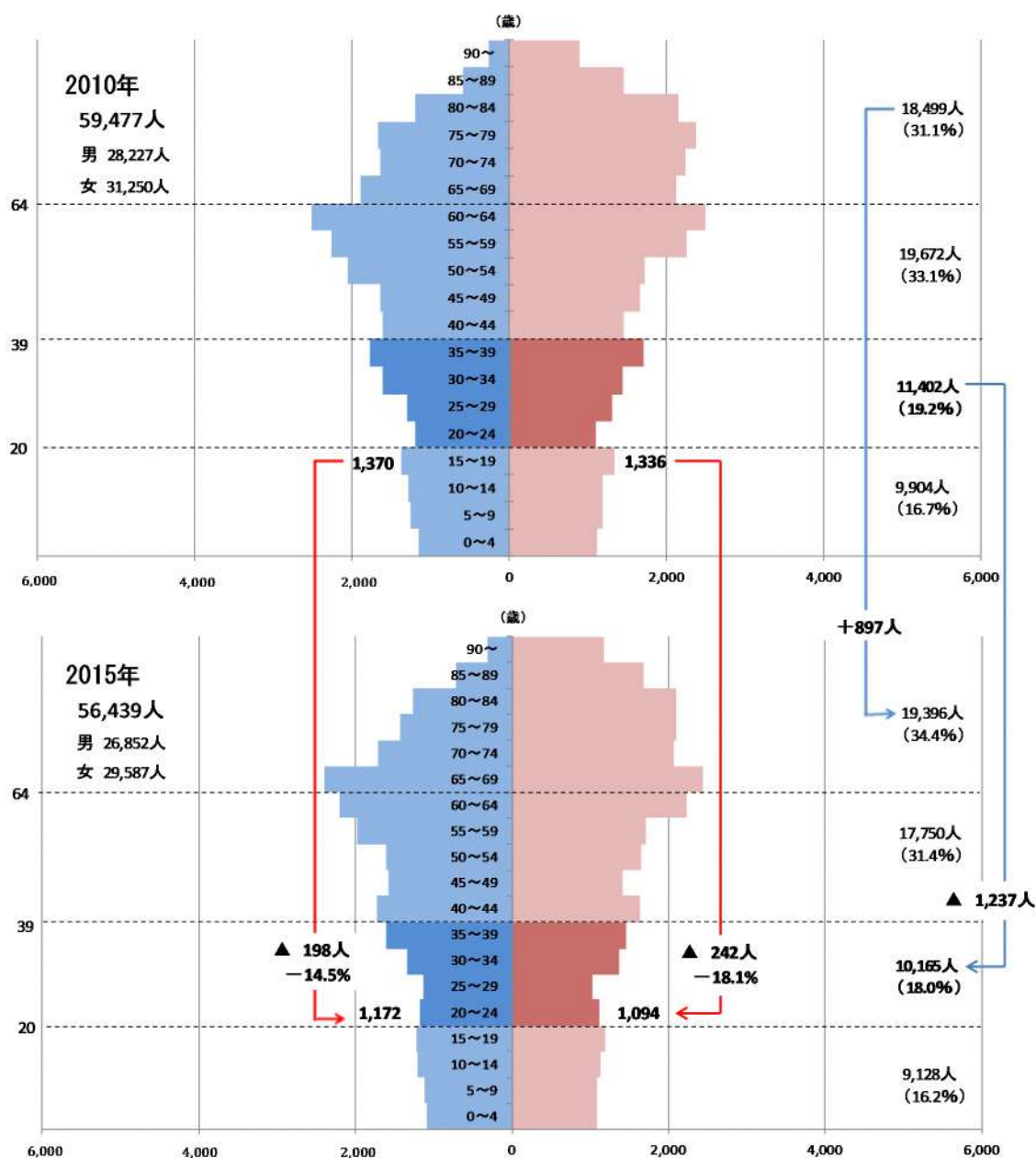


※国勢調査の数値による。

(5) 浜田市の現在の人口構成

近年の人口構成の状況を見るために、住民基本台帳で2010（平成22）年と2015（平成27）年の5月1日現在の数値を比較して見ると、やはり全人口に対する老年人口（65歳以上）の割合が、31.1%から34.4%と増加しています。逆に、20歳～39歳の、子どもを産み育てる若い世代が19.2%から18.0%と減少しており、20年後にその世代になる0歳～19歳の子ども世代は更に少ない状況です。

また、2010年の15歳～19歳の人口が、5年後の2015年に20歳～24歳になったときに△440人と大きく減少しています。高校卒業後の進学・就職で大きく流出していると推察されます。

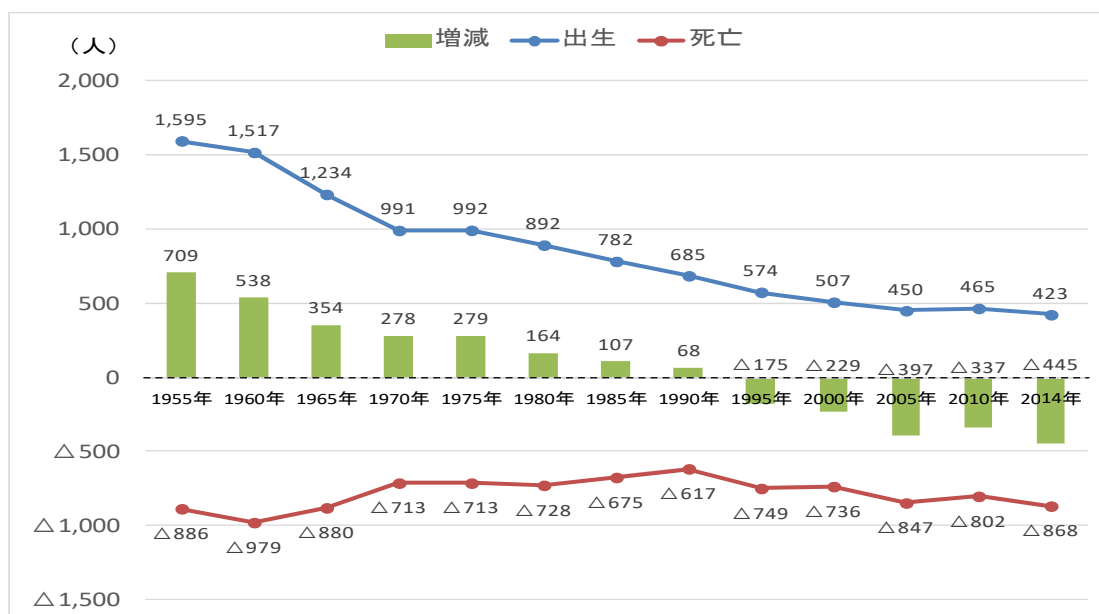


※住民基本台帳の数値による。

(6) 浜田市の自然動態の動向

本市の2014（平成26）年の出生数は、人口がピークだった1955（昭和30）年の3分の1以下に減少しています。また、死亡数については、「1960（昭和35）年から1990（平成2）年まで減少していましたが、その後増加傾向に転じています。1990年から1995（平成7）年に移る間で、死亡数が出生数を上回り、自然減となりました。

なお、合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの平均数）は低下が続いた後、1998（平成10）年以降は約1.6程度に安定しています。近年は島根県と概ね近い数値となっており、国全体より0.2程度高い状況となっています。



※2010年までは「島根県統計書」数値、2014年は島根県の推計人口「月報」数値による。
算出期間は1月～12月

浜田市の合計特殊出生率の推移(5年平均)

	1983年 ～1987年	1988年 ～1992年	1993年 ～1997年	1998年 ～2002年	2003年 ～2007年	2008年 ～2012年
浜田市					1.64	1.65
(旧)浜田市	2.05	1.98	1.79	1.62		
(旧)金城町	2.51	2.26	1.76	1.70		
(旧)旭町	2.68	2.14	1.76	1.56		
(旧)弥栄村	2.02	2.32	1.86	1.80		
(旧)三隅町	2.26	1.90	1.77	1.42		

※2003年～2007年数値までは浜田市次世代育成支援計画書による。

2008年～2012年数値は人口動態保健所・市区町村別統計による。

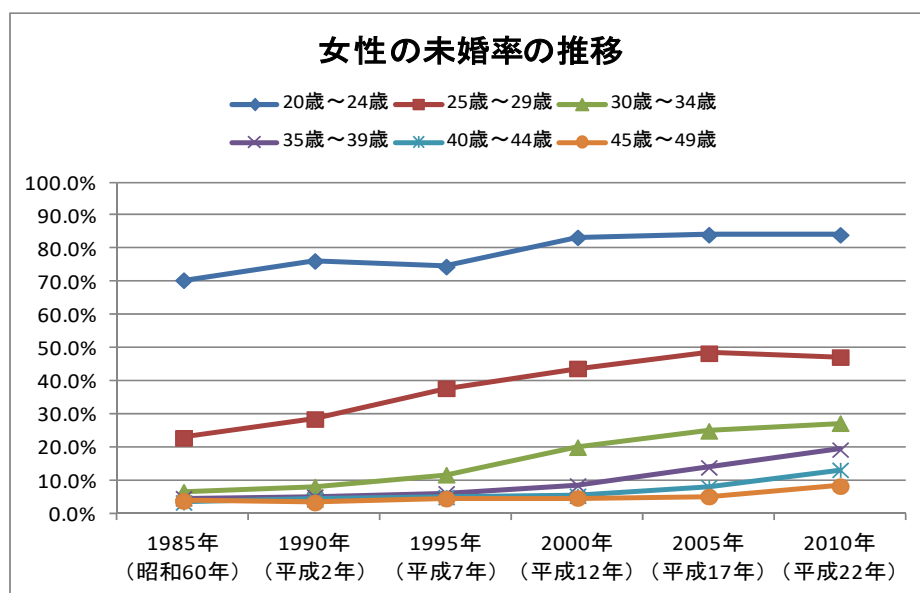
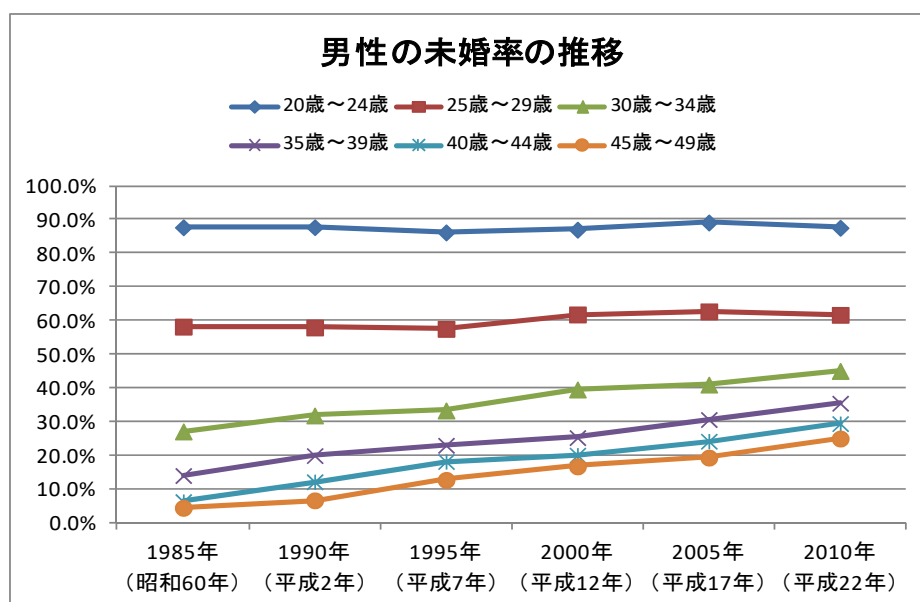
(参考)	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2013年
島根県	1.99	1.80	1.67	1.52	1.53	1.68	1.65
全国	1.69	1.50	1.39	1.32	1.34	1.41	1.43

○未婚率の推移

本市の20歳～49歳の未婚率は、男性・女性とも高くなってきています。

男性については、20代は大きな変動はありませんが、30代以降の未婚率は1985（昭和60）年と比較すると約20%程度高くなっています。女性と比較すると、30歳以降の未婚率が高く、45歳～49歳も未婚率が高いことから、晩婚化とともに生涯未婚といった状況が進んでいます。

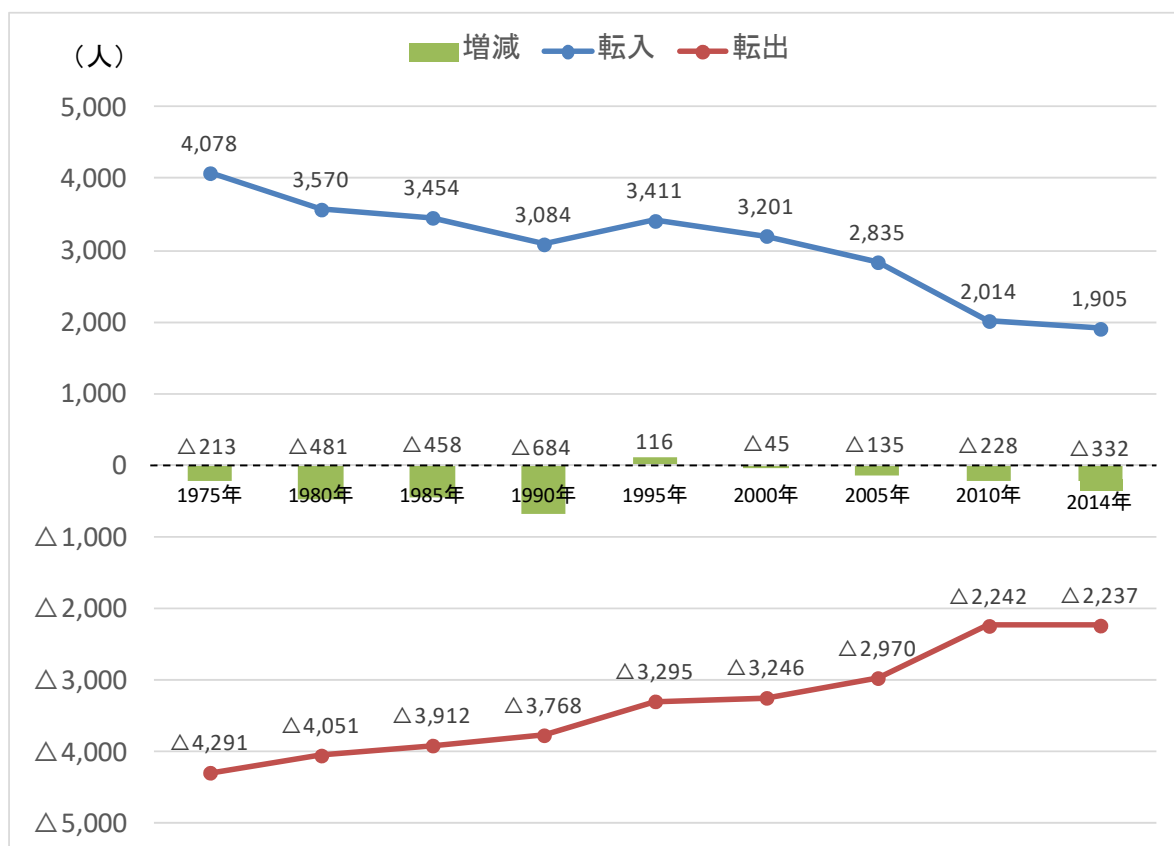
女性については、男性よりも20代から未婚率が低い傾向にありましたが、近年は高くなっています。1985（昭和60）年には多くが20代で結婚していましたが、各年代で未婚率が高くなっており、晩婚化による晩産化が出生数の低下にも影響していると考えられます。



※国勢調査の数値による。

(7) 浜田市の社会動態の動向

社会動態については、人口減少に伴って、転入も転出も減少傾向にあります。その中で、転入と転出の差し引き（社会増減）は1990（平成2）年に社会減が最大となり、その後ほぼ均衡に転じました。これは、バブル景気（1986～1991年頃）のときに社会減が大きくなり、バブル崩壊後は増減が均衡するという、過去の高度経済成長期と同様の動きを示しています。ただし、近年は再び社会減が大きくなっています。



※2010年までは「島根県統計書」数値により、2014年は島根県の推計人口「年報」数値による。また、2000年以前は、旧自治体の合算
算出期間は前年10月～9月

(8) 浜田市の移動理由別転入・転出者数の推移

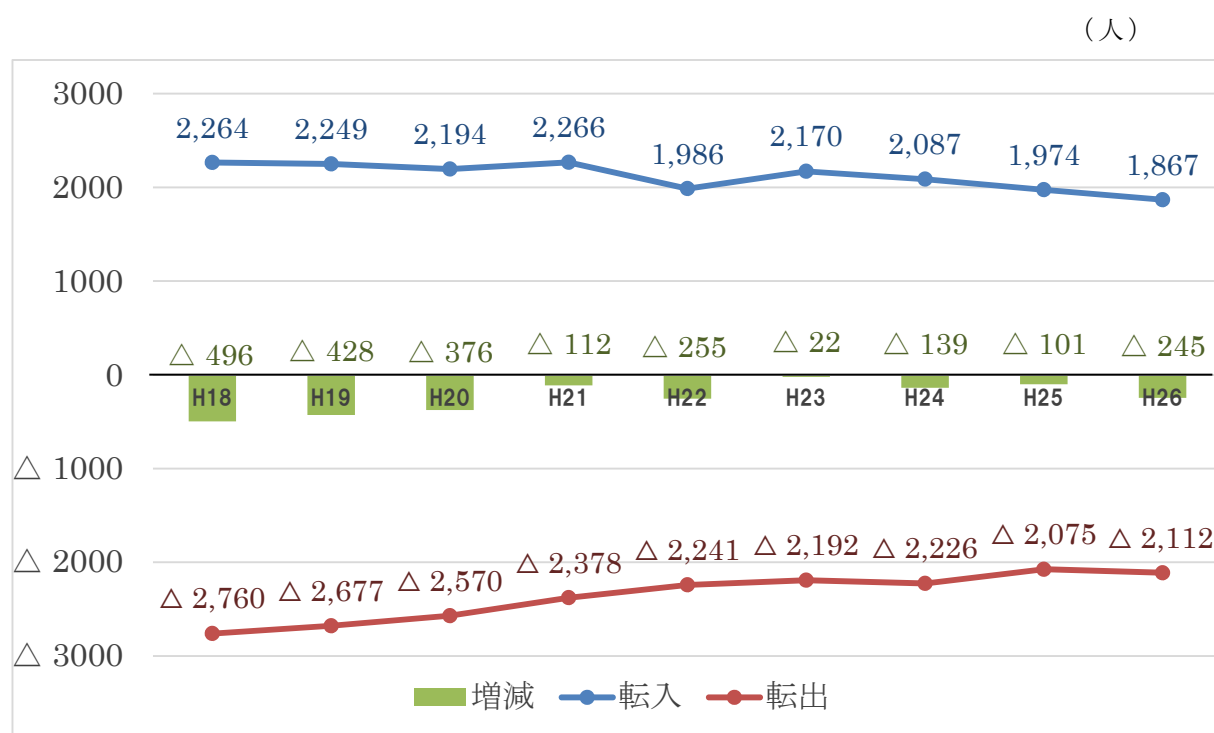
人口移動数については、島根県人口移動調査のデータにより、移動理由別に市町村合併後の 2006（平成 18）年からの推移を分析しました。

※このデータでは、「県外転入」には市が職権により住民票に「記載」した者の数、「県外転出」には住民票から「消除」した者の数が含まれていないため、前頁の数値とは異なります。

※島根県人口移動調査：島根県統計調査条例及び島根県人口移動調査規則に基づき実施され、住民票異動時に市町村窓口でアンケート調査を行うもの

① 転入・転出者数（総計）

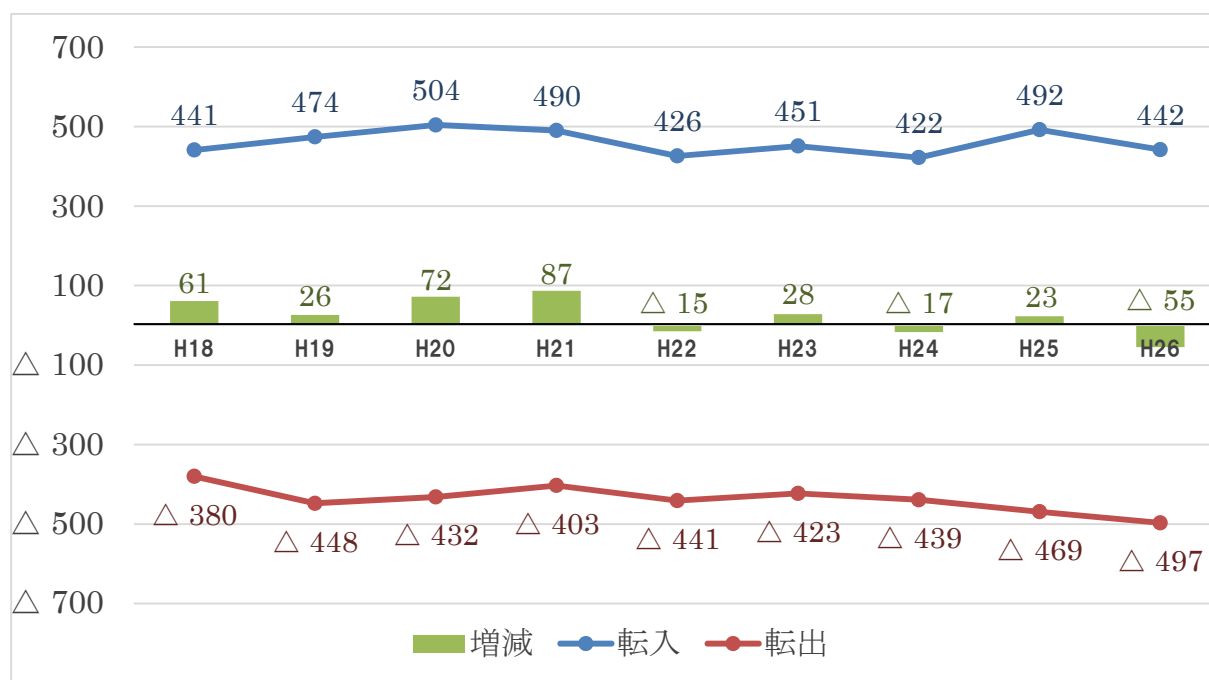
合併直後の H18 の△496 人をピークに、社会減は H 23 までは概ね縮小傾向にありましたが、H24 頃から社会減が増加傾向にあります。



②転入・転出者数（転勤）

H18～H21 は転入者がやや多く社会増を示していましたが、その後、転出入者が均衡し、H26 はやや転出増の兆候が見えます。

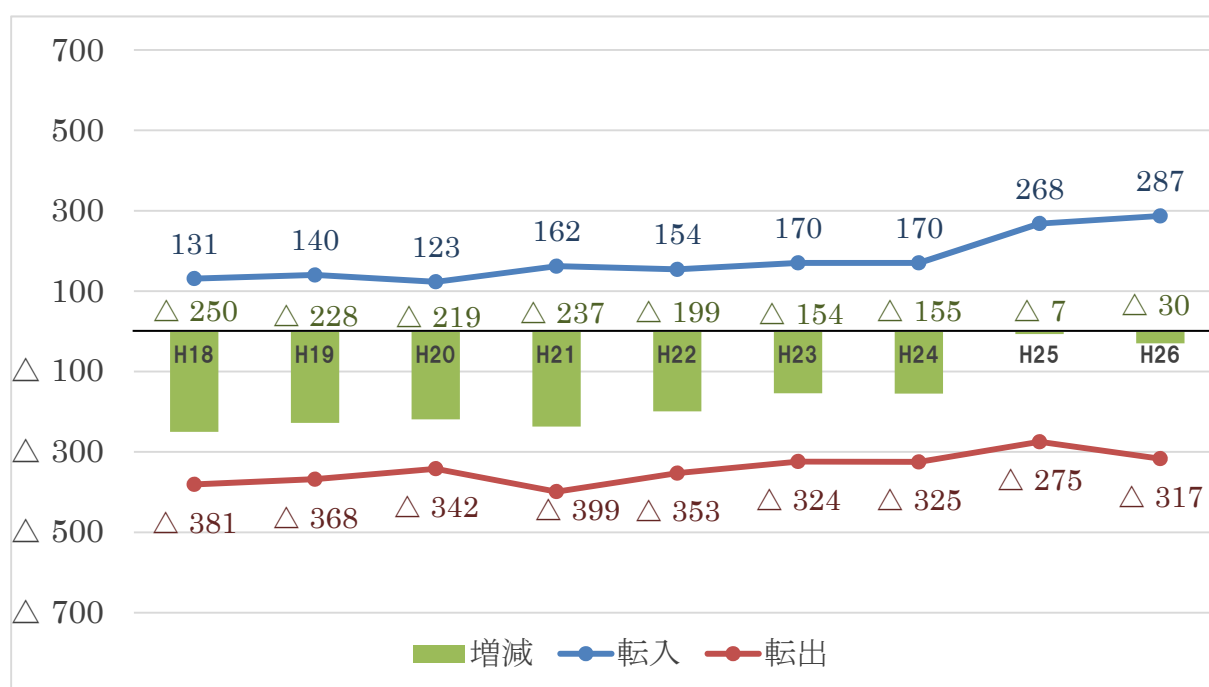
（人）



③転入・転出者数（就職）

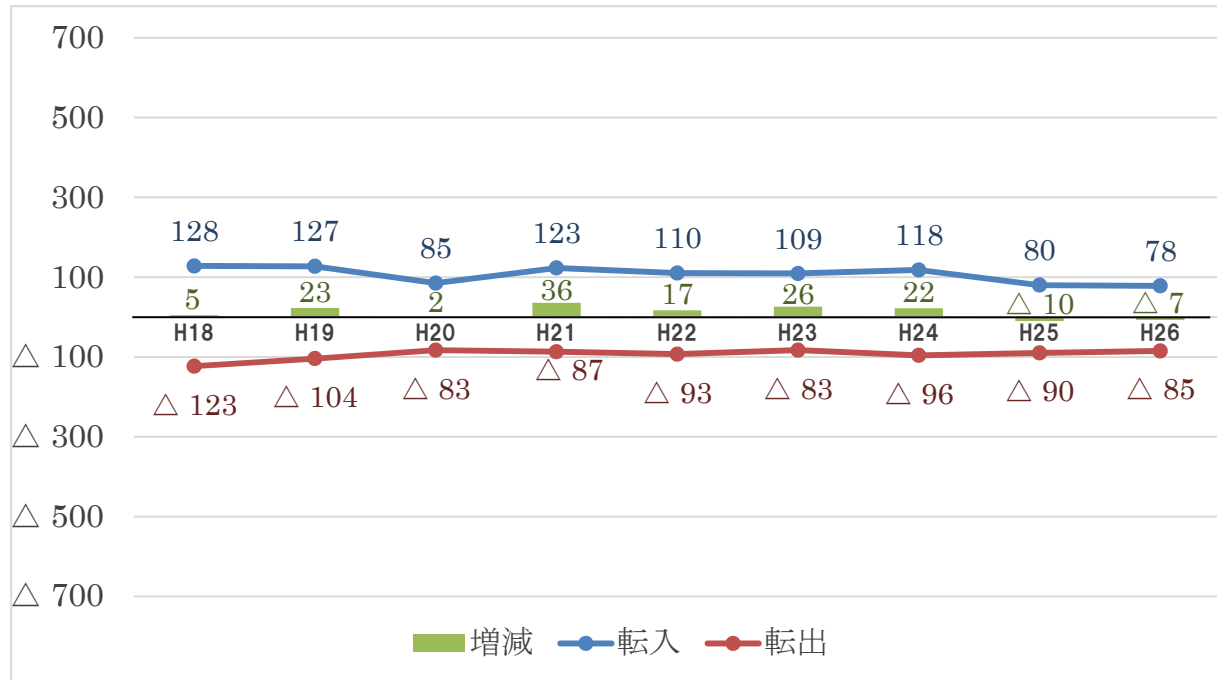
H18 の△250 人をピークに社会減は縮小傾向にあり、特に近年の H25～26 は転入者が 100 人程度増えたことで、社会減は△7～30 人に留まっています。

（人）



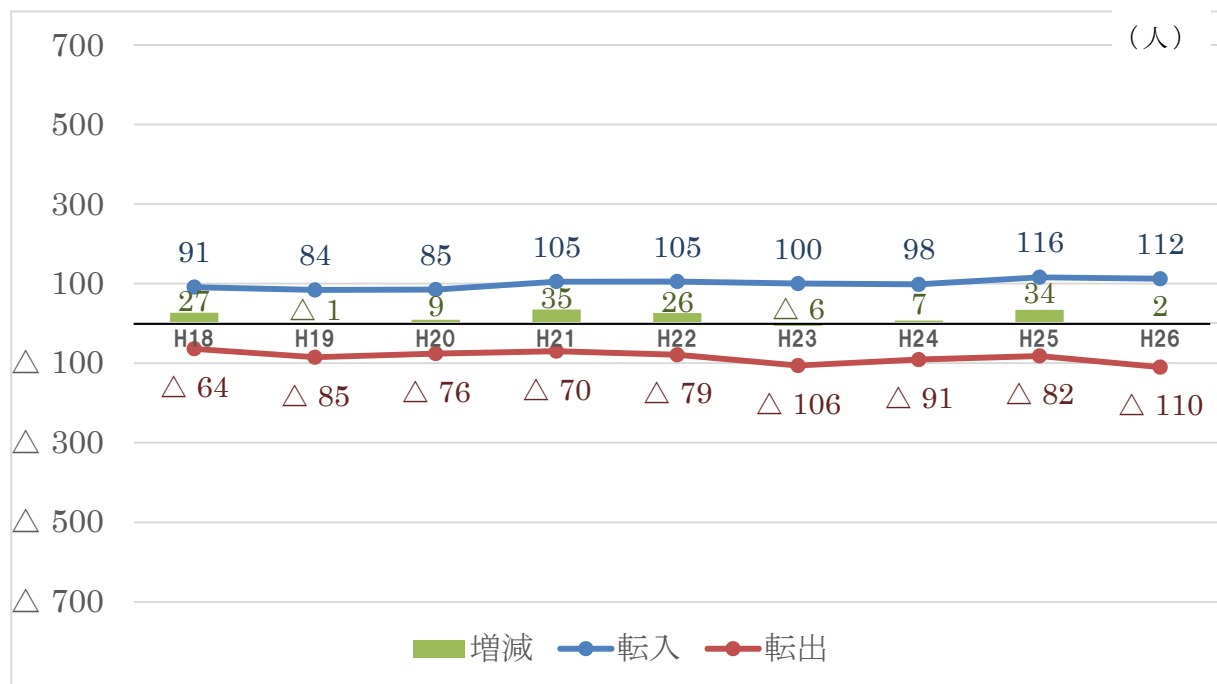
④ 転入・転出者数（転職・転業）

H18以降、社会増が続いていましたが、H25～H26は転入者がやや減少したことで△7～10人の社会減となっています。（人）



⑤ 転入・転出者数（結婚・離婚・縁組・離縁）

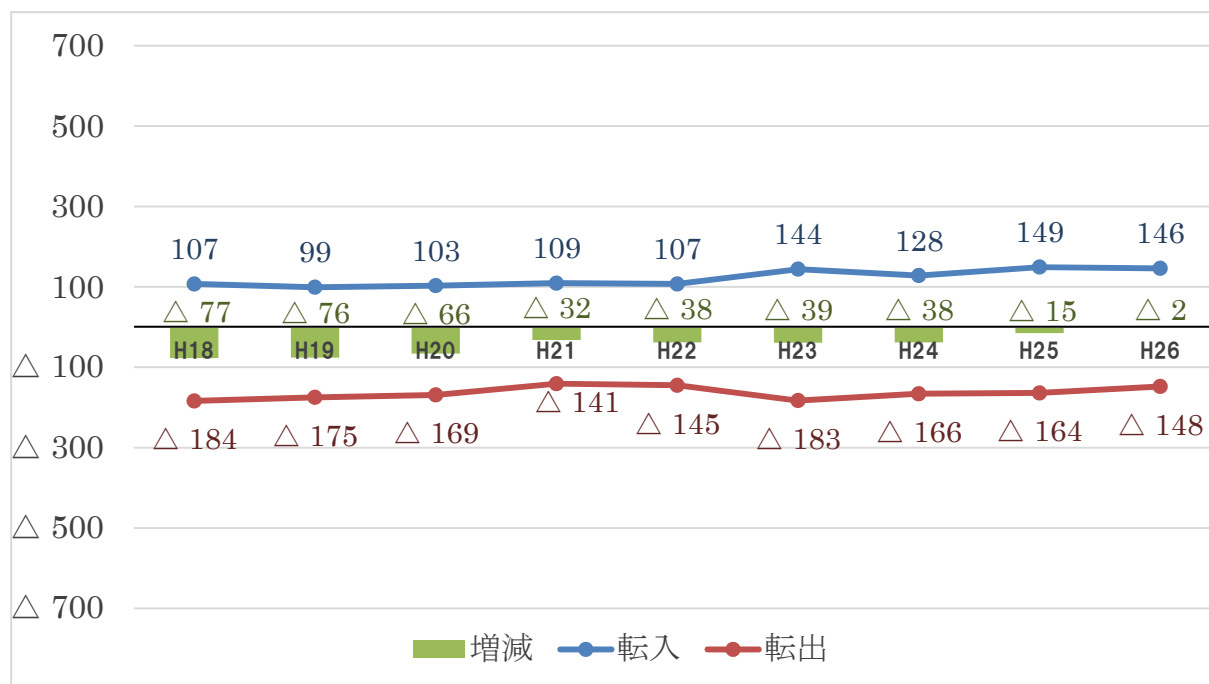
年によってやや凹凸はありますが、概ねわずかながら社会増を示しています。



⑥転入・転出者数（就学・卒業）

H18 の△77 人をピークに社会減の縮小傾向が続き、H26 にほぼプラスマイナス 0 に近づいています。

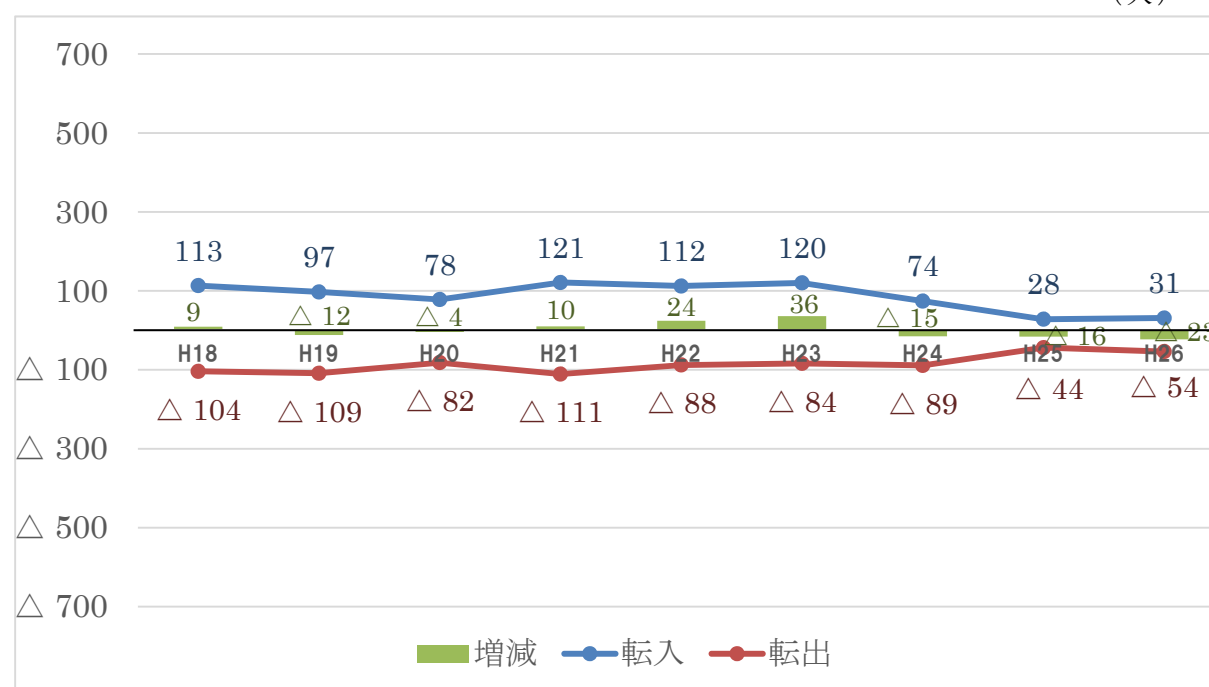
(人)



⑦転入・転出者数（住宅）

H21～H23 にかけてわずかに社会増を示していましたが、その後、転入者が減少したため社会減傾向となっています。

(人)

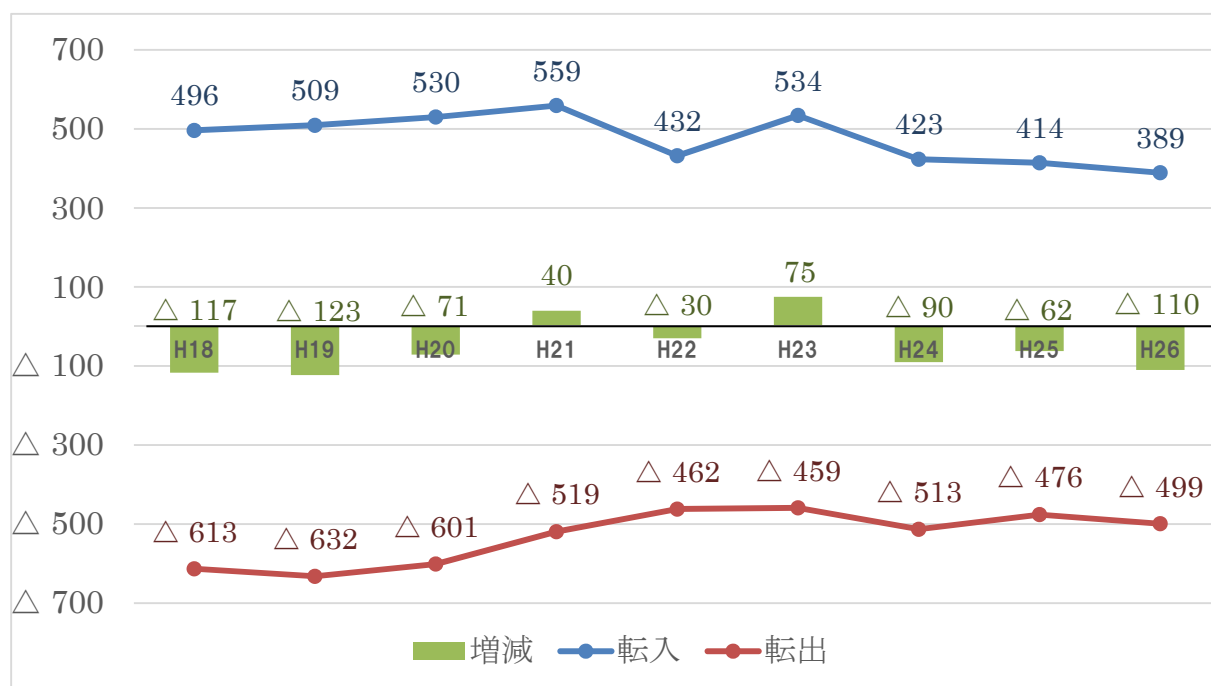


⑧転入・転出者数（同伴者）

H18～H20 にかけて社会減を示していましたが、H21～H23 の間はやや持ち直しました。H23 以降は転入者が減少傾向となり、再び社会減が大きくなってきています。

※同伴者：転勤や就職、就学など移動の原因となった人（原因者）の家族などであり、原因者に同伴して移動した人

（人）



- (1) 社会減の主要因として、「転勤」、「同伴者」の影響が大きいものと考えられます。
- ① 「転勤」については、H18～21 はやや転入者が多く、その後、転出入者の数が均衡し、H26 は転出者が増えて社会減に転じており、△55 人となっています。
- ② 「同伴者」については、H18～20 は 100 人前後の社会減であり、その後やや持ち直しましたが、H23 以降は再び社会減が大きくなり、H26 に△110 人となっています。
- (2) 「就職」、「就学・卒業」の影響は、かつては大きなマイナス要因ではありましたが、近年社会増減はゼロに近づいています。

※ H18～24 は移動理由「不詳」が毎年 10～20%程度含まれています。H25 に調査方法を見直して理由不詳はほぼなくなりましたが、分析結果に影響を与えている可能性があります。

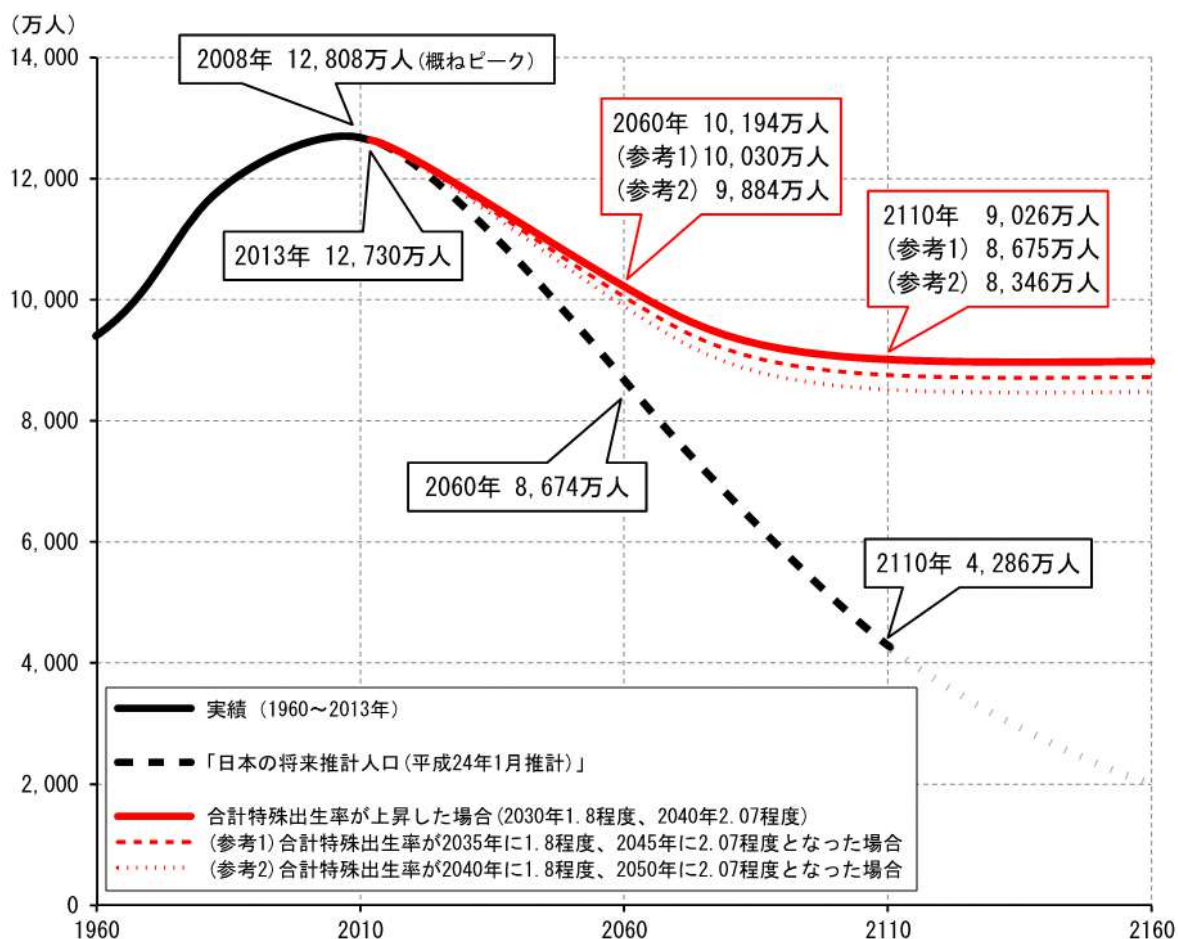
※ H27 の 3～5 月に、前年や前々年の同期に比べて社会減が大きくなっている点（△50 人程度）については、「同伴者」の影響が大きいものと考えられます。

3 浜田市の将来人口の推計

(1) 国の人口の推移と長期的な見通し

平成 26 年 12 月 27 日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、我が国の人口の推移と長期的な見通しが示されています。

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060 年の総人口は約 8,700 万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度（2020 年には 1.6 程度）まで上昇すると、2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね 300 万人程度少なくなると推計される。



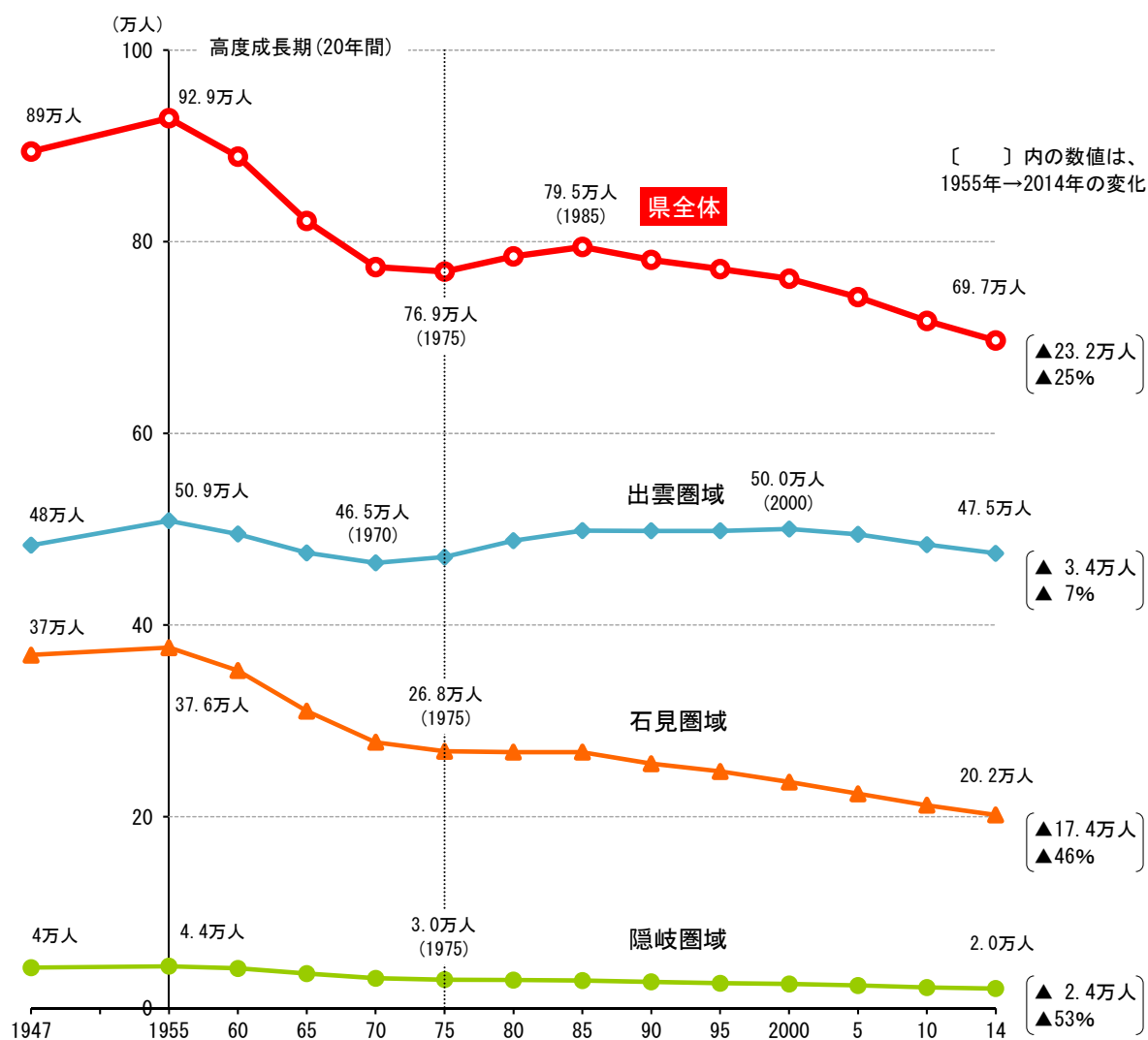
(注 1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注 2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(2) 島根県の人口動向

島根県においても、人口ビジョン及び総合戦略が策定されています。その中で示されている人口の推移では、松江市、出雲市などの出雲圏域の人口減少がわずかなのに対し、インフラ整備が遅れ、産業基盤が弱い石見・隠岐圏域では、1955（昭和30）年に対して半分程度の人口となっています。

● 県人口の推移



資料：「国勢調査報告（総務省統計局）」（2014年は、10月1日現在推計値）

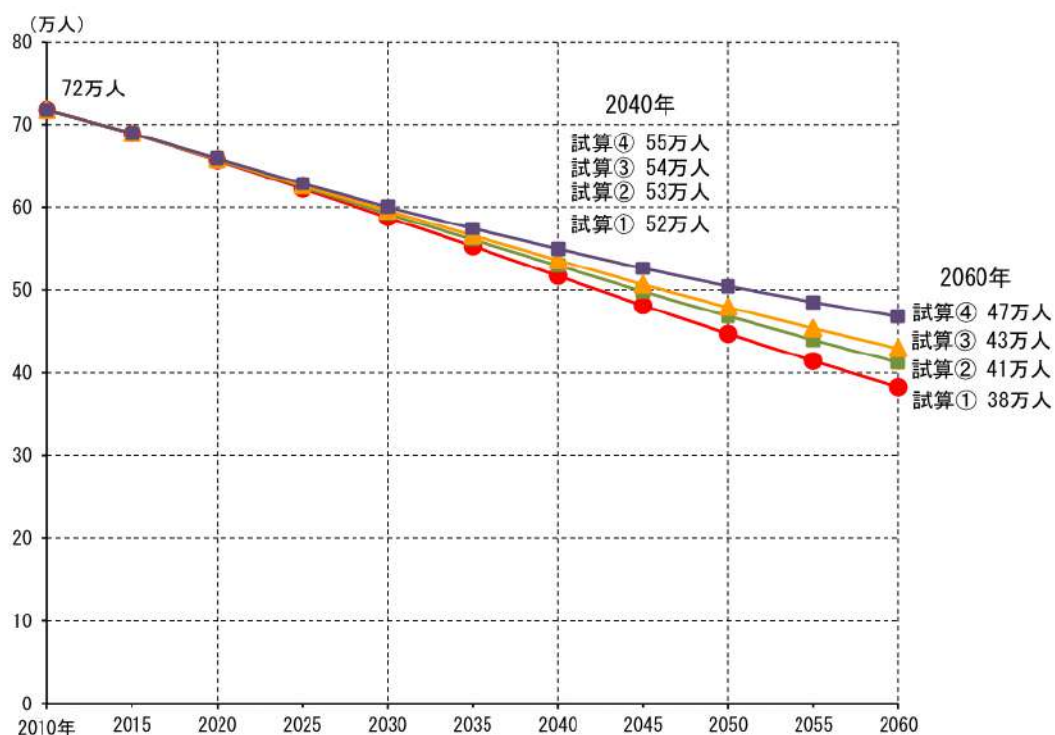
(3) 島根県の人口シミュレーション

島根県の人口ビジョンでは、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計をベースに人口シミュレーションが示されており、試算④を目指すこととされています。

	社会動態（減少率）	自然動態（出生率）	2040年	2060年
社人研	県の減少率(単年・%)の変化 2015年▲0.22 2020年▲0.12 2025年▲0.10 2030年▲0.10 2035年▲0.09 2040年～▲0.05	県の出生率の変化 2015年1.59 2020年1.55 2025年1.52 2030年～1.53	52万人 (521千人)	39万人 (393千人)
試算①	県の減少率（2009～2013年平均）が継続した場合	県の出生率1.63（2009～2013年平均）が継続した場合	52万人 (517千人)	38万人 (383千人)
試算②		国の長期ビジョンと同様に、県の出生率が2040年に2.07になった場合	53万人 [+1万人]	41万人 [+3万人]
試算③	県の減少率が2040年までに段階的に0となった場合	県の出生率1.63（2009～2013年平均）が継続した場合	54万人 [+2万人]	43万人 [+5万人]
試算④		国の長期ビジョンと同様に、県の出生率が2040年に2.07になった場合	55万人 [+3万人]	47万人 [+9万人]
参考				

[] 内は試算①との差

● 試算結果



(4) 浜田市の人口推計

浜田市の人口推計については、社人研の推計に準拠したパターン1では、2040（令和22）年で41,288人、2060（令和42）年には29,332人となっています。

日本創成会議の推計に準拠したパターン2では更に減少しており、2040（令和22）年で38,685人となっています。

名称	合計特殊出生率	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)
パターン1 国立社会保障・人口問題 研究所(社人研)の推計に 準拠	2015年 1.56 2020年 1.52 2025年 1.49 2030年～ 1.50	61,713	58,244	54,858	51,379	47,977	44,628	41,288	38,029	34,957	32,060	29,332

〔出生について〕原則として、2010(平成22)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015(平成27)年以降2040(令和22)年まで一定として市町村ごとに仮定している。

〔移動について〕移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。原則として、2005(平成17)～2010(平成22)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015(平成27)～2020(令和2)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035(令和17)～2040(令和22)年まで一定と仮定している。

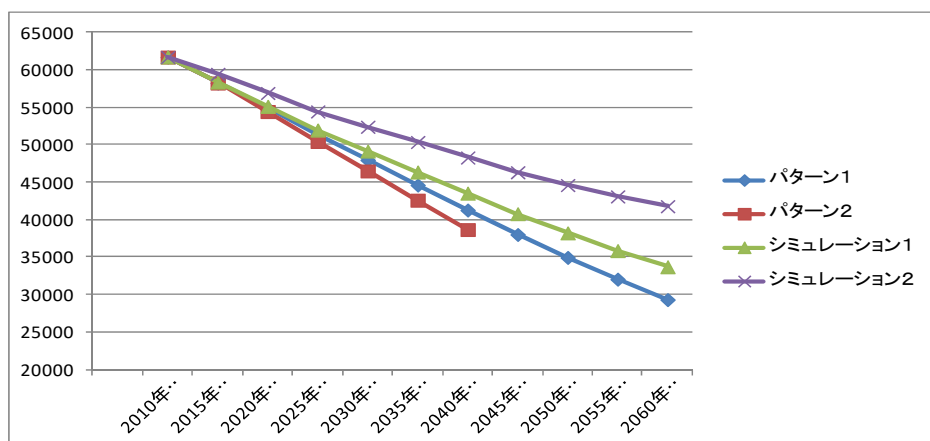
名称	合計特殊出生率	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)
パターン2 日本創成会議の推計に準 拠	2015年 1.56 2020年 1.52 2025年 1.49 2030年～ 1.50	61,713	58,244	54,441	50,444	46,506	42,603	38,685

〔出生について〕社人研と同じ。

〔移動について〕全国の移動総数が、社人研の2010(平成22)～2015(平成27)年の推計値から縮小せずに2035(令和17)年～2040(令和22)年まで概ね同水準で推移すると仮定。

社人研準拠の推計を基に、合計特殊出生率を2.10(国の人口が長期的に一定に保てる水準「人口置換水準」)とした場合(シミュレーション1)、同じ出生率で2010以降の人口移動を0とした場合(シミュレーション2)を併せて推計した結果、以下のとおりとなります。

名称	合計特殊出生率	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)
シミュレーション1 人口移動はパターン1	～2020年 1.65 2025年 1.80 2030年～ 2.10	61,713	58,367	55,127	51,967	49,162	46,359	43,543	40,798	38,235	35,875	33,713
シミュレーション2 人口移動ゼロ	～2020年 1.65 2025年 1.80 2030年～ 2.10	61,713	59,467	56,917	54,446	52,395	50,366	48,297	46,341	44,622	43,106	41,802



シミュレーション 2 では 2060 (令和 42) 年には 41,802 人となりますが、2014 (平成 26) 年度 (4 月～3 月) の社会増減は△319 人であり、これを 0 人とするには、現実的には相当の時間を要します。そのため、社会増減は 2040 年までに段階的に 0 人を目指すこととします。

また、今後は出生数に大きく影響する 20～39 歳の女性数も大きく減少していくと推計されています。

(人)

【女性数】 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠	年齢	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
	20～24歳	1,196	1,083	982	946	884	782	683	616	577	536	492
	25～29歳	1,345	1,158	1,070	971	935	875	774	676	609	571	530
	30～34歳	1,481	1,373	1,178	1,092	992	955	893	790	690	622	583
	35～39歳	1,744	1,465	1,361	1,169	1,084	985	948	887	784	685	617
	合計	5,766	5,079	4,591	4,177	3,895	3,597	3,299	2,969	2,661	2,414	2,223

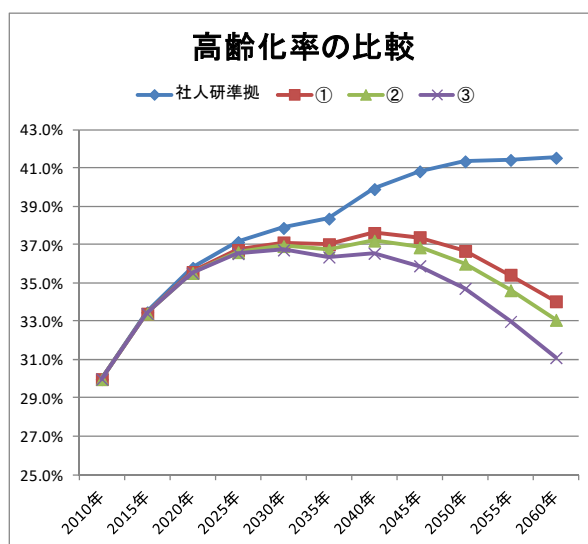
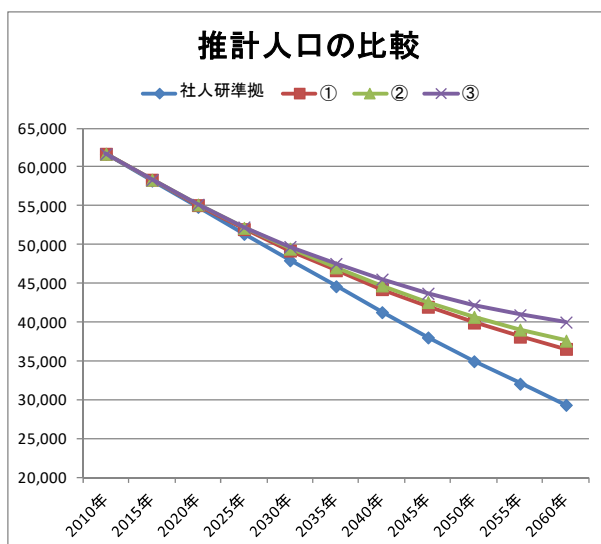
→ Δ 1,589
→ Δ 2,467

現在の人口構造では、しばらくの間出生数の減少は避けられませんが、本市の合計特殊出生率は国全体よりも高く推移しており、出生率については①国と同じ 2.07、②さらに 0.1 上積みした 2.17、③2060 (令和 42) 年に人口 40,000 人を確保できる出生率、の 3 つについて試算を行いました。

《シミュレーション》

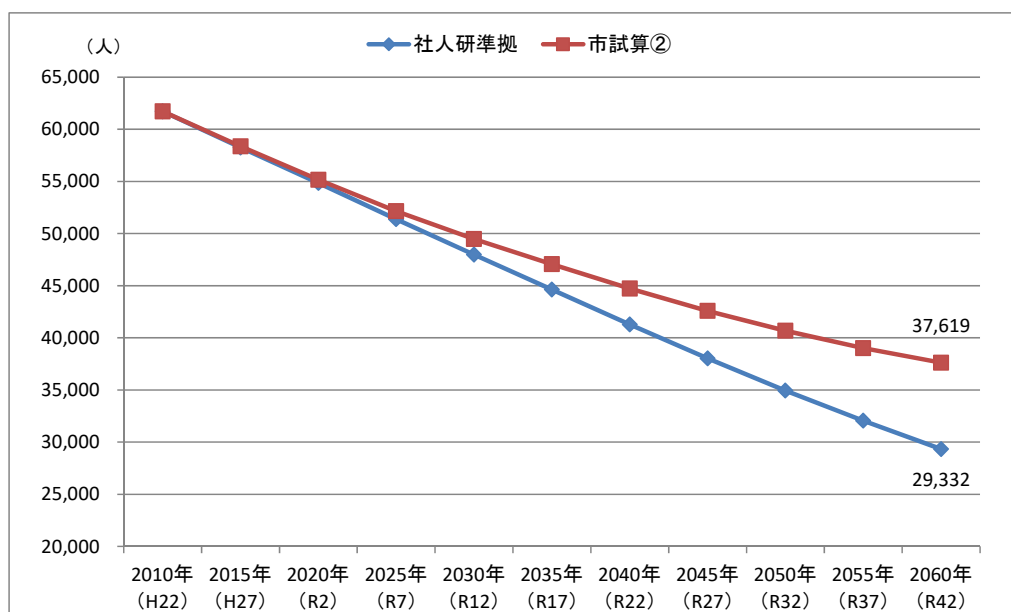
(人)

社会増減	合計特殊出生率	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)
2040年までに 社会増減を 段階的に±0人に した場合	①	2015年 1.65										
		2020年 1.73										
		2025年 1.82										
		2030年 1.90										
		2035年 1.99										
		2040年～ 2.07										
	②	2015年 1.65										
		2020年 1.80										
		2025年 1.90										
		2030年 2.00										
		2035年 2.09										
		2040年～ 2.17										
	③	2015年 1.65										
		2020年 1.82										
		2025年 1.99										
		2030年 2.15										
		2035年 2.32										
		2040年～ 2.49										



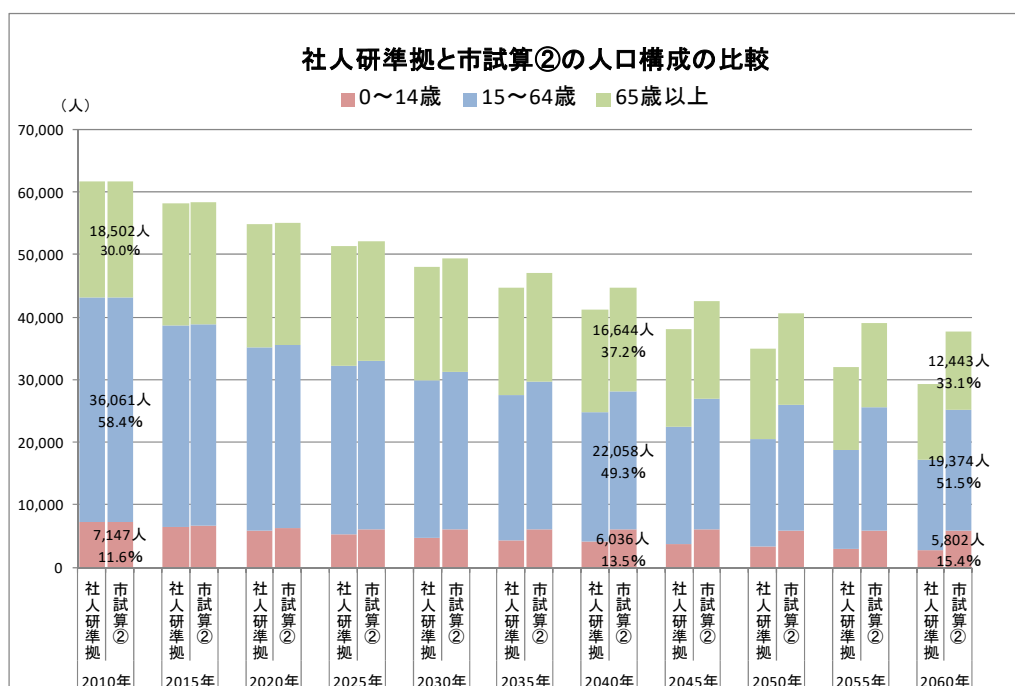
③については、2060（令和 42）年でも 40,000 人を確保するものですが、非常に高い出生率が必要となる推計であり、実現は困難と言わざるを得ません。

したがって、今後も子どもを安心して産み育てる環境づくりを進めていくことにより試算②を目指すこととし、国が長期ビジョンで示す出生率 2.07 に 0.1 を加えて、2040 年に出生率 2.17 を目標とします。



2060 年の人口は、社人研準拠の 29,332 人に対し 37,619 人と、8,287 人多く確保できることになります。

また、人口の構成を見ると、しばらくの悪化は避けられないものの、2040（令和 22）年から 2060（令和 42）年に向けては改善していくことになります。



また、出生数に大きく影響する 20～39 歳の女性数についても、2040 年以降は増加に転じるようになります。

(人)												
	年齢	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
【女性数】 市試算②	20～24歳	1,196	1,083	957	943	924	921	937	945	965	979	988
	25～29歳	1,345	1,158	1,055	938	930	917	917	935	943	964	978
	30～34歳	1,481	1,373	1,177	1,068	945	933	918	916	934	942	962
	35～39歳	1,744	1,465	1,361	1,169	1,062	942	931	916	915	933	941
	合計	5,766	5,079	4,550	4,118	3,861	3,713	3,703	3,713	3,757	3,817	3,868

よって、本市の目指す自然動態、社会動態の目標は次のとおりとし、その実現に向けた施策に取り組んでいくこととします。

- 合計特殊出生率は 2040（令和 22）年までに 2.17 を目指す。
- 社会増減は 2040（令和 22）年までに転入・転出を均衡させて±0 を目指す。
- これにより、2060（令和 42）年には 37,600 人の人口を確保する。

(5) 浜田市の将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響

将来人口推計における社人研推計準拠のパターン1(P20参照)をベースに、市独自推計のシミュレーション1、シミュレーション2を使って、2040（令和22）年の人口における自然増減・社会増減の影響を分析した結果、5段階で自然増減の影響度が3（影響度105～110%）、社会増減の影響度が3（影響度110～120%）となっており、出生率の上昇、出生数の増加につながる施策とともに、社会増をもたらし施策にバランス良く取り組むことが、人口減少度合いを抑える上で必要であると考えられます。

○自然増減の影響度

「シミュレーション1の2040（令和22）年の総人口／パターン1の2040（令和22）年の総人口」の数値に応じて、以下の5段階に整理

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%

「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040（令和22）年推計人口＝43,543人 パターン1の2040（令和22）年推計人口＝41,288人 ・・・43,543人／41,288人＝105.46%	3

○社会増減の影響度

「シミュレーション2の2040（令和22）年の総人口／パターン1の2040（令和22）年の総人口」の数値に応じて、以下の5段階に整理

「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%

「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

分類	計算方法	影響度
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040（令和22）年推計人口＝48,297人 シミュレーション1の2040（令和22）年推計人口＝43,543人 ・・・48,297人／43,543人＝110.92%	3

(6) 人口減少が将来に与える影響

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、生産年齢人口の減少により、商工業の従事者や農林水産業の担い手など各産業の人材不足を生じさせ、地域経済の縮小をもたらすとともに、市税収入などが減少することで、市の財政にも大きな影響を及ぼします。

さらに、老年人口の増加に伴う医療・介護需要の増大により、社会保障費など扶助費の増加をももたらします。それに対して保健・福祉サービスに必要な従事者を確保することは、一層困難になっていきます。

また、公共施設の維持管理、生活インフラの維持・整備といった管理コストをはじめとして、行政サービスの水準を維持していくために必要な財源を、そうした人口減少の中で確保していくこととなります。

地域においては、自治会活動などコミュニティ機能の低下が懸念され、消防団活動など安全・安心を守る機能の維持が困難となります。

また、商圈の縮小により、スーパーマーケットやガソリンスタンドなどの撤退も考えられ、公共交通機関の維持が困難になるなど、更なる衰退を招く状況が考えられます。

こうした問題に国、県、市が一体となって対処していくことが重要です。

4 浜田市の人口の将来展望

(1) 国の長期ビジョンにおける基本的視点・目指すべき将来の方向

国の長期ビジョンでは、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていく「積極戦略」と、それでも今後数十年間は続く人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築する「調整戦略」を同時に推進するため、3つの基本的視点が挙げられています。

＜3つの基本的視点＞

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

また、今後目指すべき将来の方向として、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することを掲げており、若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上し、2030（令和12）～2040（令和22）年頃に出生率が2.07まで回復した場合、50年後の2060（令和42）年に1億人程度の人口が確保されとされています。さらに、2090年頃には人口が定常状態となり、人口構造も若返るとされています。

(2) 浜田市が目指すべき将来の方向

本市が直面している人口減少問題は、今後の市財政に大きな影響を与えるとともに、地域コミュニティを維持していく上でも困難な状況を生み出していくこととなります。

そうしたことから、出生数の増加に向けた子どもを産み育てやすい環境の充実、社会減の解消に向けた転出者の減少策・転入者の増加策が必要です。特に生産年齢人口の確保が重要であり、U・Iターン者に選ばれるまちであるとともに、進学や就職という節目にも市民が住み続けたいと思うまちであるよう、「しごとづくり」、「ひとづくり」、「まちづくり」を進めていく必要があります。

そのためにも、この人口ビジョンでお示しした人口減少の厳しい状況を広く周知し、共有して、市民と一体となって真剣に取り組んでいくことが重要です。

第2章

まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 総合戦略の趣旨

(1) 総合戦略の目的・位置付け

国の総合戦略では、基本的な考え方として、3つの基本的視点とともに、「まち、ひと、しごとの創生と好循環の確立」を示しています。

◎「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

①しごとの創生

- ・若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのあるしごと」という「雇用の質」を重視した取組が重要。

②ひとの創生

- ・地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を推進する。
- ・安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現する。

③まちの創生

- ・地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決する。

本市の総合戦略は、喫緊の課題である人口減少問題に対応するため、国や島根県の総合戦略を勘案しながら、人口ビジョンを基に目指すべき将来の方向に向けた基本目標や具体的な施策等の設定を行い、実施していくものとして位置付けます。

(2) 計画期間

【策定時】平成27年度から平成31年度までの5か年計画とします。

【変更後】2015年度から2021年度までの7か年計画とします。

2 総合戦略の基本目標

(1) 国の総合戦略における基本目標

国の総合戦略では、4つの基本目標が示されています。

【4つの基本目標】

<基本目標①> 地方における安定した雇用を創出する

- ・2020年までの5年間の累計で地方に30万人分の若者向け雇用を創出

<基本目標②> 地方への新しいひとの流れをつくる

- ・2020年に東京圏から地方への転出を4万人増、地方から東京圏への転入を6万人減少させ、東京圏から地方の転出入を均衡

<基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・2020年に結婚希望実績指標を80%、夫婦子ども数予定実績指標を95%に向上

<基本目標④> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・「小さな拠点」の整備や「地域連携」を推進する。目標数値は、地方版総合戦略の状況を踏まえ設定

(2) 島根県の基本目標と施策

島根県で策定される総合戦略では、基本目標と施策が示されています。（現在策定中であり、平成27年8月現在の「素案」による。）

【基本目標1】 しごとづくりとしごとを支える人づくり

〔 〕内はH26現況値

出生率の向上や、若者等の定着、回帰・流入を進めていくためには、安定した所得が得られ、魅力のある仕事が必要になっていく。

地域産業の集積、自然・歴史・文化・伝統芸能などの観光資源、豊かな自然に育まれた農林水産物などを活かして、新たな時代に対応した魅力ある雇用の場を作る。

<目標>

雇用創出数7,700人（H27～R1）

事業承継計画により後継者を確保した企業数200社（H28～R1）

観光入込客数3,400万人/年〔3,321万人/年〕

農業法人数500法人〔360法人〕

【基本目標 2】結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

島根県は、合計特殊出生率は全国的に上位にあるものの、婚姻数、出生数はともに緩やかながらも減少傾向にある。

若い世代の結婚したい、子どもを持ちたいという希望を実現するため、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のないきめ細やかな支援や、仕事と子育ての両立支援など、官民一体となった支援体制づくりを推進する。

<目標>

しまね縁結びサポートセンターを通じた結婚数150件/年〔54件/年〕

妊娠・出産・子育ての総合相談窓口の設置市町村数全市町村

保育所待機児童数（4月1日・10月1日）0人〔3人・129人〕

こころカンパニー認定企業数400社〔259社〕

合計特殊出生率1.7〔1.66〕

【基本目標 3】しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり

島根県では、地域づくりや移住・定住の支援施策などに、これまでも積極的に取り組んできた。

島根の魅力ある仕事や、自然に恵まれたゆとりある生活、結婚・出産・子育てがしやすい環境を県内外に情報発信し、島根への定着、回帰・流入を進める。

<目標>

社会減400人の改善 **R1**▲900人〔H26▲1,300人〕

U I ターン者受入数500人の増（H26と比較して）

高校卒業生の県内就職率84%〔78.2%〕

県内高等教育機関卒業生の県内就職率45%〔35%〕

【基本目標 4】地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

今後の人口減少が避けられない中で、それぞれの地域の資源を活かしながら、地域コミュニティや生活機能の維持・確保のための様々な取組みを支援する。

島根県では、人口減少が続く中山間・離島地域がある一方で、松江市、出雲市など人口集積が続いてきた地域もあり、それぞれの地域の特性を活かしつつ、連携・補完し合いながら、安心して暮らしやすい地域づくりを進める。

<目標>

「小さな拠点づくり」を進めている公民館エリア数150エリア〔52エリア〕

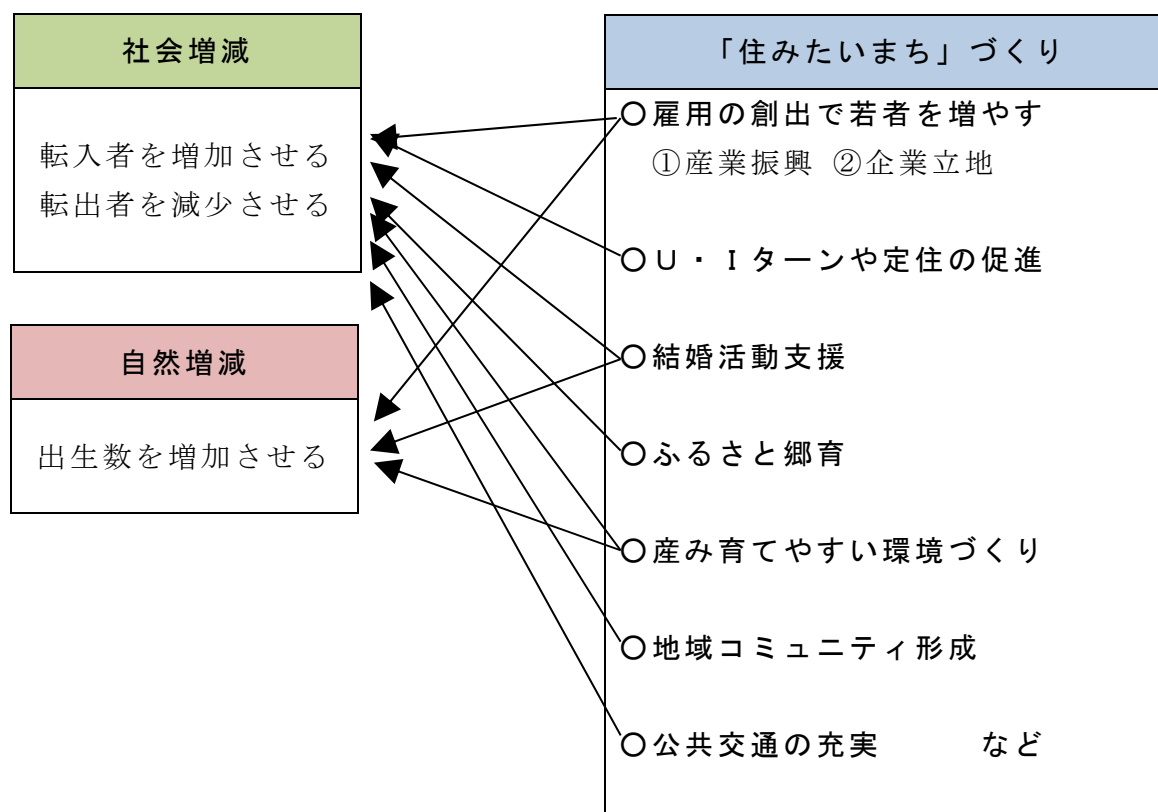
企業立地による新規雇用者計画数〔中山間地域・離島〕1,100人（H27～**R1**）

病院・公立診療所の医師の充足率80%〔78.4%〕

介護を要しない高齢者の割合85%〔84.5%〕

(3) 浜田市の基本目標と数値目標

本市が人口減少問題に取り組むに当たっては、特に生産年齢人口の確保が重要です。市内外の若者から「住みたいまち」と思われるようなまちづくりを目指す上で、本市の総合戦略の基本目標を定めるに当たり、特に人口減少問題に有効と思われる対策を整理します。



国、島根県の総合戦略を勘案し、本市では次の4つを総合戦略の基本目標とします。

【基本目標1】産業振興と企業立地による雇用の創出

【基本目標2】子どもを安心して産み育てる環境づくり

【基本目標3】U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進

【基本目標4】地域の特性を活かした安心して暮らせるはまちづくり

【基本目標 1】

産業振興と企業立地による雇用の創出

〔国の基本目標〕①地方における安定した雇用を創出する

〔島根県の基本目標〕①しごとづくり と しごとを支える人づくり

数値目標	基準値 (年度)	目標値 〔策定時〕 (目標年度)
宿泊客数 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間 (1月～12月) 宿泊客数	225,043 人 (2014 年度)	250,000 人 〔240,000 人〕 (2021 年度)
合宿等誘致人数 ※合宿等誘致事業の利用人数	3,642 人 (2014 年度)	5,000 人 (2021 年度)
企業立地優遇制度による雇用創出数 ※7 年間の累計	4 人 (2014 年度)	100 人 (2021 年度)
新規学卒地元就職者数	57 人 (2014 年度)	100 人 〔90 人〕 (2021 年度)

基本的方向

若者の流出を防ぎ、U・I ターン者数を増やすことを目指す上では、安定した雇用の確保が必要です。農林水産業や商工業など様々な産業振興、観光交流の推進、企業誘致などにより、島根県立大学をはじめ、地元の専門学校や高校などの専門性が活かせる多様な「しごとづくり」に取り組みます。こうした経済活動を通じて獲得した域外マネーを地域で循環させることが大切であり、地産外商及び地産地消の取組を推進します。また、創業・起業や事業承継に対する支援とともに、中学生・高校生へのキャリア教育など、人材育成に努めます。

※ 地産外商：地域で生産したものを外で売って外貨を稼ぐこと。

○水産業の振興

地元漁船の存続対策をはじめ、外来船の誘致、市場などの浜田漁港受入施設・設備等の整備、浜田漁港エリアの活性化対策、「山陰浜田港」水産物の販路拡大対策などの視点から施策を展開し、水産業の活性化を図ります。

○農林業の振興

農村の活性化と農業・農村の多面的機能の維持のため、地域の特性を活かした農業に取り組むとともに、農業を核とした地域活性化を図るため、浜田の顔となる農産物の振興と農家所得の向上を目指し、10 年先を見越した儲かる農・林業の確立を推進します。

○商工業の振興

域外マネー獲得規模の大きい域外市場産業、特に製造業に対し重点的に支援し、その競争力を強化するとともに、新分野進出、創業・起業など、内発的な経済活動への支援を行います。それに企業立地等外来的な経済活動を加えて、

新たな商工業の振興を図ります。また、創業・起業や事業承継に対する支援を行い、次の世代を担う事業主の育成を図ります。

○国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

物流機能の強化のため更なる港湾インフラの整備を推進し、浜田港及び三隅港の利用促進を図ることにより、地域産業の振興を図ります。

○観光・交流の推進

地域資源の「お宝観光資源」の魅力を精査して観光商品として確立するとともに、観光事業者や団体等が連携した観光客の受入体制の整備に努めます。

観光施設の整備を行い、イベント等による交流人口や観光客等の宿泊客数を増加させ、外貨獲得に繋がる観光施策を推進します。

○企業立地による雇用の推進

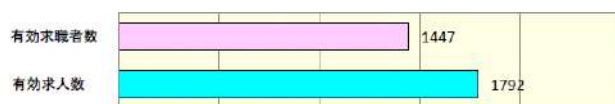
企業立地により地元産業全体の裾野を広げ、多様な雇用機会を提供することにより、若者の域外流出を防ぐとともに、U・Iターン者の受入を推進します。

雇用のミスマッチを解消し、多様な就労機会を提供するため、島根県やはまだ産業振興機構など、関係機関と連携して企業立地を推進します。

「島根あさひ社会復帰促進センター」や「三隅発電所」を核とした、地域経済の活性化を図ります。

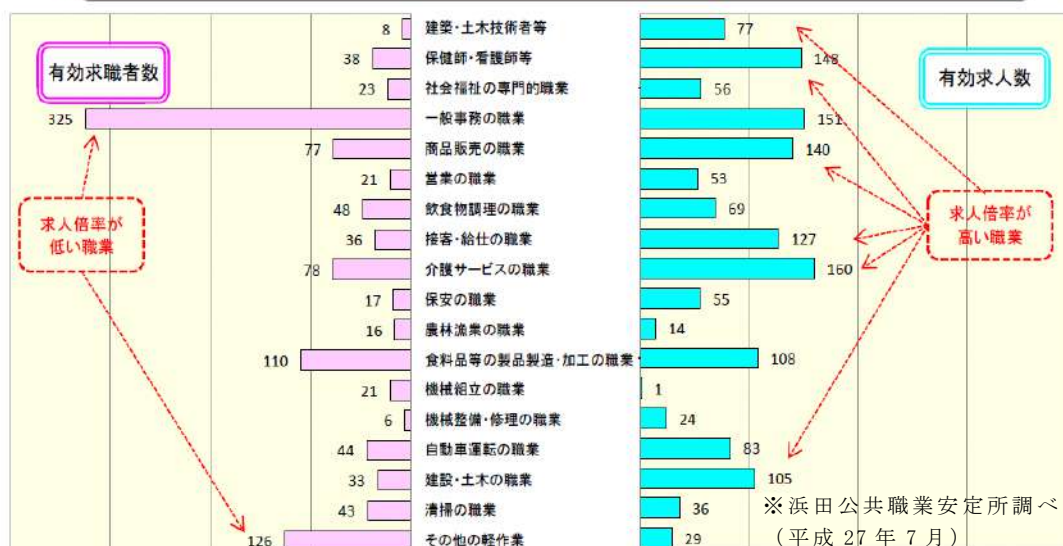
『月間有効求人倍率』

有効求人倍率とは経済指標のひとつで、求職者（仕事を探している人）1人あたりに何件の求人があるのかを示したものです。



月間有効求人倍率		
27年7月	前月	前年同月
1.24	1.19	1.21

職業別の『有効求職者数』と『有効求人数』の比較



【基本目標 2】

子どもを安心して産み育てる環境づくり

〔国の基本目標〕③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

〔島根県の基本目標〕②結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

数値目標	基準値 (年度)	目標値 〔策定時〕 (目標年度)
出生数	442 人 (2014 年度)	400 人 〔450 人〕 (2021 年度)

基本的方向

出生数を増加させるには、子どもを安心して産み育てる環境づくりが必要です。このため、妊娠期から育児期までの包括的な切れ目のない支援と地域全体で子どもの育ちを支える取組を推進します。

また、子どもを持ちたい人が理想とする人数の子どもを持てるよう支援していくことも重要です。そこで、保育サービスの充実による仕事と子育ての両立支援や、多子世帯を中心にした子育て家庭の経済的負担の軽減に取り組みます。

○子どもを安心して産み育てる環境づくり

妊娠期を含めた子どもが健やかに育つ環境を整備し、保護者が喜びを感じられるようなゆとりのある子育てを支援するとともに、子育て家庭を地域のみんなで支える取組を推進します。

【基本目標 3】

U・I ターンや定住の促進とふるさと郷育の推進

〔国の基本目標〕②地方への新しいひとの流れをつくる

〔島根県の基本目標〕③しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり

数値目標	基準値 (年度)	目標値 (目標年度)
社会増減数（転入-転出）	△319 人 (2014 年度)	△260 人 (2021 年度)

基本的方向

少子化対策を推進する上では、若い世代の人口を増やすことが喫緊の課題です。その課題解決に向けて、U・I ターン促進のための様々な取組を進めるとともに、受入後のサポート体制を充実していきます。

また、定住につながる結婚活動の支援を充実するとともに、地元の若者が地元で定住したい、或いは一度都会地に出ても将来帰って来たいと思うような、ふるさとに対する誇りと愛着の醸成に取り組みます。

○人がつながる定住環境づくりの推進

U・I ターン希望者向けの就労体験などの定住支援制度を充実して「はまだ暮らし」の情報発信を積極的に行い、U・I ターン者の定住環境づくりを進めます。

U・I ターン者や学生等の住居利用をはじめとした空き家の有効活用に向けて取り組みます。

独身男女の出会いの場を創出し、結婚支援を行うボランティア団体等と連携しながら、独身男女の結婚活動を促進します。

○ふるさと郷育の推進

子どもたちの自然体験や社会体験の不足から、善悪の判断や規範意識の低下など、家庭や地域での教育力の低下が懸念されています。子どもたちの郷土愛の心を育む「ふるさと郷育」※を推進します。

さらに、学校支援を行っている公民館が学校と企業や会社をつなぎ、職場体験等の授業をより充実させ、キャリア教育の推進を図ります。

※「ふるさと郷育」浜田市の教育資源（ひと・もの・こと）を活かした教育活動を推進するため、浜田市の理念として、ふるさと教育の「教」の字を「郷里」の「郷」の字に置き換えた「郷育」という言葉を用いて、「ふるさと郷育（きょういく）」とします。

【基本目標 4】

地域の特性を活かした安心して暮らせるはまちづくり

〔国の基本目標〕④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

〔島根県の基本目標〕④地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

数値目標	基準値 (年度)	目標値 (目標年度)
地区まちづくり推進委員会の組織化 ※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	66% (2014 年度)	90% (2021 年度)

基本的方向

市民や地域団体、企業、NPO、行政が協働し、地域課題の解決や新たな取組を進め、持続可能なまちづくりを推進します。併せて、住民自治組織や地域リーダー、公民館における人材の育成支援に取り組みます。

○地域コミュニティの形成

地区まちづくり推進委員会などの住民自治組織や地域リーダーの育成支援に努めるとともに、地域の実情に応じた支援事業を実施することにより、地域の個性を活かした「地域の力」による市民主体のまちづくりを推進します。

○大学等高等教育機関と連携した地域づくり

知的資源や多様な人材を持つ大学等高等教育機関と地域との連携によるまちづくりを推進します。

○公共交通の充実

市民・交通事業者・行政の協働により、高齢者等の交通弱者が安心して生活できる持続可能な公共交通網の構築に取り組みます。

○公民館における人材育成と拠点整備

住民自治意識の高い人々や団体を育成するとともに、公民館施設の整備を進めます。

3 具体的な施策

【基本目標 1】産業振興と企業立地による雇用の創出

【施策 1】水産業の振興

① 地元漁船の存続

地元の沖合底曳網漁船 5 ケ統と、まき網漁船 2 ケ統の全船存続のため、漁船の老朽化対策を含めた漁業構造改革を推進し、漁業生産性の向上や収益性改善の取組を支援し、漁業経営の安定化を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (目標年度)
沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数 ※リシップ事業(リシップ等による収益性回復の取組) を実施した船団数	3 ケ統 (2014 年度)	5 ケ統 (2021 年度)
まき網漁業構造改革取組統数 ※まき網漁船 2 ケ統存続のための漁業構造改革取組 船団数	0 ケ統 (2014 年度)	2 ケ統 (2021 年度)

《主な事業等》

- 浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業
- 漁業経営安定資金貸付金
- (仮称) 浜田地域まき網漁業構造改革推進事業

② 担い手確保対策

漁業就業者の担い手を確保するため、新規学卒者やU・Iターン者の受入れを支援します。

また、新規就業者に対する資金援助と技術指導を行い、一本釣り等の沿岸漁業の担い手の創出・育成に努めます。

県立浜田水産高等学校が実施する担い手育成の取組を支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 〔策定時〕 (目標年度)
新規漁業研修者数 ※若者漁業者・ふるさと漁業研修生の 7 年間の累計	3 人 (2014 年度)	31 人 〔15 人〕 (2021 年度まで)

《主な事業等》

- 若者漁業者確保支援事業
- ふるさと漁業研修生育成事業
- 新規自営漁業者定着支援資金

③ 浜田漁港エリアの活性化

外来船誘致を推進し、魚価を維持・向上させるために、高度衛生管理型荷捌所や冷凍冷蔵庫の整備を推進します。

また、全国の消費者に安全で安心な水産物を提供するため、衛生管理の整った一次処理施設の整備や協業化を推進し、支援します。

また、瀬戸ヶ島埋立地を有効活用し、原井地区との機能分担や連携に配慮しながら、水産業の活性化及び地域振興の拠点整備に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
高度衛生管理型荷捌所整備率 ※沖底用・まき網用	0% (2014 年度)	100% 〔70%〕 (2021 年度)

《主な事業等》

- （仮称）浜田漁港高度衛生管理型荷捌所整備事業
- （仮称）冷凍冷蔵庫整備支援事業
- （仮称）一次処理施設整備推進事業
- 瀬戸ヶ島埋立地活用事業

④ 販路拡大対策

平成 26 年度に制定した「浜田港四季のお魚」をはじめ、浜田漁港で水揚げされる全ての魚を「山陰浜田港」産として市内や広島、首都圏等に P R し、販路拡大に取り組みます。本市特選水産ブランド「どんちっち三魚」も継続して P R に努めます。また、安全・安心な食の提供に努め、海外への輸出についても積極的に取り組みます。各種イベントやお魚料理教室を開催し、小中学生や市民へ浜田の水産業に関する出前講座等を通じて魚食の普及を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
「どんちっち」ブランド加盟業者数 ※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者（団体）数	130 店 (2014 年度)	162 店 〔137 店〕 (2021 年度)

《主な事業等》

- 「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業
- 「山陰浜田港」水産物販売促進事業
- 「山陰浜田港」販路拡大・P R 強化事業
- B B 大鍋フェスティバル助成事業

⑤ 漁業資源確保対策

ヒラメ稚魚の中間育成・放流やアワビ稚貝の放流を実施し、栽培漁業、資源管理型漁業を推進し、漁業資源の確保を図ります。

また、養殖業（海面養殖と陸上養殖）の可能性について、県や大学等の研究機関とも連携を図り検討を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
ヒラメ稚魚育成尾数 ※（7 年間の累計）	8 万尾 (2014 年度)	56 万尾 〔40 万尾〕 (2021 年度)

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
アワビ稚貝放流数 ※（7年間の累計）	1万6千個 （2014年度）	11万2千個 〔8万個〕 （2021年度）

《主な事業等》

○栽培漁業事業化促進事業

○水産資源確保対策事業

⑥ 漁港・海岸施設の老朽化対策

老朽化により機能や安全性が低下している漁港・漁港海岸施設について、長寿命化（ストックマネジメント手法）計画を策定し、これに基づいて、改修を実施し、施設の機能保全に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 （目標年度）
漁港機能保全計画策定箇所数 ※（津摩、古湊、福浦漁港の3箇所）	1か所 （2014年度）	3か所 （2021年度）
漁港海岸長寿命化計画策定箇所数 ※折居漁港海岸	0か所 （2014年度）	1か所 （2021年度）

《主な事業等》

○水産物供給基盤機能保全事業

○海岸保全施設整備事業（漁港堤防等老朽化対策）

【施策2】 農林業の振興

① 儲かる農業の推進

ピオーネなどの大粒ぶどう、赤梨、西条柿を本市の顔となる振興作物とし、地域にあった組合せ作物づくりを推奨しながら、意欲ある農業者の育成と新規就農者の確保に努め、担い手への農地集積や大規模農業団地の整備による安定した農業経営と農家所得の向上に努め、農家所得500万円の実現を目指します。

また、振興作物を核とした農商工連携を通じて付加価値のある商品開発や農産品のブランド化等を推進するとともに、販路開拓に向けた情報発信や産直活動を促進し、農産物の生産・加工・販売までを行う6次産業化を進め、産直市の販売額のアップに努めます。

さらに、安全で安心な食を提供するため、有機農業等の環境に配慮した農業の推進と、食の正しい知識を学ぶ食育の展開により、地産地消の推進に努めるとともに、海外へ輸出についても積極的に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
新規就農者の新規認定数 ※就農計画が新たに認定された農業経営体数	3経営体 （2014年度）	9経営体 〔毎年1経営体〕 （2021年度）

《主な事業等》

- 農地中間管理事業
- 農林水産振興がなされる地域応援総合事業
- 元気な浜田農産物振興プロジェクト事業
- ふるさと農業研修生育成事業
- 中山間地域総合整備事業（浜田東部）
- 農林漁業後継者育成支援事業

② 農地の利活用と集落ぐるみでの地域農業の推進

農業・農村は、農地の保全だけでなく、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成など多面的な機能を有しており、その維持のため、地域の特性を活かした農業を振興し、農業を核とした地域の活性化に努めます。

また、農業・農村の活性化のため、中心的な担い手である認定農業者、U・Iターン等による新規就農者、集落営農組織、農業サポート経営体の育成や、弥栄自治区集落営農組織連絡協議会に見られる各経営体相互の連携を進め、水稻による農地の保全に努め、飼料用米の作付面積の拡大等により、主食用米の生産に依存した地域農業の構造改革を推進します。

農業者の生産意欲を減退させる有害鳥獣については、被害防止対策と捕獲対策を強化し、営農活動を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
認定農業者数の新規認定数 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	1 経営体 (2014 年度)	19 経営体 〔毎年1経営体〕 (2021 年度)
集落営農組織数 ※集落営農組織の規約が作成されている組織数	30 組織 (2014 年度)	37 組織 〔32 組織〕 (2021 年度)

《主な事業等》

- 中山間地域等直接支払事業
- 多面的機能支払交付金事業
- 耕作放棄地再生利用推進事業
- 農業振興基金（仮称）事業
- 有害鳥獣被害防止施設整備事業

③ 儲かる林業の推進

儲かる林業ビジネスモデルの構築については、高性能林業機械、コンテナ苗を利用した伐採から植栽までの一貫施業などの効率化による低コスト型作業システムの構築を目指します。木材の安定供給については、利用期を迎えた森林において主伐を推進し、建築用材や合板への供給拡大を図ります。

地域木材の公共建築物等への利用や林内に放置された木材を木質チップとして有効活用する取組を推進するとともに、ナラ類等の広葉樹はシイタケの原木として利用するなど、木材の利用拡大を図ります。

また、健全な森林の整備・育成のため、作業道などの路網整備を効率的に進め、間伐等の施業を適切に実施するとともに、マツ枯れ等の病虫害被害防止を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
森林経営計画に基づく原木生産量 ※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量	8,069 m ³ (2014 年度)	32,000 m ³ 〔12,500 m ³ 〕 (2021 年度)
苗木生産量 ※コンテナ苗等の苗木生産量	22,550 本 (2014 年度)	91,000 本 (2021 年度)

《主な事業等》

- 森林整備加速化・林業再生事業
- 森林整備地域活動支援事業
- 保全松林健全化整備事業
- 林地残材有効活用・地域活性化支援事業

【施策3】 商工業の振興

① 製造業・商業・サービス業の振興

本市の経済・雇用において大きなウェイトを占めている製造業の経営基盤の強化のため、新製品・新技術の開発や販路拡大、食料品製造業における衛生環境整備等の支援を行います。

また、近年急速に拡大している人手不足を解消するため、職業訓練やトライアル雇用などの制度をハローワークと連携し、啓発します。

さらに、地域で生産される一次産品を加工し、付加価値を付けて販売する新たな製造業の創出についても、関係機関と連携し、支援を行います。

中心市街地における空き店舗を解消し、商業機能を回復させるため、本市の安全で安心な食材を利用した飲食業や小売業の新規出店を促し、空き店舗の有効活用に取り組みます。

また、商店街や商工団体が主体となっていく商店街活性化事業等への支援を強化するとともに、商店街間の連携強化に努め、商業の活性化を図ります。

ユネスコ無形文化遺産に登録された「石州半紙」の積極的なPRに努めるとともに、商品開発や販売促進に取り組みます。

はまだ産業振興機構による関東・関西方面を中心とした浜田産品の販売促進活動やバイヤーの招聘を行うとともに、広島市場開拓室による山陽方面の飲食店やスーパー等への浜田産品の販路開拓を積極的に推進し、域外マネーの獲得を図っていきます。

また、域外へのマネー流出を抑制し、域内での消費を増やすため、地産地消（「Buy Hamada」）を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
新商品の開発件数 ※本市の助成金を活用した新商品の開発 累積 件数	66 件 (2014 年度)	毎年 10 件以上 〔134 件〕 〔91 件〕 (2021 年度)

《主な事業等》

- 商業活性化支援事業
- 中小企業イノベーション支援事業
- 元気な浜田情報発信事業
- 地域資源活用推進条例（仮称）の推進
- 萩・石見空港緊急対策事業

② 産業を支える人材育成や創業・起業への支援と事業承継

商工会議所や商工会が行う中小企業対策事業等への支援を通じ、地域産業を支える人材育成への取組を進めます。

各産業の専門家や市民、経営者、関係団体と連携し、企業の競争力の強化や人材育成、後継者確保等に取り組みます。

中学生・高校生へのキャリア教育や企業のインターンシップ受け入れ、地元産業の周知を関係機関とともに推進し、また、地域おこし協力隊制度なども積極的に活用し、この地域の次の時代を担う人材の育成に取り組みます。

創業・起業者の増加につなげるため、起業への意識を啓発して起業者の育成を図るとともに、関係機関と連携して起業者への支援を充実させ、起業への気運を高めます。

また、事業承継を推進していくことで、後継者不足による廃業を抑制し、地元企業の強みを活かした経営による経済活動の維持及び雇用の安定化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 （目標年度）
開業企業数 ※市内での年間の開業企業数の維持	33 件 (2014 年度)	33 件 (2021 年度)

《主な事業等》

- 浜田・江津地区雇用推進協議会事業
- 起業家支援プロジェクト事業
- 商業活性化支援事業
- 旭温泉水有効活用事業

【施策4】 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

① 港湾整備の推進による物流機能の強化

浜田港の物流機能の強化を図るため、埠頭の拡大や水深確保、アクセス道路の整備等について、国・県等の関係機関へ積極的に働きかけ、地域経済を支える物流拠点として、更なる港湾整備の推進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年）	目標値 〔策定時〕 （目標年）
外貿内貿貨物取扱量 ※浜田港の取扱い貨物量	52 万トン (2014 年)	70 万トン 〔65 万トン〕 (2021 年)

《主な事業等》

- 港湾活用促進事業
- 浜田港振興会負担金

○臨港道路福井 4 号線整備事業（国事業）

② 港の利用促進と取扱貨物量の増加

港湾関係行政機関や港湾事業者と連携を図りながら、コンテナ船大型化への対応、福井埠頭の拡大や港全体の効率的な利用に向けた検討を進めるとともに市内及び市外企業へ港の活用方法の周知やポートセールスを積極的に行い、浜田港及び三隅港の更なる利用促進により取扱い貨物量の増加に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
コンテナ貨物取扱量 ※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路 のコンテナ取扱量	3,414TEU (2014 年度)	4,500TEU 〔4,200TEU〕 (2021 年度)

※「TEU」1TEU は、20 フィートコンテナ 1 本に相当し、40 フィートコンテナ 1 本は 2TEU に相当。

《主な事業等》

○港湾活用促進事業

○浜田港振興会負担金

③ クルーズ客船等の誘致促進

国内外のクルーズ客船や水上飛行機などの誘致を促進することにより、市内への観光入込客数の増加を図り、地元産品等の販売促進や観光施設の利用促進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
クルーズ客船の寄港回数 ※浜田港へ寄航するクルーズ客船の年間回数	2 回 (2014 年度)	5 回 〔4 回〕 (2021 年度)

《主な事業等》

○港湾活用促進事業

○浜田港振興会負担金

【施策5】 観光・交流の推進

①「お宝観光資源」を活用した観光商品化と石見神楽の振興

「お宝観光資源」を観光客のニーズに応じた観光商品として確立し、地域の魅力として発信します。特に観光協会等との連携を強め、観光マネジメント機能の強化に取り組みます。

また、令和元年の浜田開府 400 年記念イベントに向け、浜田の歴史・文化を再認識するため、貴重な歴史・文化・自然に恵まれた「城山公園」を整備し、観光・交流の拠点とします。

あわせて、石見神楽の観光拠点を整備し、定期公演を行うとともに、神楽社中の広域連携を推進します。

さらに、浜田の旬のごちそうを「はまごち」と銘打ち、加盟店や提供食数の増加を図り、浜田の食の魅力化に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
浜田の五地想ものがたり協賛店舗数 ※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数	34 店舗 (2014 年度)	40 店舗 〔38 店舗〕 (2021 年度)
はまごちツープライス料理提供食数 ※浜田の五地想ものがたり協賛店の 1,400 円、2,800 円の提供食数	【1,400 円】17,009 食 【2,800 円】10,629 食 (2014 年度)	【3,000 円以下】 50,000 食 〔【1,400 円】24,000 食〕 〔【2,800 円】17,000 食〕 (2021 年度)

《主な事業等》

~~○「ようこそ！浜田」事業~~

- 浜田城周辺整備事業
- （仮称）浜田歴史神楽館整備事業
- 浜田開府 400 年記念イベント事業
- 石見神楽振興事業
- 浜田の五地想ものがたり推進事業

② おもてなしによる受入体制の整備と滞在型観光の推進

浜田開府 400 年に向け、市全体でのおもてなし気運を醸成するため、おもてなし講座やボランティアガイド養成講座を開催するとともに、観光協会や広島 PR センターと連携し、観光客の受入体制の整備に取り組みます。

また、国民宿舎「千畳苑」や良質な泉源を有する旭温泉や美又温泉の魅力向上策に取り組み、民間と連携した宿泊観光客の受入体制を確保します。

さらに、瀬戸ヶ島埋立地におけるブルーツーリズムの拠点整備などの新たな集客施設や市民の健康増進の核となる施設の整備を検討するとともに、市内全域で外国語表記など統一感のある看板など、観光施設の整備を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年）	目標値 〔策定時〕 （目標年）
宿泊客数 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1 月～12 月） 宿泊客数	225,043 人 (2014 年)	250,000 人 〔240,000 人〕 (2021 年)

《主な事業等》

~~○「ようこそ！浜田」事業~~

- 観光協会助成事業
- 国民宿舎「千畳苑」改修事業
- 瀬戸ヶ島埋立地活用事業

③ イベント等の開催や合宿等の誘致と地域間交流

各種シンポジウムやイベントの開催、合宿やコンベンションの誘致など、新たな切り口により交流人口の拡大を図るとともに、豊かな自然や歴史、文化を活かした都市農山漁村体験交流推進事業に取り組み、定住の入口機能の充実を図ります。

また、浜田藩や島村抱月、石州和紙等を縁とした都市との相互交流や「食」に

よる地域間連携を進め交流人口の増加を図ります。

さらに、県境をまたいだ関係自治体との交流も推進し、広域的な観光資源を活用した魅力づくりを行い、インバウンドの推進に努め、外国人観光客の増大を目指します。

浜田自動車道沿線の広島市・邑南町・浜田市が連携し、防災、医療、教育、産業、観光などの分野において、高次都市機能、田園・海洋都市機能など、それぞれの特色を活かすことができるよう、交流事業に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
合宿等誘致人数 ※合宿等誘致事業の年間利用人数	3,642 人 (2014 年度)	5,000 人 (2021 年度)
交流機会の創出 ※主催イベント等の開催回数の 7 年間の累計	0 回 (2014 年度)	21 回 〔15 回〕 (2021 年度)

《主な事業等》

○広浜鉄道今福線観光資源活用事業

○合宿等誘致事業

~~○はまだ農山漁村体験交流推進事業~~

○浜田市と邑南町との「食」を通じた観光・文化交流事業

○浜田自動車道沿線の広島市・邑南町との連携

【施策6】企業立地による雇用の推進

① 企業立地の推進

企業立地の重点業種として、多くの雇用が見込まれる食料品などの製造業や、情報処理系の学生を雇用できる I T 企業、この地域へより多くの旅行・ビジネス客を受け入れるためのホテル等の業種を重点として取り組みます。

また、島根あさひ社会復帰促進センターの誘致のように、地域経済に波及効果の大きい国、県の公共的な施設等の立地も推進します。

さらに、企業立地のための用地確保に向けて、新たな用地の開発も含めた検討を進めます。立地企業の要望に応じて、中山間地域への F T T H（光ファイバー網）の整備を促進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
新規立地企業数 ※企業立地優遇制度による 7 年間の累計	1 社 (2014 年度)	12 社 〔10 社〕 (2021 年度)

《主な事業等》

○企業立地促進奨励金

○ソフト産業立地促進補助金

○浜田市工場誘致条例に基づく固定資産税の課税免除

○高速通信網環境整備支援

② 若者やU・Iターン者等の雇用の促進

地元企業の雇用確保のため、浜田・江津地区雇用推進協議会を中心に各関係機関と連携し、市内の県立高等学校や専修学校、大学生、U・Iターン者が地元企業に就職するための支援に取り組みます。

また、無料職業紹介所の運営により、求職者と地元企業のマッチングに取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
新規学卒地元就職者数 ※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する 学生数	57 人 (2014 年度)	100 人 〔90 人〕 (2021 年度)

《主な事業等》

○浜田・江津地区雇用推進協議会事業

○無料職業紹介事業

【基本目標２】子どもを安心して産み育てる環境づくり

【施策１】健やかな育ちに向けた支援

“子どもの育ち”に視点を向け、健やかに成長することができ、周囲との関わりあいの中で豊かな人間性を育てていくための遊びや教育の場づくりを推進します。

また、母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、妊娠期から出産、産後、育児まで切れ目のない支援体制を整備します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 （目標年度）
子育て世代包括支援センター （仮称） の施設数 ※全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、妊娠期から育児期までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター （仮称） の数	0 か所 （2014 年度）	1 か所 （2021 年度）

《主な事業等》

○安心お産応援事業

○乳幼児等健康診査事業

○子育て世代包括支援センター~~（仮称）~~事業

~~○産前産後家事援助ヘルパー派遣事業~~

【施策２】ゆとりある子育てへの支援

“子育て家庭”に視点を向け、保護者がゆとりをもって子どもと向き合うことができるよう、島根県が進める子育て支援施策と連携し、多子世帯を中心に子育て家庭の経済的な負担の軽減やひとり親世帯への支援を充実し、地域と身近に関わりながら子育てのできる体制を推進します。

また、保育所や放課後児童クラブの施設整備を進めるとともに、保育士の確保や放課後児童クラブ支援員の研修育成に努めることにより、保育の質の向上を図り、子育てしながら働けるよりよい環境づくりに取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
認可保育所定員数	1,875 人 （2014 年度末）	2,000 人 〔1,955 人〕 （2021 年度）
放課後児童クラブ定員数	740 人 （2014 年度末）	905 人 〔850 人〕 （2021 年度末）

《主な事業等》

○保育所入所受入促進事業

○第3子以降保育料軽減事業

○保育士修学資金貸付事業

○児童医療費助成事業

○放課後児童クラブ設置事業

【施策3】安心・安全な子育て環境の整備

“地域や環境”に視点を向け、地域全体で子どもの育ちを支える意識づくりや地域の子育て活動への支援を推進します。子育てを地域で相互援助するファミリー・サポート・センターの会員増や事業の充実を図るとともに、地域における子育て支援ネットワークの中核施設である子育て支援センターの移転新築に取り組みます。

保護者が仕事と家庭生活を両立しながら、安心して働ける環境を整備するとともに、家庭・地域・行政が一体となって、次世代の担い手である子どもたちが心豊かに成長し、将来に向かって夢や希望を持てるまちづくりを展開します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
地域子育て支援拠点数	2 施設 (2014 年度)	4 施設 〔3 施設〕 (2021 年度)

《主な事業等》

- 次世代育成支援事業
- ファミリー・サポート・センター運営事業
- 子育て支援センター運営事業
- 地域子育て支援拠点事業

【基本目標３】Ｕ・Ｉターンや定住の促進とふるさと郷育の推進

【施策１】人がつながる定住環境づくりの推進

① Ｕ・Ｉターン定住支援制度の充実

Ｕ・Ｉターン者向けの就労体験のインターンシップ事業メニューを充実し、都市圏の若い女性を中心とした受入支援に取り組みます。

特に、Ｉターン者には日頃のサポートが重要であることから、「（仮称）定住世話人」の設置や困り事などの声を聴く場を設けるなど、地域と行政等が協働したサポート体制の構築を進めます。

また、核家族化が進む一方で、子育て家庭と高齢者世帯などの家族のサポートによる就業支援に繋げるための多世代同居支援制度の実施に向けた検討を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
Ｕ・Ｉターン者数 ※各支援制度等を通じたＵ・Ｉターン者の数	34 人 (2014 年度)	100 人 〔45 人〕 (2021 年度)
Ｕ・Ｉターン者との意見交換会の開催回数 ※年間開催回数	1 回 (2014 年度)	3 回 (2021 年度)

《主な事業等》

- シングルペアレント受入事業
- ふるさと農業研修生育成事業
- はまだ暮らしインターンシップ事業
- Ｕ・Ｉターン者交流事業

② 定住支援情報の受発信

本市や県・関係機関等のホームページ、SNSなどを活用し、魅力ある「はまだ暮らし」の情報提供に努めるとともに、都市圏で開催される「定住フェア」や各種相談会で定住支援情報を提供し、Ｕ・Ｉターン希望者のニーズの把握に努めます。

また、引き続き定住相談員による相談サービスの充実に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
Ｕ・Ｉターン相談件数 ※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数	255 人 (2014 年度)	300 人 〔290 人〕 (2021 年度)

《主な事業等》

- 定住フェアへの参加
- 定住相談員配置事業
- 定住情報の動画配信

③ 空き家を有効活用した定住支援

地域や町内会、商店街等における空き家を活用した取組を支援し、U・Iターン者向けの住宅改修費用助成に取り組めます。

また、空き家バンク制度における空き家物件と利用希望者の登録件数の増加に向けた支援制度に取り組めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
空き家バンク登録件数 ※空き家バンクへの年間登録物件数	13 件 (2014 年度)	71 件 〔18 件〕 (2021 年度)

《主な事業等》

○空き家バンク事業

○学生シェアハウスの整備

④ 結婚活動支援の充実

結婚相談や出会い事業などの結婚支援活動を行うNPO法人等の民間団体に対し、その活動支援を行うとともに、独身男女の出会いイベントを積極的に企画・開催し、独身者の結婚活動の支援に取り組めます。

また、「(仮称)縁結び相談員」の配置による縁結び支援の仕組みづくりを進め、多くの独身男女が結婚まで結び付くよう取り組めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
婚活イベント参加者数 ※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの 年間延べ参加者数	162 人 (2014 年度)	250 人 〔200 人〕 (2021 年度)

《主な事業等》

○男女の出会い創出事業

【施策2】ふるさと郷育の推進

① ふるさと郷育推進事業の促進

「浜田市が好き！将来は浜田市で働きたい！市外からも浜田市を支援したい！」という目指す子どもの姿を掲げ、小中学校においては地域の教育資源（ひと・もの・こと）を活かした教育活動である「ふるさと郷育」を実施しています。また、この理念を根底において、ふるさと郷育の促進は、対象を学齢期の子どもだけでなく、就学前から高齢者まで、全ての世代でふるさと郷育を展開することで、ふるさとに対する誇りと愛着の醸成とともに家庭内でも共有でき、家庭教育支援の一つにもつながります。

さらに、新たな地域資源の活用から、学校支援を行っている公民館が学校と企業や会社とをつなぎ、職場体験等の授業をより充実させ、ふるさと郷育とともにキャリア教育の推進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合の増加 ※全国学力・学習状況調査による肯定率	小 6：83.5% 中 3：74.1% (2014 年度)	小 6：90.0% 〔88.0%〕 中 3：80.0% 〔78.0%〕 (2021 年度)
「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合 ※全国学力・学習状況調査による肯定率	小 6：57.7% 中 3：52.7% (2014 年度)	小 6：65.0% 〔63.0%〕 中 3：60.0% 〔58.0%〕 (2021 年度)
公民館におけるふるさと郷育(地域住民対象)の実施数	52 事業 (2014 年度)	78 事業 (2021 年度)

《主な事業等》

- 浜田市の人物読本の紹介・活用
- ふるさと再発見事業
- つなぐ、つながる事業（三世代交流事業、通学合宿支援）
- ふるさと教育推進事業
- 学校支援・放課後支援・家庭教育支援事業
- 土曜学習支援事業
- 自然体験活動の推進

② ふるさと郷育推進体制の整備

ふるさと郷育の推進のために、学校や家庭、地域、行政が連携・協働・融合したネットワークの形成を軸として、市民一体となった教育体制を構築します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 （目標年度）
ふるさと郷育ネットワーク団体数 ※中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数	3 団体 (2014 年度)	9 団体 (2021 年度)

《主な事業等》

- ふるさと郷育ネットワーク会議設置事業

【基本目標４】地域の特性を活かした安心して暮らせるはまづくり

【施策１】地域コミュニティの形成

① 市民との協働によるまちづくりの推進

少子高齢化と人口減少が進む中で、市民の安心・安全な生活を維持するためには、市民の主体的な協力が重要であり、行政、民間、ＮＰＯ等が協働したまちづくりを進める必要があります。そのために、公民館の役割の一つである「ひとづくり」活動と連携しながら、市民主体のまちづくりへの機運の益々の醸成を図るとともに、「地区まちづくり推進委員会」の組織育成を推進します。

また、地域協議会に「まちづくり推進」に積極的に関わっていただく一方、定期的なフォーラムや講演会を実施し、市民の声を市政に反映させます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 （目標年度）
地区まちづくり推進委員会の組織率 ※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	66% (2014 年度)	90% (2021 年度)

《主な事業等》

- 地域協議会運営事業
- 協働推進事業
- まちづくりフォーラム等の研修会開催

② 地域コミュニティ支援の充実

「地区まちづくり推進委員会」が、自主的に行う特色ある地域活動に対し、積極的な支援を行うとともに、必要に応じて活動拠点施設の整備に向けた検討を進めます。

さらに、地域課題の解決に向けて中心的な役割を担う“地域リーダー”の後継者づくりを進め、女性や若い世代など、多様な人材の育成支援に取り組みます。

また、地区まちづくり推進委員会が未設立の地区に対しては、町内会や自治会等に対して、行政が積極的に関わり、その地域の状況に応じた組織化への支援を行います。さらに、地区まちづくり推進委員会、町内会、自治会間での、地域コミュニティ活動の情報交換の仕組みづくりや環境を整備し、地域間の相乗的な機運の醸成を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
人材育成研修会等の開催回数 ※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	2 回 (2014 年度)	6 回 〔5 回〕 (2021 年度)

《主な事業等》

- まちづくり総合交付金事業
- 地域づくり振興事業
- 自治会活動等支援事業
- 人材育成研修会の開催

③ 市民活動等への支援

NPO・ボランティア団体等の市民団体が行う公益活動の促進と、広く市民参加機会の創出を図るため、よりニーズに応じた支援となるよう、事業の見直しに取り組みます。また、市民団体が有する専門的な知識や技能等が地域コミュニティ活動等において発揮できるよう、地区まちづくり推進委員会などへの連携に向けた支援に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
市民団体の補助事業申請件数 ※市民協働活性化支援事業の年間実施件数	7 件 (2014 年度)	15 件 〔12 件〕 (2021 年度)

《主な事業等》

○市民協働活性化支援事業

【施策2】大学等高等教育機関と連携した地域づくり

① 大学等と市民との交流推進

島根県立大学及びリハビリテーションカレッジ島根の教員又は学生と連携して交流事業等を行う市民団体にその費用の一部を補助することにより、大学等高等教育機関で学ぶ学生の地域活動への参画を促し、地域との交流を深めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
市民交流促進事業実施件数 ※大学等と市民団体とが実施する交流事業の 7 年間の合計件数	6 件 (2014 年度)	50 件（累計） 〔42 件（累計）〕 (2021 年度)

《主な事業等》

○市民交流促進事業

○小中学生学習支援事業

○浜田広域子ども交流事業

② 大学等の知的資源活用

県立大学の教授陣と産業振興や地域振興施策について共同研究を行い、より実効性の高い行政施策の展開を目指します。そのためにも、地域の課題解決に向けた新たな学部を増設していただくよう働きかけ、学生や研究者が本市に集まるよう市も一体となって大学の更なる魅力化を図ります。また、県立大学等の公開講座や特別講演会等への市民参加を促進するほか、島根大学、放送大学、県内高等教育機関との連携を深め、生涯学習機能としての活用を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
県立大学との共同研究実施件数 ※県立大学と浜田市が実施する共同研究の 7 年間の合計件数	4 件 (2014 年度)	24 件（累計） 〔20 件（累計）〕 (2021 年度)

《主な事業等》

- 県立大学との共同研究事業
- 大学等高等教育機関生涯教育促進事業

③ 大学等の学生支援

市内の高等教育機関で学ぶ学生に、浜田市に親しみ・興味を持ってもらえるよう、また卒業後の定住に繋がるよう、市の魅力PRや学生主催行事への活動支援を行います。

また、本市出身者で優れた学力を有し、高い志を持って勉学に励む大学生に対しては、平成26年度に創設した坂根正弘奨学金制度により、将来の科学技術や医学の進歩、経済の発展等に貢献する人材の育成・支援に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
新入生浜田探索ツアー参加者数 ※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアー参加者の7年間合計人数	38人 (2014年度)	1,000人（累計） 〔850人（累計）〕 (2021年度)

《主な事業等》

- 大学等行事(学園祭等)への助成
- 新入生浜田探索ツアー事業
- 学生シェアハウスの整備
- 坂根正弘奨学金事業

【施策3】公共交通の充実

① わかりやすい公共交通ネットワークの構築

通勤・通学・通院・買い物等の市民生活に必要な路線バスや予約型乗合タクシー等の公共交通を確保します。

また、地域ニーズへの対応と財政負担の軽減を念頭に、既存の交通サービスの見直し等を行い、より効率的でわかりやすい公共交通網への再編に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 （目標年度）
生活路線バス1便当たり利用者数 ※1便当たりの年間利用者数の維持	2.0人/便 (2014年度)	2.0人以上/便 (2021年度)
予約型乗合タクシー1便当たり利用者数 ※1便当たりの年間利用者数の維持	1.8人/便 (2014年度)	1.8人以上/便 (2021年度)

《主な事業等》

- 路線バス利用促進事業
- 生活路線バス運行事業
- 予約型乗合タクシー運行事業
- 地域公共交通再編事業

② 交通弱者にやさしい移動手段の確保

地域や交通事業者と連携して、高齢者等の交通弱者に配慮した「ドア・トゥ・ドア型」の移動手段の確保に取り組みます。

また、敬老乗車券交付事業の本格導入により、運賃負担を軽減し、高齢者等が外出しやすい環境づくりに努めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 （目標年度）
輸送事業に取り組む地域自主組織数 ※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数	1 団体 (2014 年度)	3 団体 (2021 年度)

《主な事業等》

- 予約型乗合タクシー運行事業
- 自治会等輸送活動支援事業
- 敬老乗車券交付事業

③ 利用しやすい交通環境の整備

バス停の待合環境の改善や、乗り継ぎしやすいダイヤの設定、高齢者等の利用に配慮した車両の導入等、公共交通利用者の利便性向上に取り組みます。

また、地域経済の活性化を意識した新たな利用促進の仕組みづくり等を推進し、公共交通利用者の減少抑制に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 〔策定時〕 （目標年度）
環境整備を実施したバス停数 ※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数の累計	3 か所 (2014 年度)	6 か所（累計） 〔5 か所（累計）〕 (2021 年度)

《主な事業等》

- 地域公共交通再編事業
- 生活路線バス車両整備事業

【施策4】公民館における人材育成と拠点整備

公民館の役割を明確にし、地域課題の解決に資する人づくりを目指した学びの機会を充実します。

地域住民による学習の実践や地域独自の特色ある取組を支援し、住民が主体的に地域課題の解決に取り組む意識を高め、地域人材の育成支援を進めます。

また、社会教育を推進する拠点施設として、公民館施設の改修や整備を行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （年度）	目標値 （目標年度）
地域課題の解決支援事業を実施する公民館数	3 公民館 (2014 年度)	26 公民館 (2021 年度)

《主な事業等》

- 公民館活動推進事業
- 地域課題の解決支援事業

- 人権学習活動
- 公民館施設改修事業

4 今後の進め方

この総合戦略の策定年度である平成 27 年度は、平成 28 年度からの新たな総合振興計画の策定年度でもあり、2 つの計画策定は一体的に進めるべきと考え、2 つの計画策定を併せて浜田市総合振興計画審議会に諮問し、検討いただきました。また、市民委員会の開催や、学生へのアンケート調査など、多くの市民の皆さんのご意見をいただき、市議会においてもご意見をいただいて策定しています。

総合戦略に掲げる人口減少対策については、本市の最上位の計画である総合振興計画の主要プロジェクトとして位置付けられており、総合振興計画から人口減少問題に有効な施策を抽出した形で策定しています。

今後は設定した数値目標などを基に、毎年度実施した施策・事業の効果を外部有識者等を含めた検証機関により検証します。その結果を基に、必要に応じて総合戦略を改定するという P D C A サイクルを確立していきます。

中・高校生の 地域や将来意識に関するアンケート 調査結果報告書

調査概要

調査対象者	□浜田市内に立地する中学校 3 年生、高校 3 年生全員 □浜田市外の高校に通う高校 3 年生
回答者数	919サンプル
実査時期	2015年7月8日～7月17日
調査方法	用紙記入によるアンケート調査
設問数	18問(うち自由回答2問)
調査 実施機関	株式会社シマネプロモーション

1.愛着・地域貢献意識・

住みたいまちについて

2.浜田への居住・勤務意向

3.地域活動への参加意向

4.将来の目標や進路について

5.基本属性・生活意識について

1.愛着・地域貢献意識・住みたいまちについて

浜田が好き、浜田を良くしたり元気にしたいといった愛着や地域貢献意識を持つ学生は約7割存在する。また、浜田を好きと回答した人は、浜田で働きたい・外に出てもいつか戻って働きたいという意向が、好きではないと回答した人に比べて高いことから、地域のことを知り、愛着を持ってもらう教育をすることで将来的な居住意向を育てることができる可能性がある。

浜田の嫌いなところとして、「遊べる場所が少ない」「不便」という声が全体的に多く上がっている。

都会の商業集積や利便性を追うのではなく、田舎ならではの遊び方を啓発することに加え、都会ではできない遊び場を検討することで、ここでしかできない遊びの提要による地域の愛着育成につなげることができる可能性がある。

2.浜田への居住・勤務意向

浜田で働きたい・外に出てもいつか戻って働きたいと全体の約4割が回答している。1.の項目で、愛着と将来的な居住意向には関連があることから、地域をもっと知る、愛着を育てるための機会提供は、将来的な居住者増には有効であると言える。

浜田で働きたくない人は働きたい人に比べ、遊べる場の少なさや不便さといった点に、より強い不満点を持っている。都会と同じ利便性を追求した街づくりは現実的に難しいため、彼らが一度外に出ても戻ってきたいと思えるだけの地域との関わりや愛着、地域貢献意識を育成する機会提供は、長期的視点に立つと有効であると考えられる。また、居住したくない理由として、「魅力ある仕事がない・または知らない」「若い人がいない」「働く場所がない」といった記述が多く見られた。

地域で仕事を自ら作るというマインド作りや、地域にどんな人がいるか・どんな仕事があるかを知ってもらう場作りは、居住意向を育てるためには有効である可能性が高い。

3.地域活動への参加意向

参加しても良いと思う地域活動は、「クラブ活動やサークル活動」「スポーツやレクリエーション」「子供の集まるイベントなどのボランティア活動」といったものが上位に上がっている。一方で、「高齢者や障がい者に対するボランティア」「防災」「清掃・リサイクル」「伝統文化の保存」といった、社会や地域課題を解決するための活動への参加意向はさほど高くない。このことから、自らが当事者として楽しみながら参加できる地域活動には参加したいが、いわゆる地域貢献を主題とした活動へは積極的に参加したくないという意向が読み取れる。

地域課題を解決することを主題とした活動ではなく、自らが楽しみながら参加でき、それが地域課題の解決につながるような、地域活動の内容を検討する必要がある。

4.将来の目標や進路について

高校生の約5割、中学生の約3.5割が、やりたいことを具体的に持っていると回答している。やりたいことがある人のほうが、浜田への愛着や貢献意識を強く持っている傾向にあるため、将来のやりたいことを考えることは、地域への愛着を高めるためにも有効であると考えられる。

キャリア教育と、地域を知る教育を統合させて考えることも大切になってくる。

また、将来の選択にあたって気がかりなことは、「特にない」が最も多く、「自分にあっているものがわからない」「社会に出て行く能力があるか自信がない」という項目が続く。

多様な職業の人の話を聞くとといった選択肢の幅を見せることも大切だが、やりたいことを見つける方法や、夢を実現するために大切な力といった内容もレクチャーするような機会が望まれる。

5.基本属性・生活意識について

※調査結果(P27-31)参照

1.愛着・地域貢献意識・住みたいまちについて

1.愛着・地域貢献意識・住みたいまちについて

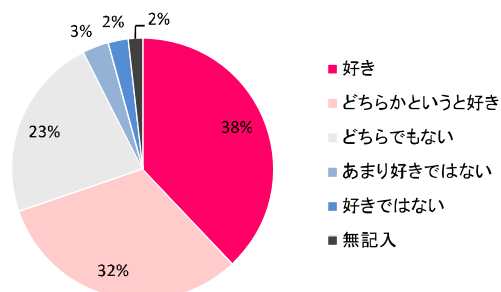
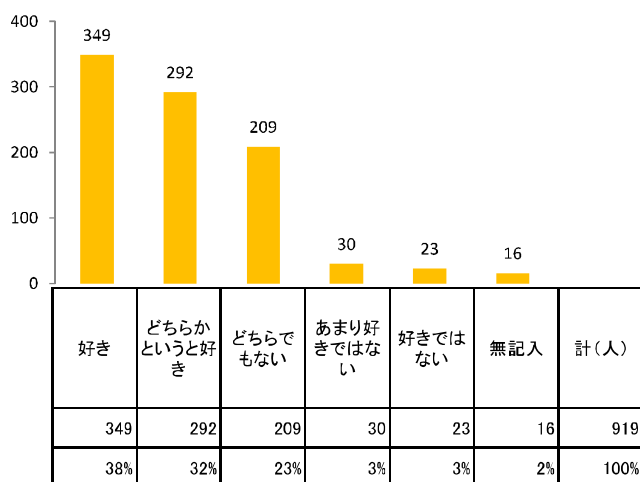
70%の人が浜田を好き(「好き」「どちらかという好き」)

ついでどちらでもないが23%存在し、好きではない、あまり好きではないは6%にとどまった。

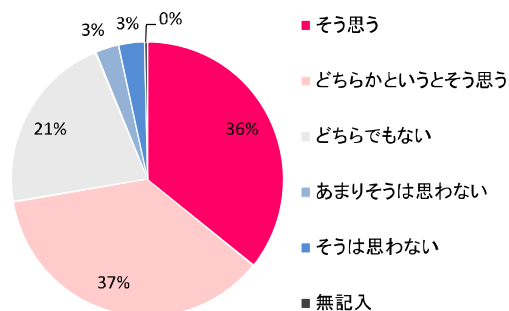
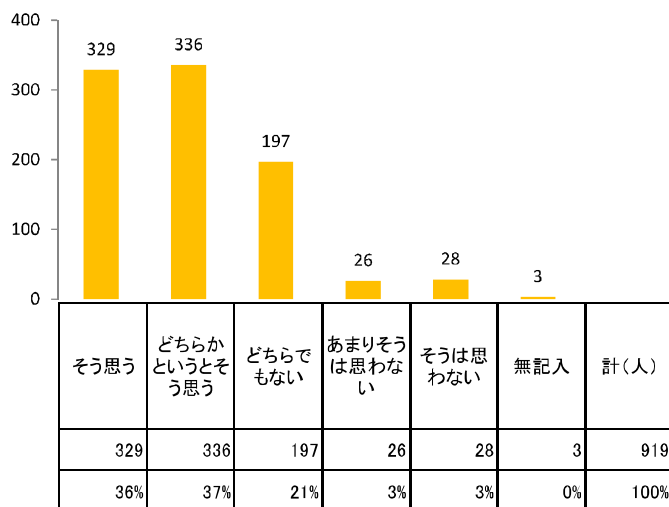
73%が浜田を良くしたり元気にしたい

「そう思う」36%、「どちらかというと思う」37%と、7割超の学生が地元貢献意識を持っている。「あまりそうは思わない」「そうは思わない」と回答した人は6%にとどまっている。

Q1
SA
あなたは浜田市が好きですか。



Q5
SA
あなたは、浜田市を良くしたり、元気にしたいと思いますか。



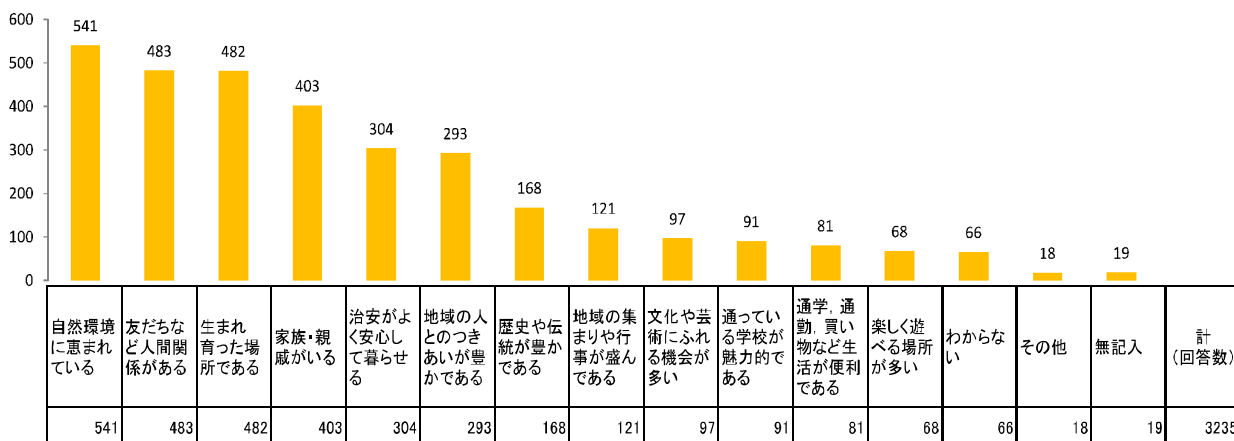
1.愛着・地域貢献意識・住みたいまちについて

浜田の好きなところは「自然環境」「人間関係」「生まれ育った場所」

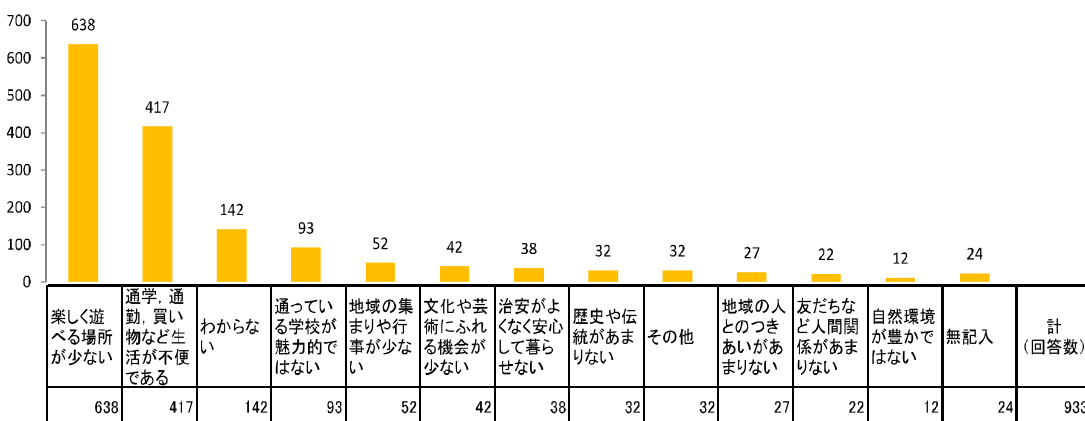
浜田の嫌いなところは「遊べる場所が少ない」「不便」

生まれ育ったならではの縁と、豊かな自然環境魅力を感じている一方、田舎の逆の要素である遊ぶ場所や利便性が、嫌いなところの上位に上がっている。

Q2
MA
浜田市の好きなところはどこですか。



Q3
MA
浜田市の嫌いなところはどこですか。



1.愛着・地域貢献意識・住みたいまちについて

浜田の好きなところで多かったキーワードは、「魚が美味しい」「自然が豊か」「神楽」「田舎」

食文化、景観、浜田の地域文化など、生活に密着した文化が項目として上がっている。観光振興という視点からこれらが脚光をあびることは多いが、観光客のためのこれらの情報発信ではなく、地元の人にどう喜んでもらえるかという視点も地域への愛着の造成には重要になってくる。

Q2：浜田市の好きなところはどこですか。

〔その他自由記述〕

- ・ 魚がおいしい。
- ・ 海が近いからお魚うまい。
- ・ 空気がおいしい。
- ・ 事件があまりおこらない。
- ・ 田舎だから。
- ・ 静かで良い。
- ・ 好きな人達がいるから。
- ・ 都会でないところ。
- ・ 神楽。
- ・ 何も無いのが落ち着く。
- ・ 釣りが出来るから。
- ・ 嫌い。
- ・ 自分の趣味のクラブ活動ができる。
- ・ 落ちつく。
- ・ セブンイレブンがある。

1.愛着・地域貢献意識・住みたいまちについて

浜田の嫌いなところで多かったキーワードは、「店など遊ぶ場所がない」「運動施設などの公共施設が充実していない」「利便性が低い」「勉強できる場所が少ない」といったものが挙げられる。

利便性の低さや商業集積・サービス施設の少なさが多く不満点として上がっている。しかしながら逆に、それらが少なく自然豊かなのが田舎らしさとも言える。それをうまく楽しむための啓発活動に加え、不満点や要望一つ一つに応えるのではなく、どのような街を作りたいかから逆算して、それらに応えていく必要がある。

Q3：浜田市の嫌いなところはどこですか。

〔その他自由記述〕

- ・ 文化レベルが非常に低い。
- ・ 田舎すぎる。
- ・ 夜街灯が少ない。LEDで青い電気ではよく暗く見える。
- ・ 娯楽施設が少ない。
- ・ 近所付き合いが面倒くさい。
- ・ 公園でボール遊びが出来ない。
- ・ 虫が多い。
- ・ ありません。
- ・ 飲食店のチェーン店が浜田市街に少ない。
- ・ 運動施設が少ない。
- ・ 広島のような店がない。
- ・ 人間関係が希薄である。
- ・ 遊ぶ場所を増やしてほしい。
- ・ 電車の本数を増やしてほしい。
- ・ 大きいショッピングモールがない。
- ・ 映画館がない。
- ・ 朝が早い。
- ・ 人。
- ・ 全て不便。
- ・ 誰も住んでいない家が多い。
- ・ 自宅以外で自主学習が出来る公共施設がありません。
- ・ 中央図書館が不便。1日3時間しか勉強できないのであまり意味がない。学生の為に、他にもっと良い施設を造って頂きたいです。
- ・ 図書館。
- ・ 過去の未解決事件。
- ・ 新しく来た人の「反対」のせいで、田んぼで草が焼けない。

1.愛着・地域貢献意識・住みたいまちについて

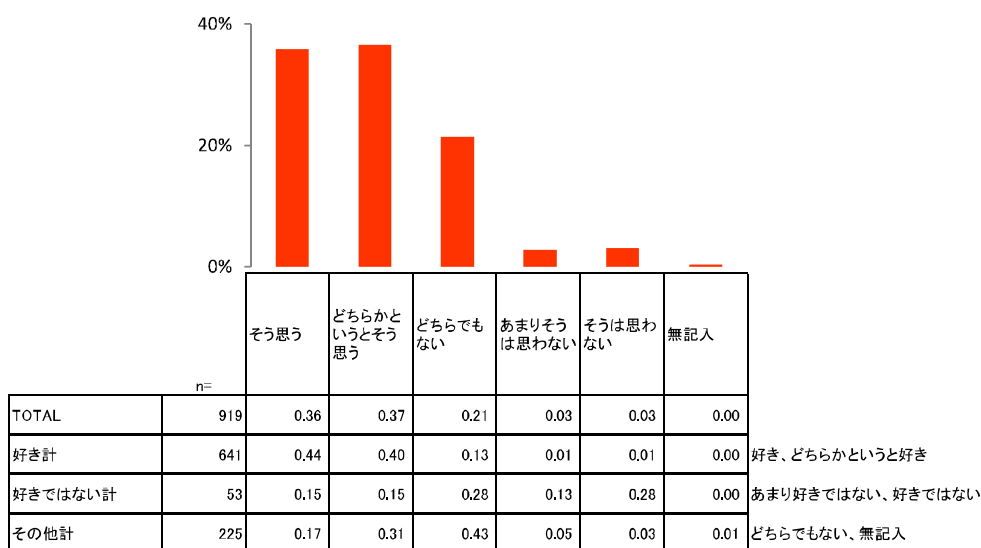
浜田を好きと答えた人の84%が「浜田を良くしたり元気にしたい」。

逆に浜田を好きでない人のそれは30%にとどまっていることから、将来的な地域貢献意識を育てるためには浜田のことをもっと知り、好きになってもらうための教育が必要。

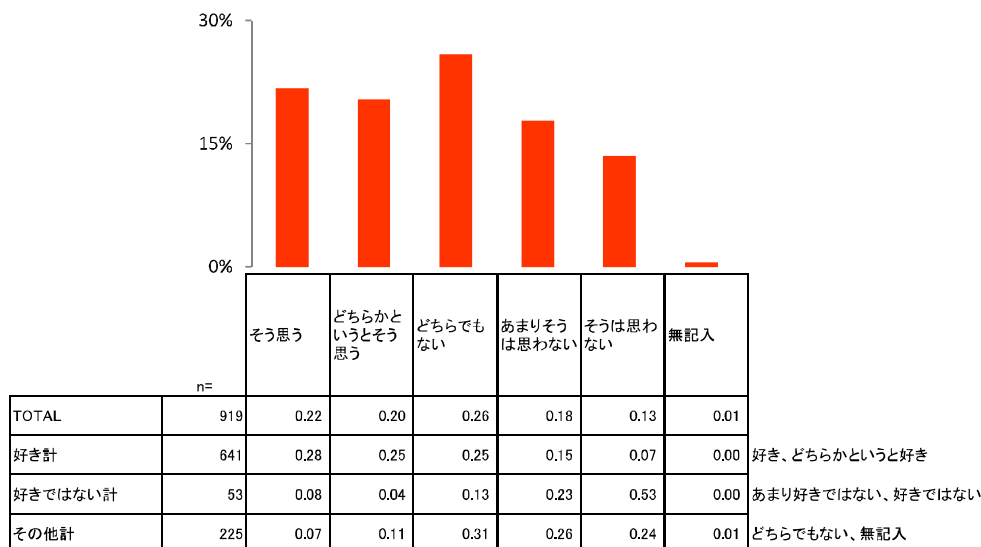
浜田を好きと回答した人の53%がゆくゆくは浜田で働きたい。

地域への愛着と、地域への将来的な居住意向には関連がある。浜田に帰ってきてもらうためにも、浜田を好きな子供たちをどのように育てるかを検討する必要がある。

Q1：浜田が好きか×Q5：浜田市を良くしたり、元気にしたい



Q1：浜田が好きか×Q6：浜田市で働きたい、いつか戻って働きたい

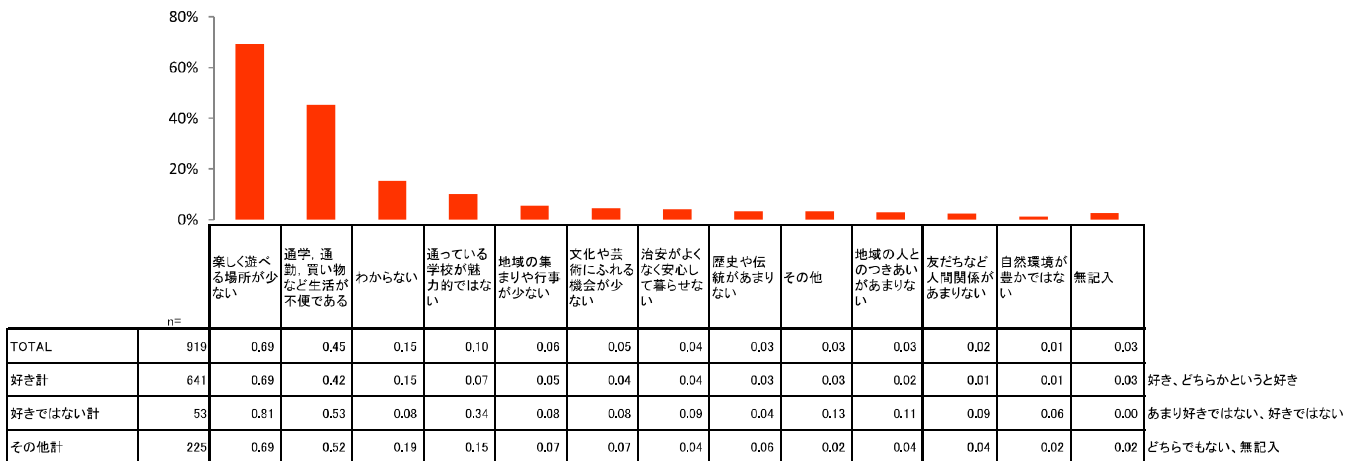


1.愛着・地域貢献意識・住みたいまちについて

浜田が好きではない人の不満点は「遊べる場所が少ないこと」「不便」

現実的に、都会のような遊び場の充実や利便性を追求することは難しい。彼らの地域への愛着を醸成し、地域貢献意識を育むためにも、田舎ならではの遊び方や楽しみ方の啓発と、浜田らしい遊び場の検討を行う必要がある。

Q1:浜田が好きか×Q3:浜田市の嫌いなところ



1.愛着・地域貢献意識・住みたいまちについて

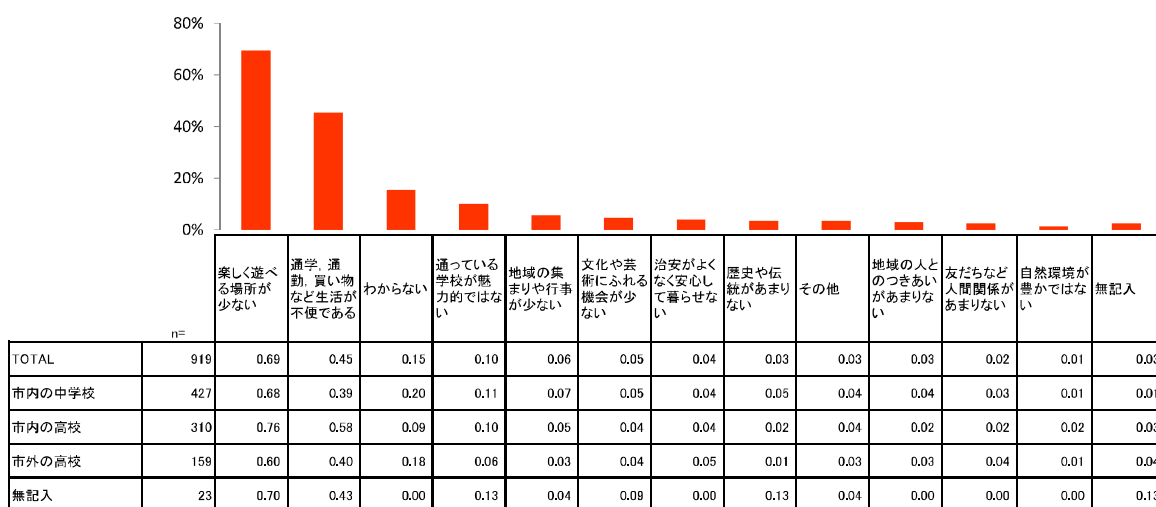
市内に通う高校生の方が、市外に通う高校生に比べて、浜田の嫌いなところは「遊べる場所が少ない」「不便」という項目を多く選択している。

市外の高校生の方がより、比較対象や客観的な視点を持ち浜田を見、評価することができる可能性がある。

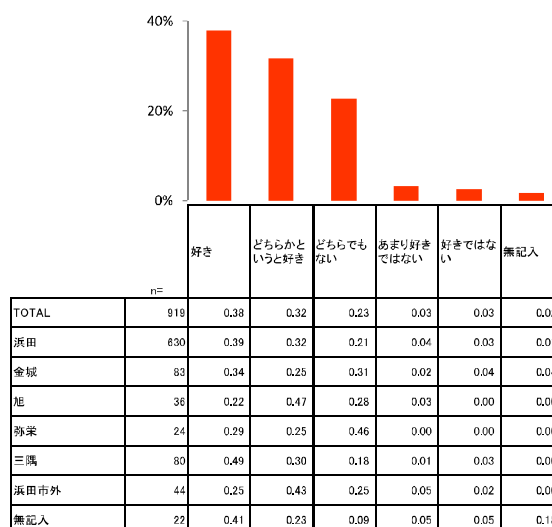
三隅出身の学生は浜田への愛着が高い。

地域ごとの愛着の差が何に起因するものなのかを、愛着への考察をより深める際には調べるこ
とが有効な可能性がある。

Q17:通っている学校×Q3:浜田市の嫌いなところ



Q18:住んでいる地区×Q1:浜田が好きか



1.愛着・地域貢献意識・住みたいまちについて

どんな浜田市に住みたいかという設問で多かったキーワードは「遊ぶ場所が多い」「便利」「安心」「自然豊か」「観光客がくる」「経済が安定している」「歴史と伝統がある」「地域の人たちの協力」。

多様な要望が上がっているが、すべての要望に応えることは難しい。浜田市として大切にすべきもの、浜田らしいものといった、将来に向けての判断基準や理想像を明確に規定し、まちづくりを行う必要がある。

Q4：あなたは、どんな浜田市に住みたいですか？

〔自由記述〕

- ・ 学校でいじめなどがない。
- ・ 1人1人が不便なく安心して暮らせる。
- ・ 道路などの交通整備がされていて、人がさくさんいてにぎやかな住みやすい町。
- ・ もうちょっと浜田市内が栄えていたらいいと思う。
- ・ 明るくて楽しい浜田市。
- ・ 遊ぶ場所が多く、夜でも明るい町。
- ・ 楽しい場所が多い浜田市。
- ・ 安心して住めるところ。
- ・ 子どもと大人が助け合っていく浜田市。
- ・ 明るい浜田市。
- ・ 浜田市民がいつでも笑ってらせる浜田にすみたい。
- ・ 楽しく遊べる場所。
- ・ 楽しく遊べる場所が多い。
- ・ 店があり、バスも便利。
- ・ 活気あふれる浜田市。
- ・ 友達といろんなお店に行ったりできるところ。坂が少ない。
- ・ 住みやすい。
- ・ 楽しい！って思える浜田市。
- ・ 今のままが一番いいです。
- ・ 自然豊かで、住みやすい浜田市がいい。お店や、あそぶ場所なども増やして、たのしく住める浜田がいい。
- ・ 安全で自然豊かな環境の良い浜田市。
- ・ 友達と遊べる施設がある。
- ・ “いろいろな果から観光客などがきて、より安定した経済活動が送れる市。
- ・ 自然が豊かな町と経済力がある両

立した市。

- ・ スポーツなどの環境が今よりもっと整っている市。”
- ・ 遊べる場所がある所。
- ・ 過疎地域でも便利に移動できる浜田市。
- ・ ブックオフがある浜田市。
- ・ 海や砂浜がきれいな浜田。
- ・ 明るく、楽しい浜田市
- ・ “海がきれい
- ・ もっとお店を増やしたい”
- ・ 友達や家族と楽しく遊べるようなところ
- ・ 子どもも大人も安心して安全にくらせる浜田に住みたい。
- ・ “町なみがいい
- ・ 楽しくあそべる場所が一つもない”
- ・ とくにな（今のままでも十分。）
- ・ もう少し楽しく遊んだり買い物ができる所がある浜田
- ・ “みんなが仲がいい。
- ・ ゆたかな浜田市
- ・ 自然がきれい。”
- ・ 自然はそのまま、もっと買い物できる場所や楽しむ場所などがある
- ・ 友だちと楽しく遊べる場所がたくさんある。
- ・ 問2で丸をしたものと楽しく遊べる場所が多い浜田市に住みたい。
- ・ 子供が多い浜田市。
- ・ みんなが楽しくすごせる。
- ・ もう少し遊べる場所、楽しめる場所を増やして欲しい。（映画館、アミューズメントパークなど）
- ・ 買い物に便利。
- ・ 自然が豊かな浜田市。
- ・ 毎日が楽しく暮らせる浜田市。

2.浜田への居住・勤務意向

2.浜田への居住・勤務意向

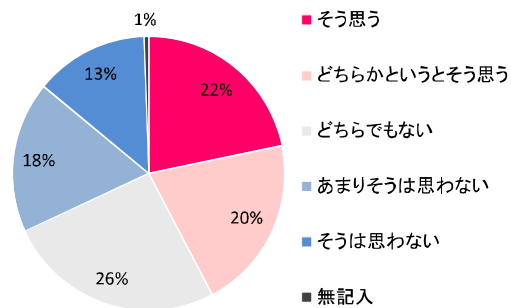
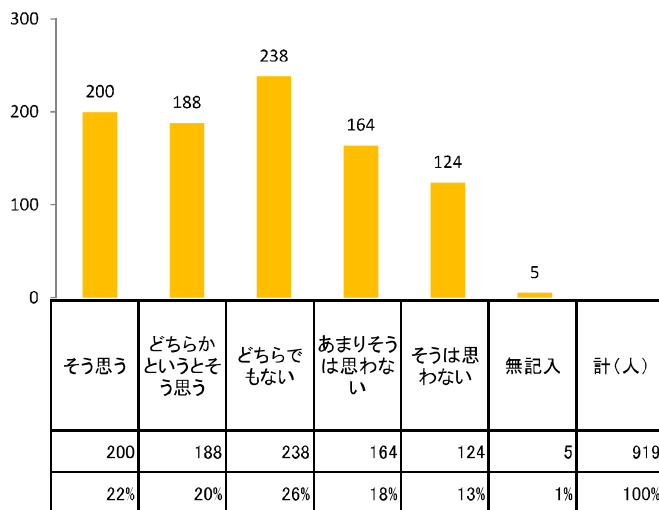
42%が浜田で働きたい、あるいはいつか帰って働きたい

「どちらでもない」と回答した人が26%存在している。「あまりそうは思わない」「そうは思わない」は31%であった。

Q6

SA

あなたは浜田市で働きたい、または外に出ていつか戻って浜田市で働きたいと思いますか。



2.浜田への居住・勤務意向

浜田に戻って来たい住みたいと答えた理由は下記のようなもの。

戻って来たい

「家族親戚がいる」「生まれた場所だから」「育った地域に貢献したい」「魚が美味しい」「神楽を続けたい」「住みやすい」「自然が豊か」「都会にはない魅力が多い」

戻って来たくない

「魅力ある仕事がない」「働く場所がない」「知らない」「人間関係が面倒」「都会に出たい」「やりたいことが浜田にない」「都会の方が給料が高い」「広い世界を見たい」「不便」「若い人がいない」

Q6 浜田市で働きたい・戻って働きたい? ⇒「そう思う・どちらかというと思う」

X

Q7 そう答えた理由

- | | |
|---|----------------------------|
| ・ 自分のなりたい職をとり、自分の生まれ育った場所で働きたいと思うから。 | ・ 戻りたいから。 |
| ・ 浜田市は自然が豊かでいいから。 | ・ 外にでる理由がない。 |
| ・ 自分の力が少しでも、市にこうけんであればと思っているからです。(あと地域の人の力にもなりたいです。) | ・ 生まれも育ちも浜田市だから浜田市内で働きたい。 |
| ・ 自分の家・会社があるから。 | ・ 親がいるから。 |
| ・ 住みなれているから。 | ・ 浜田にはない店で働いてみたい。 |
| ・ 都会は空気がきたなくて人が多いしこわいから。浜田なら知り合い、家族、友人がいるので安心して働けるから。 | ・ 浜田を元気にしたいから。 |
| ・ 慣れているから。 | ・ 地元で働きたいから。 |
| ・ 浜田が好きだから。 | ・ 浜田で生まれて今住んでいるから、おちつく。 |
| ・ 浜田市は育った場所だから。 | ・ 生まれたところだから。 |
| ・ “あんまり建物だらけの所に行きたくないから。” | ・ 浜田がとても好きなのと、家族や親せきがいるから。 |
| | ・ 家族などの相談できる相手がいるから。 |
| | ・ 安心してくらせそうだから。 |
| | ・ 自分のなれている環境で働きたいから。 |

Q6 浜田市で働きたい・戻って働きたい? ⇒「あまりそうは思わない・そうは思わない」

X

Q7 そう答えた理由

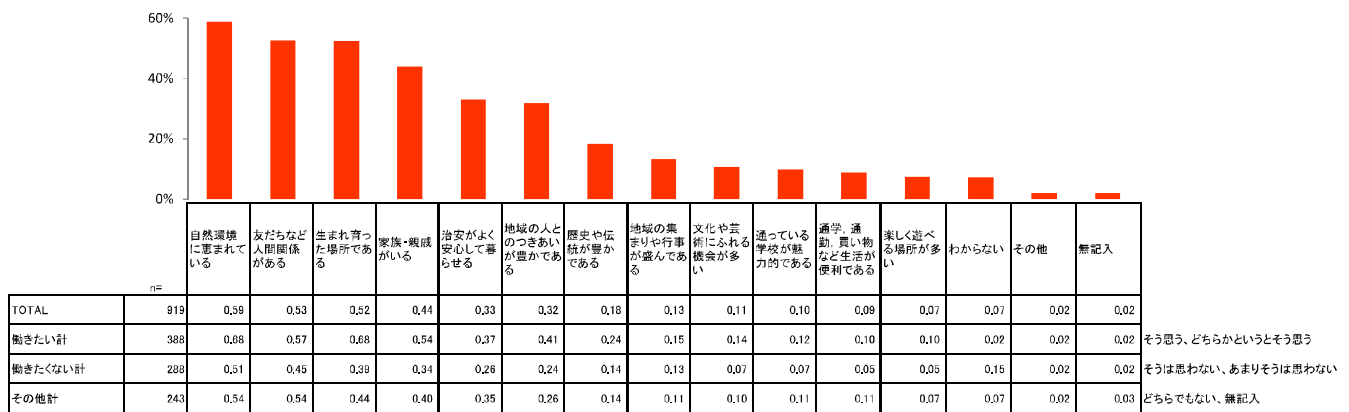
- | | |
|---------------------------------|-------------------------------|
| ・ 外に出ていった方が住みやすく、生活も安定すると思うから。 | ・ 浜田市は安定しているが、もっと人生を楽しみたいから。 |
| ・ あまり浜田市で働きたいと思わないから。 | ・ 都会がいいから。 |
| ・ 田舎は嫌だから。 | ・ みりよくのあるつとめ先がないから。 |
| ・ あんまり、いいとこがない。 | ・ 楽しそうじゃないから。 |
| ・ 都会へ出たいから。 | ・ 都会に出たいから。 |
| ・ 都会に出て働いてみたいと思うから。自分を試してみたいから。 | ・ なんとなく。 |
| ・ 交通が不便だから。 | ・ 自分の考えている将来のため。 |
| ・ あんまり働くところが少ない。 | ・ 浜田市には働くところがあまりないから。 |
| ・ 違う場所に住みたい。 | ・ 不便だから。 |
| ・ あまり楽しめる所がないから。 | ・ 仕事が少ないから。 |
| ・ “働く場所がないし、浜田は人間関係がめんどくさい。” | ・ 帰ってきて、買い物をする場所や遊べる場所が少ないから。 |
| ・ イヤな大人が多い” | ・ 外で暮らしたいから。 |
| | ・ 都会に出て色々な仕事をしたいから。 |

2.浜田への居住・勤務意向

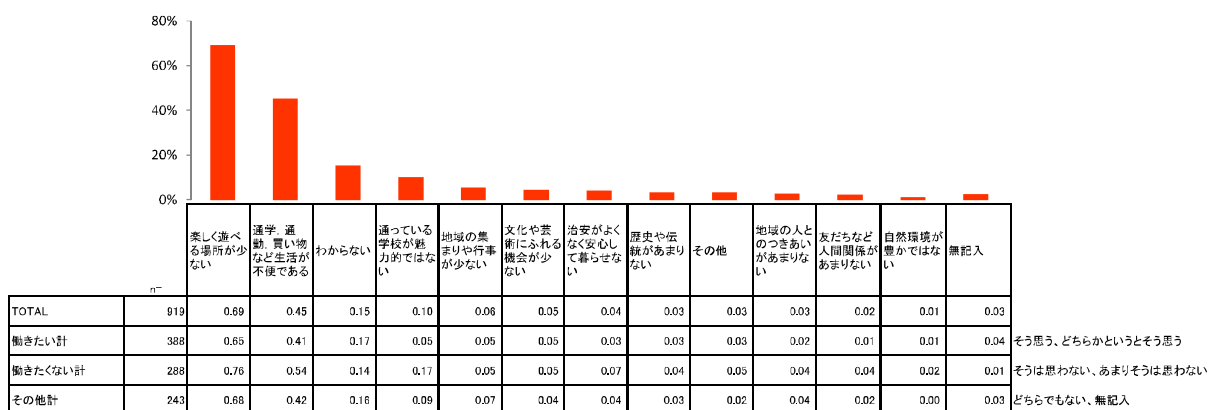
浜田で働きたいと考えている人は、働きたくない人に比べて、浜田の好きなところのうち「自然環境」「人間関係」「生まれ育った場所・家族の存在」「地域との付き合い」の項目でポイントが高い。

浜田で働きたくない人は、「遊べる場所が少ない」「不便」といった田舎の利便性、商業集積のなさに不満を感じている。

Q6：浜田市で働きたい、いつか戻って働きたい×Q2：浜田市の好きなところ



Q6：浜田市で働きたい、いつか戻って働きたい×Q3：浜田市の嫌いなところ



3.地域活動への参加意向

3.地域活動への参加意向

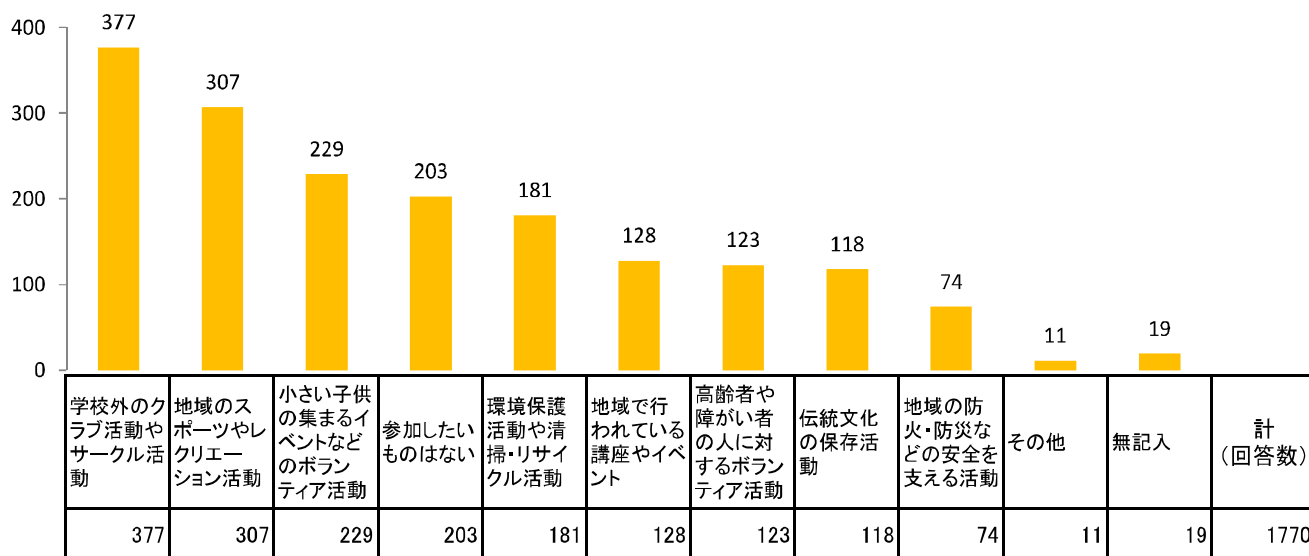
「クラブ活動やサークル活動」「スポーツやレクリエーション活動」という、自分が参加でき楽しめる活動の人気の高い。

「伝統文化の保存活動」や「防災安全活動」といった浜田を守る活動の人気の低いことから、こういった活動のなかにも参加性やエンタテイメント性を組み込むなどの工夫が必要。

Q8

MA

あなたは、地域の活動で参加してもよいと思うものがありますか。

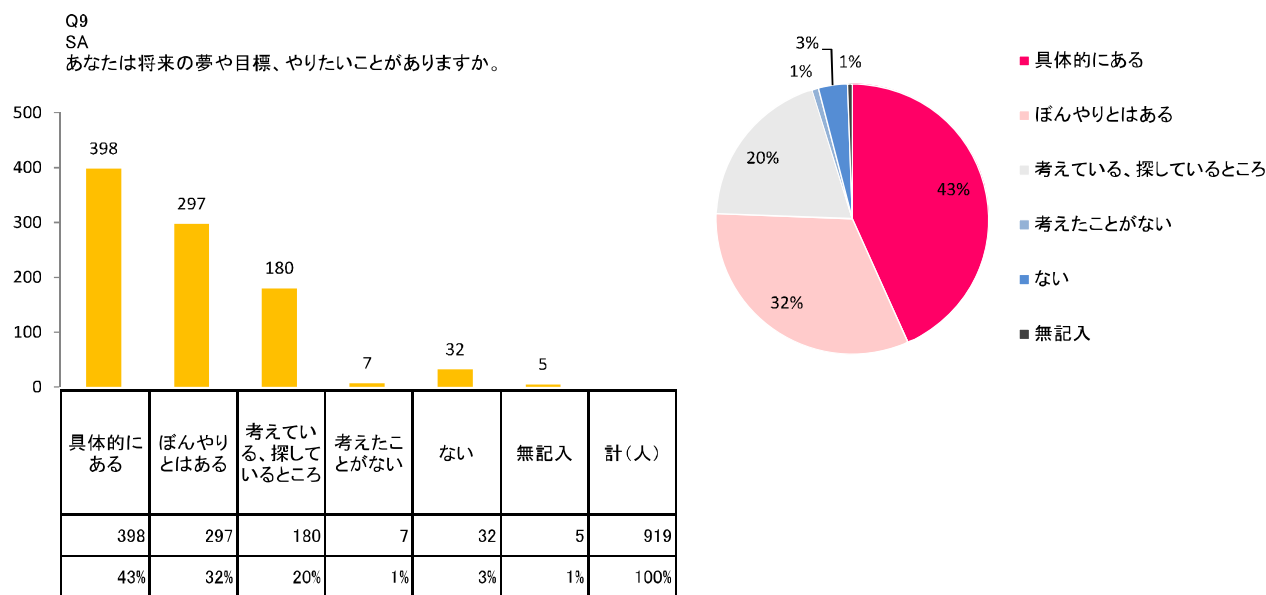


4.将来の目標や進路について

4.将来の目標や進路について

将来やりたいことが「具体的にある」が43%、「ぼんやりとある」が32%。

加えて、「今探している」が20%と続いている。中学3年生、高校3年生という進路を決めるタイミングにいる学生が調査対象であることから比較的高い数値が出たと予想される。



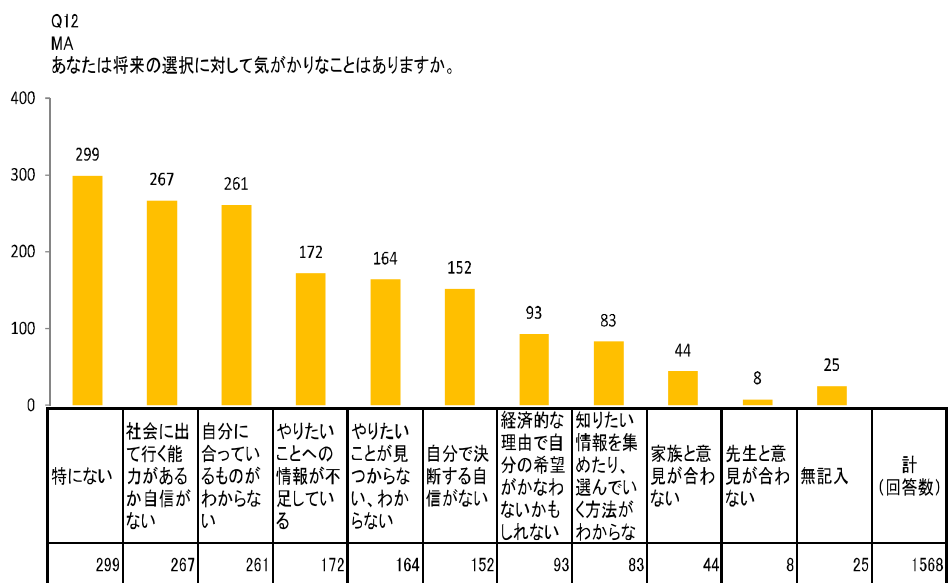
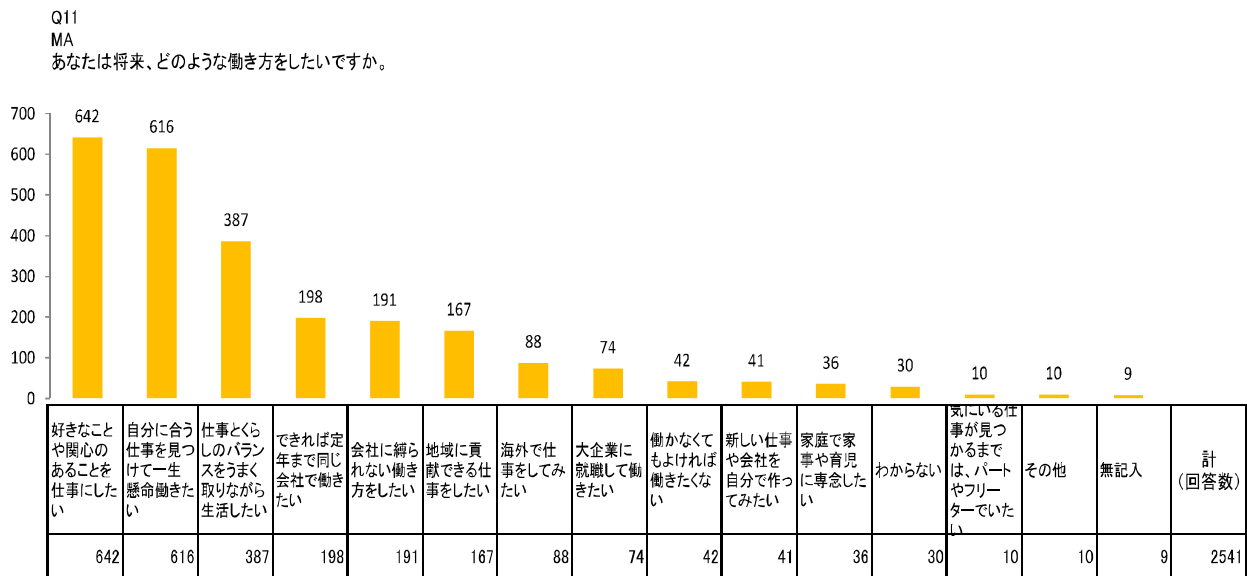
4.将来の目標や進路について

多くが「好きなことや関心のある仕事」「自分に合う仕事」に就きたい。

好きなこと、関心のある仕事の探し方や、そのためにはどのような適性が必要かといった項目を補えるキャリア教育が求められる。

将来の選択に対して気がかりなことは「特にない」に次いで「能力があるか」「自分に合っているものがわからない」が続く。

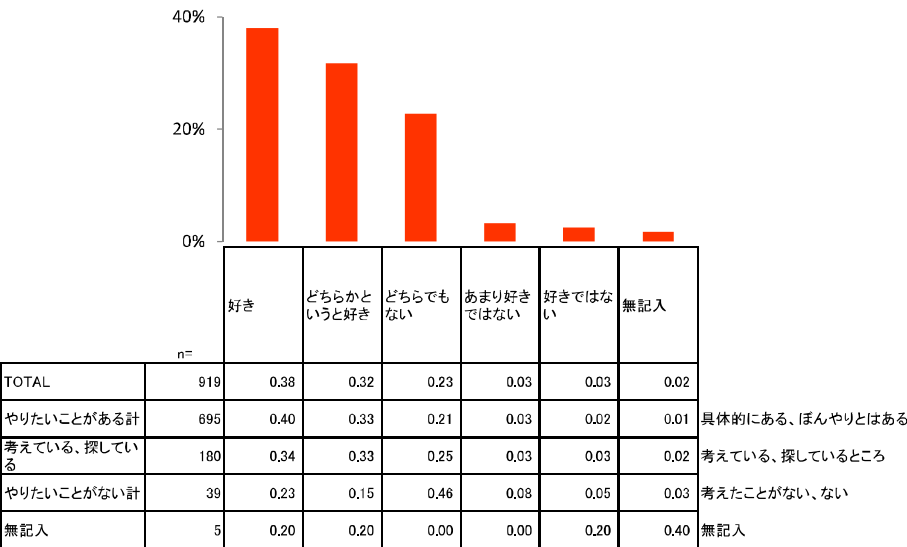
また「やりたいことへの情報が不足している」「やりたいことが見つからない、わからない」といった項目がさらに続く。



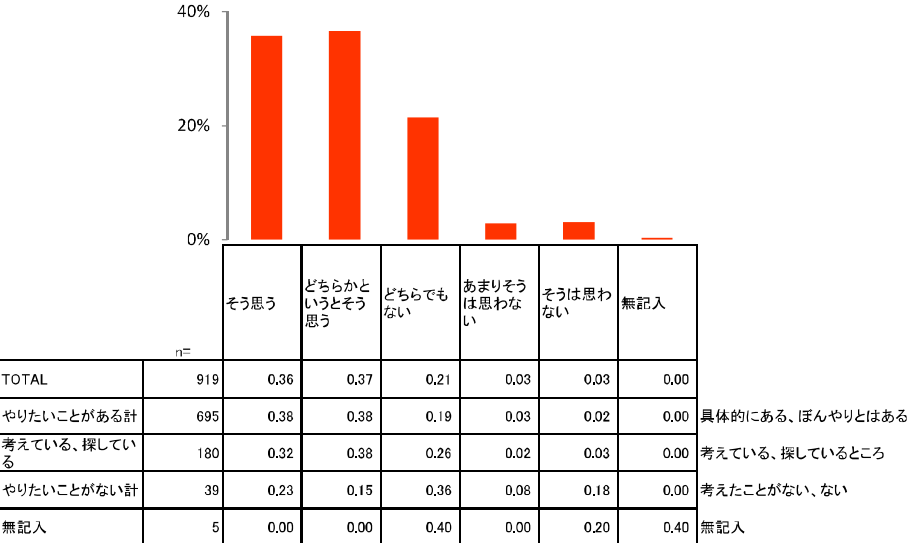
4.将来の目標や進路について

将来やりたいことがある人の方が、「浜田を好き」と回答。
将来やりたいことがある人の方が「浜田を良くしたり元気にしたい」
キャリア教育と、ふるさと教育を兼ね備えた教育のあり方を検討する必要がある。
そうすることが、地域への愛着や、地域貢献意識を育てることにつながる。

Q9:将来の夢や目標、やりたいこと×Q1:浜田が好きか



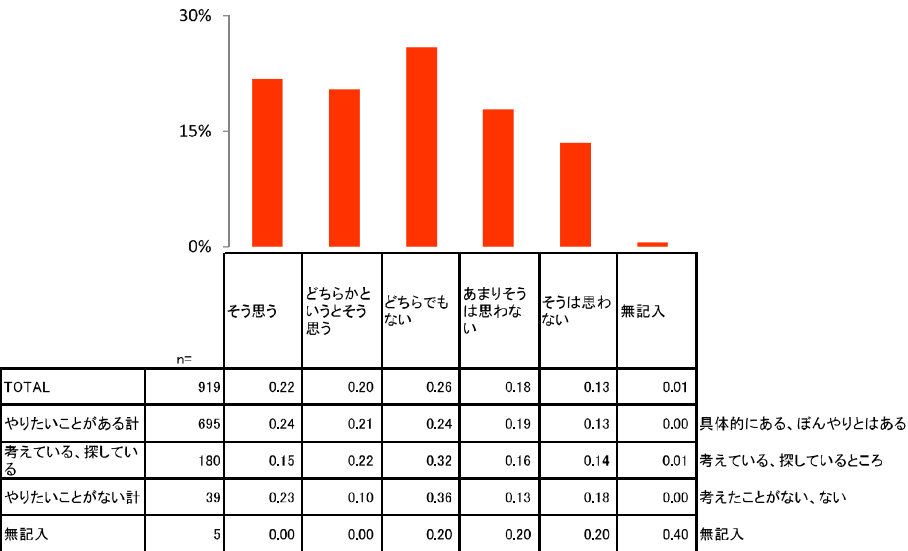
Q9:将来の夢や目標、やりたいこと×Q5:浜田市を良くしたり、元気にしたい



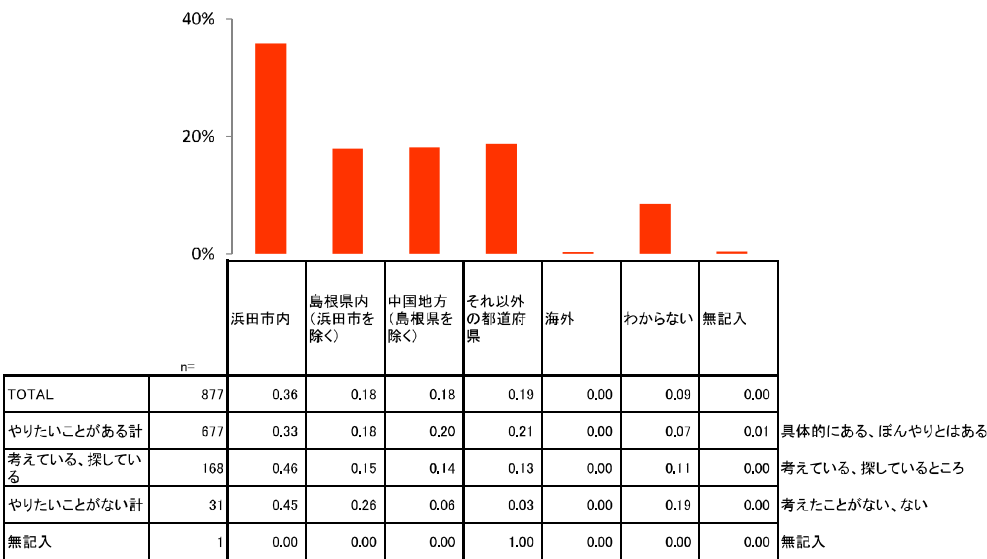
4.将来の目標や進路について

将来やりたいことがあってもなくても、浜田で働きたいという意向に大きな差はない。
将来やりたいことがある人の方が進学先・就職先として県外志向が強い。

Q9: 将来の夢や目標、やりたいこと × Q6: 浜田市で働きたい、いつか戻って働きたい

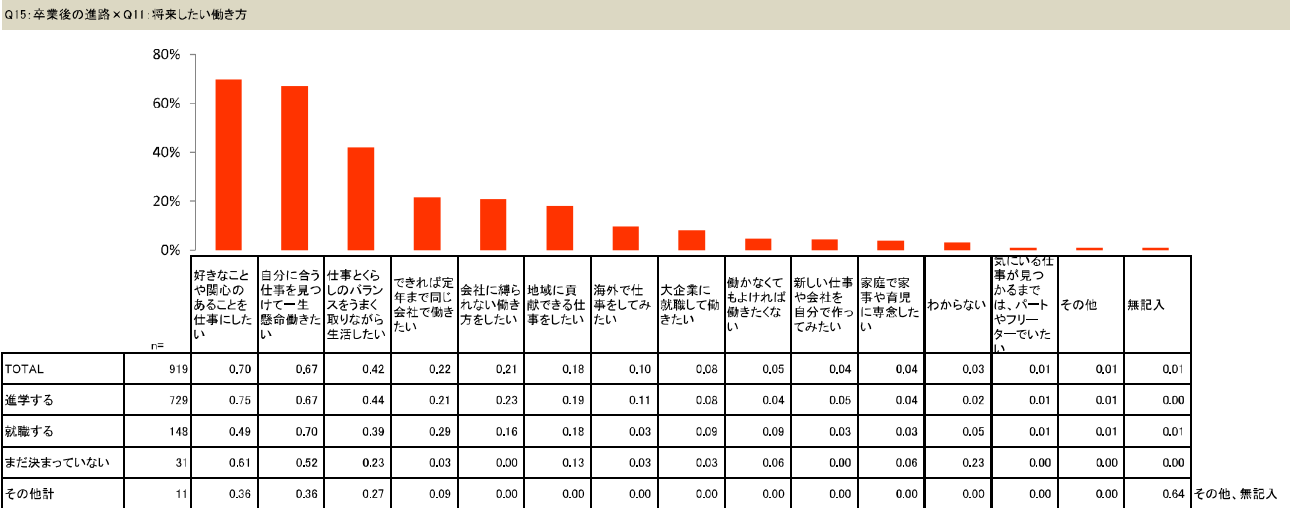
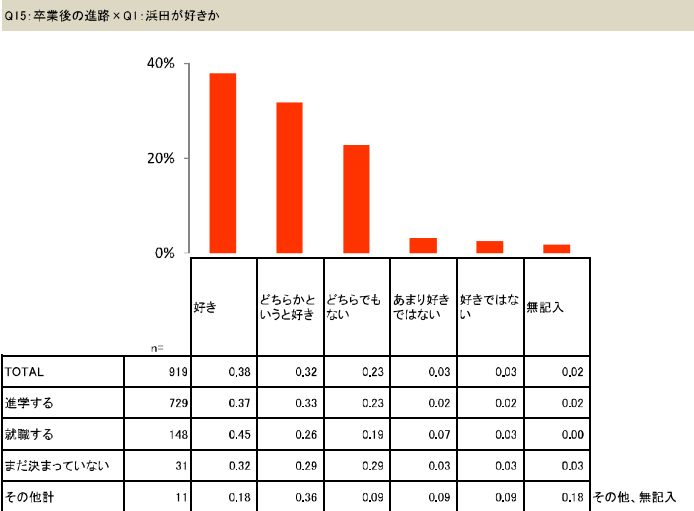


Q9: 将来の夢や目標、やりたいこと × Q16: 第1希望の進学先、就職先



4.将来の目標や進路について

就職予定者の方が浜田を好きと回答する傾向がある。
進学希望者の方が好きなことや関心のあることを仕事にしたいと考える傾向がある。

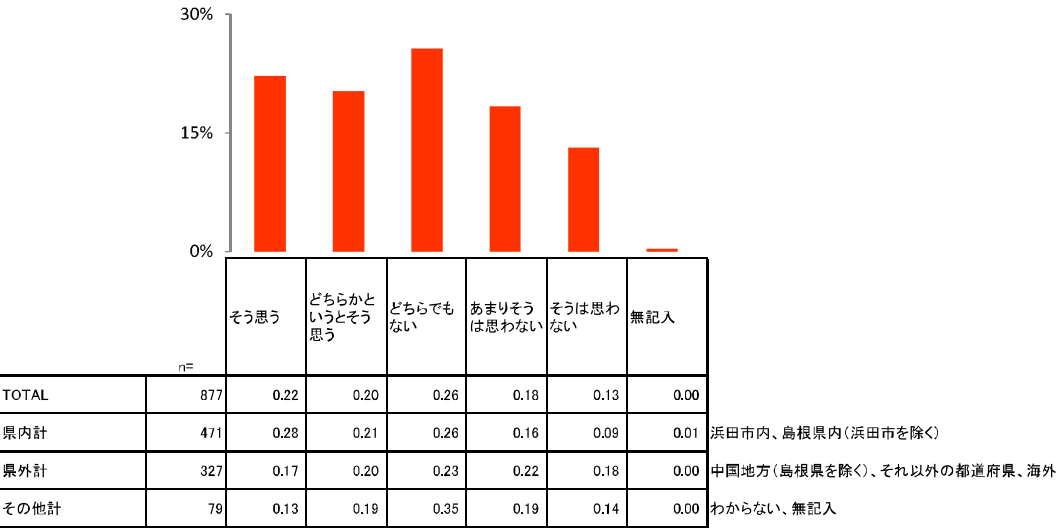


4.将来の目標や進路について

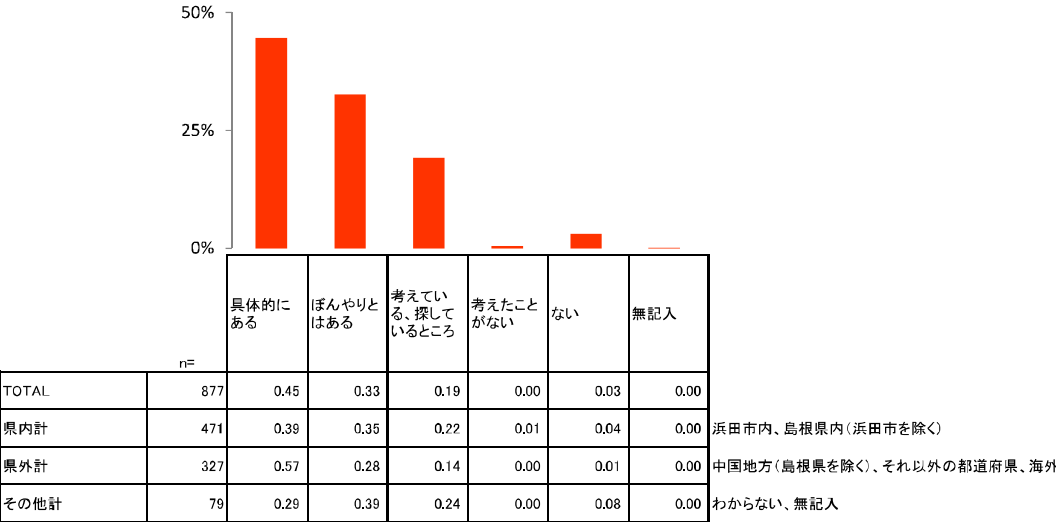
県内就職・進学を希望する人ほど、浜田でいつか働きたいと思っている。
県外就職・進学を希望する人ほど、将来の夢や目標を持っている。

県内の進学・就職先をしっかりと知ってもらう活動に加え、県外に出ても地元に関わることができる生き方や、Uターンなど浜田市とのあらゆる関わり方をもっと知ってもらうことで、地域へ帰ってくる、地域貢献する子供を育成することができる可能性がある。

Q16: 第1希望の進学先、就職先 × Q6: 浜田市で働きたい、いつか戻って働きたい



Q16: 第1希望の進学先、就職先 × Q9: 将来の夢や目標、やりたいこと

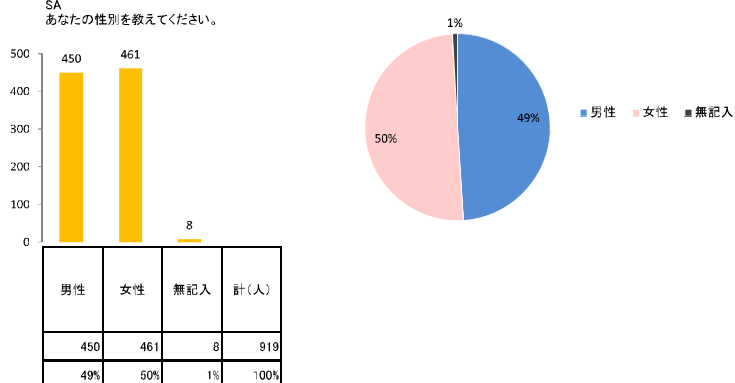


5.基本属性・生活意識について

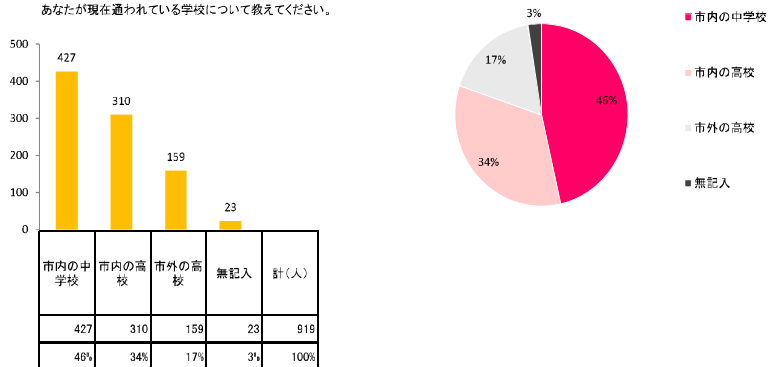
5.基本属性・生活意識について

- **性別** 男性49%、女性50%
- **学校** 市内の中学46%(n=427)、市内の高校34%(n=310)、市外の高校17%(n=159)
- **地区別** 浜田69%、金城9%、旭4%、弥栄3%、三隅9%、浜田市外5%

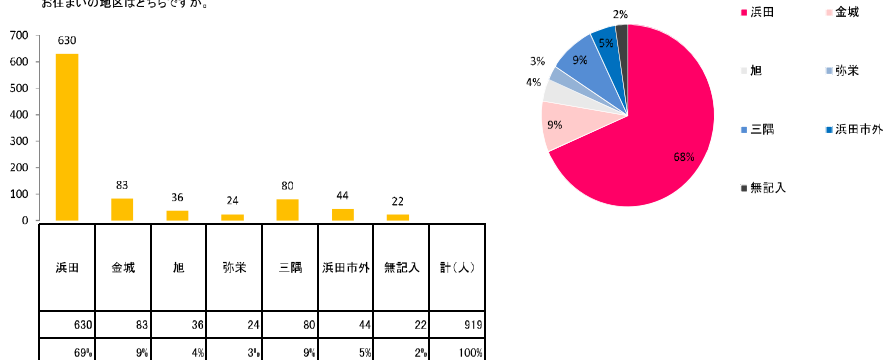
Q14
SA
あなたの性別を教えてください。



Q17
SA
あなたが現在通われている学校について教えてください。



Q18
SA
お住まいの地区はどちらですか。

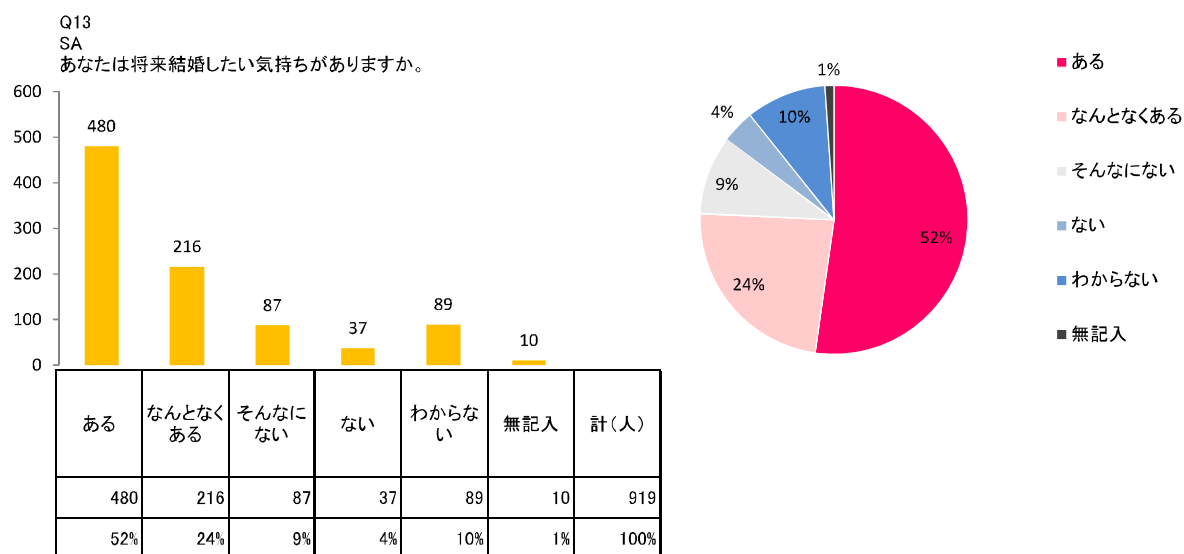


5.基本属性・生活意識について

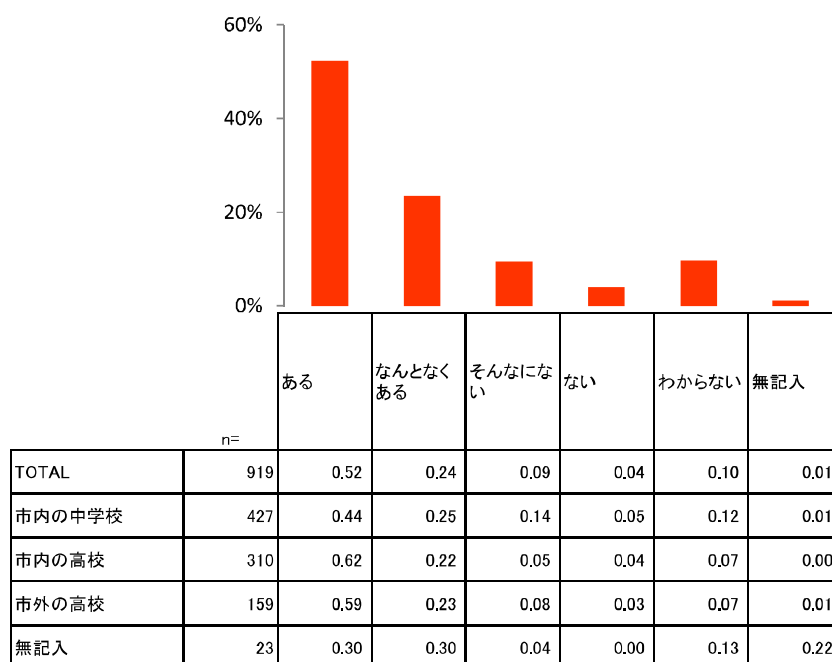
76%が結婚願望あり。

中学生は約7割、高校生は8割強が結婚したい気持ちがあるかという問いに対して「ある」「なんとなくある」と回答。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング が中高生1,200名を対象とした「子育て支援策等に関する調査 2014 報告書(中高生の意識調査)概要」によると、「ぜひ結婚したい」、もしくは「できるだけ結婚したい」と考える層は、6～7割程度とあることから、全国の平均値より少し高い値であると言える。

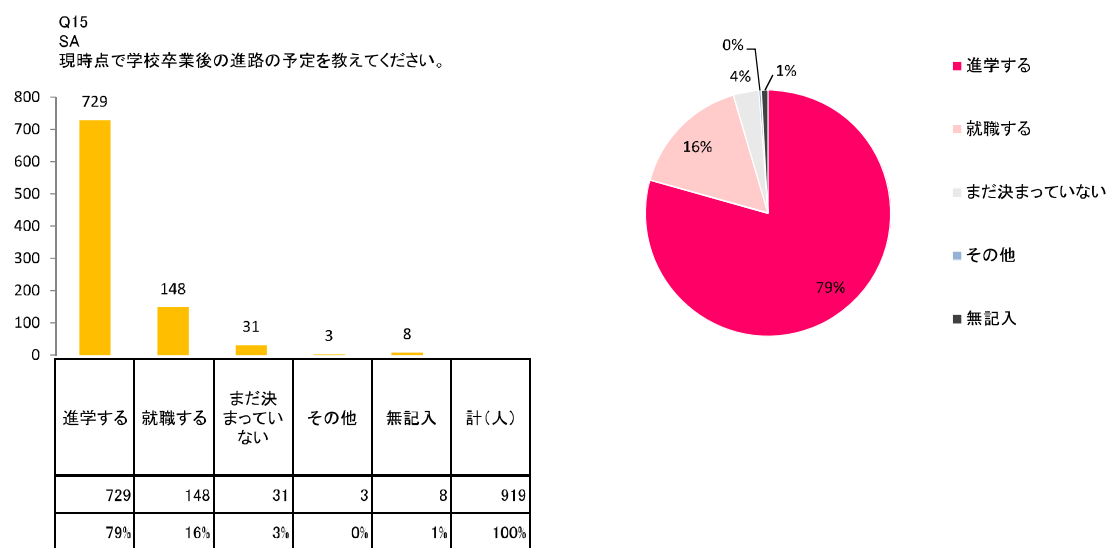


Q17:通っている学校×Q13:結婚したい気持ちがあるか

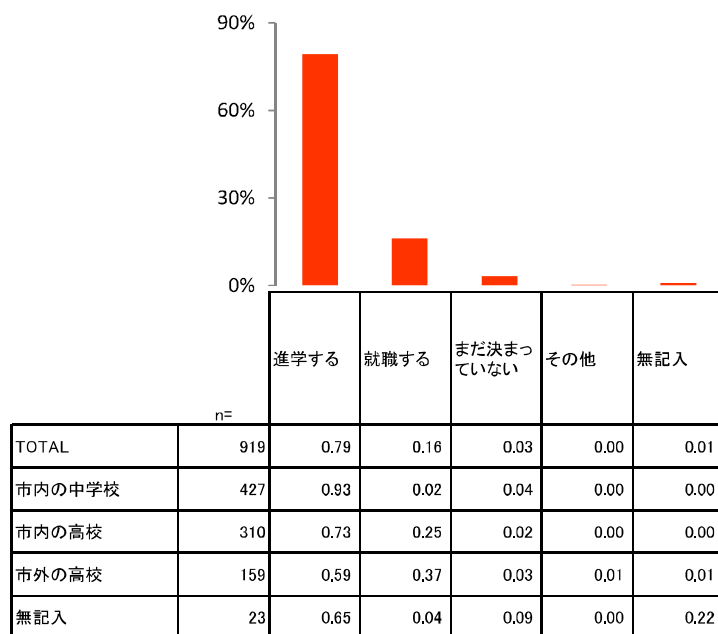


5.基本属性・生活意識について

中学生の卒業後の進路は進学93%、就職2%、決まっていない4%、市内の高校生は進学73%、就職25%、決まっていない2%、市外の高校生は進学59%、就職37%、決まっていない3%。



Q17:通っている学校×Q15:卒業後の進路



5.基本属性・生活意識について

中学生の希望の進学・就職エリアは

「浜田市内」59%、「島根県内」25%、「中国地方」3%。

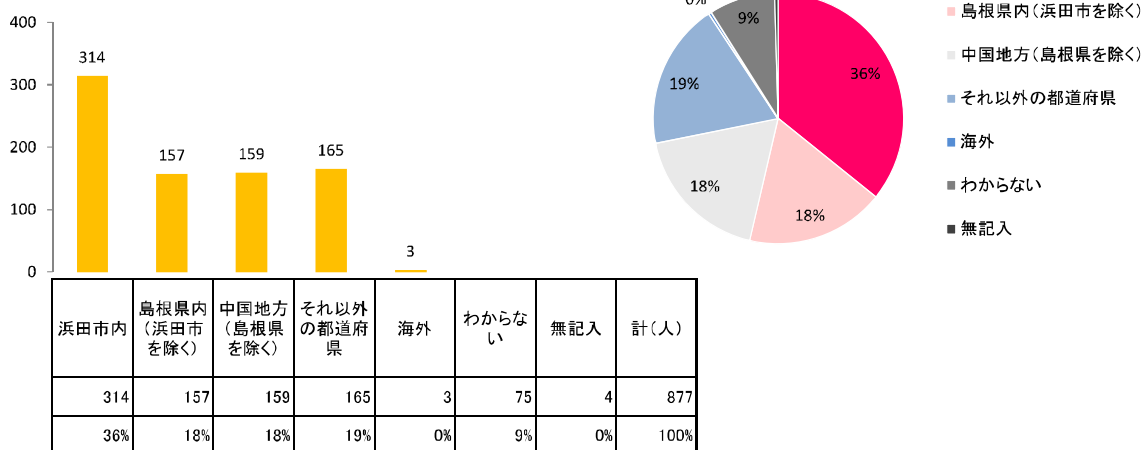
市内高校生の希望の進学・就職エリアは

「浜田市内」16%、「島根県内」11%、「中国地方」32%。

市外高校生の希望の進学・就職エリアは

「浜田市内」13%、「島根県内」14%、「中国地方」30%。

Q16 ※Q15で 1 または 2 を回答した人のみ回答対象
SA
第1希望の進学先、就職先の所在地はどちらですか。



Q17:通っている学校×Q16:第1希望の進学先、就職先



浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
(2015年度～2021年度)

発 行	島根県浜田市 〒697-8501 島根県浜田市殿町 1 番地
発行年月	令和元年 月
電 話	0 8 5 5 - 2 2 - 2 6 1 2 (代)
F A X	0 8 5 5 - 2 3 - 1 8 6 6
ホームページ	http://www.city.hamada.shimane.jp
企画・編集	浜田市地域政策部政策企画課

総合振興計画、定住自立圏共生ビジョン及び総合戦略の進捗管理について

以下の３つの計画について、K P I 等の達成状況調査及び内部評価を行うとともに、浜田市総合振興計画審議会による検証（意見交換）を行う。

1 第２次浜田市総合振興計画前期基本計画の進捗管理

(1) 計画期間	2016 年度～2021 年度（６年間）の３年目
(2) 目標数	145 項目 ※うち総合戦略抽出 51 項目
(3) 評価方法	目標値に対する 2018 年度実績値について、進捗状況の内部評価を行う。
(4) 変更事項	目標値の上方修正を行う。

2 浜田市定住自立圏共生ビジョンの進捗管理

(1) 計画期間	2016 年度～2021 年度（６年間）の３年目
(2) 成果指標数	32 項目
(3) 評価方法	総合振興計画に同じ。 成果指標の 32 項目については総合振興計画から抽出しているため、同じ進捗評価とする。

3 浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理

(1) 計画期間	2015 年度～2019 年度（５年間）の４年目
(2) 基本目標の数値目標数	7 項目
(3) K P I 数	53 項目
(4) 地方創生交付金 K P I 数	9 項目
(5) 評価方法	総合振興計画に同じ。 総合振興計画と重複する K P I の 51 項目については同じ進捗評価とする。 地方創生推進交付金を活用した事業についても検証を行う。
(6) 変更事項	計画期間を２年間暫定的に延長し、2021 年度までとする。 目標値の上方修正を行う。

（裏面へ）

4 進捗管理体制

(1) 内部体制

①名 称	人口減少問題対策本部
②構 成	22 名 ※市長、副市長、自治区長、教育長及び部長（部長に相当する職位の者を含む。）及び市長が指名する職員をもって構成。

(2) 外部体制

①名 称	浜田市総合振興計画審議会
②委 員	25 名 ※団体推薦及び公募委員
③任 期	2 年間（2018 年度～2019 年度）
④所掌事務	「第 2 次浜田市総合振興計画前期基本計画」、「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「浜田市定住自立圏共生ビジョン」の進捗管理

5 進捗管理スケジュール

〔2019 年度〕

時期	事務局・議会	内部（本部会議）	外部（審議会）
6 月	上旬 達成状況等照会	第 1 回本部会議 ・次期総合戦略方針	
	中旬 ↓		
	下旬 達成状況等回答		
7 月	上旬		
	中旬		
	下旬		
8 月	上旬		
	中旬	第 2 回本部会議 ・進捗評価決定	
	下旬		第 1 回審議会 ・内部評価説明 ・意見交換・検証
9 月	上旬		
	中旬 議会報告（委員会）		
	下旬 議会最終報告（全協）		最終報告（資料送付）

1 目標値を修正する項目（2018年度以降）

該当 ページ	目標		策定時 現状値	総合振興計画 目標値(H28～R3)		総合戦略 目標値(H27～R1)		担当課
				修正前	修正後	修正前	修正後	
振 P-2 戦 P-3	新規漁業研修者数の増加（若者漁業者・ふるさと漁業研修生）		3人	18人	31人	15人	25人	水産振興課
振 P-3 戦 P-4	「どんちっち」ブランド加盟業者数の増加		130店	140店	162店	137店	150店	〃
振 P-4 戦 P-5	新規就農者の新規認定数の増加		3経営体	毎年1経営体 (6経営体)	9経営体	13経営体	17経営体	農林振興課
振 P-4 戦 P-5	認定農業者数の新規認定数の増加		1経営体	毎年1経営体 (6経営体)	2経営体	毎年1経営体 (5経営体)	14経営体	〃
振 P-4 戦 P-5	集落営農組織数の増加		30組織	33組織	37組織	32組織	35組織	〃
振 P-5 戦 P-6	森林経営計画に基づく原木生産量の増加		8,069m³	12,500m³	32,000m³	12,500m³	28,000m³	〃
振 P-5 戦 P-6	新商品の開発件数の増加		66件	102件	毎年10件以上	91件	毎年10件以上	商工労働課
振 P-9	健康寿命（男女別）の延伸	男	84.47歳	82.02歳	65歳の平均自立期間（男女別）の延伸 男性17.02年 女性20.66年	—	—	健康医療対策課
		女	84.90歳	85.66歳		—	—	
振 P-9	がん年齢調整死亡率の減少（人口10万人当たりの年間死亡者数）		126.7	125.1	全がん75歳未満の年齢調整死亡率（人口10万対）の減少 男性92.1 女性46.1	—	—	〃
振 P-10 戦 P-10	放課後児童クラブ定員数の増加		790人	850人	875人	850人	875人	子育て支援課
振 P-12	「避難行動要支援者名簿」の提供を受ける地域の関係団体数の増加		44団体	70団体	120団体	—	—	地域福祉課
振 P-20	市道谷線道路改良		0%	50%	100%	—	—	建設整備課
振 P-20	市道白砂1号線道路改良		30%	50%	100%	—	—	〃
振 P-26 戦 P-11	U・I ターン者数の増加		34人	50人	100人	45人	100人	政策企画課
振 P-27 戦 P-11	空き家バンク登録件数の増加		13件	20件	71件	18件	60件	〃
振 P-27 戦 P-12	婚活イベント参加者数の増加		162人	200人	300人	200人	250人	〃
振 P-33	楮新規植栽面積の増加		0.3ha	1.6ha	2.3ha	—	—	三隅支所 産業建設課

2 目標値を上方修正する項目（2019年度以降）

該当 ページ	目標		策定時 現状値	総合振興計画 目標値(H28～R3)		総合戦略 目標値(H27～R3)		担当課
				修正前	修正後	修正前	修正後	
振 P-10 戦 P-9	認可保育所定員数の増加		1,875人	1,955人	2,000人	1,955人	2,000人	子育て支援課
振 P-10 戦 P-10	放課後児童クラブ定員数の増加		790人	875人	905人	875人	905人	子育て支援課
振 P-10 戦 P-10	地域子育て拠点数の増加		2施設	3施設	4施設	3施設	4施設	子育て支援課
振 P-11	認知症サポーター養成講座受講者数の増加		3,696人	6,000人	7,500人	—	—	地域福祉課
振 P-19	県道改良促進		14路線	7路線	8路線	—	—	建設整備課
			(21工区)	(8工区)	(11工区)			
振 P-25	防火講和・消火訓練実施回数の増加		29回	50回	53回	—	—	予防課
振 P-30	まちづくり連絡会活動回数の増加		1回／年	2回／年	3回／年	—	—	金城支所 防災自治課

3 総合戦略の2年延長に伴い目標値を修正する項目

該当 ページ	目標		策定時 現状値	総合振興計画 目標値 (H28～R3)		総合戦略 目標値 (H27～R3)		担当課
				上方修正前	上方修正後	延長前	延長後	
振 P-7 戦 P-2	宿泊客数の増加		225,043人	250,000人	変更なし	240,000人	250,000人	観光交流課
振 P-7 戦 P-2	合宿等誘致人数の増加		3,642人	5,000人	変更なし	5,000人	変更なし	〃
戦 P-2	企業立地優遇制度による雇用創出数		4人	9経営体	13経営体	17経営体	変更なし	商工労働課
振 P-8 戦 P-2	新規卒地元就職者数の増加		57人				100人	〃
振 P-2 戦 P-3	沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数の増加		3ヶ統	5経営体	変更なし	14経営体	変更なし	水産振興課
振 P-2 戦 P-3	まき網漁業構造改革取組統数の増加		0ヶ統		変更なし		変更なし	〃
振 P-2 戦 P-3	新規漁業研修者数の増加（若者漁業者・ふるさと漁業研修生）		3人	18人	31人	25人	31人	〃
振 P-2 戦 P-3	高度衛生管理型荷捌所整備率の増加		0%	100%	変更なし	70%	100%	〃
振 P-3 戦 P-4	「どんちっち」ブランド加盟業者数の増加		130店	140店	162店	150店	162店	〃
振 P-3 戦 P-4	ヒラメ稚魚育成尾数の増加		8万尾	48万尾	変更なし	40万尾	56万尾	〃
振 P-3 戦 P-4	アワビ稚貝放流数の増加		16,000個	96,000個	変更なし	80,000個	112,000個	〃
振 P-3 戦 P-4	漁港機能保全計画策定箇所数の増加		1か所	3か所	変更なし	3か所	変更なし	〃
振 P-3 戦 P-4	漁港海岸長寿命化計画策定箇所数の増加		0か所	1か所	変更なし	1か所	変更なし	〃
振 P-4 戦 P-5	新規就農者の新規認定数の増加		3経営体	毎年1経営体 (6経営体)	9経営体	7経営体	9経営体	農林振興課
振 P-4 戦 P-5	認定農業者数の新規認定数の増加		1経営体	毎年1経営体 (6経営体)	14経営体	13経営体	17経営体	〃
振 P-4 戦 P-5	集落営農組織数の増加		30組織	33組織	37組織	35組織	37組織	〃
振 P-5 戦 P-6	森林経営計画に基づく原木生産量の増加		8,069m³	12,500m³	32,000m³	28,000m³	32,000m³	〃
振 P-5 戦 P-6	苗木生産量の増加		22,550m³	91,000m³	変更なし	91,000m³	変更なし	〃
振 P-5 戦 P-6	新商品の開発件数の増加		66件	102件	毎年10件以上	91件	毎年10件以上	商工労働課
振 P-5 戦 P-6	開業企業数の維持		33件	33件	変更なし	33件	変更なし	〃
振 P-6 戦 P-7	外資内資貨物取扱量の増加		52万トン	70万トン	変更なし	65万トン	70万トン	産業振興課
振 P-6 戦 P-7	コンテナ貨物取扱量の増加		3,414TEU	4,500TEU	変更なし	4,200TEU	4,500TEU	〃
振 P-6 戦 P-7	はまごちスープライス料理提供食数の増加	1,400円	17,009食	30,000食	変更なし	24,000食	3,000円以下 50,000食	〃
		2,800円	10,629食	20,000食	変更なし	17,000食		
戦 P-8	交流機会の創出		0回	—	—	15回	21回	〃
振 P-8 戦 P-8	新規立地企業数の増加		1社	12社	変更なし	10社	12社	商工労働課
戦 P-9	出生数		442人	—	—	450人	400人	子育て支援課
振 P-9 戦 P-9	子育て世代包括支援センター（仮称）の施設数		0か所	1か所	変更なし	1か所	変更なし	〃

該当 ページ	目標		策定時 現状値	総合振興計画 目標値 (H28～R3)		総合戦略 目標値 (H27～R3)		担当課
				上方修正前	上方修正後	延長前	延長後	
振 P-10 戦 P-9	認可保育所定員数の増加		1,895人	1,955人	2,000人	1,955人	2,000人	子育て支援課
振 P-10 戦 P-10	放課後児童クラブ定員数の増加		790人	875人	905人	875人	905人	〃
振 P-10 戦 P-10	地域子育て支援拠点数の増加		2施設	3施設	4施設	3施設	4施設	〃
戦 P-10	社会増減数		-319人	—	—	-260人	変更なし	
振 P-26 戦 P-11	U・I ターン者数の増加		34人	50人	100人	45人	100人	政策企画課
振 P-26 戦 P-11	U・I ターン者との意見交換会の開催回数の増加		1回	3回	変更なし	3回	変更なし	〃
振 P-26 戦 P-11	U・I ターン相談件数の増加		255人	300人	変更なし	290人	300人	〃
振 P-27 戦 P-11	空き家バンク登録件数の増加		13件	20件	71件	60件	71件	〃
振 P-27 戦 P-12	婚活イベント参加者数の増加		162人	200人	250人	200人	250人	〃
振 P-12 戦 P-12	「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役に立つと思う子どもの割合の増加	小6	83.5%	90.0%	変更なし	80.0%	90.0%	学校教育課
		中3	74.1%	80.0%	変更なし	78.0%	80.0%	
振 P-13 戦 P-12	「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合の増加	小6	57.7%	65.0%	変更なし	63.0%	65.0%	〃
		中3	52.7%	60.0%	変更なし	58.0%	60.0%	
戦 P-13	公民館におけるふるさと郷育（地域住民対象）の実施数		52事業	—	—	78事業	変更なし	生涯学習課
振 P-14 戦 P-13	ふるさと郷育ネットワーク団体数の増加		3団体	9団体	変更なし	9団体	変更なし	〃
振 P-25 戦 P-13	地区まちづくり推進委員会の組織率の増加		66%	90%	変更なし	90%	変更なし	まちづくり推進課
振 P-25 戦 P-13	人材育成研修会等の開催回数の増加		2回	6回	変更なし	5回	6回	〃
振 P-26 戦 P-14	市民団体の補助事業申請件数の増加		7件	15件	変更なし	12件	15件	〃
振 P-27 戦 P-14	市民交流促進事業実施件数の増加		6件	50件	変更なし	42件	50件	〃
振 P-27 戦 P-14	県立大学との共同研究実施件数の増加		4件	24件	変更なし	20件	24件	〃
振 P-28 戦 P-14	新入生浜田探索ツアー参加者数の増加		38人	1,000人	変更なし	850人	1,000人	〃
振 P-21 戦 P-14	生活路線バス1便当たり利用者数の維持		2.0人／便	2.0人／便	変更なし	2.0人／便	変更なし	〃
振 P-21 戦 P-15	予約型乗合タクシー1便当たり利用者数の維持		1.8人／便	1.8人／便以上	変更なし	1.8人／便以上	変更なし	〃
振 P-21 戦 P-15	輸送事業に取り組む地域自主組織数の増加		1団体	3団体	変更なし	3団体	変更なし	〃
振 P-21 戦 P-15	環境整備を実施したバス定数の増加		3か所	6か所	変更なし	5か所	6か所	〃
振 P-15 戦 P-15	地域課題の解決支援事業を実施する公民館数の増加		3公民館	26公民館	変更なし	26公民館	変更なし	生涯学習課

第2次浜田市総合振興計画前期基本計画 掲載目標の進捗状況

(2018年度実績)

1 調査方法

145項目の目標に対する2018年度末の現状値から2018年度の進捗状況を評価した。

2 調査結果

(1) 概要

「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった

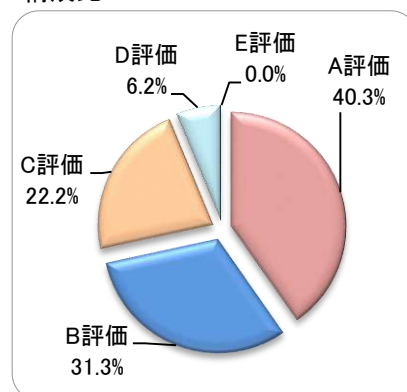
「B」 計画を少し下回る成果・実施があった

「C」 計画の半分程度の成果・実施となった

「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった

「E」 ほとんど成果・実施がなかった

構成比



(2) 「目標」の進捗状況

	項目数	進捗状況				
		A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	E 評価
部門別計画	116	47	39	26	4	0
I 産業経済部門	27	(13→) 9	(4→) 7	9	(1→) 2	0
II 健康福祉部門	(17→) 19	(10→) 8	(5→) 6	(1→) 4	1	0
III 教育文化部門	(17→) 21	(8→) 10	(5→) 7	4	0	0
IV 環境部門	6	(3→) 1	(2→) 3	(1→) 2	0	0
V 生活基盤部門	21	(9→) 11	7	(3→) 2	(2→) 1	0
VI 防災・防犯・消防部門	9	(4→) 3	3	(2→) 3	0	0
VII 地域振興部門	13	5	(7→) 6	(1→) 2	0	0
自治区別計画	27	13	6	4	4	0
1 浜田自治区	2	0	1	1	0	0
2 金城自治区	5	3	1	1	0	0
3 旭自治区	5	(3→) 4	0	(1→) 0	1	0
4 弥栄自治区	7	2	2	1	2	0
5 三隅自治区	8	4	2	1	1	0
開かれた行財政運営の推進	2	2	0	0	0	0
合 計	(139→)145 (100.0%)	(66→) 62 (40.3%)	(39→) 45 (31.3%)	(26→) 30 (22.2%)	8 (6.2%)	0 (0.0%)

部門別計画 ～一体的なまちづくり～

I 活力のある産業を育て雇用をつくるまち【産業経済部門】 27項目

1 水産業の振興

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数の増加 ※リシップ事業（リシップ等による収益性回復の取組）を実施した船団数 ＜目標達成＞	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	A	○		水産振興課 （漁港活性化室）	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	—	—	—			
	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—			
	A	A	A	—	—	—			
【進捗状況】 平成29年度に2ヶ統のリシップ実証期間が満了し、浜田地域の沖合底曳網漁船の5ヶ統全てのリシップ工事が完了している。									
【今後の取組】 リシップ工事をしたものの建造から30年程度が経過し、老朽化が進んでいるため、新船建造に向けた取組を検討する。									
2 まき網漁業構造改革取組統数の増加 ※まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取組船団数	0ヶ統	2ヶ統	0ヶ統	0.0%	C	○		水産振興課 （漁港活性化室）	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	—	—	—			
	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—			
	C	C	C	—	—	—			
【進捗状況】 まき網漁業の経営体2ヶ統に対して、浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業により、融資に係る利子補助を行い、2ヶ統とも運搬船（各1隻）の更新を行った。									
【今後の取組】 まき網漁業2ヶ統の本船（各1隻）更新に向け準備を進めており、国の「もうかる漁業創設事業」や「漁船リース事業」の活用し、経営体と協議を進めていく。									
3 新規漁業研修者数の増加（若者漁業者・ふるさと漁業研修生） ※新規漁業研修者数（6年間の累計）	3人	18人							水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計		
	6人	5人	4人	—	—	—	15人		
	33.3%	61.1%	83.3%	—	—	—	—		
	A	A	—	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を31人に上方修正	3人	31人	15人	48.4%	B	○		水産振興課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計		
	6人	5人	4人	—	—	—	15人		
	—	—	48.4%	—	—	—	—		
	—	—	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 全体的には目標値に近い実績で進捗しているが、平成30年度はふるさと漁業研修生の実績が無かった。									
【今後の取組】 ふるさと島根定住財団等との連携を深め、U I ターンフェアやウェブサイトなどで漁業就労に関する情報を発信し、研修生の確保に繋げる。									
4 高度衛生管理型荷捌所整備率の増加 ※高度衛生管理型荷捌所（沖底用・まき網用）の整備率	0%	100%	24%	23.5%	A	○		水産振興課 （漁港活性化室）	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	5%	10%	24%	—	—	—			
	5.0%	10.0%	23.5%	—	—	—			
	B	B	A	—	—	—			
【進捗状況】 まき網用荷捌所の実施設計を行い、建設工事を発注した。また、まき網用荷捌所の支障物件移転を完了した。ほぼ計画どおり進捗している。									
【今後の取組】 まき網用荷捌所の工事を完了し、令和2年度に供用を開始する。また、令和元年度に沖底用荷捌所の実施設計を行う予定である。									

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価		総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
5	「どんちっち」ブランド加盟業者数の増加	130店	140店								
	※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者（団体）数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
		136店	0店	143店	—	—	—				
		60.0%	80.0%	130.0%	—	—	—				
		A	A	—	—	—	—				
	2018年度以降、目標値を162店に上方修正	130店	162店	143店	40.6%	B	○	○	水産振興課		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
		136店	0店	143店	—	—	—				
		—	—	40.6%	—	—	—				
			—	—	B	—	—	—			
【進捗状況】 新規10件の加盟があったが、廃業等による退会が5件あった。修正後の目標値を下回る実績となった。											
【今後の取組】 加盟業者の傾向としては、市外・県外の事業者の割合が高くなっている。今後も認知度向上に努め、広域的な展開を図る。											
6	ヒラメ稚魚育成尾数の増加	8万尾	48万尾	24万尾	50.0%	A	○		水産振興課		
	※ヒラメ稚魚の育成尾数（6年間の累計）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計			
		8万尾	8万尾	8万尾	—	—	—	24万尾			
		16.7%	33.3%	50.0%	—	—	—	—			
		A	A	A	—	—	—	—			
	【進捗状況】 年間8万尾ずつを育成し、放流する計画としており、計画どおり実施した。										
	【今後の取組】 島根県水産振興協会と連携して計画どおり実施する。										
7	アワビ稚貝放流数の増加	16,000個	96,000個	32,000個	33.3%	B	○		水産振興課		
	※アワビ稚貝の放流数（6年間の累計）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計			
		16,000個	16,000個	0個	—	—	—	32,000個			
		16.7%	33.3%	33.3%	—	—	—	—			
		A	A	B	—	—	—	—			
	【進捗状況】 平成30年度は、種苗育成施設において稚貝の斃死事故が発生し、種苗の調達が困難となったため、放流を実施できなかった。										
【今後の取組】 JFしまね浜田支所と連携し、適切なエリアに計画どおり実施する。											
8	漁港機能保全計画策定箇所数の増加	1か所	3か所	3か所	100.0%	A	○		水産振興課		
	※漁港機能保全計画策定箇所数（津摩、古湊、福浦漁港の3か所）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
	<目標達成>	3か所	3か所	3か所	—	—	—				
		100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—				
		A	A	A	—	—	—				
	【進捗状況】 津摩・古湊・福浦の3漁港の機能保全計画を策定した。										
【今後の取組】 国や県の動向を勘案し、折居漁港・今浦漁港の計画策定について検討を行う。											
9	漁港海岸長寿命化計画策定箇所数の増加	0か所	1か所	0か所	0.0%	C	○		水産振興課		
	※漁港海岸長寿命化計画策定箇所数（折居漁港海岸）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
		0か所	0か所	0か所	—	—	—				
		0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—				
		C	C	C	—	—	—				
	【進捗状況】 計画策定のため、折居漁港海岸の実地確認を実施し、現状把握を行っている。										
【今後の取組】 令和2年度の計画策定に向け、関係者と協議を行う。											

2 農林業の振興

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	振興作物農業産出額の増加	173,295千円	200,000千円	175,982千円	10.1%	C		○	農林振興課
	※振興作物（大粒ぶどう、赤梨、西条柿）の農業産出額	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		158,671千円	193,627千円	175,982千円	—	—	—		
		—54.8%	76.1%	10.1%	—	—	—		
		C	B	C	—	—	—		
【進捗状況】 赤梨の廃園・規模縮小により出荷量が大幅に減少した。また、大粒ぶどうにおいては、猛暑の影響により小房傾向になり収量が減少した。									
【今後の取組】 赤梨について、改植事業や新技術のジョイント栽培を推進し、園地の再生を図る。また、大粒ぶどうにおいては、産地パワーアップ事業を活用し、栽培面積の増加を図る。									
2	新規就農者の新規認定数の増加	3経営体	毎年1経営体 (6経営体)						農林振興課
	※就農計画が新たに認定された農業経営体数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		0経営体	5経営体	0経営体	—	—	—		
		0.0%	83.3%	83.3%	—	—	—		
		C	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を9経営体に上方修正									
		3経営体	9経営体	5経営体	55.6%	B	○		農林振興課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		0経営体	5経営体	0経営体	—	—	—		
		—	—	55.6%	—	—	—		
		—	—	B	—	—	—		
【進捗状況】 新・農業人フェアや就農相談バスツアー等で新規就農者の確保に努めている。平成30年度は残念ながら、認定新規就農者の対象となる研修生について新規就農には至らなかった。									
【今後の取組】 引き続き、新・農業人フェアや就農相談バスツアー等で新規就農者の確保に努めるとともに、新規就農サポートチーム体制を組んで新規就農者の育成支援を行う。									
3	認定農業者数の新規認定数の増加	1経営体	毎年1経営体 (6経営体)						農林振興課
	※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		5経営体	1経営体	3経営体	—	—	—		
		83.3%	100.0%	150.0%	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を14経営体に上方修正									
		1経営体	14経営体	9経営体	64.3%	A	○		農林振興課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		5経営体	1経営体	3経営体	—	—	—		
		—	—	64.3%	—	—	—		
		—	—	A	—	—	—		
【進捗状況】 新規に認定農業者の希望があった場合は、面接により状況を確認し、農業経営改善計画認定申請書の策定の支援を行っている。平成30年度は新たに3経営体を新規認定した。									
【今後の取組】 引き続き、新規の認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行うとともに、新たな認定農業者確保のため農家への情報提供誌により広報活動を行う。									
4	集落営農組織数の増加	30組織	33組織						農林振興課
	※集落営農組織の規約が作成されている組織数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		33組織	33組織	35組織	—	—	—		
		100.0%	100.0%	166.7%	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を37組織に上方修正									
		30組織	37組織	35組織	71.4%	A	○		農林振興課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		33組織	33組織	35組織	—	—	—		
		—	—	71.4%	—	—	—		
		—	—	A	—	—	—		
【進捗状況】 新たな組織化に向けて集落等に働きかけを行っている。平成30年度は新たに1法人組織が設立され、既存の1組織が法人化された。									
【今後の取組】 新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。									

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
5	森林経営計画に基づく原木生産量の増加	8,069㎡	12,500㎡						
	※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		15,000㎡	20,000㎡	44,316㎡	—	—	—		
		156.4%	269.3%	818.0%	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を32,000㎡に上方修正 ＜目標達成＞		8,069㎡	32,000㎡	44,316㎡	151.5%	A	○		農林振興課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		15,000㎡	20,000㎡	44,316㎡	—	—	—		
		—	—	151.5%	—	—	—		
		—	—	A	—	—	—		
【進捗状況】 原木生産流通の効率化や低コスト再造林の推進により目標を上回ることができた。									
【今後の取組】 引き続き、原木生産流通の効率化や低コスト再造林を推進し、生産量の増加を図る。									
6	苗木生産量の増加	22,550本	91,000本	12,800本	-14.2%	D	○		農林振興課
	※コンテナ苗等の苗木生産量	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		22,460本	26,310本	12,800本	—	—	—		
		-0.1%	5.5%	-14.2%	—	—	—		
		C	C	D	—	—	—		
【進捗状況】 生産施設の移転や猛暑による天候不順のため苗の発育が悪く、目標値を大幅に下回った。									
【今後の取組】 散水、防風設備等の改善により生産量の増強を図る。									

3 商工業の振興

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 新商品の開発件数の増加 ※本市の助成金を活用した新商品の開発累積件数		66件	102件						
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		80件	94件	106件	—	—	—		
		38.9%	77.8%	111.1%	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を年間10件以上に上方修正		66件	毎年10件 (134件)	106件	58.8%	A	○		商工労働課 (産業政策課)
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
		5件	14件	21件	—	—	—		115件
		—	—	58.8%	—	—	—		—
		—	—	A	—	—	—		—
【進捗状況】 活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金を通じて、新商品の開発を促進している。 平成30年度は主に食品加工業を中心に12件の商品開発があった。									
【今後の取組】 引き続き、中小企業者等の積極的な事業活動に対し、補助事業等による支援を行い、新商品開発を促進する。									
2 開業企業数の維持 ※市内での年間の開業企業数 <目標達成>		33件	33件	34件	103.0%	A	○		商工労働課 (産業政策課)
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		33件	39件	34件	—	—	—		
		100.0%	118.2%	103.0%	—	—	—		
		A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 創業セミナーや商業活性化支援事業補助金、創業支援資金補助金等を通じて支援し、平成30年度は、34件の開業があった。									
【今後の取組】 引き続き、創業セミナーや商業活性化補助金、創業支援資金補助金等による開業支援を行い、起業への意識啓発や、起業家の育成を図るとともに、関係機関と連携し起業家への支援を行う。									

4 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	外貨内貨貨物取扱量の増加	52万トン	70万トン	52万トン	0.0%	C	○		産業振興課
	※浜田港の取扱い貨物量	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		41万トン	44万トン	52万トン	—	—	—		
		-61.1%	-44.4%	0.0%	—	—	—		
		D	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 輸出は中古車が減少したが、輸入、移出入ともに微増した結果、前年を1.2万トン増加した。									
【今後の取組】 港湾関係者と連携し、主要バルク貨物（石炭、木材、PKS）を取扱う利用企業のニーズ把握と、新たな貨物について情報収集に努める。									
2	コンテナ貨物取扱量の増加	3,414TEU	4,500TEU	3,777TEU	33.4%	B	○		産業振興課
	※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		2,918TEU	3,604TEU	3,777TEU	—	—	—		
		-45.7%	17.5%	33.4%	—	—	—		
		C	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 2年連続過去最高のコンテナ取扱量を記録した。また、新規コンテナ航路が2019年1月に就航し、週2便となり、浜田港の利便性が向上している。									
【今後の取組】 広島県北部を中心に新規貨物獲得や、冷凍魚・畜産飼料貨物の浜田港利用に向け港湾関係者と連携しポートセールスに取り組む。									
3	クルーズ客船の寄港回数の増加	2回	5回	3回	33.3%	B	○		産業振興課
	※浜田港へ寄港するクルーズ客船の年間回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1回	2回	3回	—	—	—		
		-33.3%	0.0%	33.3%	—	—	—		
		D	C	B	—	—	—		
【進捗状況】 外国船籍（イタリア）が初寄港（3回寄港）した。県と連携し誘致を行い、令和元年度も引き続き、コスタ・ネオロマンチカが3回寄港を決定した。									
【今後の取組】 令和2年度のクルーズ客船の寄港予定は「4回（すべて外国船籍）」となっている。引き続き、日本船籍も含めて寄港誘致を船社等へ行う。									

5 観光・交流の推進

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	浜田の五地想ものがたり協賛店舗数の増加	34店舗	40店舗	31店舗	-50.0%	C	○		観光交流課
	※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		33店舗	34店舗	31店舗	—	—	—		
		-16.7%	0.0%	-50.0%	—	—	—		
		C	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 店舗訪問等により新規店舗の加盟に努めた。その結果、新たに1店舗が加盟したが、1店舗が廃業し3店舗は食数が出ないとの理由で退会し、店舗数の増加には至らなかった。									
【今後の取組】 平成30年度末にツープライスを廃止し、3,000円以下（税抜）であれば、お店で価格を設定いただけるように変更した。今後は、この変更を退会したお店にもPRし、再加入に向けて取り組むとともに、新規加盟店の増加に努める。									

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2	はまごちツープライス料理提供食数の増加 ※浜田の五地想ものがたり協賛店の1,400円、2,800円の提供食数	17,009食	30,000食	11,706食	-40.8%	D	○		観光交流課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		12,072食	11,543食	11,706食	—	—	—		
		-38.0%	-42.1%	-40.8%	—	—	—		
		D	D	D	—	—	—		
3	2,800円	10,629食	20,000食	10,990食	3.9%	C	○		観光交流課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		11,299食	10,386食	10,990食	—	—	—		
		7.1%	-2.6%	3.9%	—	—	—		
		B	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 提供食数を増やすため、新規加盟店の増加とホームページやガイドブックを活用して観光客へのPRに努めたが増加に至らなかった。さらに、退会等の理由により加盟店も減少となった。									
【今後の取組】 加盟店の増加に向けて、平成30年度末にツープライスを廃止し、より加盟しやすい制度に見直しを図った。観光客へのPR強化を図るため、新たなガイドブックを作成し、専用ホームページの見直しを実施した。引き続き、SNSなども活用し、加盟店を増やす取組みと観光客へのPRの強化に努める。 2019年度以降、目標値を3,000円以下、50,000食に変更する。									
6	宿泊客数の増加 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	250,000人	224,046人	-4.0%	C	○	○	観光交流課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		237,352人	219,299人	224,046人	—	—	—		
		49.3%	-23.0%	-4.0%	—	—	—		
		A	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 アクアスのシロイルカパフォーマンスの再開、中国電力三隅発電所の定期点検工事(1月～6月)、中国電力三隅発電所2号機建設本体工事が開始(11月～)され、その作業関係者の宿泊により増加した。しかし、平成30年7月豪雨、市中心部のホテル建替えといった要因が影響し、観光入込客数及び宿泊者数ともに純増とはならなかった。									
【今後の取組】 合宿誘致や夜神楽及び石見神楽の出張上演といった日本遺産を活用した各種施策に取り組み、宿泊客数の増加に努める。									
7	合宿等誘致人数の増加 ※合宿等誘致事業の年間利用人数	3,642人	5,000人	3,297人	-25.4%	C	○	○	観光交流課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		3,634人	4,036人	3,297人	—	—	—		
		-0.6%	29.0%	-25.4%	—	—	—		
		C	B	C	—	—	—		
【進捗状況】 市内合宿施設への営業活動を行い、合宿誘致活動を実施した。平成30年7月豪雨により、広島からの合宿利用者の多くが中止となったため、前年度に比べ微減となった。									
【今後の取組】 引き続き、広島の大学等県外への営業活動や体験教育旅行の誘致の取組を行い、合宿誘致人数の増加に努める。									

6 企業立地による雇用の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 新規立地企業数の増加 ※新規に立地した企業数（6年間の累計）	1社	12社	4社	33.3%	B	○		商工労働課 (産業政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
	3社	1社	0社	—	—	—		4社
	25.0%	33.3%	33.3%	—	—	—		—
	A	A	B	—	—	—		—
【進捗状況】 各部署と連携して企業誘致活動を実施したが、現在市内に大規模な工業用地の空き物件がなく、立地用地の確保について検討中。								
【今後の取組】 食料品等の製造業、IT企業、ホテル等の業種を重点業種とし、引き続き、各部署と連携しながら企業立地の促進を行う。								
2 新規学卒地元就職者数の増加 ※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数	57人	100人	46人	-25.6%	C	○		商工労働課 (産業政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	63人	43人	46人	—	—	—		
	14.0%	-32.6%	-25.6%	—	—	—		
	B	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 昨年度より各高校での市内就職者数の増加があったが、市内各学校（高校、専門学校）の卒業生数が減少傾向にあることや都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。								
【今後の取組】 引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、地元企業の魅力発信に努めていく。								

Ⅱ 健康でいきいきと暮らせるまち【健康福祉部門】

19項目

1 医療体制の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 浜田市国民健康保険診療所の常勤医師数の増加 （へき地診療所等5施設） ※中山間地域の医療を支えるへき地診療所等の医師の人数	3人	4人	2人	-100.0%	C		○	健康医療対策 課 (地域医療対策 課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3人	3人	2人	—	—	—		
	0.0%	0.0%	-100.0%	—	—	—		
	B	B	C	—	—	—		
【進捗状況】 常勤医師1名が嘱託医師へと任用変更となった。平成27年度から浜田医療センターに派遣している常勤医師についても継続させる必要があり、減員分を嘱託及びパート医師の雇用により補っている状況である。								
【今後の取組】 引き続き常勤医師の採用に向けて、積極的な勧誘に取り組む。（平成30年度に嘱託へと任用変更となった常勤医師1名は、平成31年度から再び常勤医師へ任用変更となっている。）								

2 健康づくりの推進

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
健康寿命（男女別）の延伸	男	81.47歳	82.02歳						健康医療対策課 （地域医療対策課）	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		81.77歳	82.02歳	81.84歳	—	—	—			
		54.5%	100.0%	67.3%	—	—	—			
		B	B	—	—	—	—			
	女	84.90歳	85.66歳						健康医療対策課 （地域医療対策課）	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		84.74歳	84.79歳	84.72歳	—	—	—			
		-21.1%	-14.5%	-23.7%	—	—	—			
		D	D	—	—	—	—			
	※目標値：平成27年度当初島根県平均値									
	1 2018年以降、目標値を65歳の平均自立期間（男女別）の延伸 男性17.02年 女性20.66年に変更	男	16.47年	17.02年	16.84年	67.3%	B			健康医療対策課 （地域医療対策課）
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
			16.77年	17.02年	16.84年	—	—	—		
			54.5%	100.0%	67.3%	—	—	—		
			—	—	B	—	—	—		
女		19.90年	20.66年	19.72年	-23.7%	D			健康医療対策課 （地域医療対策課）	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		19.74年	19.79年	19.72年	—	—	—			
		-21.1%	-14.5%	-23.7%	—	—	—			
		—	—	D	—	—	—			
【進捗状況】										
男性については、着実に健康寿命が延びている。女性については、計画策定時よりは、健康寿命が短くなっている。 ※健康寿命：市では、島根県が算出している、65歳に介護保険の要介護2～5の認定率から算定された平均自立期間を加えたものを健康寿命としている。 2018年以降、目標値を65歳の平均自立期間に変更する。健康寿命から65（歳）を引いた数値が平均自立期間の現状値となるため、達成率及び進捗評価は変わらない。										
【今後の取組】										
健康増進計画に基づき、フレイル予防に努め、要介護の状態にならないよう介護予防の推進に努める。										

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
3 がん年齢調整死亡率の減少（人口10万人当たりの年間死亡者数）	※全年齢合計によるがん年齢調整死亡率（目標値は島根県平均値）	126.7	125.1	119.2	468.7%	A			健康医療対策課 （地域医療対策課）	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		119.9	113.8	119.2	—	—	—			
		425.0%	806.2%	468.7%	—	—	—			
		A	A	A	—	—	—			
	※全がん75歳未満の年齢調整死亡率	男	97.3	92.1	101.0	-71.2%	C			健康医療対策課 （地域医療対策課）
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
			97.3	89.6	101.0	—	—	—		
			—	—	-71.2%	—	—	—		
			—	—	C	—	—	—		
		女	60.7	46.1	57.3	23.3%	B			健康医療対策課 （地域医療対策課）
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
			60.7	58.1	57.3	—	—	—		
			—	—	23.3%	—	—	—		
			—	—	B	—	—	—		
	【進捗状況】									
男女計の全年代のがん年齢調整死亡率は着実に減少し、目標達成している。追加項目の75歳未満の男性については、計画策定時よりは若干悪化しているが、改善傾向にはある。										
【今後の取組】										
引き続きがん検診の推進を行い、重点的ながん種である胃がん、乳がん、肺がんに対して、40～69歳までの働き盛りの受診者増に向け事業所に働きかける。										

3 子どもを安心して産み育てる環境づくり

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	子育て世代包括支援センター（仮称）の施設数の増加	0か所	1か所	1か所	100.0%	A	○		子育て支援課
	※全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、妊娠期から育児期までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター（仮称）の数								
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	1か所	1か所	1か所	—	—	—			
	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—			
	A	A	A	—	—	—			
【進捗状況】									
平成28年10月に設置した「子育て世代包括支援センター」において、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施した。また、関係者と連携した支援やケース会議を実施した。									
【今後の取組】									
引き続き、全妊婦の支援台帳・プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施する。									
2	認可保育所定員数の増加	1,895人	1,955人	1,935人	66.7%	B	○	○	子育て支援課
	※認可保育所の定員数								
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	1,875人	1,980人	1,935人	—	—	—			
	-33.3%	141.7%	66.7%	—	—	—			
	A	A	B	—	—	—			
2019年度以降、目標値を2,000人に上方修正									
【進捗状況】									
平成30年度中に3施設の定員増と4施設の定員減を行い、定員の適正化を図った。									
【今後の取組】									
保育ニーズを見据えた上で、より多くの児童が希望の保育所に入所できるよう、各保育所と連携を密にし、定員の適正化に努める。									
目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3	放課後児童クラブ定員数の増加	790人	850人						
	※放課後児童クラブの定員数								
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	790人	825人	875人	—	—	—			
	0.0%	58.3%	141.7%	—	—	—			
	B	B	—	—	—	—			
2018年度以降、目標値を875人に上方修正									
<目標達成>									
		790人	875人	875人	100.0%	A	○	○	子育て支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	790人	825人	875人	—	—	—			
	—	—	100.0%	—	—	—			
	—	—	A	—	—	—			
【進捗状況】									
平成30年度から1クラブ新設し、定員の増加を図った。									
【今後の取組】									
民間施設の活用等を検討し、更なる定員の増加に努める。									
2019年度以降、目標値を905人に上方修正する。									
4	地域子育て支援拠点数の増加	2施設	3施設	3施設	100.0%	A	○	○	子育て支援課
	※地域子育て支援拠点数								
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	2施設	2施設	3施設	—	—	—			
	0.0%	0.0%	100.0%	—	—	—			
	A	A	A	—	—	—			
【進捗状況】									
老朽化した子育て支援センター「すくすく」の建設整備については、検討委員会において、協議を進めた。地域の子育て支援拠点施設については、三隅自治区において、3施設目の子育て支援センター「おひさま」が開所となった。									
【今後の取組】									
子育て支援センター「すくすく」の基本構想を策定するとともに、市全域の子育て支援体制の在り方を検討する。また、3施設の子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。さらに、4施設目となる旭自治区の子育て支援センターの設置準備を進める。									
2019年度以降、目標値を4施設に上方修正する。									

4 高齢者福祉の充実

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	地域包括支援センター数の増加	1施設	5施設	5施設	100.0%	A			健康医療対策課 (健康長寿課)
	※地域包括支援センターの数（サブセンターを自治区ごとに設置）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5施設	5施設	5施設	—	—	—			
	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—			
	A	A	A	—	—	—			
【進捗状況】 平成28年4月にサブセンターを各自治区ごとに設置し、高齢者の皆さんの暮らしを支える総合的な窓口として、相談等に対応している。									
【今後の取組】 地域包括支援センターは、地域の高齢者を支える中核機関としての役割を担っており、地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みを推進するため、各センター機能の強化を図る。									
目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2	シルバー人材センター会員数の増加	464人	552人	455人	-10.2%	C			健康医療対策課 (健康長寿課)
	※浜田市シルバー人材センターに登録された会員数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	475人	470人	455人	—	—	—			
	12.5%	6.8%	-10.2%	—	—	—			
	B	B	C	—	—	—			
【進捗状況】 定年延長や再雇用が推進されるため、シルバー人材センターの入会者が増えにくい状況となっている。									
【今後の取組】 入会説明会の開催や会員1人につき5人の声がけの取り組みにより、シルバー人材センターの入会者の増加を推進する。									
3	要介護認定率の増加の抑制（要介護者のみ）	18.8%	19.6%	18.4%	150.0%	A		○	健康医療対策課 (健康長寿課)
	※65歳以上の高齢者のうち、要介護1以上の認定者の割合	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	18.7%	18.6%	18.4%	—	—	—			
	112.5%	125.0%	150.0%	—	—	—			
	A	A	A	—	—	—			
【進捗状況】 目標値を達成したが、今後も要介護認定率の増加の抑制に取り組む。									
【今後の取組】 引き続き介護予防事業に取り組み、更なる認定率低下を図る。									
4	認知症サポーター養成講座受講者数の増加	3,696人	6,000人	6,525人	122.8%	A		○	健康医療対策課 (健康長寿課)
	※認知症の人と家族を地域で見守る応援者養成講座の受講者の総数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5,262人	5,802人	6,525人	—	—	—			
	68.0%	91.4%	122.8%	—	—	—			
	A	A	A	—	—	—			
【進捗状況】 近年は保険業や介護保険事業所等の企業や学生等の受講も増えてきている。 ※認知症サポーター:認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者のことで、地域や職場などで実施されている「認知症サポーター養成講座」を受講した人が「認知症サポーター」となる。									
【今後の取組】 地域での認知症の方の応援者の立場から見守り体制の充実につなげていく。 2019年度以降、目標値を7,500人に上方修正する。									
5	市民後見人養成講座受講者数の増加	70人	150人	88人	22.5%	B			健康医療対策課 (健康長寿課)
	※親族後見人と専門職後見人の間の存在として位置づけられる市民後見人養成講座の受講者の総数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	78人	88人	88人	—	—	—			
	10.0%	22.5%	22.5%	—	—	—			
	D	B	B	—	—	—			
【進捗状況】 隔年で新規の市民後見人養成講座とフォローアップ研修を行っており、平成30年度はフォローアップ研修を実施し、他県の先進地の活動を学んだ。									
【今後の取組】 権利擁護人材の育成を総合的に推進するため、市民後見人を養成するための研修会や、これまでの受講者を対象としたフォローアップ研修会を今後も開催する。									

5 障がい者福祉の充実

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	地域生活支援拠点数の増加	0か所	1か所	0か所	0.0%	C		○	地域福祉課
	※障がい者の地域生活を支援する機能を集約した拠点数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		0か所	0か所	0か所	—	—	—		
		0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—		
		C	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 地域生活支援拠点整備に前向きであった事業所と設置に向けた検討を行っていたが、人的配置等の問題などから協議が進んでいない。									
【今後の取組】 事業実施が想定される社会福祉法人等と人材確保や予算などに関する協議を進めていく。									

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2	障がい児通所支援事業所数の増加	3か所	5か所	7か所	200.0%	A			地域福祉課
	※身近な地域で障がい児の療育・発達について専門的な支援が提供される事業所数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		5か所	5か所	7か所	—	—	—		
	<目標達成>	100.0%	100.0%	200.0%	—	—	—		
		A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 放課後等デイサービスの事業所の設置などが順調だったため、目標を上回る7か所が整備された。									
【今後の取組】 サービスの質の向上を目指した取組を進めていく。									

3	手話通訳奉仕員登録者数の増加（手話通訳士・者含む）	49人	84人	67人	51.4%	B			地域福祉課
	※手話通訳奉仕員登録者数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		49人	66人	67人	—	—	—		
		45.7%	48.6%	51.4%	—	—	—		
		B	A	B	—	—	—		
【進捗状況】 2年間の養成講座を終え、新規に登録された方が7人、登録を辞退された方が6人と、結果として1人増となった。									
【今後の取組】 受講辞退者を減らすための取組を社会福祉協議会と一緒に進めていく。また、市民の方が手話に興味・関心を持てるよう啓発に努める。									

6 地域福祉の推進

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	「避難行動要支援者名簿」の提供を受ける地域の 関係団体数の増加	44団体	70団体						
	※名簿を基に地域防災に取り組む団体数（消防団、民生委員を 除く。）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		91団体	99団体	101団体	—	—	—		
		180.8%	211.5%	219.2%	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を120団体に上方修正									
	44団体	120団体	101団体	75.0%	B				地域福祉課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	91団体	99団体	101団体	—	—	—			
	—	—	75.0%	—	—	—			
	—	—	B	—	—	—			
【進捗状況】 自主防災組織が2団体増え、地域の関係団体数が101団体（地区まちづくり・自治会・町内会36、社協1、自主防災組織64）となった。									
【今後の取組】 地域の避難支援等関係者がいない町内会があるので、引き続き、関係団体数の増加に取り組んでいく。									

1 学校教育の充実

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合の増加	83.5%	90.0%	86.9%	52.3%	B	○		学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		79.7%	—	86.9%	—	—	—	—	
		-58.5%	—	52.3%	—	—	—	—	
※全国学力・学習状況調査による肯定率		C	—	B	—	—	—	—	
2	<目標達成>	74.1%	80.0%	85.8%	198.3%	A	○		学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		71.6%	—	85.8%	—	—	—	—	
		-42.4%	—	198.3%	—	—	—	—	
※全国学力・学習状況調査による肯定率		C	—	A	—	—	—	—	
【進捗状況】 探究的な学習である「総合的な学習の時間」で取り組む課題設定が重要である。ふるさと教育を中心として、地域の「ひと・もの・こと」と関わり、地域の教育力と連携しながら、育てたい資質・能力を明確にして取組を継続している。									
【今後の取組】 「地域に開かれた教育課程」が求められている。今後、学校と地域とで教育課程への理解・連携を一層深めて、総合的な学習の時間をはじめ、ふるさと教育においても、「地域を学ぶ学習」だけでなく、「地域で学ぶ学習」の推進をしていく。									
目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3	「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合の増加	57.7%	65.0%	75.9%	249.3%	A	○		学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		67.3%	72.6%	75.9%	—	—	—	—	
		131.5%	204.1%	249.3%	—	—	—	—	
※全国学力・学習状況調査による肯定率		A	A	A	—	—	—	—	
4	<目標達成>	52.7%	60.0%	78.7%	356.2%	A	○		学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		60.3%	71.9%	78.7%	—	—	—	—	
		104.1%	263.0%	356.2%	—	—	—	—	
※全国学力・学習状況調査による肯定率		A	A	A	—	—	—	—	
【進捗状況】 図書館活用教育の推進により、国語科だけでなく多くの教科・領域での図書館活用や調べ学習が浸透してきた。総合的な学習の時間においても、情報収集・整理・まとめ・発信という探究的な学習の取組が実施されてきた。									
【今後の取組】 図書館活用教育の継続と、「情報活用能力」を育成するためのＩＣＴ機器等の有効な活用のための構想（導入計画や活用計画等）を考えていく。地域住民の課題解決学習と融合した教育活動の開発に努める。									
5	自分には良いところがあると思っている子どもの割合の増加	79.1%	86.0%	76.0%	-44.9%	C			学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		75.6%	78.5%	76.0%	—	—	—	—	
		-50.7%	-8.7%	-44.9%	—	—	—	—	
※全国学力・学習状況調査による肯定率		C	C	C	—	—	—	—	
6	<目標達成>	73.9%	77.0%	79.5%	180.6%	A			学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		71.6%	73.6%	79.5%	—	—	—	—	
		-74.2%	-9.7%	180.6%	—	—	—	—	
※全国学力・学習状況調査による肯定率		C	C	A	—	—	—	—	
【進捗状況】 各小学校では、児童の「自尊感情」や「自己肯定感」を高めるよう取組をおこなってはいるが、まだ、目標達成には至っていない。自分を認めてほしいと思う児童が年々増加している状況も関係していると思われる。 各中学校では、生徒の小さな頑張りや成長を全教職員で見取って、声かけやノート等へのコメントを返すように努めている。日々の教育活動で「自尊感情」や「自己肯定感」を高めるよう取組を継続している。									
【今後の取組】 自尊感情や自己肯定感、他者からの肯定が大きく影響する。多様な他者とともに協働しながら学ぶ教育活動が大切である。また、学校教育だけでなく向上するのではなく、地域・家庭との連携が重要であり、「はまだっ子共育事業」の一層の充実に努める。									

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
7	人の気持ちが分かる人間になりたいと 思っている子どもの割合の増加	90.4%	95.0%	92.4%	43.5%	B			学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		—	—	92.4%	—	—	—		
		—	—	43.5%	—	—	—		
8	※全国学力・学習状況調査による肯定率	—	—	B	—	—	—		学校教育課
		97.0%	98.0%	96.7%	30.0%	C			
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		—	—	96.7%	—	—	—		
		—	—	30.0%	—	—	—	—	
		—	—	C	—	—	—	—	
		【進捗状況】							
		他者の気持ちを考える指導を継続している。今の学力の一つである「考える力」「想像力」は、相手の痛みを想像したり、考えたりできることも求めている。このような取組を地道に継続しているということである。							
【今後の取組】									
新学習指導要領で求められる「学力」の共通理解を図る。項目5・6にも関わるが、現場の教職員が児童生徒に関わる時間、精神的なゆとり等を生み出していくためにも、働き方改革の実現に向けた抜本的な取組をしていく必要がある。									
9	学校給食での地域食材利用率の増加	58.2%	70.0%	70.5%	104.2%	A		○	教育総務課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		70.9%	71.8%	70.5%	—	—	—		
		107.6%	115.3%	104.2%	—	—	—		
		A	A	A	—	—	—		
<目標達成>									
【進捗状況】									
地元産品の活用を意識し献立を立て郷土料理や行事食等を提供した。浜田産アジまるごと一尾は食育の観点からも優れた食材であり継続して提供している。									
【今後の取組】									
積極的に地元産食材を使用していく。地元産野菜について給食に安定供給できるよう関係部局と協議を重ねていく。									

2 家庭教育支援の推進

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	親学プログラムの実施回数の増加	11回	25回	20回	64.3%	B			生涯学習課
	※親学プログラムを活用した学習機会の提供回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		17回	12回	20回	—	—	—		
		42.9%	7.1%	64.3%	—	—	—		
		A	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 乳幼児版H00P!の活用について、事前に保育所、子ども園、幼稚園に希望調査をしたことで、活用増加につながった。									
【今後の取組】 来年度に向けて、小学校、中学校への活用を推進し、活用のない地域へはおでかけH00P！実施を推進していく。									

3 社会教育の推進

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	ふるさと郷育ネットワーク団体数の増加	3団体	9団体	9団体	100.0%	A	○		生涯学習課
	※中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		8団体	8団体	9団体	—	—	—		
		83.3%	83.3%	100.0%	—	—	—		
		A	A	A	—	—	—		
＜目標達成＞ 【進捗状況】 各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、各中学校区ネットワーク会議の開催や事業支援を行った。また、事業説明や取組の振り返り、意見交換、実践発表等を行い、ふるさと郷育を推進した。 【今後の取組】 エリアコーディネーターを中心に、各エリアの体制や活動に対してアドバイス及び支援を行い、次年度以降も目標を達成するようにしていく。									

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価		総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2	学校支援活動に参加したボランティア人数の増加	7,528人	8,500人	6,924人	-62.1%	C				生涯学習課
	※学校支援地域本部事業のボランティアの延べ参加者数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		6,668人	6,340人	6,924人	—	—	—			
		-88.5%	-122.2%	-62.1%	—	—	—			
		C	C	C	—	—	—			
【進捗状況】 中学校区単位や小学校区単位でボランティアのつどいを開催し、ボランティアに「共育」についての理解を促進したり、意識醸成を図ったことにより、前年度と比較し参加者の増加につながった。 共育研修会にボランティアの参加を促した。ボランティア育成事業を行った公民館もあった。										
【今後の取組】 平成29年度より、学校によって登下校の見守りが市民の独立した活動となり、学校支援活動の実績に計上しなくなったことにより、実績数が減少した。 9校区全区でボランティアの交流の場を設け、参加の機運を醸成するとともに、参加人数の増加を図る。 今後は、次世代のボランティアの育成を目指した研修会や公民館事業を展開していく。										
3	地域課題の解決支援事業を実施する公民館数の増加	3公民館	26公民館	8公民館	21.7%	B		○		生涯学習課
	※「地域課題の解決支援事業」に取り組む公民館の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		16公民館	14公民館	8公民館	—	—	—			
		56.5%	47.8%	21.7%	—	—	—			
		A	A	B	—	—	—			
【進捗状況】 地域課題の解決支援に向かう事業を展開するとともに、公民館職員の意識醸成を図る研修、人づくり・郷づくり交流会を実施した。 （公民館プラットフォーム事業：4館、県地域課題解決型公民館支援事業：4館） 実施公民館数の減少理由としては、平成29年度に実施した「協働のまちづくり事業」が単年度事業であったこと、プラットフォーム事業の実施公民館数の減少が主な理由である。 しかしながら、よりハードルの高い県地域課題解決型公民館支援事業の採択館数は1館から4館に増えていることから、質の高い事業が増加し、事業効果は高まっているものと考えられる。										
【今後の取組】 地域の自治会やまちづくりに関わる人々と公民館が協働した取組を展開する事業を構築する。引き続き、公民館職員の意識醸成、スキルアップを目指した研修を行う。										
4	図書館利用登録率の増加	34.3%	40.0%	42.9%	150.9%	A			○	中央図書館
	※市民の図書館利用者カード登録者の割合	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	<目標達成>	36.3%	40.5%	42.9%	—	—	—			
		35.1%	108.8%	150.9%	—	—	—			
		B	A	A	—	—	—			
【進捗状況】 登録者総数23,015人（H31.3.31時点）。移動図書館ラブック号での啓発等も30年度から行っている。										
【今後の取組】 新生児健診等での啓発を重ね、積極的・継続的な利用に繋がるよう努める。										
5	市民一人当たりの図書貸出冊数の増加	5.0冊	7.0冊	5.8冊	40.0%	B			○	中央図書館
	※市民一人当たりの年間の図書貸出冊数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		5.4冊	5.3冊	5.8冊	—	—	—			
		20.0%	15.0%	40.0%	—	—	—			
		B	B	B	—	—	—			
【進捗状況】 貸出し総数311,977冊。開館5周年事業を波状的に展開した結果、過去最高の貸出し数となった。										
【今後の取組】 引き続きボランティア団体と有機的に連携し、イベントの展開に絡めて関係図書等の利用につなげていく。										

4 生涯スポーツの振興

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 総合スポーツ大会参加者の増加 ※総合スポーツ大会への年間参加者の数		2,623人	4,000人	2,656人	2.4%	C			生涯学習課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		2,397人	2,430人	2,656人	—	—	—		
		-16.4%	-14.0%	2.4%	—	—	—		
		C	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 21競技団体による総合スポーツ大会を実施したが、スキー競技が雪不足のため実施できなかったが、昨年より226人増となった。									
【今後の取組】 一人でも多くの参加により総合スポーツ大会が盛り上がるように各団体に呼びかけていく。									

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2	トップアスリート教室の開催回数の増加	2回	4回	3回	50.0%	A			生涯学習課
	※トップアスリートによる教室の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		3回	3回	3回	—	—	—		
		50.0%	50.0%	50.0%	—	—	—		
		A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 昨年に続き、公益財団法人日本サッカー協会による夢の教室（2回）と千葉すずさんによるSwimClinic(1回)を行った。夢の教室では、夢を持つことと努力を続けることの大切さを講師から伝えられた。SwimClinicでは、元オリンピック選手から直接指導を受けることで技術の向上につながった。									
【今後の取組】 引き続き実施することで、トップアスリートの経験や考え方を市内の児童に幅広く伝えていく。									
3	軽スポーツ教室の開催回数の増加	6回	12回	12回	100.0%	A			生涯学習課
	※市が主催する軽スポーツ教室の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	<目標達成>	12回	12回	12回	—	—	—		
		100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
		A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 ファミリースポーツ教室、軽スポーツの集い及び軽スポーツ教室を開催した。									
【今後の取組】 現在、スポーツ推進委員が主催で実施しているのは浜田自治区のみであるが、他の自治区では関係団体と共催で実施しており、今後連携での活動をさらに増やしていく。									

5 歴史・文化の伝承と創造

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	石央文化ホール利用者数の増加	51,560人	55,000人	52,340人	22.7%	B			文化振興課
	※石央文化ホールの年間利用者数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		56,374人	47,441人	52,340人	—	—	—		
		139.9%	-119.7%	22.7%	—	—	—		
		A	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 魅力ある鑑賞事業やフリーマーケットの同時開催により、利用者の増加を図った。また、しまね映画塾2018in浜田の開催により、映像文化を支える人材の育成、映画を鑑賞する動機付けを行った。なお、照明改修工事により1か月間大ホールの使用ができなかったが、平成29年度が3か月間全館休館だったため、利用者はわずかに増加した。毎年、施設改修工事により、通年営業ができない状況にある。									
【今後の取組】 引き続き、「優れた舞台芸術の鑑賞」、「市民参加事業の推進」、「芸術、文化関心層の拡大及び育成」を柱に、市民のニーズにあった事業実施に取り組む。									
2	市内美術館における創作活動等の受講者数の増加	9,763人	10,000人	11,968人	930.4%	A			文化振興課
	※市内美術館でワークショップ、創作活動、講座等によって芸術に触れる人数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		10,796人	10,469人	11,968人	—	—	—		
	<目標達成>	435.9%	297.9%	930.4%	—	—	—		
		A	B	A	—	—	—		
【進捗状況】 世界こども美術館創作活動館においては、小学校教諭が1年間、長期社会体験研修として学芸業務に従事し、実質的にスタッフが1人増となったことで、創作活動の回数の増加、内容の充実を図ることができ、受講者の増加につながった。また、助成金により、国際交流ワークショップを例年より拡大して実施した。 石正美術館においては、石本正先生に關係する作家を講師に招き、絵画教室等を開催し、県内外から多くの受講者があった。									
【今後の取組】 魅力ある新鮮な創作活動を増やしていくことや参加者の要望にあった創作活動を展開し、受講者の増加を目指す。									
3	文化財の指定・登録件数の増加	66件	70件	68件	50.0%	B			文化振興課
	※国、県、市が指定した文化財の件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		66件	66件	68件	—	—	—		
		0.0%	0.0%	50.0%	—	—	—		
		B	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 市文化財審議会や団体から提案のあった3件のうち、2件を市文化財に指定した。外部有識者による指導調査を実施し、引き続き調査を進めている。									
【今後の取組】 文化財指定は学術的根拠を基本とするものであり、継続して取り組む性格のものであるため、引き続き、外部指導者の指導も受けながら調査を進め、市文化財審議会に提示できるよう取り組む。									

1 特性を活かした景観形成の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 緑と花の沿道推進事業実施件数の増加 ※事業に取り組んだ累積実施件数	89件	124件	98件	25.7%	C			建築住宅課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	96件	98件	98件	—	—	—		
	20.0%	25.7%	25.7%	—	—	—		
	B	B	C	—	—	—		
【進捗状況】 目標値は5件/年としているが、4か年で9件/20件と目標値を下回っている。 敷地を駐車場にするケースが多く、実績件数が少なくなっている。								
【今後の取組】 引き続き、建物の完了検査の際に、設計者等に制度を紹介していく。								

2 環境保全と快適な住環境づくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 環境出前講座の開催回数の増加 ※出前講座の通算開催回数	0回	30回	29回	96.7%	A			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	11回	32回	29回	—	—	—		
	36.7%	106.7%	96.7%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 島根県立大学生や外国人研修生を対象としたごみ分別講座の開催、小学生を対象とした環境学習、高齢者を対象とした消費者出前講座を開催した。								
【今後の取組】 引き続き、ごみ分別やエコライフ、消費者教育に関する出前講座を開催する。								
2 環境アダプトプログラム登録団体数の増加 ※環境アダプトプログラムへの登録団体数	29団体	35団体	32団体	50.0%	B			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	29団体	32団体	32団体	—	—	—		
	0.0%	50.0%	50.0%	—	—	—		
	B	A	B	—	—	—		
【進捗状況】 前年度と増減なしの32団体であった。								
【今後の取組】 広報やホームページ等を使って周知を行うことに加え、ボランティア清掃を定期的に行っている団体や町内へ直接呼びかけを行っていく。								

3 地球温暖化対策の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 はまだエコライフ推進隊の会員数の増加 ※はまだエコライフ推進隊の会員数	143会員	190会員	144会員	2.1%	B			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	143会員	143会員	144会員	—	—	—		
	0.0%	0.0%	2.1%	—	—	—		
	B	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 広報やイベント等で周知を行ったが、会員の増加にはつながらなかった。								
【今後の取組】 イベントや講演会参加者への勧誘活動を強化する。								

4 循環型社会の構築

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	市民一人あたりのごみ排出量の減少	1,004g	967g	971g	89.2%	B			環境課
	※総ごみ排出量÷本市人口÷365日	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		939g	955g	971g	—	—	—		
		175.7%	132.4%	89.2%	—	—	—		
		A	A	B	—	—	—		
【進捗状況】 収集人口は減少しているが、ごみの排出量が減っておらず増加となった。									
【今後の取組】 生ごみの水切り等の取り組みによるごみ減量化の推進を図る。									
2	ごみのリサイクル率の増加	23.7%	24.6%	22.8%	-100.0%	C			環境課
	※（直接資源化量＋中間処理後資源化量）÷総ごみ排出量×100	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		23.7%	22.9%	22.8%	—	—	—		
		0.0%	-88.9%	-100.0%	—	—	—		
		B	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 平成30年4月のごみの分別の変更以後、可燃ごみの排出が増加し、資源ごみとしての排出量が減少している。									
【今後の取組】 リサイクル推進に向け、資源ごみの分別排出の意識啓発に取り組む。									

V 生活基盤が整った快適に暮らせるまち【生活基盤部門】

21項目

1 道路網の整備

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	浜田三隅道路の全線開通	一部 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	100.0%	A			建設企画課
	※浜田三隅道路全線14.5kmの供用開始、石見三隅ICの供用開始 ＜目標達成＞	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	—	—	—		
		100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
		A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 平成28年12月18日、浜田三隅道路全線14.5kmが供用開始となった。									
【今後の取組】 浜田三隅道路の利用促進を図ることで、三隅益田道路の建設促進に寄与する。									
2	三隅益田道路の全線開通	事業中	供用開始	事業中	42.0%	B			建設企画課
	※三隅益田道路全線15.2kmの供用開始、（仮称）岡見ICの供用開始	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		事業中	事業中	事業中	—	—	—		
		22.0%	33.0%	42.0%	—	—	—		
		A	A	B	—	—	—		
【進捗状況】 トンネル、橋梁、改良工事に着手した。									
【今後の取組】 引き続き供用開始に向け、国が実施する事業の推進を行う。									

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3	県道改良促進	14路線 (21工区)	7路線 (8工区)	7路線 (7工区)	107.7%	A			建設企画課
	※14路線の内7路線、13工区の完了をめざす。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	<目標達成>	10路線 (16工区)	7路線 (14工区)	7路線 (7工区)	—	—	—	—	
	38.5%	53.8%	107.7%	—	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 7路線、7工区が完了した。									
【今後の取組】 引き続き改良事業の促進を行う。 2019年度以降、目標値を8路線、11工区に上方修正する。									
4	農道整備促進	69%	100%	89%	64.5%	A			農林振興課
	※一般農道田原地区、はまだ中央地区、櫛田原地区の3路線合計の整備率（3路線完了）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	80%	83%	89%	—	—	—	—		
	35.5%	45.2%	64.5%	—	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—	—		
【進捗状況】 3路線とも概ね計画どおりに事業実施している。									
【今後の取組】 引き続き、整備事業の促進を行う。									
5	林道整備促進	78%	90%	68%	-83.3%	B			農林振興課
	※林道足尾線、金城弥栄線、三隅線の3路線合計の整備率（3路線の内三隅線完了）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	82%	66%	68%	—	—	—	—		
	33.3%	-100.0%	-83.3%	—	—	—	—		
	A	B	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 県において金城弥栄線の全体事業費を見直したことから、進捗率が後退したような結果となったが、実質的に3路線とも概ね計画どおりに事業実施している。									
【今後の取組】 引き続き、整備事業の促進を行う。									
6	市道浜田527号線道路改良	0%	100%	29%	29.0%	B		○	建設整備課
	※〔浜田自治区〕浜田駅周辺の市道を整備し、駅南北の連絡を円滑にする。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5%	13%	29%	—	—	—	—		
	5.0%	13.0%	29.0%	—	—	—	—		
	C	C	B	—	—	—	—		
【進捗状況】 道路設計、踏切部の設計は完了し、JR構内の詳細設計を委託中である。建物移転、用地買収については一部完了している。									
【今後の取組】 引き続き、建物移転及び用地買収を進めていく。道路工事、踏切工事に着手し早期完成を目指す。									

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
7	市道小国峠線道路改良	0%	50%	0%	0.0%	D		○	建設整備課
	※〔金城自治区〕狭小な市道の改良を行う。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		0%	0%	0%	—	—	—		
		0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—		
		D	D	D	—	—	—		
【進捗状況】 県河川の改良が伴う事業のため、島根県に要望を行っている。									
【今後の取組】 島根県への要望や協議を重ね、今後の事業化を目指す。									
8	市道戸地線道路改良	10%	40%	26%	53.3%	B		○	建設整備課
	※〔旭自治区〕集落間を結ぶ幹線市道の整備を行う。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		13%	18%	26%	—	—	—		
		10.0%	26.7%	53.3%	—	—	—		
		B	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 用地取得、補償については完了し、工事を継続実施している。									
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。									
9	市道谷線道路改良	0%	50%						
	※〔弥栄自治区〕主に突角剪除を行う。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		54%	76%	86%	—	—	—		
		108.0%	152.0%	172.0%	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
	2018年度以降、目標値を100%に上方修正	0%	100%	86%	86.0%	A		○	建設整備課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		54%	76%	86%	—	—	—		
		—	—	86.0%	—	—	—		
		—	—	A	—	—	—		
【進捗状況】 1～4工区のうち、2工区及び3工区が完了し、1工区及び4工区は工事を継続実施している。									
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。									
10	市道白砂1号線道路改良	30%	50%						
	※〔三隅自治区〕急カーブ、狭小市道の改良、及び集落の環状機能の充実を図る。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		64%	85%	74%	—	—	—		
		170.0%	275.0%	220.0%	—	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
	2018年度以降、目標値を100%に上方修正	30%	100%	74%	62.9%	A		○	建設整備課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		64%	85%	74%	—	—	—		
		—	—	62.9%	—	—	—		
		—	—	A	—	—	—		
【進捗状況】 用地取得、補償については完了し、工事を継続実施している。									
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。									

2 公共交通の充実

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	生活路線バス1便当たり利用者数の維持	2.0人／便	2.0人／便以上	1.5人／便	-25.0%	C	○	○	まちづくり推進課
	※生活路線バス1便当たりの年間利用者数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1.6人／便	1.5人／便	1.5人／便	—	—	—		
		-20.0%	-25.0%	-25.0%	—	—	—		
		C	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 目標達成に至らなかった主な要因は、人口減少とバスに乗ることのできない高齢者の増加と考える。平成30年度からの契約更新に際し、路線や便数の見直しを行ったが、利用者増に繋がらなかった。一方で、敬老乗車券を販売するなど、住民の移動手段への経済的支援を引き続き実施した。									
【今後の取組】 次回契約更新のタイミングに併せ、平成30年度新たに策定した第二次浜田市地域公共交通再編計画に基づいた、それぞれの地域の特性に応じた交通体系の構築を目指す。									
2	予約型乗合タクシー1便当たり利用者数の維持	1.8人／便	1.8人／便以上	1.8人／便	100.0%	A	○	○	まちづくり推進課
	※予約型乗合タクシー1便当たりの年間利用者数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1.5人／便	1.6人／便	1.8人／便	—	—	—		
		-16.7%	-11.1%	100.0%	—	—	—		
		C	B	A	—	—	—		
【進捗状況】 平成30年度からの契約更新に際し、路線や便数の見直しを行った結果、主に弥栄自治区での一便当たりの利用者数が飛躍的に伸び、目標数値に届いた。また、敬老乗車券を販売するなど、住民の移動手段への経済的支援を引き続き実施した。									
【今後の取組】 引き続き、利用しやすい制度運営に努めるとともに、次回契約更新のタイミングに併せ、平成30年度新たに策定第二次浜田市地域公共交通再編計画に基づいた、それぞれの地域の特性に応じた交通体系の構築を目指す。									
3	輸送事業に取り組む地域自主組織数の増加	1団体	3団体	3団体	100.0%	A	○	○	まちづくり推進課
	※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1団体	3団体	3団体	—	—	—		
		0.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
		B	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 3地区においてコミュニティワゴン運送（市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動）が継続され、その活動を支援した。									
【今後の取組】 3地区における活動が継続されるよう引き続き支援する。									
4	環境整備を実施したバス停数の増加	3か所	6か所	4か所	33.3%	A	○		まちづくり推進課
	※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数の累計	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		4か所	4か所	4か所	—	—	—		
		33.3%	33.3%	33.3%	—	—	—		
		A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 多くの学生が利用する、島根県立大学内のバス待合室について、ベンチ・掲示版の設置及び室内のクリーニングを行い、待合環境の充実に努めた。									
【今後の取組】 令和元年度中の竣工に向け協議中の1カ所について、引き続き、関係機関へ働きかけを行う。									

3 地域情報化の推進

目 標		策定時 現状値	目 標 値	2018年度 現状値	目 標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	市民向けのGIS情報提供	0	14	11	78.6%	A			政策企画課 (情報政策課)
	※市民向け公開レイヤー数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1	9	11	—	—	—		
		7.1%	64.3%	78.6%	—	—	—		
		C	B	A	—	—	—		
【進捗状況】 県が公開する統合型GIS「マップonしまね」や「島根県オープンデータカタログサイト」において、市の情報提供により公開されているデータを 確認し、現状値として挙げた。									
【今後の取組】 各課が所持するデータを照会し、ニーズの高いものについてデータ所管課と協議し、県の統合型GISやカタログサイトを利用した公開を行えるよう 整備していく。									
2	各種システムのクラウドサービスへの切り替え	2件	7件	4件	40.0%	B			総務課 (情報政策課)
	※庁内システムをクラウドサービスに切り替えた件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		3件	4件	4件	—	—	—		
		20.0%	40.0%	40.0%	—	—	—		
		B	A	B	—	—	—		
【進捗状況】 住民情報システムについて、ITシステム更新の専門部会を設置して他市町村への視察を行い、IT推進本部会議で単独クラウド（令和2年度）への 方針が決定した。									
【今後の取組】 LGWANサービスのコストを検討しながら、今後もクラウドサービスを検討していく。									
3	BCP（事業継続計画）の策定・運用	未策定	策定	策定	100.0%	A			防災安全課 (情報政策課)
	※BCP計画を策定する	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		未策定	未策定	策定	—	—	—		
		20.0%	20.0%	100.0%	—	—	—		
		C	C	A	—	—	—		
【進捗状況】 平成30年度に策定済み。									
【今後の取組】 実効性のある計画となるよう適宜見直しを行う。									
4	携帯電話不感地域の解消	8集落	0集落	1集落	87.5%	A		○	政策企画課 (情報政策課)
	※携帯電話が利用できない集落の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		8集落	8集落	1集落	—	—	—		
		0.0%	0.0%	87.5%	—	—	—		
		D	D	A	—	—	—		
【進捗状況】 不感地域として認知している8地域について、平成30年度末に現地調査を実施した。 うち7地域については、携帯電話事業者による電波改善が行われ、解消されたことを確認した。									
【今後の取組】 残る1地域については、引き続き、携帯事業者に対して改善の要請を行っていく。									

5 快適な生活基盤の整備

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 管路の耐震化率の増加 ※災害拠点病院等の重要給水施設への耐震管路の割合 平成25延長324,510m 平成33延長330,000m	10.5% (33,973m)	21.2% (70,000m)	12.8% (42,248m)	21.5%	B			工務課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	10.7% (35,406m)	12.8% (42,248m)	12.8% (42,248m)	—	—	—		
	1.9%	21.5%	21.5%	—	—	—		
	D	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 平成30年度は管路更新計画の見直しを含め、市全体の水道施設の更新計画（アセットマネジメント）の策定に着手した。なお、更新計画は令和元年度完成予定である。 【今後の取組】 今後は更新計画を基に管路延長及び現状値や目標値を見直し、重要給水施設耐震化事業により重要給水施設への管路の耐震化を進めていく。								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 汚水処理人口普及率の増加 ※汚水処理施設が整備されている区域内人口の割合	44.1%	51.0%	47.8%	53.6%	B			下水道課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	46.0%	46.8%	47.8%	—	—	—		
	27.5%	39.1%	53.6%	—	—	—		
	B	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 下水道整備事業については、国府地区の第二期整備が完了した。また、浄化槽整備事業についても継続し設置補助を行っており、概ね計画どおり整備が進んでいる。 【参考】 県内8市の状況（平成29年度実績）：松江市97.7%、出雲市86.6%、安来市88.2%、雲南市89.3%、大田市41.8%、江津市45.9%、益田市39.8% 【今後の取組】 引き続き、下水道整備を進めていく。								
3 地籍調査実施済み面積の増加 ※第6次国土調査事業 10年計画（平成22年度～平成31年度）の目標値を2か年スライド	266.89km ² (40.0%)	406.97km ² (61.0%)	290.63km ² (43.5%)	16.9%	C			地籍調査課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	285.57km ² (42.8%)	287.10km ² (43.0%)	290.63km ² (43.5%)	—	—	—		
	13.3%	14.4%	16.9%	—	—	—		
	B	B	C	—	—	—		
【進捗状況】 国土調査事業十箇年計画に基づき着実に実施し、毎年度実施計画箇所は100%完了している。 【今後の取組】 引き続き、国土調査事業十箇年計画に基づき着実な事業実施を目指す。								

VI 安全で安心して暮らせるまち【防災・防犯・消防部門】 9項目

1 災害に強いまちづくりの推進

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	屋外子局数の増加（浜田自治区）	33局	53局	51局	90.0%	B			防災安全課 (安全安心推進課)
	※屋外拡声子局の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		46局	51局	51局	—	—	—		
		65.0%	90.0%	90.0%	—	—	—		
		A	A	B	—	—	—		
【進捗状況】 平成30年度の増設はなし。									
【今後の取組】 引き続き増設について検討する。									
2	防災防犯メール登録者数の増加	5,826人	10,000人	8,759人	70.3%	B			防災安全課 (安全安心推進課)
	※浜田市防災防犯メールに登録している者の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		7,841人	8,259人	8,759人	—	—	—		
		48.3%	58.3%	70.3%	—	—	—		
		B	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 確実に登録者数は増加している。									
【今後の取組】 引き続き広報媒体や防災出前講座等でPRする。									

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3 自主防災組織の組織率の増加 ※世帯数に対する組織された地域の世帯数の割合	46.5%	85.0%	66.1%	50.9%	C		○	防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	65.8%	66.1%	66.1%	—	—	—		
	50.1%	50.9%	50.9%	—	—	—		
	A	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 平成30年度に2団体が設立されたが、既存活動団体のエリア再編につき、組織率の増加には至らなかった。								
【今後の取組】 令和元年度から防災まちづくり事業を行い、組織化の支援を強化する。								
4 総合防災訓練参加者数の増加 ※市総合防災訓練に参加する関係者、市民の人数の累計	600人	10,000人	3,794人	34.0%	B			防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1,800人	2,930人	3,794人	—	—	—		
	12.8%	24.8%	34.0%	—	—	—		
	C	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 確実に参加者数は増加している。								
【今後の取組】 引き続き広報媒体や防災出前講座等で防災訓練の重要性をPRする。								

2 地域防犯力の強化・交通安全対策の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 防犯出前講座の開催回数の増加 ※講座の年間開催回数	6回	40回	4回	-5.9%	C		○	防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5回	9回	4回	—	—	—		
	-2.9%	8.8%	-5.9%	—	—	—		
	D	B	C	—	—	—		
【進捗状況】 警察署が講座に力を入れており、市全体の講座回数は増えている。市独自の講座回数は上がっていないが、警察署と連携して取り組んでいる。								
【今後の取組】 防災出前講座との共催、警察署との連携強化をしていく。								

3 消防・救急体制の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 救急救命士の資格取得者数の増加 ※消防職員における救急救命士の資格取得者数	32名	38名	35名	50.0%	A			警防課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	33名	34名	35名	—	—	—		
	16.7%	33.3%	50.0%	—	—	—		
	B	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 毎年度1人の養成計画を立てて取り組んでおり、平成30年度も1人養成した。								
【今後の取組】 引き続き、計画に基づいて養成を行う。また、新規職員採用枠条件に救急救命士資格取得者を含めた。								
2 応急手当の講習受講者数の増加 ※生産年齢人口の約2割（5人に1人）	4,542人	5,000人	4,161人	-83.2%	C			警防課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	4,307人	4,285人	4,161人	—	—	—		
	-51.3%	-56.1%	-83.2%	—	—	—		
	C	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 年間5,000人を目標にしているが、近年受講者数は減少している。								
【今後の取組】 受講団体によっては不定期な受講となっており、定期的な受講を促す。また、新規受講者、リピーターを増やすために浜田市HPや広報誌、ケーブルテレビ等を活用しPRする。また、令和元年度、県立大学との共同研究事業で市民を対象としたアンケート調査を行い市民への応急手当の啓発を図る。								

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3	まちかど救急ステーション認定事業所数の増加	42事業所	180事業所	142事業所	72.5%	A			警防課
	※毎年度20事業所を認定	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		79事業所	107事業所	142事業所	—	—	—		
		26.8%	47.1%	72.5%	—	—	—		
		B	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 年間20事業所の認定を目標に取り組み、昨年度は目標値を大きく上回ることが出来た。									
【今後の取組】 浜田市内にはまちかど救急ステーション認定事業所を含め300を超えるAED設置事業所がある。引き続き浜田市HP、広報誌及びケーブルテレビ等を活用しPRする。									
4	防火講話・消火訓練実施回数の増加	29回	50回	52回	109.5%	A			予防課
	※防火講話及び消火訓練の実施回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		28回	52回	52回	—	—	—		
	<目標達成>	-4.8%	109.5%	109.5%	—	—	—		
		C	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 行政連絡員会議や自治会及び町内会等に対して、年間を通じて広報活動を実施し、積極的に訓練に参加してもらい、目標を達成することが出来た。									
【今後の取組】 今後も、自治会や町内会等に対してはもちろんのこと、ケーブルテレビなどのメディアも活用して、幅広く広報を実施していく。 2019年度以降、目標値を53回に上方修正する。									

VII 協働による持続可能なまち【地域振興部門】 13項目

1 地域コミュニティの形成

地域コミュニティの形成

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 地区まちづくり推進委員会の組織率の増加 ※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	66%	90%	71%	20.8%	B	○		まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	70%	71%	71%	—	—	—		
	16.7%	20.8%	20.8%	—	—	—		
	A	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 新たに3地区で地区まちづくり推進委員会の設立に向けた支援に取り組んだが、平成30年度中の設立には至らなかった。								
【今後の取組】 設立支援した3地区のうち2地区については、令和元年6月に設立に至った。今後は、残りの1地区において地区まちづくり推進委員会の設立を目指すとともに、他地区での設立に向けて地元関係者との調整を図る。								
2 人材育成研修会等の開催回数の増加 ※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	2回	6回	3回	25.0%	B	○	○	まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3回	3回	3回	—	—	—		
	25.0%	25.0%	25.0%	—	—	—		
	B	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 島根県の「小さな拠点づくり」に関する研修会、先進事例の視察研修会及びまちづくりフォーラムを開催し、地域を越えた交流や研修を意識した人材育成事業に取り組んだ。								
【今後の取組】 地区まちづくり推進委員会等の地域まちづくり団体の意見も伺いながら、引き続き人材育成事業の充実に取り組む。								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3 市民団体の補助事業申請件数の増加 ※市民協働活性化支援事業の年間実施件数	7件	15件	12件	62.5%	A	○		まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	6件	9件	12件	—	—	—		
	-12.5%	25.0%	62.5%	—	—	—		
	C	B	A	—	—	—	—	
【進捗状況】 市民協働活性化支援事業の周知等に取り組んだ結果、申請件数が12件まで増加した。また、事業申請団体を市のホームページで紹介し、協働のまちづくりの啓発に努めた。								
【今後の取組】 引き続き、広報、市ホームページ等で補助金制度を周知し、制度の活用促進を図る。令和元年度については、開府400年に関連する補助枠を増設し、市民活動の活性化に取り組む。								

2 人がつながる定住環境づくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 U・Iターン者数の増加 ※各種支援制度を通じたU・Iターン者の数	34人	50人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	57人	95人	82人	—	—	—		
	143.8%	381.3%	300.0%	—	—	—		
	A	B	—	—	—	—	—	
2018年度以降、目標値を100人に上方修正	34人	100人	82人	72.7%	B	○	○	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	57人	95人	82人	—	—	—		
	—	—	72.7%	—	—	—		
	—	—	B	—	—	—	—	
【進捗状況】 市の各種支援制度等を通じたU・Iターン者数と、島根県人口移動調査による数値は、ともに減少した。【参考】石見部他市の平成30年度U・Iターン者数（島根県人口移動調査）大田市242人、江津市128人、益田市147人、浜田市180人（平成29年度浜田市212人）								
【今後の取組】 定住相談員を中心に、ふるさと島根定住財団や市関係部署との連携を深めながら、移住相談者の名簿管理を徹底して、より丁寧なフォローを行うとともに、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組を進める。また、地方創生推進交付金を活用した移住ツアーなどを行い、都市部からの移住者の増加を図る。								
2 U・Iターン者との意見交換会の開催回数の増加 ※意見交換会の年間開催回数	1回	3回	2回	50.0%	B	○	○	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2回	2回	2回	—	—	—		
	50.0%	50.0%	50.0%	—	—	—		
	B	B	B	—	—	—	—	
【進捗状況】 シングルペアレント介護人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会に加え、ワークショップ形式のU・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を行った。								
【今後の取組】 シングルペアレント就労人材育成事業新規研修生受入時には、交流会を開催するとともに、移住定住支援組織と連携し、U・Iターン者との意見交換会等を開催する。								
3 U・Iターン相談件数の増加 ※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数	255人	300人	202人	-117.8%	C	○	○	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	286人	251人	202人	—	—	—		
	68.9%	-8.9%	-117.8%	—	—	—		
	A	C	C	—	—	—	—	
【進捗状況】 堅調な景気を背景に、地方から東京圏への転出超過が続いており、人口の一極集中が拡大している。一方、近年の移住志向の流れは盛時を迎え、定住相談件数は減少傾向にある。								
【今後の取組】 引き続き、定住相談員を配置し、U・Iターンの相談窓口業務を充実させる。また、移住相談者の名簿管理を徹底して、より丁寧なフォローを行うとともに、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組を進める。地方創生推進交付金を活用した移住ツアーなどを行い、都市部からの移住者の増加を図る。								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
4 空き家バンク登録件数の増加 ※空き家バンクへの年間登録物件数	13件	20件						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	66件	71件	81件	—	—	—		
	757.1%	828.6%	971.4%	—	—	—		
	A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を71件に上方修正 <目標達成>	13件	71件	81件	117.2%	A	○	○	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	66件	71件	81件	—	—	—		
	—	—	117.2%	—	—	—		
	—	—	A	—	—	—		
【進捗状況】 専用HP、SNS及び市報等で空き家バンク制度の周知を行うとともに、空き家相談員を中心に相談対応に努めた。空き家相談件数も増加しており、登録件数の増加に繋がった。								
【今後の取組】 引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を深め、U・Iターナー等々の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。平成31年4月に県が土砂災害特別警戒区域を指定した影響は、現在のところ見られない。								
5 婚活イベント参加者数の増加 ※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの年間延べ参加者数	162人	200人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	373人	355人	294人	—	—	—		
	555.3%	507.9%	347.4%	—	—	—		
	A	B	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を250人に上方修正 <目標達成>	162人	250人	294人	150.0%	B	○		政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	373人	355人	294人	—	—	—		
	—	—	150.0%	—	—	—		
	—	—	B	—	—	—		
【進捗状況】 市内のイベント数は増えたものの、イベントの定員が少人数化する傾向や婚活色の強いイベントが敬遠される傾向もあり、参加者数は減少した。								
【参考】平成30年度市内のイベント等によるマッチング組数67件、成婚組数10件（平成29年度マッチング組数50件、成婚組数9件）								
【今後の取組】 市内結婚支援団体等によるイベントの実施や参加者数は盛時を過ぎ、減少傾向にある。結婚支援団体等への支援を通じて、出会いの場の創出に努める。また、県による結婚を希望する男女のマッチングシステム「しまこ」のPR等、県やしまね縁結びサポートセンターとの連携を深め、圏域の結婚支援の充実に努める。								

3 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 市民交流促進事業実施件数の増加 ※大学等と市民団体とが実施する交流事業の6年間の合計件数	6件	50件	38件	76.0%	A	○	○	まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
	12件	10件	16件	—	—	—		38件
	24.0%	44.0%	76.0%	—	—	—		—
	A	A	A	—	—	—		—
【進捗状況】 平成30年度の要綱改正により、学生側からの申請も見られ、また新規の交流事業も申請されるなど、学生の地域活動への参画を促すことができた。								
【今後の取組】 引き続き、新たな交流が生まれるよう、学生、地域双方に広報、浜田市ホームページ等を通じた積極的な制度周知に努める。								
2 県立大学との共同研究実施件数の増加 ※県立大学と浜田市が実施する共同研究の6年間の合計件数	4件	24件	18件	75.0%	A	○		まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
	7件	6件	5件	—	—	—		18件
	29.2%	54.2%	75.0%	—	—	—		—
	A	A	A	—	—	—		—
【進捗状況】 「中山間地域における子育て支援ニーズに関する実践的研究」、「在宅高齢者の外出の現状と課題」といった、現在の浜田市における課題をテーマとした共同研究が実施された。また、報告会には多くの関係者が参加し、聴講した。								
【今後の取組】 より一層、浜田市の課題解決につながる研究課題を発掘出来るよう、庁内への制度周知を行う。								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3 新入生浜田探索ツアー参加者数の増加 ※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアー参加者の6年間合計人数	38人	1,000人	782人	78.2%	A	○		まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	273人	251人	258人	—	—	—	782人	
	27.3%	52.4%	78.2%	—	—	—	—	
	A	A	A	—	—	—	—	
【進捗状況】 参加者数は対平成29年度比で7人増加し、例年、入学者の8割以上が参加している。ツアー内容についても好評を得ており、参加者アンケートも概ね満足との回答となっている。								
【今後の取組】 引き続き、浜田市で学ぶ学生に浜田市の魅力を発見してもらうとともに、行政と学生の顔の見える関係づくりの一役を担う事業としていく。								

4 人権を尊重するまちづくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 人権研修会等の開催回数の増加 ※地域や公民館における各種人権啓発に関する研修会の年間開催回数	42回	64回	52回	45.5%	B			人権同和教育啓発センター
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	49回	52回	52回	—	—	—		
	31.8%	45.5%	45.5%	—	—	—		
	A	A	B	—	—	—		
【進捗状況】 指導主事を派遣しての巡回講座の実施に努めたほか、公民館では独自に人権同和教育研修に取り組んだ。								
【今後の取組】 公民館などの社会施設を拠点として、学校・家庭・地域社会と連携しながら、人権・同和問題等に関する多様な学習機会の充実を図る。具体的には、公民館や企業における研修会の実施等の取組に努める。								

5 男女共同参画社会の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 審議会等への女性参画率の増加 ※浜田市男女共同参画推進計画に掲げる審議会等への女性参画率	25.2%	40.0%	22.9%	-15.5%	C		○	人権同和教育啓発センター
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	27.1%	29.2%	22.9%	—	—	—		
	12.8%	27.0%	-15.5%	—	—	—		
	B	B	C	—	—	—		
【進捗状況】 男女共同参画の関係団体より各審議会等へ委員就任し、女性委員の登用について啓発している。								
【今後の取組】 引き続き、各審議会等へ積極的に女性委員へ就任していただき、女性委員登用の重要性の周知と確保に努める。								

自治区別計画 ～地域の個性を活かしたまちづくり～

1 浜田自治区								2項目
目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 地区まちづくり推進委員会の組織率の向上 ※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率（地区まちづくり推進委員会に参画する町内の世帯数の割合）	42.6% (50.4%)	85.0% (87.1%)	50.4%	18.4%	B			まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	49.6%	50.4%	50.4%	—	—	—		
	16.5%	18.4%	18.4%	—	—	—		
	A	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 新たに3地区で地区まちづくり推進委員会の設立に向けた支援に取り組んだが、平成30年度中の設立には至らなかった。								
【今後の取組】 設立支援した3地区のうち2地区については、令和元年6月に設立に至った。今後は、残りの1地区において地区まちづくり推進委員会の設立を目指すとともに、他地区での設立に向けて地元関係者との調整を図る。								

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2	自主防災組織の組織率の向上	43.3%	85.0%	57.1%	33.1%	C			防災安全課 (安全安心推進課)
	※浜田自治区の世帯数に対する自主防災組織が組織された地域の世帯数の割合	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		56.7%	57.2%	57.1%	—	—	—		
		32.1%	33.3%	33.1%	—	—	—		
		B	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 平成30年度は、新規に設立された組織はなく、成果に至らなかった。									
【今後の取組】 令和元年度から防災まちづくり事業を行い、組織化の支援を強化する。									

2 金城自治区 5項目

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	認定農業者数の増加	16経営体	18経営体	16経営体	0.0%	B			金城支所産業 建設課
	※認定農業者数（個人・法人）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		16経営体	16経営体	16経営体	—	—	—		
		0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—		
		B	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 大規模農業団地である元谷団地の造成や、新開団地への新規就農者が増加していることから、認定農業者数の増加を見込める状況である。平成30年度は、1増1減であった。									
【今後の取組】 引き続き、元谷団地の入植者を募り、農家の規模拡大や新規就農者の受入れを行い、認定農業者数の拡大に向けて取り組む。									
2	水田面積の維持保全	539ha	485ha	535ha	100.0%	A			金城支所産業 建設課
	※水田面積	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		536ha	534ha	535ha	—	—	—		
	<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
		A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 中山間地域等直接支払交付金の制度で営農の広域化を進めるなど、農地の維持保全を集落から地域で取り組む体制に転換し始めている。									
【今後の取組】 引き続き、営農の広域化を進める取組を行う。また、サポート経営体等と連携し、維持困難な農地保全に取り組む。									
3	宿泊客数の増加	22,000人	26,000人	15,504人	-162.4%	C			金城支所産業 建設課
	※年間の宿泊客数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		17,816人	15,682人	15,504人	—	—	—		
		-104.6%	-158.0%	-162.4%	—	—	—		
		D	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 美又温泉国民保養センターの宿泊部門の休止により、宿泊者数が大幅に減少した。また、平成30年7月の西日本豪雨や高速道路冬季チェーン規制を受けた宿泊キャンセルなど宿泊者数に影響した。美又温泉では各旅館がアドバイザーの助言に基づく施設改修や課題解決等についての取り組みの実施を継続、森の公民館では民泊連携の取り組みにより、宿泊者数の増加に引き続き取り組んでいる。									
【今後の取組】 指定管理者が決定し、宿泊事業を再開した「美又温泉国民保養センター」を美又温泉の核として宿泊者数の増加に取り組む。また、美又温泉各旅館は宿泊客増に向け、アドバイザーから受けた助言に基づいて課題解決等を行う。									

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
4	まちづくり連絡会活動回数の増加	1回／年	2回／年	2回／年	100.0%	A			金城支所防災 自治課
	※地区まちづくり推進委員会が協働して行う活動回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1回／年	2回／年	2回／年	—	—	—		
	<目標達成>	0.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
		C	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 さざんか祭りにおいて、まちづくり連絡会が主催したイベントを実施した。また、まちづくりに関して先進的な取組を行っている団体から講師を招き研修会を行った。									
【今後の取組】 まちづくり連絡会において、各地区での取組を共有し、各地区のまちづくり活動が活発になるよう取組んでいきたい。 2019年度以降、目標値を「3回／年」に上方修正する。									
5	地域活動団体と連携した活動回数の増加	0回／年	5回／年	3回／年	60.0%	A			金城支所防災 自治課
	※地区まちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して行う活動回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		3回／年	4回／年	3回／年	—	—	—		
		60.0%	80.0%	60.0%	—	—	—		
		A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 雲城まちづくり委員会では、地域内活動団体の「ハッチョウトンボを守る会」及び「かなぎシェアハウス学生会」と連携した各種活動を行い地域住民が参加できるような取組を行った。また、地域課題の解決として、自治区内の空き家調査をまちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して取り組んだ。									
【今後の取組】 持続可能な地域づくりに向け、各まちづくり推進委員会で構成する「まちづくり連絡会」において連携、推進を図り、金城自治区の全てのまちづくり推進委員会での取組につなげていく。									

3 旭自治区								5項目	
目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	守るべき農地面積の維持保全	487ha	357ha	451ha	100.0%	A			旭支所産業建 設課
	※質の高い農地への転換により遊休農地化を防ぐ（維持保全率73%）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		482ha	481ha	451ha	—	—	—		
	<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
		A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 昨年度に引き続き、作業受託や利用権設定が促進するよう、守るべき農地の優良農地化を図るため、木田、和田地区において耐久性畦畔の整備を3.2km実施した。									
【今後の取組】 平成24年度旭自治区独自で守るべき農地を定めた「農地保全プラン」を策定後6年目を迎え、農地の状況も変化が見えるため、平成30年度各行政区において、再度守るべき農地の明確化に取り組み、更なる農地保全を目指す。									
2	旭豊米（地域棚田米）の販売拡大	0.0ha	8.3ha	4.6ha	55.4%	A			旭支所産業建 設課
	※地域の特色ある米をブランド米として販売（ブランド米販売面積率30%）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		0.6ha	3.5ha	4.6ha	—	—	—		
		7.2%	42.2%	55.4%	—	—	—		
		D	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 坂本米としての栽培面積を3.5haから4.6haに増やし、出荷量は8.4トﾝから約10.4トﾝとなった。ふるさと寄付返礼品については昨年並みの6.2トﾝの出荷となった。									
【今後の取組】 平成31年1月、農事組合法人を設立し、更なる地域ブランド米の確立を目指すとともに、法人を核とした農地の流動化にも取り組む。									

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3	宿泊客数の増加	19,353人	25,000人	12,731人	-117.3%	D			旭支所産業建設課
	※年間の宿泊客数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		18,909人	16,911人	12,731人	—	—	—		
		-7.9%	-43.2%	-117.3%	—	—	—		
		D	D	D	—	—	—		
【進捗状況】 近年恒常的に各温泉施設の宿泊客の減少傾向は強く、平成30年度も大幅な減少となった。昨年度に引き続き集客のための取り組みとして、旭温泉湯ったり神楽やさくら祭り、また、各施設の特徴を前面に出した宿泊プラン等で集客に努めたが、直接的な宿泊客の増加には繋がらなかった。									
【今後の取組】 昨年に引き続き、秋祭り夜神楽鑑賞を主軸とした体験型観光を目指した検討及び試行を行い、近隣首都圏やインバウンドを対象とした、更なる新規宿泊客の獲得に努める。									
4	まちづくり推進委員会等連携会議の開催回数の増加	1回	3回	3回	100.0%	A			旭支所防災自治課
	※他団体との連携会議の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		2回	2回	3回	—	—	—		
	<目標達成>	50.0%	50.0%	100.0%	—	—	—		
		C	C	A	—	—	—		
【進捗状況】 連携会議を開催し、現状や計画などを共有した。また、研修会を開催し、地域全体でまちづくりを行うことの意識醸成を図った。									
【今後の取組】 引き続き情報共有の場が継続されるよう支援する。									
5	未利用施設の有効活用数の増加	1施設	4施設	3施設	66.7%	A			旭支所防災自治課
	※閉校した学校の未利用施設の有効活用数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		3施設	3施設	3施設	—	—	—		
		66.7%	66.7%	66.7%	—	—	—		
		A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 県外から3件の視察はあったものの、施設の活用には至っていない。									
【今後の取組】 農村交流促進や、産業振興、雇用創出など多方面にわたり検討し、有効活用を今後も模索する。									

4 弥栄自治区								7項目	
目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	認定農業者の増加	12人	15人	15人	100.0%	A			弥栄支所産業 建設課
	※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	<目標達成>	14人	15人	15人	—	—	—		
		66.7%	100.0%	100.0%	—	—	—		
		A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 平成29年度において達成。今後、増加の見込みがないため、上方修正なし。									
【今後の取組】 弥栄自治区内の農地管理の最適化を目指すために、核となる組織や農業者の育成を積極的に行う。									
2	特定農業法人の増加	3組織	5組織	5組織	100.0%	A			弥栄支所産業 建設課
	※一定地域の農地の過半を集積する農業生産法人数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	<目標達成>	4組織	5組織	5組織	—	—	—		
		50.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
		A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 平成29年度において達成。今後、増加の見込みがないため、上方修正なし。									
【今後の取組】 弥栄自治区内のエリア毎の核となる組織の強化を図る。									

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3	弥栄米取り扱い面積の増加	0ha	100ha	12ha	12.0%	C			弥栄支所産業 建設課
	※弥栄米の栽培基準を満たした水稻栽培面積	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		10ha	17ha	12ha	—	—	—		
		10.0%	17.0%	12.0%	—	—	—		
		B	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 品質を重視しながら面積の増加を行っているが、平成29年災害が大きな原因となり面積が減少した。									
【今後の取組】 良質な米づくりを行う事を基本として進めていき、その上での面積増加を図っていく。また、消費者のニーズに合わせた品種・栽培を行っていく。令和元年産米は平成30年産米に比べ面積増となる見込み。									
4	入込客数の増加	26,037人	30,000人	3,567人	-567.0%	D			弥栄支所産業 建設課
	※年間の入込客数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		20,677人	16,943人	3,567人	—	—	—		
		-135.3%	-229.5%	-567.0%	—	—	—		
		D	D	D	—	—	—		
【進捗状況】 市の直営による環境変化と4～9月までの営業後に施設休止となったことにより、入込客数は大きく減少した。									
【今後の取組】 ふるさと体験村施設経営検証委員会及び弥栄自治区地域協議会の意見を踏まえ、市として作成したふるさと体験村施設に係る活用方針（案）に基づき、ふるさと体験村再開に向けた検討を深め入込客数増加のための基盤整備を図る。									
5	宿泊客数の増加	2,468人	3,000人	627人	-346.1%	D			弥栄支所産業 建設課
	※年間の宿泊客数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		2,247人	2,178人	627人	—	—	—		
		-41.5%	-54.5%	-346.1%	—	—	—		
		D	D	D	—	—	—		
【進捗状況】 市の直営による環境変化と4～9月までの営業後に施設休止となったことにより、宿泊客数は大きく減少した。									
【今後の取組】 ふるさと体験村施設経営検証委員会及び弥栄自治区地域協議会の意見を踏まえ、市として作成したふるさと体験村施設に係る活用方針（案）に基づき、ふるさと体験村再開に向けた検討を深め宿泊客数増加のための基盤整備を図る。									
6	U・Iターン世帯の増加	14世帯	44世帯	33世帯	63.3%	B			弥栄支所防災 自治課
	※定住世帯数（年間5世帯）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		21世帯	29世帯	33世帯	—	—	—		
		23.3%	50.0%	63.3%	—	—	—		
		A	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 市内外のU・Iターン世帯に積極的に関わりを持ち、定住化につながる取組を行った。 転出や死亡などによる減要素の方が多く、人口維持にはなっていない。									
【今後の取組】 関係機関と協力して、市外の移住希望者と出会う機会を拡大し、弥栄に関わる関係人口を積極的に増やして、現在だけではなく将来的な人口増加につながる取組を行う。移住者へは定着してもらえるようなサポートを行っていく。									
7	自主的な防災活動に取り組む自治会数の増加	3自治会／26自治会	26自治会／26自治会	12自治会／26自治会	39.1%	B			弥栄支所防災 自治課
	※計画的に避難訓練等の自主防災活動を行う自治会の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		12自治会／26自治会	12自治会／26自治会	12自治会／26自治会	—	—	—		
		39.1%	39.1%	39.1%	—	—	—		
		A	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 各自治会への説明会や防災訓練などを行ったが、新たな設立に結びつかなかった。									
【今後の取組】 防災訓練や防災説明会などを開催し、防災意識を高めリーダーの育成を目指す。									

5 三隅自治区								8項目	
目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	営農組織数の増加	1法人4団体	1法人6団体	1法人5団体	50.0%	A			三隅支所産業 建設課
	※集落営農数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1法人4団体	1法人5団体	1法人5団体	—	—	—		
		0.0%	50.0%	50.0%	—	—	—		
		B	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 引き続き、新規の営農組合設立に向け、地元と協議を進めている。									
【今後の取組】 中山間地域等直接支払交付金事業等を実施している地域に対し、説明会等を開催するなど周知を図っていく。									
2	西条柿生産戸数の維持	47戸	47戸	44戸	-6.4%	C			三隅支所産業 建設課
	※柿生産組合員の戸数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		47戸	47戸	44戸	—	—	—		
		100.0%	100.0%	-6.4%	—	—	—		
		A	A	C	—	—	—		
【進捗状況】 高齢化により組合を脱退する農家があったため、生産戸数は減少となったが、他の組合員（農家）が引き継いでいるため栽培面積は維持できている。									
【今後の取組】 組合員の高齢化が進んできていることから、世代交代や新規組合員の加入に向けた取組を進める必要がある。									
3	石州和紙製造戸数の増加	4戸	5戸	4戸	0.0%	B			三隅支所防災 自治課
	※石州和紙の製造戸数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		4戸	4戸	4戸	—	—	—		
		0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—		
		B	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 当初、紙漉き後継者として3名の研修生を受け入れ、現在、2名の研修生が各和紙事業者へ入り研修を受けている。（平成30年7月：1名辞退）									
【今後の取組】 本年が研修生を受け入れて3年目（最終年度）となる。研修後については、現在研修を受けている各和紙事業者へ受け入れてもらい、紙漉き職人としての経験を積むこととしている。									
4	楮新規植栽面積の増加	0.3ha	1.6ha						
	※年度ごとの楮の新規植栽合計面積	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1.0ha	1.7ha	2.0ha	—	—	—		
		53.8%	107.7%	130.8%	—	—	—		
		B	A	—	—	—	—		
	2018年以降、目標値を2.3haに上方修正	0.3ha	2.3ha	2.0ha	85.0%	A			三隅支所産業 建設課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1.0ha	1.7ha	2.0ha	—	—	—		
		—	—	85.0%	—	—	—		
		—	—	A	—	—	—		
【進捗状況】 0.3haの新規植栽面積の増加により、目標とした面積に到達しつつある（2.0ha/2.3ha）。									
【今後の取組】 地元産の原材料不足の解消に至っていないことから、引き続き、農家を中心に楮栽培の取組に対して周知を図り、既存の栽培者の植栽面積の増加と新規植栽者の確保に向け取り組む。									
5	地区まちづくり計画の全地区での策定	4地区／6地区	6地区／6地区	6地区／6地区	100.0%	A			三隅支所防災 自治課
	※地区まちづくり推進委員会におけるまちづくり計画の策定数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		5地区／6地区	6地区／6地区	6地区／6地区	—	—	—		
		50.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
		B	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 三隅自治区6地区全てのまちづくり推進委員会で計画策定ができた。									
【今後の取組】 今後、計画を更新する地区もあり、状況に応じた計画の見直しを進める等、引き続き、地域担当制職員による支援を行う。									

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
6	地区まちづくり推進委員会防災訓練の実施	0回／年	1回／年	1回／年	100.0%	A			三隅支所防災 自治課
	※地区まちづくり推進委員会における防災訓練の年間実施回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1回／年	1回／年	1回／年	—	—	—		
	<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
		D	C	A	—	—	—		
【進捗状況】 昨年、6月に河川氾濫・土砂災害、10月には地震・津波を想定した防災訓練を実施し、参加した団体（自治会、福祉施設等：6月は17団体、10月は9団体）と地区対策本部との情報伝達を行う住民参加型の訓練を行った。また、8月には、黒沢まちづくり委員会を対象とした防災訓練を実施した。 参加団体へは事前に出向いて防災講座を実施した。									
【今後の取組】 引き続き、自治会・集落等に出向いて、防災出前講座を行い、地域・地区全体が一体となった訓練等の取組を推進し、地域防災力の向上に努める。									
7	従事者の宿舎の確保	0件	20件	12件	60.0%	B			三隅支所防災 自治課
	※発電所建設及び点検作業従事者のための空き家・空きアパートの確保件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		10件	11件	12件	—	—	—		
		50.0%	55.0%	60.0%	—	—	—		
		C	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 平成28年度と同様に各自治会から空き家情報を収集し、空き家の損傷等を確認の上、空き家の所有者へ「空き家バンク制度」の説明及び登録の依頼を行い、登録件数は増加した。 平成30年11月から発電所2号機建設が始まり、建設作業員宿舎としての活用を期待していたが、建設業者による宿舎建築等により空き家への入居要望はほとんどない。									
【今後の取組】 引き続き、空き家の所有者へ「空き家バンク制度」の説明及び登録の依頼を行い、市内、U・Iターン者の居住に活用するとともに、危険家屋発生の防止に努める。									
8	従事者用宿舎の運営に取り組む地域や団体の増加	0地域・団体	3地域・団体	0地域・団体	0.0%	D			三隅支所防災 自治課
	※発電所建設及び点検作業従事者のための宿舎運営に取り組む地域・団体数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		0地域・団体	0地域・団体	0地域・団体	—	—	—		
		0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—		
		D	D	D	—	—	—		
【進捗状況】 平成30年11月から発電所2号機建設が始まり、従業者用宿舎は2ヶ所（松原、下河内）に建設され、今後も建設事業者の宿舎が建設予定となっている。 宿舎を運営する事業者からの食材等の要望に対し、経対協（窓口は石央商工会）を通じて町内業者への情報提供を行っている。 当初は空き家を利用した作業員宿舎を想定していたが、空き家利用の要望は少なく、また、建設宿舎の収容人員は数百人であり、地域・団体で取り組むことは難しい。									
【今後の取組】 引き続き、経対協を通じて町内業者へ宿舎運営する事業者等の情報提供を行っていく。									

開かれた行財政運営の推進

								2項目	
目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	健全な実質公債費比率の確保	12.0%	18.0%未満	10.5%	125.0%	A			財政課
	※実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年間の平均値	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		9.9%	10.1%	10.5%	—	—	—		
	<目標達成>	135.0%	131.7%	125.0%	—	—	—		
		A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 平成30年度の算定数値は10.5%（過去3年間の平均値）で、対前年度比0.4%の増加となり、2年度連続しての増加となった。									
【今後の取組】 毎年度、中期財政計画を更新することで将来見通しを明らかにするとともに、徹底した経費の削減と自主財源の確保を強化することにより、健全な財政運営の確立を目指す。									
2	外部委員による総合振興計画の進捗状況の確認・評価回数の増加	0回	1回	1回	100.0%	A			政策企画課
	※外部委員による総合振興計画の進捗状況を確認・評価する年間回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1回	1回	1回	—	—	—		
	<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
		A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 浜田市総合振興計画審議会において、「第2次浜田市総合振興計画前期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」、「浜田市定住自立圏共生ビジョン」の平成29年度の進捗状況について意見交換を行った。									
【今後の取組】 引き続き、浜田市総合振興計画審議会において「第2次浜田市総合振興計画前期基本計画」、「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」、「浜田市定住自立圏共生ビジョン」の進捗状況について評価・検証を行う。									

浜田市定住自立圏共生ビジョン 成果指標の進捗状況

(2018年度実績)

1 調査方法

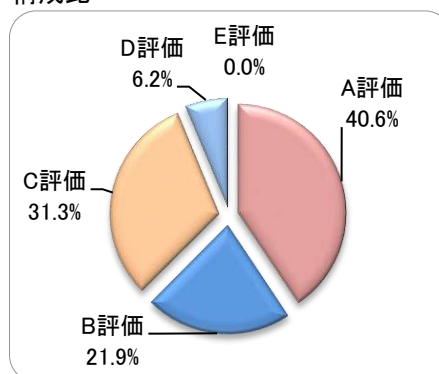
32項目の目標に対する2018度末の現状値から2018年度の進捗状況を評価した。

2 調査結果

(1) 各年度の進捗評価

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
「C」 計画の半分程度の成果・実施となった
「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった
「E」 ほとんど成果・実施がなかった

構成比



(2) 「成果指標」の進捗状況

	項目数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 生活機能の強化に係る取組	13	5	3	5	0	0
A 医療	1	0	0	1	0	0
B 福祉	6	4	1	1	0	0
C 教育	2	1	1	0	0	0
D 産業振興	4	(1→) 0	(2→) 1	(1→) 3	0	0
2 結びつきやネットワークの強化に係る取組	16	7	4	4	1	0
A 地域公共交通	3	(1→) 2	(1→) 0	1	0	0
B デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備	1	(0→) 1	0	0	(1→) 0	0
C 道路等の交通インフラの整備	5	2	(1→) 2	(1→) 0	1	0
D 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	1	1	0	0	0	0
E 地域内外の住民との交流・移住促進	6	1	(3→) 2	(2→) 3	0	0
3 圏域マネジメント能力の強化に係る取組	3	1	1	1	0	0
A 宣言中心市等における人材の育成	3	1	(2→) 1	(0→) 1	0	0
合 計	32 (100.0%)	(12→) 13 (40.6%)	(12→) 8 (21.9%)	(6→) 10 (31.3%)	(2→) 1 (6.2%)	0 (0.0%)

連携する具体的事項

1 生活機能の強化に係る取組

13項目

A 医療

エ ヘき地医療確保体制の充実

成果指標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 浜田市国民健康保険診療所の常勤医師数の増加（へき地診療所等5施設）	3人	4人	2人	-100.0%	C	健康医療対策課
※中山間地域の医療を支えるへき地診療所等の医師の人数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	3人	3人	2人	—	—	—
	0.0%	0.0%	-100.0%	—	—	—
	B	B	C	—	—	—
【進捗状況】 常勤医師1名が嘱託医師へと任用変更となった。平成27年度から浜田医療センターに派遣している常勤医師についても継続させる必要があり、減員分を嘱託及びパート医師の雇用により補っている状況である。						
【今後の取組】 引き続き常勤医師の採用に向けて、積極的な勧誘に取り組む。（平成30年度に嘱託へと任用変更となった常勤医師1名は、平成31年度から再び常勤医師へ任用変更となっている。）						

B 福祉

ア 子育て支援環境の整備

成果指標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 認可保育所定員数の増加	1,895人	1,955人	1,935人	66.7%	B	子育て支援課
※認可保育所の定員数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1,875人	1,980人	1,935人	—	—	—
	-33.3%	141.7%	66.7%	—	—	—
	A	A	B	—	—	—
【進捗状況】 平成30年度中に3施設の定員増と4施設の定員減を行い、定員の適正化を図った。						
【今後の取組】 保育ニーズを見据えた上で、より多くの児童が希望の保育所に入所できるよう、各保育所と連携を密にし、定員の適正化に努める。						
② 放課後児童クラブ定員数の増加	790人	850人				
※放課後児童クラブの定員数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	790人	825人	875人	—	—	—
	0.0%	58.3%	141.7%	—	—	—
	B	B	—	—	—	—
2018年度以降、目標値を875人に上方修正 <目標達成>	790人	875人	875人	100.0%	A	子育て支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	—	—	875人	—	—	—
	—	—	100.0%	—	—	—
	—	—	A	—	—	—
【進捗状況】 平成30年度から1クラブ新設し、定員の増加を図った。						
【今後の取組】 民間施設の活用等を検討し、更なる定員の増加に努める。 2019年度以降、目標値を905人に上方修正する。						

③ 地域子育て支援拠点数の増加 ※地域子育て支援拠点数 <目標達成>	2施設	3施設	3施設	100.0%	A	子育て支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2施設	2施設	3施設	—	—	—
	0.0%	0.0%	100.0%	—	—	—
	A	A	A	—	—	—
【進捗状況】 老朽化した子育て支援センター「すくすく」の建設整備については、検討委員会において、協議を進めた。地域の子育て支援拠点施設については、三隅自治区において、3施設目の子育て支援センター「おひさま」が開所となった。 【今後の取組】 子育て支援センター「すくすく」の基本構想を策定するとともに、市全域の子育て支援体制の在り方を検討する。また、3施設の子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。さらに、4施設目となる旭自治区の子育て支援センターの設置準備を進める。 2019年度以降、目標値を4施設に上方修正する。						

イ 高齢者・障がい者福祉サービスの充実

成果指標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 要介護認定率の増加の抑制（要介護者のみ） ※65歳以上の高齢者のうち、要介護1以上の認定者の割合 <目標達成>	18.8%	19.6%	18.4%	150.0%	A	健康医療対策課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	18.7%	18.6%	18.4%	—	—	—
	112.5%	125.0%	150.0%	—	—	—
	A	A	A	—	—	—
【進捗状況】 目標値を達成したが、今後も要介護認定率の増加の抑制に取り組む。 【今後の取組】 引き続き介護予防事業に取り組み、更なる認定率低下を図る。						
② 認知症サポーター養成講座受講者数の増加 ※認知症の人と家族を地域で見守る応援者養成講座の受講者の総数 <目標達成>	3,696人	6,000人	6,525人	122.8%	A	健康医療対策課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	5,262人	5,802人	6,525人	—	—	—
	68.0%	91.4%	122.8%	—	—	—
	A	A	A	—	—	—
【進捗状況】 近年は保険業や介護保険事業所等の企業や学生等の受講も増えてきている。 【今後の取組】 地域での認知症の方の応援者の立場から見守り体制の充実につなげていく。 2019年度以降、目標値を7,500人に上方修正する。						
③ 地域生活支援拠点数の増加 ※障がい者の地域生活を支援する機能を集約した拠点数	0か所	1か所	0か所	0.0%	C	地域福祉課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0か所	0か所	0か所	—	—	—
	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—
	C	C	C	—	—	—
【進捗状況】 地域生活支援拠点整備に前向きであった事業所と設置に向けた検討を行っていたが、人的配置等の問題などから協議が進んでいない。 【今後の取組】 事業実施が想定される社会福祉法人等と人材確保や予算などに関する協議を進めていく。						

C 教育

ア 読書活動の強化

成果指標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 図書館利用登録率の増加 ※市民の図書館利用者カード登録者の割合 <目標達成>	34.3%	40.0%	42.9%	150.9%	A	中央図書館
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	36.3%	40.5%	42.9%	—	—	—
	35.1%	108.8%	150.9%	—	—	—
	B	A	A	—	—	—
【進捗状況】 登録者総数23,015人（H31.3.31時点）。移動図書館ラブック号での啓発等も30年度から行っている。						
【今後の取組】 新生児健診等での啓発を重ね、積極的・継続的な利用に繋がるよう努める。						
② 市民一人当たりの図書貸出冊数の増加 ※市民一人当たりの年間の図書貸出冊数	5.0冊	7.0冊	5.8冊	40.0%	B	中央図書館
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	5.4冊	5.3冊	5.8冊	—	—	—
	20.0%	15.0%	40.0%	—	—	—
	B	B	B	—	—	—
【進捗状況】 貸出し総数311,977冊。開館5周年事業を波状的に展開した結果、過去最高の貸出し数となった。						
【今後の取組】 引き続きボランティア団体と有機的に連携し、イベントの展開に絡めて関係図書等の利用につなげていく。						

D 産業振興

ア 観光振興

成果指標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 宿泊客数の増加 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	250,000人	224,046人	-4.0%	C	観光交流課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	237,352人	219,299人	224,046人	—	—	—
	49.3%	-23.0%	-4.0%	—	—	—
	A	C	C	—	—	—
【進捗状況】 アクアスのシロイルカパフォーマンスの再開、中国電力三隅発電所の定期点検工事(1月～6月)、中国電力三隅発電所2号機建設本体工事が開始(11月～)され、その作業関係者の宿泊により増加した。しかし、平成30年7月豪雨、市中心部のホテル建替えといった要因が影響し、観光入込客数及び宿泊者数ともに純増とはならなかった。						
【今後の取組】 合宿誘致や夜神楽及び石見神楽の出張上演といった日本遺産を活用した各種施策に取り組み、宿泊客数の増加に努める。						
② 合宿等誘致人数の増加 ※合宿等誘致事業の年間利用人数	3,642人	5,000人	3,297人	-25.4%	C	観光交流課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	3,634人	4,036人	3,297人	—	—	—
	-0.6%	29.0%	-25.4%	—	—	—
	C	B	C	—	—	—
【進捗状況】 市内合宿施設への営業活動を行い、合宿誘致活動を実施した。平成30年7月豪雨により、広島からの合宿利用者の多くが中止となったため、前年度に比べ微減となった。						
【今後の取組】 引き続き、広島の大学等県外への営業活動や体験教育旅行の誘致の取組を行い、合宿誘致人数の増加に努める。						

イ 地域ブランド化

成果指標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 「どんちっち」ブランド加盟業者数の増加 ※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者（団体）数 2018年度以降、目標値を162店に上方修正	130店	140店				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	136店	138店	143店	—	—	—
	60.0%	80.0%	130.0%	—	—	—
	A	A	—	—	—	—
	130店	162店	143店	40.6%	B	水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	—	—	143店	—	—	—
	—	—	40.63%	—	—	—
	—	—	B	—	—	—
【進捗状況】 新規10件の加盟があったが、廃業等による退会が5件あった。修正後の目標値を下回る実績となった。						
【今後の取組】 加盟業者の傾向としては、市外・県外の事業者の割合が高くなっている。今後も認知度向上に努め、広域的な展開を図る。						
② 振興作物農業産出額の増加 ※振興作物（大粒ぶどう、赤梨、西条柿）の農業産出額	173,295千円	200,000千円	175,982千円	10.1%	C	農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	158,671千円	193,627千円	175,982千円	—	—	—
	-54.8%	76.1%	10.06%	—	—	—
	C	B	C	—	—	—
【進捗状況】 赤梨の廃園・規模縮小により出荷量が大幅に減少した。また、大粒ぶどうにおいては、猛暑の影響により小房傾向になり収量が減少した。						
【今後の取組】 赤梨について、改植事業や新技術のジョイント栽培を推進し、園地の再生を図る。また、大粒ぶどうにおいては、産地パワーアップ事業を活用し、栽培面積の増加を図る。						

2 結びつきやネットワークの強化に係る取組

16項目

A 地域公共交通

ア 地域公共交通網の連携と生活交通の確保

成果指標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 生活路線バス1便当たり利用者数の維持 ※生活路線バス1便当たりの年間利用者数	2.0人／便	2.0人／便以上	1.5人／便	-25.0%	C	まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1.6人／便	1.5人／便	1.5人／便	—	—	—
	-20.0%	-25.0%	-25.00%	—	—	—
	C	C	C	—	—	—
【進捗状況】 目標達成に至らなかった主な要因は、人口減少とバスに乗ることのできない高齢者の増加と考える。平成30年度からの契約更新に際し、路線や便数の見直しを行ったが、利用者増に繋がらなかった。一方で、敬老乗車券を販売するなど、住民の移動手段への経済的支援を引き続き実施した。						
【今後の取組】 次回契約更新のタイミングに併せ、平成30年度新たに策定した第二次浜田市地域公共交通再編計画に基づいた、それぞれの地域の特性に応じた交通体系の構築を目指す。						

② 予約型乗合タクシー1便当たり利用者数の維持 ※予約型乗合タクシー1便当たりの年間利用者数 <目標達成>	1.8人／便	1.8人／便以上	1.8人／便	100.0%	A	まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1.5人／便	1.6人／便	1.8人／便	—	—	—
	-16.7%	-11.1%	100.00%	—	—	—
	C	B	A	—	—	—
【進捗状況】 平成30年度からの契約更新に際し、路線や便数の見直しを行った結果、主に弥栄自治区での一便当たりの利用者数が飛躍的に伸び、目標数値に届いた。また、敬老乗車券を販売するなど、住民の移動手段への経済的支援を引き続き実施した。 【今後の取組】 引き続き、利用しやすい制度運営に努めるとともに、次回契約更新のタイミングに併せ、平成30年度新たに策定第二次浜田市地域公共交通再編計画に基づいた、それぞれの地域の特性に応じた交通体系の構築を目指す。						
③ 輸送事業に取り組む地域自主組織数の増加 ※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数 <目標達成>	1団体	3団体	3団体	100.0%	A	まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1団体	3団体	3団体	—	—	—
	0.0%	100.0%	100.00%	—	—	—
	B	A	A	—	—	—
【進捗状況】 3地区においてコミュニティワゴン運送（市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動）が継続され、その活動を支援した。 【今後の取組】 3地区における活動が継続されるよう引き続き支援する。						

B デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備

A 地域公共交通網の連携と生活交通の確保

成果指標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 携帯電話不感地域の解消 ※携帯電話が利用できない集落の数		8集落	0集落	1集落	87.5%	A	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	8集落	8集落	1集落	—	—	—	
	0.0%	0.0%	87.50%	—	—	—	
	D	D	A	—	—	—	
【進捗状況】 不感地域として認知している8地域について、平成30年度末に現地調査を実施した。うち7地域については、携帯電話事業者による電波改善が行われ、解消されたことを確認した。 【今後の取組】 残る1地域については、引き続き、携帯事業者に対して改善の要請を行っていく。							

C 道路等の交通インフラの整備

A 生活幹線道路の整備

成果指標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 市道浜田527号線道路改良 ※〔浜田自治区〕浜田駅周辺の市道を整備し、駅南北の連絡を円滑にする。		0%	100%	29%	29.0%	B	建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	5%	13%	29%	—	—	—	
	5.0%	13.0%	29.0%	—	—	—	
	C	C	B	—	—	—	
【進捗状況】 道路設計、踏切部の設計は完了し、JR構内の詳細設計を委託中である。建物移転、用地買収については一部完了している。 【今後の取組】 引き続き、建物移転及び用地買収を進めていく。道路工事、踏切工事に着手し早期完成を目指す。							

②	市道小国峠線道路改良 ※〔金城自治区〕狭小な市道の改良を行う。	0%	50%	0%	0.0%	D	建設整備課	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		0%	0%	0%	—	—	—	
		0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—	
		D	D	D	—	—	—	
【進捗状況】 県河川の改良が伴う事業のため、島根県に要望を行っている。								
【今後の取組】 島根県への要望や協議を重ね、今後の事業化を目指す。								
③	市道戸地線道路改良 ※〔旭自治区〕集落間を結ぶ幹線市道の整備を行う。	10%	40%	26%	53.3%	B	建設整備課	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		13%	18%	26%	—	—	—	
		10.0%	26.7%	53.3%	—	—	—	
		B	B	B	—	—	—	
【進捗状況】 用地取得、補償については完了し、工事を継続実施している。								
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。								
④	市道谷線道路改良 ※〔弥栄自治区〕主に突角剪除を行う。	0%	50%					
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		54%	76%	86%	—	—	—	
		108.0%	152.0%	172.0%	—	—	—	
		A	A	—	—	—	—	
	2018年度以降、目標値を100%に上方修正	0%	100%	86%	86.0%	A	建設整備課	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		—	—	86%	—	—	—	
		—	—	86.0%	—	—	—	
		—	—	A	—	—	—	
	【進捗状況】 1～4工区のうち、2工区及び3工区が完了し、1工区及び4工区は工事を継続実施している。							
	【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。							

⑤ 市道白砂1号線道路改良 ※〔三隅自治区〕急カーブ、狭小市道の改良、及び集落の環状機能の充実を図る。 2018年度以降、目標値を100%に上方修正	30%	50%				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	64%	85%	74%	—	—	—
	170.0%	275.0%	220.0%	—	—	—
	A	A	—	—	—	—
	30%	100%	74%	62.9%	A	建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	—	—	74%	—	—	—
	—	—	62.9%	—	—	—
	—	—	A	—	—	—
【進捗状況】 用地取得、補償については完了し、工事を継続実施している。						
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。						

D 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

A 地産地消の推進

成果指標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 学校給食での地域食材利用率の増加 ※市内小中学校の給食における地元食材利用率 <目標達成>	58.2%	70.0%	70.5%	104.2%	A	教育総務課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	70.9%	71.8%	70.5%	—	—	—
	107.6%	115.3%	104.2%	—	—	—
	A	A	A	—	—	—
【進捗状況】 地元産品の活用を意識し献立を立て郷土料理や行事食等を提供した。浜田産アジまるごと一尾は食育の観点からも優れた食材であり継続して提供している。						
【今後の取組】 積極的に地元産食材を使用していく。地元産野菜について給食に安定供給できるよう関係部局と協議を重ねていく。						

E 地域内外の住民との交流・移住促進

A 定住施策の充実

成果指標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① U・Iターン者数の増加 ※各種支援制度を通じたU・Iターン者の数 2018年度以降、目標値を100人に上方修正	34人	50人				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	57人	95人	82人	—	—	—
	143.8%	381.3%	300.0%	—	—	—
	A	B	—	—	—	—
	34人	100人	82人	72.7%	B	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	—	—	82人	—	—	—
	—	—	72.7%	—	—	—
	—	—	B	—	—	—
【進捗状況】 市の各種支援制度等を通じたU・Iターン者数と、島根県人口移動調査による数値は、ともに減少した。【参考】石見部他市の平成30年度U・Iターン者数（島根県人口移動調査）大田市242人、江津市128人、益田市147人、浜田市180人（平成29年度浜田市212人）						
【今後の取組】 定住相談員を中心に、ふるさと島根定住財団や市関係部署との連携を深めながら、移住相談者の名簿管理を徹底して、より丁寧なフォローを行うとともに、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組を進める。また、地方創生推進交付金を活						

② U・Iターン者との意見交換会の開催回数の増加 ※意見交換会の年間開催回数	1回	3回	2回	50.0%	B	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2回	2回	2回	—	—	—
	50.0%	50.0%	50.0%	—	—	—
	B	B	B	—	—	—
【進捗状況】 シングルペアレント介護人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会に加え、ワークショップ形式のU・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を行った。						
【今後の取組】 シングルペアレント就労人材育成事業新規研修生受入時には、交流会を開催するとともに、移住定住支援組織と連携し、U・Iターン者との意見交換会等を開催する。						
③ U・Iターン相談件数の増加 ※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数	255人	300人	202人	-117.8%	C	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	286人	251人	202人	—	—	—
	68.9%	-8.9%	-117.8%	—	—	—
	A	C	C	—	—	—
【進捗状況】 堅調な景気を背景に、地方から東京圏への転出超過が続いており、人口の一極集中が拡大している。一方、近年の移住志向の流れは盛時を迎え、定住相談件数は減少傾向にある。						
【今後の取組】 引き続き、定住相談員を配置し、U・Iターンの相談窓口業務を充実させる。また、移住相談者の名簿管理を徹底して、より丁寧なフォローを行うとともに、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組を進める。地方創生推進交付金を活用した						

イ 空き家の利活用

成果指標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 空き家バンク登録件数の増加 ※空き家バンクへの年間登録物件数	13件	20件				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	66件	71件	81件	—	—	—
	757.1%	828.6%	971.4%	—	—	—
	A	A	—	—	—	—
2018年度以降、目標値を71件に上方修正 <目標達成>						
	13件	71件	81件	117.2%	A	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	—	—	81件	—	—	—
	—	—	117.2%	—	—	—
	—	—	A	—	—	—
【進捗状況】 専用HP、SNS及び市報等で空き家バンク制度の周知を行うとともに、空き家相談員を中心に相談対応に努めた。空き家相談件数も増加しており、登録件数の増加に繋がった。						
【今後の取組】 引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を深め、U・Iターン者等の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。平成31年4月に県が土砂災害特別警戒区域を指定した影響は、現在のところ見られない。						

ウ 安全で安心なまちづくり

成果指標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 自主防災組織の組織率の増加 ※世帯数に対する組織された地域の世帯数の割合	46.5%	85.0%	66.1%	50.9%	C	防災安全課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	65.8%	66.1%	66.1%	—	—	—
	50.1%	50.9%	50.9%	—	—	—
	A	C	C	—	—	—
【進捗状況】 平成30年度に2団体が設立されたが、既存活動団体のエリア再編につき、組織率の増加には至らなかった。						
【今後の取組】 令和元年度から防災まちづくり事業を行い、組織化の支援を強化する。						

② 防犯出前講座の開催回数の増加 ※講座の年間開催回数	6回	40回	4回	-5.9%	C	防災安全課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	5回	9回	4回	—	—	—
	-2.9%	8.8%	-5.9%	—	—	—
	D	B	C	—	—	—
【進捗状況】 警察署が講座に力を入れており、市全体の講座回数は増えている。市独自の講座回数は上がっていないが、警察署と連携して取り組んでいる。						
【今後の取組】 防災出前講座との共催、警察署との連携強化をしていく。						

3 圏域マネジメント能力の強化に係る取組 3項目

A 宣言中心市等における人材の育成

A 人材の育成

成果指標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 市民交流促進事業実施件数の増加 ※大学等と市民団体とが実施する交流事業の6年間の合計件数		6件	50件	38件	76.0%	A	まちづくり推 進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	12件	10件	38件	－	－	－	
	24.0%	44.0%	76.0%	－	－	－	
	A	A	A	－	－	－	
【進捗状況】 平成30年度の要綱改正により、学生側からの申請も見られ、また新規の交流事業も申請されるなど、学生の地域活動への参画を促すことができた。							
【今後の取組】 引き続き、新たな交流が生まれるよう、学生、地域双方に広報、浜田市ホームページ等を通じた積極的な制度周知に努める。							
② 人材育成研修会等の開催回数の増加 ※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数		2回	6回	3回	25.0%	B	まちづくり推 進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	3回	3回	3回	－	－	－	
	25.0%	25.0%	25.0%	－	－	－	
	B	B	B	－	－	－	
【進捗状況】 島根県の「小さな拠点づくり」に関する研修会、先進事例の視察研修会及びまちづくりフォーラムを開催し、地域を越えた交流や研修を意識した人材育成事業に取り組んだ。							
【今後の取組】 地区まちづくり推進委員会等の地域まちづくり団体の意見も伺いながら、引き続き人材育成事業の充実に取り組む。							
③ 審議会等への女性参画率の増加 ※浜田市男女共同参画推進計画に掲げる審議会等への女性参画率		25.2%	40.0%	22.9%	-15.5%	C	人権同和教育 啓発センター
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	27.1%	29.2%	22.9%	－	－	－	
	12.8%	27.0%	-15.5%	－	－	－	
	B	B	C	－	－	－	
【進捗状況】 男女共同参画の関係団体より各審議会等へ委員就任し、女性委員の登用について啓発している。							
【今後の取組】 引き続き、各審議会等へ積極的に女性委員へ就任していただき、女性委員登用の重要性の周知と確保に努める。							

浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 掲載目標の進捗状況

(2018年度実績)

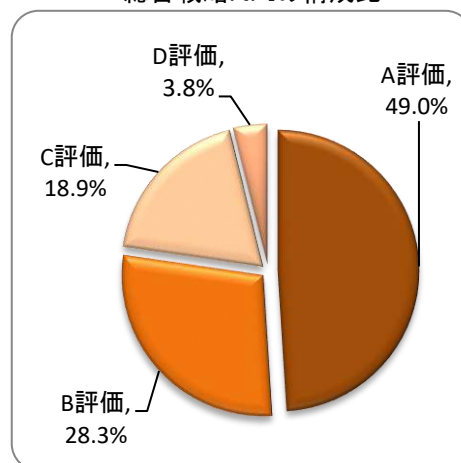
1 調査方法

基本目標の「数値目標」及び各施策の重要業績評価指標（KPI）に対する2018年度末の現状値から、2018年度の進捗状況进行评估した。

【凡例】各年度の進捗評価

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
- 「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
- 「C」 計画の半分程度の成果・実施となった
- 「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった
- 「E」 ほとんど成果・実施がなかった

総合戦略KPIの構成比



2 調査結果

(1)「基本目標」の「数値目標」進捗状況

	目標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	4	0	(1→) 0	(2→) 4	(1→) 0	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	1	0	0	0	1	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	1	0	0	(0→) 1	(1→) 0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまづくり	1	0	1	0	0	0

(2)「重要業績評価指標（KPI）」の進捗状況

	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	27	(14→) 10	(3→) 7	(9→) 8	(1→) 2	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	4	(4→) 3	(0→) 1	0	0	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	11	(5→) 6	(3→) 4	1	0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまづくり	11	(6→) 7	(4→) 3	1	0	0
合 計	53	(29→) 26	(10→) 15	(11→) 10	(1→) 2	0
	(100%)	(49.0%)	(28.3%)	(18.9%)	(3.8%)	(0%)

(3) 地方創生推進交付金

	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
地方創生推進交付金	(5→) 9	(3→) 1	(1→) 6	(1→) 2	0	0

【基本目標1】産業振興と企業立地による雇用の創出	26項目	27個
--------------------------	------	-----

数値目標	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
宿泊客数 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	240,000人	250,000人	224,046人	-6.7%	C	○	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	261,930人	237,352人	219,299人	224,046人	-	-	-	
	246.6%	82.3%	-38.4%	-6.7%	-	-	-	
	A	A	C	C	-	-	-	
【進捗状況】 1月～6月中国電力三隅発電所の定期点検工事、11月～中国電力三隅発電所2号機建設本体工事が開始され、その作業関係者の宿泊により増加した。近年、宿泊客は、シングル利用の希望が多く、和室であってもシングル利用するため、部屋の稼働率は高くなる。								
【今後の取組】 引き続き、宿泊者客数の増加のため、合宿誘致等の各種施策に取り組む。								
合宿等誘致人数 ※合宿等誘致事業の利用人数	3,642人	5,000人	5,000人	3,297人	-25.4%	C	○	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	3,831人	3,634人	4,036人	3,297人	-	-	-	
	13.9%	-0.6%	29.0%	-25.4%	-	-	-	
	A	C	B	C	-	-	-	
【進捗状況】 市内合宿施設への営業活動を行い、合宿誘致活動を実施した。平成30年7月豪雨により、広島からの合宿利用者の多くが中止となったため、前年度に比べ微減となった。								
【今後の取組】 引き続き、広島の大学等県外への営業活動や体験教育旅行の誘致の取組を行い、合宿誘致人数の増加に努める。								
企業立地優遇制度による雇用創出数 ※5年間の累計	4人	100人	100人	34人	34.0%	C		商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	0人	8人	5人	21人	-	-	-	34人
	0.0%	8.0%	13.0%	34.0%	-	-	-	-
	D	D	D	C	-	-	-	-
【進捗状況】 雇用相談、就職支援の取組により、誘致した企業の雇用があった。特に、メイプル牧場やTC浜田農場の操業開始等に伴う雇用により、平成30年度は21人の雇用創出となったが、全体目標値の達成へはまだまだの状況である。								
【今後の取組】 多くの雇用が見込まれる企業のほか、重点企業について引き続き誘致活動を行い、雇用創出の増加を図る。								
新規学卒地元就職者数	57人	90人	100人	46人	-33.3%	C	○	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	59人	63人	43人	46人	-	-	-	
	6.1%	18.2%	-42.4%	-33.3%	-	-	-	
	B	B	C	C	-	-	-	
【進捗状況】 昨年度より各高校での市内就職者数の増加があったが、市内各学校（高校、専門学校）の卒業生数が減少傾向にあることや都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。								
【今後の取組】 引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、地元企業の魅力発信に努めていく。								

1 水産業の振興

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	A	○	水産振興課 (漁港活性化室)
※リシップ事業(リシップ等による収益性回復の取組)を実施した船団数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	-	-	-	
<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
	A	A	A	A	-	-	-	
【進捗状況】 平成29年度に2ヶ統のリシップ実証期間が満了し、浜田地域の沖合底曳網漁船の5ヶ統全てのリシップ工事が完了している。								
【今後の取組】 リシップ工事をしたものの建造から30年程度が経過し、老朽化が進んでいるため、新船建造に向けた取組を検討する。								
② まき網漁業構造改革取組統数	0ヶ統	2ヶ統	2ヶ統	0ヶ統	0.0%	C	○	水産振興課 (漁港活性化室)
※まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取組船団数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	-	-	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	
	C	C	C	C	-	-	-	
【進捗状況】 まき網漁業の経営体2ヶ統に対して、浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業により、融資に係る利子補助を行い、2ヶ統とも運搬船(各1隻)の更新を行った。								
【今後の取組】 まき網漁業2ヶ統の本船(各1隻)更新に向け準備を進めており、国の「もうかる漁業創設事業」や「漁船リース事業」の活用し、経営体と協議を進めていく。								
③ 新規漁業研修者数	3人	15人						
※若者漁業者・ふるさと漁業研修生の5年間の累計	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	4人	6人	5人	4人	-	-	-	19人
	26.7%	66.7%	100.0%	126.7%	-	-	-	-
	A	A	A	-	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を25人に上方修正	3人	25人	31人	19人	76.0%	B	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	4人	6人	5人	4人	-	-	-	19人
	-	-	-	76.0%	-	-	-	-
	-	-	-	B	-	-	-	-
【進捗状況】 全体的には目標値に近い実績で進捗しているが、平成30年度はふるさと漁業研修生の実績が無かった。								
【今後の取組】 ふるさと島根定住財団等との連携を深め、UIターンフェアやウェブサイトなどで漁業就労に関する情報を発信し、研修生の確保に繋げる。								
④ 高度衛生管理型荷捌所整備率	0%	70%	100%	24%	33.6%	A	○	水産振興課 (漁港活性化室)
※沖底用・まき網用	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	0%	5%	10%	24%	-	-	-	
	0.0%	7.1%	14.3%	33.6%	-	-	-	
	A	B	B	A	-	-	-	
【進捗状況】 まき網用荷捌所の実施設計を行い、建設工事を発注した。また、まき網用荷捌所の支障物件移転を完了した。ほぼ計画どおり進捗している。								
【今後の取組】 まき網用荷捌所の工事を完了し、令和2年度に供用を開始する。また、令和元年度に沖底用荷捌所の実施設計を行う予定である。								

数値目標	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
⑤ 「どんちっち」ブランド加盟業者数 ※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者（団体）数 2018年度以降、目標値を150店に上方修正	130店	137店						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	130店	136店	138店	143店	-	-	-	
	0.0%	85.7%	114.3%	185.7%	-	-	-	
	B	A	A	O	-	-	-	
	130店	150店	162店	143店	65.0%	B	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	130店	136店	138店	143店	-	-	-	
	-	-	-	65.0%	-	-	-	
	-	-	-	B	-	-	-	
【進捗状況】 新規10件の加盟があったが、廃業等による退会が5件あった。修正後の目標値を下回る実績となった。								
【今後の取組】 加盟業者の傾向としては、市外・県外の事業者の割合が高くなっている。今後も認知度向上に努め、広域的な展開を図る。								
⑥ ヒラメ稚魚育成尾数 ※5年間の累計	8万尾	40万尾	56万尾	32万尾	80.0%	A	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	-	-	-	32万尾
	20.0%	40.0%	40.0%	80.0%	-	-	-	-
	A	A	A	A	-	-	-	-
	【進捗状況】 年間8万尾ずつを育成し、放流する計画としており、計画どおり実施した。							
	【今後の取組】 島根県水産振興協会と連携して計画どおり実施する。							
	16,000個	80,000個	112,000個	53,400個	66.8%	B	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	21,400個	16,000個	16,000個	0個	-	-	-	53,400個
⑦ アワビ稚貝放流数 ※5年間の累計	26.8%	46.8%	66.8%	66.8%	-	-	-	-
	A	A	A	B	-	-	-	-
	【進捗状況】 平成30年度は、種苗育成施設において稚貝の斃死事故が発生し、種苗の調達が困難となったため、放流を実施できなかった。							
	【今後の取組】 JFしまね浜田支所と連携し、適切なエリアに計画どおり実施する。							
⑧ 漁港機能保全計画策定箇所数 ※津摩、古湊、福浦漁港の3か所 <目標達成>	1か所	3か所	3か所	3か所	100.0%	A	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	2か所	3か所	3か所	3か所	-	-	-	
	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
	A	A	A	A	-	-	-	
	【進捗状況】 津摩・古湊・福浦の3漁港の機能保全計画を策定した。							
	【今後の取組】 国や県の動向を勘案し、折居漁港・今浦漁港の計画策定について検討を行う。							
	0か所	1か所	1か所	0か所	0.0%	C	○	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	0か所	0か所	0か所	0か所	-	-	-	
⑨ 漁港海岸長寿命化計画策定箇所数 ※折居漁港海岸	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	
	A	C	C	C	-	-	-	
	【進捗状況】 計画策定のため、折居漁港海岸の実地確認を実施し、現状把握を行っている。							
	【今後の取組】 令和2年度の計画策定に向け、関係者と協議を行う。							

2 農林業の振興

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 新規就農者の新規認定数 ※就農計画が新たに認定された農業経営体数 2018年度以降、目標値を7経営体に上方修正	3経営体	毎年1経営体 (5経営体)						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	0経営体	0経営体	5経営体	0経営体	-	-	-	5経営体
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-
	C	C	A	-	-	-	-	-
	3経営体	7経営体	9経営体	5経営体	71.4%	B	○	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	0経営体	0経営体	5経営体	0経営体	-	-	-	5経営体
	-	-	-	71.4%	-	-	-	-
	-	-	-	B	-	-	-	-
【進捗状況】 新・農業人フェアや就農相談バスツアー等で新規就農者の確保に努めている。平成30年度は残念ながら、認定新規就農者の対象となる研修生について新規就農には至らなかった。								
【今後の取組】 引き続き、新・農業人フェアや就農相談バスツアー等で新規就農者の確保に努めるとともに、新規就農サポートチーム体制を組んで新規就農者の育成支援を行う。								
② 認定農業者数の新規認定数 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数 2018年度以降、目標値を13経営体に上方修正	1経営体	毎年1経営体 (5経営体)						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	0経営体	5経営体	1経営体	3経営体	-	-	-	9経営体
	0.0%	100.0%	120.0%	240.0%	-	-	-	-
	A	A	A	-	-	-	-	-
	1経営体	13経営体	17経営体	12経営体	92.3%	A	○	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	3経営体	5経営体	1経営体	3経営体	-	-	-	12経営体
	-	-	-	92.3%	-	-	-	-
	-	-	-	A	-	-	-	-
【進捗状況】 新規に認定農業者の希望があった場合は、面接により状況を確認し、農業経営改善計画認定申請書の策定の支援を行っている。平成30年度は新たに3経営体を新規認定した。								
【今後の取組】 引き続き、新規の認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行うとともに、新たな認定農業者確保のため農家への情報提供誌により広報活動を行う。								
③ 集落営農組織数 ※集落営農組織の規約が作成されている組織数 2018年度以降、目標値を35組織に上方修正 <目標達成>	30組織	32組織						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	32組織	33組織	33組織	35組織	-	-	-	
	100.0%	150.0%	150.0%	250.0%	-	-	-	
	A	A	A	-	-	-	-	
	30組織	35組織	37組織	35組織	100.0%	A	○	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	32組織	33組織	33組織	35組織	-	-	-	
	-	-	-	100.0%	-	-	-	
	-	-	-	A	-	-	-	
【進捗状況】 新たな組織化に向けて集落等に働きかけを行っている。平成30年度は新たに1法人組織が設立され、既存の1組織が法人化された。								
【今後の取組】 新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。								

数値目標		2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
④ 森林経営計画に基づく原木生産量 ※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量		8, 069m³	12, 500m³						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	12, 995m³	15, 000m³	20, 000m³	44, 316m³	-	-	-		
	111.2%	156.4%	269.3%	818.0%	-	-	-		
	A	A	A	-	-	-	-		
2018年度以降、目標値を28, 000m³に上方修正									
<目標達成>		8, 069m³	28, 000m³	32, 000m³	44, 316m³	181.9%	A	○	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	12, 995m³	15, 000m³	20, 000m³	44, 316m³	-	-	-		
	-	-	-	181.9%	-	-	-		
	-	-	-	A	-	-	-		
【進捗状況】 原木生産流通の効率化や低コスト再造林の推進により目標を上回ることができた。									
【今後の取組】 引き続き、原木生産流通の効率化や低コスト再造林を推進し、生産量の増加を図る。									
⑤ 苗木生産量 ※コンテナ苗等の苗木生産量		22, 550本	91, 000本	91, 000本	12, 800本	-14.2%	D	○	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	12, 305本	22, 460本	26, 310本	12, 800本	-	-	-		
	-15.0%	-0.1%	5.5%	-14.2%	-	-	-		
	D	C	C	D	-	-	-		
【進捗状況】 生産施設の移転や猛暑による天候不順のため苗の発育が悪く、目標値を大幅に下回った。									
【今後の取組】 散水、防風設備等の改善により生産量の増強を図る。									

3 商工業の振興

重要業績評価指標（KPI）		2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	進捗評価	担当課
① 新商品の開発件数 ※本市の助成金を活用した新商品の開発累積 件数 2018年度以降、目標値を年間10件以上 に上方修正	66件	91件							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	75件	80件	94件	106件	-	-	-		
	36.0%	56.0%	112.0%	160.0%	-	-	-		
	A	A	A	-	-	-	-		
	66件	毎年10件 (114件)	毎年10件 (134件)	106件	83.3%	A	○	商工労働課 (産業政策課)	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	9件	5件	14件	12件	-	-	-	106経営体	
	-	-	-	83.3%	-	-	-	-	
	-	-	-	A	-	-	-	-	
【進捗状況】 活力あるもの・ひとつづくり支援事業補助金を通じて、新商品の開発を促進している。 平成30年度は主に食品加工業を中心に12件の商品開発があった。									
【今後の取組】 引き続き、中小企業者等の積極的な事業活動に対し、補助事業等による支援を行い、新商品開発を促進する。									
② 開業企業数 ※市内での年間の開業企業数の維持 <目標達成>	33件	33件	33件	34件	103.0%	A	○	商工労働課 (産業政策課)	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	33件	33件	39件	34件	-	-	-		
	100.0%	100.0%	118.2%	103.0%	-	-	-		
	A	A	A	A	-	-	-		
	【進捗状況】 創業セミナーや商業活性化支援事業補助金、創業支援資金補助金等を通じて支援し、平成30年度は、34件の開業があった。								
【今後の取組】 引き続き、創業セミナーや商業活性化補助金、創業支援資金補助金等による開業支援を行い、起業への意識啓発や、起業家の育成を図るととも に、関係機関と連携し起業者への支援を行う。									

4 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 外貨内貨物取扱量 ※浜田港の取扱い貨物量	52万トン	65万トン	70万トン	52万トン	0.0%	C	○	産業振興課
	2015年度 46万トン	2016年度 41万トン	2017年度 44万トン	2018年度 52万トン	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	
	-46.2%	-84.6%	-61.5%	0.0%	-	-	-	
	C	D	C	C	-	-	-	
【進捗状況】 輸出は中古車が減少したが、輸入、移出入ともに微増した結果、前年を1.2万トン増加した。								
【今後の取組】 港湾関係者と連携し、主要バルク貨物（石炭、木材、PKS）を取扱う利用企業のニーズ把握と、新たな貨物について情報収集に努める。								
② コンテナ貨物取扱量 ※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量	3,414TEU	4,200TEU	4,500TEU	3,777TEU	46.2%	B	○	産業振興課
	2015年度 2,481TEU	2016年度 2,918TEU	2017年度 3,604TEU	2018年度 3,777TEU	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	
	-118.7%	-63.1%	24.2%	46.2%	-	-	-	
	C	C	B	B	-	-	-	
【進捗状況】 2年連続過去最高のコンテナ取扱量を記録した。また、新規コンテナ航路が2019年1月に就航し、週2便となったが、他港に比べ取扱貨物量が少ない状況にある。								
【今後の取組】 浜田市内の事業所が取扱う冷凍魚、畜産飼料の貿易貨物を浜田港利用に向け、港湾関係者と努める。								
③ クルーズ客船の寄港回数 ※浜田港へ寄航するクルーズ客船の年間回数	2回	4回	5回	3回	50.0%	B	○	産業振興課
	2015年度 4回	2016年度 1回	2017年度 2回	2018年度 3回	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	
	100.0%	-50.0%	0.0%	50.0%	-	-	-	
	A	D	C	B	-	-	-	
【進捗状況】 外国船籍（イタリア）が初寄港（3回寄港）した。県と連携し誘致を行い、令和元年度も引き続き、コスタ・ネオロマンチカが3回寄港を決定した。								
【今後の取組】 令和2年度のクルーズ客船の寄港予定は「4回（すべて外国船籍）」となっている。引き続き、日本船籍も含めて寄港誘致を島根県へ働きかける。								

5 観光・交流の推進

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 浜田の五地産ものがたり協賛店舗数 ※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数	34店舗	38店舗	40店舗	31店舗	-75.0%	C	○	観光交流課
	2015年度 33店舗	2016年度 33店舗	2017年度 34店舗	2018年度 31店舗	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	
	-25.0%	-25.0%	0.0%	-75.0%	-	-	-	
	C	C	C	C	-	-	-	
【進捗状況】 店舗訪問等により新規店舗の加盟に努めた。その結果、新たに1店舗が加盟したが、1店舗が廃業し3店舗は食数が出ないとの理由で退会し、店舗数の増加には至らなかった。								
【今後の取組】 平成30年度末にツープライスを廃止し、3,000円以下（税抜）であれば、お店で価格を設定いただけるように変更した。今後は、この変更を退会したお店にもPRし、再加入に向けて取り組むとともに、新規加盟店の増加に努める。								

重要業績評価指標（KPI）		2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② はまごちツープライス料理提供食数 ※浜田の五地想ものがたり協賛店の 1,400円、2,800円の提供食数	1,400円	17,009食	24,000食		11,706食	-75.9%	D	○	観光交流課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		15,500食	12,072食	11,543食	11,706食	-	-	-	
		-21.6%	-70.6%	-78.2%	-75.9%	-	-	-	
		C	D	D	D	-	-	-	
③	2,800円	10,629食	17,000食		10,990食	5.7%	C	○	観光交流課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		11,152食	11,299食	10,386食	10,990食	-	-	-	
		8.2%	10.5%	-3.8%	5.7%	-	-	-	
		A	B	C	C	-	-	-	
【進捗状況】 提供食数を増やすため、新規加盟店の増加とホームページやガイドブックを活用して観光客へのPRに努めたが増加に至らなかった。さらに、退会等の理由により加盟店も減少となった。									
【今後の取組】 加盟店の増加に向けて、平成30年度末にツープライスを廃止し、より加盟しやすい制度に見直しを図った。観光客へのPR強化を図るため、新たなガイドブックを作成し、専用ホームページの見直しを実施した。引き続き、SNSなども活用し、加盟店を増やす取組みと観光客へのPRの強化に努める。 2019年度以降、目標値を3,000円以下、50,000食に変更する。									
④ 宿泊客数 〔再掲〕 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数		225,043人	240,000人	250,000人	224,046人	-6.7%	C	○	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	261,930人	237,352人	219,299人	224,046人	-	-	-		
	246.6%	82.3%	-38.4%	-6.7%	-	-	-		
	A	A	C	C	-	-	-		
【進捗状況】 アクアスのシロイルカパフォーマンスの再開、中国電力三隅発電所の定期点検工事（1月～6月）、中国電力三隅発電所2号機建設本体工事が開始（11月～）され、その作業関係者の宿泊により増加した。しかし、平成30年7月豪雨、市中心部のホテル建替えといった要因が影響し、観光入込客数及び宿泊者数ともに純増とはならなかった。									
【今後の取組】 合宿誘致や夜神楽及び石見神楽の出張上演といった日本遺産を活用した各種施策に取り組み、宿泊客数の増加に努める。									
⑤ 合宿等誘致人数 〔再掲〕 ※合宿等誘致事業の年間利用人数		3,642人	5,000人	5,000人	3,297人	-25.4%	C	○	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3,831人	3,634人	4,036人	3,297人	-	-	-		
	13.9%	-0.6%	29.0%	-25.4%	-	-	-		
	A	C	B	C	-	-	-		
【進捗状況】 市内合宿施設への営業活動を行い、合宿誘致活動を実施した。平成30年7月豪雨により、広島からの合宿利用者の多くが中止となったため、前年度に比べ微減となった。									
【今後の取組】 引き続き、広島の大学等県外への営業活動や体験教育旅行の誘致の取組を行い、合宿誘致人数の増加に努める。									
⑥ 交流機会の創出 ※主催イベント等の開催回数の5年間の累計		0回	15回	21回	12回	80.0%	A		観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	4回	2回	2回	4回	-	-	-	12回	
	26.7%	40.0%	53.3%	80.0%	-	-	-	-	
	A	A	A	A	-	-	-	-	
【進捗状況】 山陰浜田港マリン大橋リレーマラソン、クルーズ船寄港に伴うおもてなしを実施し、交流機会を創出した。									
【今後の取組】 引き続き、山陰浜田港マリン大橋リレーマラソンなどの主催イベント等を実施し、交流機会の創出に取り組む。									

6 企業立地による雇用の推進

重要業績評価指標（KPI）		2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 新規立地企業数 ※企業立地優遇制度による5年間の累計	1社	10社	12社	5社	50.0%	B	○	商工労働課 （産業政策課）	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	1社	3社	1社	0社	-	-	-	5社	
	10.0%	40.0%	50.0%	50.0%	-	-	-	-	
	B	A	A	B	-	-	-	-	
【進捗状況】 各部署と連携して企業誘致活動を実施したが、現在市内に大規模な工業用地の空き物件がなく、立地用地の確保について検討中。									
【今後の取組】 食料品等の製造業、IT企業、ホテル等の業種を重点業種とし、引き続き、各部署と連携しながら企業立地の促進を行う。									

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 新規学卒地元就職者数 〔再掲〕 ※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数	57人	90人	100人	46人	-33.3%	C	○	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	59人	63人	43人	46人	-	-	-	
	6.1%	18.2%	-42.4%	-33.3%	-	-	-	
	B	B	C	C	-	-	-	
【進捗状況】 昨年度より各高校での市内就職者数の増加があったが、市内各学校（高校、専門学校）の卒業生数が減少傾向にあることや都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。								
【今後の取組】 引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、地元企業の魅力発信に努めていく。								

【基本目標2】子どもを安心して産み育てる環境づくり

4項目

4個

数値目標	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
出生数	442人	450人	400人	374人	-850.0%	D		子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	407人	392人	396人	374人	-	-	-	
	-437.5%	-625.0%	-575.0%	-850.0%	-	-	-	
	C	D	D	D	-	-	-	
【進捗状況】 妊娠から出産までの継続した切れ目のない人的支援と不妊治療費の助成、保育料軽減の拡充など経済的支援を継続しておこなったが、対前年度比22人の減となった。								
【今後の取組】 引き続き、子育て世代包括支援センターにおいて妊娠から子育て期までの切れ目のない支援の継続と保育の充実による出生数の増加を図る。								

1 健やかな育ちに向けた支援

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 子育て世代包括支援センター（仮称）の施設数 ※全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、妊娠から育児期までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター（仮称）の数 <目標達成>	0か所	1か所	1か所	1か所	100.0%	A	○	子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	0か所	1か所	1か所	1か所	-	-	-	
	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
	A	A	A	A	-	-	-	
【進捗状況】 平成28年10月に設置した「子育て世代包括支援センター」において、妊娠から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施した。また、関係者と連携した支援やケース会議を実施した。								
【今後の取組】 引き続き、全妊婦の支援台帳・プランを作成し、妊娠から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施する。								

2 ゆとりある子育てへの支援

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	進捗評価	担当課
① 認可保育所定員数 2019年度の目標値を2,000人に上方修正	1,875人	1,955人	2,000人	1,935人	75.0%	B	○	子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1,875人	1,875人	1,980人	1,935人	-	-	-	
	0.0%	0.0%	131.3%	75.0%	-	-	-	
	A	A	A	B	-	-	-	
【進捗状況】 平成30年度中に3施設の定員増と4施設の定員減を行い、定員の適正化を図った。								
【今後の取組】 保育ニーズを見据えた上で、より多くの児童が希望の保育所に入所できるよう、各保育所と連携を密にし、定員の適正化に努める。								

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	進捗評価	担当課
② 放課後児童クラブ定員数 2018年度以降、目標値を875人に上方修正 <目標達成>	740人	850人						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	790人	790人	825人	875人	-	-	-	
	45.5%	45.5%	77.3%	122.7%	-	-	-	
	A	B	A	-	-	-	-	
	740人	875人	905人	875人	100.0%	A	○	子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	790人	790人	825人	875人	-	-	-	
	-	-	-	100.0%	-	-	-	
	-	-	-	A	-	-	-	
【進捗状況】 平成30年度から1クラブ新設し、定員の増加を図った。								
【今後の取組】 民間施設の活用等を検討し、更なる定員の増加に努める。 2019年度以降、目標値を905人に上方修正する。								

3 安心・安全な子育て環境の整備

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 地域子育て支援拠点数 <目標達成>	2施設	3施設	4施設	3施設	100.0%	A	○	子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	2施設	2施設	2施設	3施設	-	-	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-	-	-	
	C	A	A	A	-	-	-	
【進捗状況】 老朽化した子育て支援センター「すくすく」の建設整備については、検討委員会において、協議を進めた。地域の子育て支援拠点施設については、三隅自治区において、3施設目の子育て支援センター「おひさま」が開所となった。								
【今後の取組】 子育て支援センター「すくすく」の基本構想を策定するとともに、市全域の子育て支援体制の在り方を検討する。また、3施設の子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。さらに、4施設目となる旭自治区の子育て支援センターの設置準備を進める。 2019年度以降、目標値を4施設に上方修正する。								

【基本目標3】U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進

9項目

11個

数値目標	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
社会増減数（転入－転出）	-319人	-260人	-260人	-366人	-79.7%	C		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	-392人	-118人	-473人	-366人	-	-	-	
	-123.7%	340.7%	-261.0%	-79.7%	-	-	-	
	D	A	D	C	-	-	-	
【進捗状況】 対前年度比で、転入は1,818人で116人増、転出は2,189人で6人増となり、転入が大幅に増加した。								
【今後の取組】 社会動態を調査・分析し、状況を把握するとともに、状況に応じた転入増・転出減につながる施策を展開する。								

1 人がつながる定住環境づくりの推進

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① U・I ターン者数 ※各支援制度等を通じたU・I ターン者の数	34人	45人						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	73人	57人	95人	82人	-	-	-	
	354.5%	209.1%	554.5%	436.4%	-	-	-	
	A	A	B	-	-	-	-	
2018年度以降、目標値を100人に上方修正	34人	100人	100人	82人	72.7%	B	○	政策企画課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	73人	57人	95人	82人	-	-	-	
	-	-	-	72.7%	-	-	-	
	-	-	-	B	-	-	-	
【進捗状況】 市の各種支援制度等を通じたU・I ターン者数と、島根県人口移動調査による数値は、ともに減少した。【参考】石見部他市の平成30年度U・I ターン者数（島根県人口移動調査）大田市242人、江津市128人、益田市147人、浜田市180人（平成29年度浜田市212人）								
【今後の取組】 定住相談員を中心に、ふるさと島根定住財団や市関係部署との連携を深めながら、移住相談者の名簿管理を徹底して、より丁寧なフォローを行うとともに、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組を進める。また、地方創生推進交付金を活用した移住ツアーなどを行い、都市部からの移住者の増加を図る。								
② U・I ターン者との意見交換会の開催回数 ※年間開催回数	1回	3回	3回	2回	50.0%	B	○	政策企画課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1回	2回	2回	2回	-	-	-	
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	-	-	-	
	B	B	B	B	-	-	-	
【進捗状況】 シングルペアレント介護人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会に加え、ワークショップ形式のU・I ターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を行った。								
【今後の取組】 シングルペアレント就労人材育成事業新規研修生受入時には、交流会を開催するとともに、移住定住支援組織と連携し、U・I ターン者との意見交換会等を開催する。								
③ U・I ターン相談件数 ※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数	255人	290人	300人	202人	-151.4%	C	○	政策企画課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	343人	286人	251人	202人	-	-	-	
	251.4%	88.6%	-11.4%	-151.4%	-	-	-	
	A	A	C	C	-	-	-	
【進捗状況】 堅調な景気を背景に、地方から東京圏への転出超過が続いており、人口の一極集中が拡大している。一方、近年の移住志向の流れは盛時を迎え、定住相談件数は減少傾向にある。								
【今後の取組】 引き続き、定住相談員を配置し、U・I ターンの相談窓口業務を充実させる。また、移住相談者の名簿管理を徹底して、より丁寧なフォローを行うとともに、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組を進める。地方創生推進交付金を活用した移住ツアーなどを行い、都市部からの移住者の増加を図る。								
④ 空き家バンク登録件数 ※空き家バンクへの年間登録物件数	13件	18件						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	30件	66件	71件	81件	-	-	-	
	340.0%	1060.0%	1160.0%	1360.0%	-	-	-	
	A	A	A	-	-	-	-	
2018年度以降、目標値を60件に上方修正	13件	60件	71件	81件	144.7%	A	○	政策企画課
<目標達成>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	30件	66件	71件	81件	-	-	-	
	-	-	-	144.7%	-	-	-	
	-	-	-	A	-	-	-	
【進捗状況】 専用HP、SNS及び市報等で空き家バンク制度の周知を行うとともに、空き家相談員を中心に相談対応に努めた。空き家相談件数も増加しており、登録件数の増加に繋がった。								
【今後の取組】 引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を深め、U・I ターン者等の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。平成31年4月に県が土砂災害特別警戒区域を指定した影響は、現在のところ見られない。								

重要業績評価指標（ＫＰＩ）		2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
⑤ 婚活イベント参加者数 ※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの年間延べ参加者数	162人	200人							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	374人	373人	355人	294人	－	－	－		
	557.9%	555.3%	507.9%	347.4%	－	－	－		
	A	A	B	－	－	－	－		
2018年度以降、目標値を250人に上方修正									
<目標達成>	162人	250人	250人	294人	150.0%	B	○		政策企画課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	374人	373人	355人	294人	－	－	－		
	－	－	－	150.0%	－	－	－		
	－	－	－	B	－	－	－		
【進捗状況】 市内のイベント数は増えたものの、イベントの定員が少人数化する傾向や婚活色の強いイベントが敬遠される傾向もあり、参加者数は減少した。【参考】平成30年度市内のイベント等によるマッチング組数67件、成婚組数10件（平成29年度マッチング組数50件、成婚組数9件）									
【今後の取組】 市内結婚支援団体等によるイベントの実施や参加者数は盛時を過ぎ、減少傾向にある。結婚支援団体等への支援を通じて、出会いの場の創出に努める。また、県による結婚を希望する男女のマッチングシステム「しまコ」のPR等、県やしまね縁結びサポートセンターとの連携を深め、圏域の結婚支援の充実に努める。									

重要業績評価指標（KPI）		2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合 ※全国学力・学習状況調査による肯定率	小6	83.5%	88.0%	90.0%	86.9%	75.6%	B	○	学校教育課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		85.5%	79.7%	-	86.9%	-	-	-	
		44.4%	-84.4%	-	75.6%	-	-	-	
		A	C	-	B	-	-	-	
② ＜目標達成＞	中3	74.1%	78.0%	80.0%	85.8%	300.0%	A	○	学校教育課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		78.6%	71.6%	-	85.8%	-	-	-	
		115.4%	-64.1%	-	300.0%	-	-	-	
		A	C	-	A	-	-	-	
【進捗状況】 探究的な学習である「総合的な学習の時間」で取り組む課題設定が重要である。ふるさと教育を中心として、地域の「ひと・もの・こと」と関わり、地域の教育力と連携しながら、育てたい資質・能力を明確にして取組を継続している。									
【今後の取組】 「地域に開かれた教育課程」が求められている。今後、学校と地域とで教育課程への理解・連携を一層深めて、総合的な学習の時間をはじめ、ふるさと教育においても、「地域を学ぶ学習」だけでなく、「地域で学ぶ学習」の推進をしていく。									
③ 「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合 ※全国学力・学習状況調査による肯定率 ＜目標達成＞	小6	57.7%	63.0%	65.0%	75.9%	343.4%	A	○	学校教育課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		65.9%	67.3%	72.6%	75.9%	-	-	-	
		154.7%	181.1%	281.1%	343.4%	-	-	-	
		A	A	A	A	-	-	-	
④ ＜目標達成＞	中3	52.7%	58.0%	60.0%	78.7%	490.6%	A	○	学校教育課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		59.9%	60.3%	71.9%	78.7%	-	-	-	
		135.8%	143.4%	362.3%	490.6%	-	-	-	
		A	A	A	A	-	-	-	
【進捗状況】 図書館活用教育の推進により、国語科だけでなく多くの教科・領域での図書館活用や調べ学習が浸透してきた。総合的な学習の時間においても、情報収集・整理・まとめ・発信という探究的な学習の取組が実施されてきた。									
【今後の取組】 図書館活用教育の継続と、「情報活用能力」を育成するためのICT機器等の有効な活用のための構想（導入計画や活用計画等）を考えていく。地域住民の課題解決学習と融合した教育活動の開発に努める。									

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
⑤ 公民館におけるふるさと郷育（地域住民対象）の実施数	52事業	78事業	78事業	83事業	119.2%	A		生涯学習課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	61事業	62事業	79事業	83事業	-	-	-	
<目標達成>	34.6%	38.5%	103.8%	119.2%	-	-	-	
	A	A	A	A	-	-	-	
【進捗状況】 各公民館において、年間2～3回の地域学習を実施した。								
【今後の取組】 生涯学習としての地域学習にとどまらず、学んだ人々が活躍する場も併せて設定していく事業の構築を図る。								
⑥ ふるさと郷育ネットワーク団体数	3団体	9団体	9団体	9団体	100.0%	A	○	生涯学習課
※中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	8団体	8団体	8団体	9団体	-	-	-	
<目標達成>	83.3%	83.3%	83.3%	100.0%	-	-	-	
	A	A	A	A	-	-	-	
【進捗状況】 各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、各中学校区ネットワーク会議の開催や事業支援を行った。また、事業説明や取組の振り返り、意見交換、実践発表等を行い、ふるさと郷育を推進した。								
【今後の取組】 エリアコーディネーターを中心に、各エリアの体制や活動に対してアドバイス及び支援を行い、次年度以降も目標を達成するようにしていく。								
【基本目標4】地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり							11項目	11個

数値目標	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
地区まちづくり推進委員会の組織率	66%	90%	90%	71%	20.8%	B	○	まちづくり推進課
※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	66%	70%	71%	71%	-	-	-	
	0.0%	16.7%	20.8%	20.8%	-	-	-	
	A	A	B	B	-	-	-	
【進捗状況】 新たに3地区で地区まちづくり推進委員会の設立に向けた支援に取り組んだが、平成30年度中の設立には至らなかった。								
【今後の取組】 設立支援した3地区のうち2地区については、令和元年6月に設立に至った。今後は、残りの1地区において地区まちづくり推進委員会の設立を目指すとともに、他地区での設立に向けて地元関係者との調整を図る。								

1 地域コミュニティの形成

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 地区まちづくり推進委員会の組織率〔再掲〕	66%	90%	90%	71%	20.8%	B	○	まちづくり推進課
※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	66%	70%	71%	71%	-	-	-	
	0.0%	16.7%	20.8%	20.8%	-	-	-	
	A	A	B	B	-	-	-	
【進捗状況】 新たに3地区で地区まちづくり推進委員会の設立に向けた支援に取り組んだが、平成30年度中の設立には至らなかった。								
【今後の取組】 設立支援した3地区のうち2地区については、令和元年6月に設立に至った。今後は、残りの1地区において地区まちづくり推進委員会の設立を目指すとともに、他地区での設立に向けて地元関係者との調整を図る。								
② 人材育成研修会等の開催回数	2回	5回	6回	3回	33.3%	B	○	まちづくり推進課
※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1回	3回	3回	3回	-	-	-	
	-33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	-	-	-	
	C	B	B	B	-	-	-	
【進捗状況】 島根県の「小さな拠点づくり」に関する研修会、先進事例の視察研修会及びまちづくりフォーラムを開催し、地域を越えた交流や研修を意識した人材育成事業に取り組んだ。								
【今後の取組】 地区まちづくり推進委員会等の地域まちづくり団体の意見も伺いながら、引き続き人材育成事業の充実に取り組む。								

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
③ 市民団体の補助事業申請件数	7件	12件	15件	12件	100.0%	A	○	まちづくり 推進課
※市民協働活性化支援事業の年間実施件数	2015年度 7件	2016年度 6件	2017年度 9件	2018年度 12件	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	
<目標達成>	0.0%	-20.0%	40.0%	100.0%	-	-	-	
	B	C	B	A	-	-	-	
【進捗状況】 市民協働活性化支援事業の周知等に取り組んだ結果、申請件数が12件まで増加した。また、事業申請団体を市のホームページで紹介し、協働のまちづくりの啓発に努めた。								
【今後の取組】 引き続き、広報、市ホームページ等で補助金制度を周知し、制度の活用促進を図る。令和元年度については、開府400年に関連する補助枠を増設し、市民活動の活性化に取り組む。								

2 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 市民交流促進事業実施件数	6件	42件	50件	50件	119.0%	A	○	まちづくり 推進課
※大学等と市民団体とが実施する交流事業の5年間の合計件数	2015年度 12件	2016年度 12件	2017年度 10件	2018年度 16件	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	合計 50件
<目標達成>	28.6%	57.1%	81.0%	119.0%	-	-	-	-
	A	A	A	A	-	-	-	-
【進捗状況】 平成30年度の要綱改正により、学生側からの申請も見られ、また新規の交流事業も申請されるなど、学生の地域活動への参画を促すことができた。								
【今後の取組】 引き続き、新たな交流が生まれるよう、学生、地域双方に広報、浜田市ホームページ等を通じた積極的な周知に努める。								
② 県立大学との共同研究実施件数	4件	20件	24件	24件	120.0%	A	○	まちづくり 推進課
※県立大学と浜田市が実施する共同研究の5年間の合計件数	2015年度 6件	2016年度 7件	2017年度 6件	2018年度 5件	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	合計 24件
<目標達成>	30.0%	65.0%	95.0%	120.0%	-	-	-	-
	A	A	A	A	-	-	-	-
【進捗状況】 「中山間地域における子育て支援ニーズに関する実践的研究」、「在宅高齢者の外出の現状と課題」といった、現在の浜田市における課題をテーマとした共同研究が実施された。また、報告会には多くの関係者が参加し、聴講した。								
【今後の取組】 より一層、浜田市の課題解決につながる研究課題を発掘出来るよう、庁内への制度周知を行う。								
③ 新入生浜田探索ツアー参加者数	38人	850人	1,000人	1,030人	121.2%	A	○	まちづくり 推進課
※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアー参加者の5年間合計人数	2015年度 248人	2016年度 273人	2017年度 251人	2018年度 258人	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	合計 1,030人
<目標達成>	29.2%	61.3%	90.8%	121.2%	-	-	-	-
	A	A	A	A	-	-	-	-
【進捗状況】 参加者数は対平成29年度比で7人増加し、例年、入学者の8割以上が参加している。ツアー内容についても好評を得ており、参加者アンケートも概ね満足との回答となっている。								
【今後の取組】 引き続き、浜田市で学ぶ学生に浜田市の魅力を発見してもらうとともに、行政と学生の顔の見える関係づくりの一役を担う事業としていく。								

3 公共交通の充実

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 生活路線バス1便当たり利用者数	2.0人/便	2.0人/便以上	2.0人/便以上	1.5人/便	-25.0%	C	○	まちづくり 推進課
※1便当たりの年間利用者数の維持	2015年度 2.0人/便	2016年度 1.6人/便	2017年度 1.5人/便	2018年度 1.5人/便	2019年度 -	2020年度 -	2021年度 -	
	100.0%	-20.0%	-25.0%	-25.0%	-	-	-	
	A	C	C	C	-	-	-	
【進捗状況】 目標達成に至らなかった主な要因は、人口減少とバスに乗ることのできない高齢者の増加と考える。平成30年度からの契約更新に際し、路線や便数の見直しを行ったが、利用者増に繋がらなかった。一方で、敬老乗車券を販売するなど、住民の移動手段への経済的支援を引き続き実施した。								
【今後の取組】 次回契約更新のタイミングに併せ、平成30年度新たに策定した第二次浜田市地域公共交通再編計画に基づいた、それぞれの地域の特性に応じた交通体系の構築を目指す。								

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 予約型乗合タクシー1便当たり利用者数 ※1便当たりの年間利用者数の維持 ＜目標達成＞	1.8人／便	1.8人／便以上	1.8人／便以上	1.8人／便	100.0%	A	○	まちづくり 推進課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1.6人／便	1.5人／便	1.6人／便	1.8人／便	-	-	-	
	-11.1%	-16.7%	-11.1%	100.0%	-	-	-	
	B	C	B	A	-	-	-	
	【進捗状況】 平成30年度からの契約更新に際し、路線や便数の見直しを行った結果、主に弥栄自治区での一便当たりの利用者数が飛躍的に伸び、目標数値に届いた。また、敬老乗車券を販売するなど、住民の移動手段への経済的支援を引き続き実施した。 【今後の取組】 引き続き、利用し易い制度運営に努めるとともに、次回契約更新のタイミングに併せ、平成30年度新たに策定第二次浜田市地域公共交通再編計画に基づいた、それぞれの地域の特性に応じた交通体系の構築を目指す。							
③ 輸送事業に取り組む地域自主組織数 ※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数 ＜目標達成＞	1団体	3団体	3団体	3団体	100.0%	A	○	まちづくり 推進課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1団体	1団体	3団体	3団体	-	-	-	
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
	A	B	A	A	-	-	-	
	【進捗状況】 3地区においてコミュニティワゴン運送（市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動）が継続され、その活動を支援した。 【今後の取組】 3地区における活動が継続されるよう引き続き支援する。							
④ 環境整備を実施したバス停数 ※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数の累計	3か所	5か所	6か所	4か所	50.0%	A	○	まちづくり 推進課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	3か所	4か所	4か所	4か所	-	-	-	
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	-	-	-	
	A	A	A	A	-	-	-	
	【進捗状況】 多くの学生が利用する、島根県立大学内のバス待合室について、ベンチ・掲示板の設置及び室内のクリーニングを行い、待合環境の充実に努めた。 【今後の取組】 令和元年度中の竣工に向け協議中の1か所について、引き続き、関係機関へ働きかけを行う。							

4 公民館における人材育成と拠点整備

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	2019年度 目標値	2021年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 地域課題の解決支援事業を実施する公民館数	3公民館	26公民館	26公民館	8公民館	21.7%	B	○	生涯学習課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	21公民館	16公民館	14公民館	8公民館	-	-	-	
	78.3%	56.5%	47.8%	21.7%	-	-	-	
	A	A	A	B	-	-	-	
【進捗状況】 地域課題の解決支援に向かう事業を展開するとともに、公民館職員の意識醸成を図る研修、人づくり・郷づくり交流会を実施した。 （公民館プラットフォーム事業：4館、県地域課題解決型公民館支援事業：4館） 実施公民館数の減少理由としては、平成29年度に実施した「協働のまちづくり事業」が単年度事業であったこと、プラットフォーム事業の実施 公民館数の減少が主な理由である。 しかしながら、よりハードルの高い県地域課題解決型公民館支援事業の採択館数は1館から4館に増えていることから、質の高い事業が増加し、 事業効果は高まっているものと考えられる。								
【今後の取組】 地域の自治会やまちづくりに関わる人々と公民館が協働した取組を展開する事業を構築する。引き続き、公民館職員の意識醸成、スキルアップ を目指した研修を行う。								

地方創生推進交付金	3項目	9個
-----------	-----	----

地方創生推進交付金

重要業績評価指標（KPI）	事業開始前	2020年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
【地方deshigoと支援連携事業】 平成28年度 浜田市単独事業 平成29年度～平成32年度 広域連携事業	4世帯	74世帯	30世帯	40.5%	B	政策企画課
① 移住した世帯数 ※4市町村(浜田市、幌加内町、神河町、上野村)の合計の5年間の累計	2016年度 10世帯 8.6%	2017年度 10世帯 27.0%	2018年度 10世帯 40.5%	2019年度 － －	2020年度 － －	合計 30世帯 －
	－	B	B	－	－	－
② 移住相談のあった件数 ※4市町村の合計	206件	270件	141件	－101.6%	C	政策企画課
	2016年度 －	2017年度 196件 －	2018年度 141件 －	2019年度 －	2020年度 －	合計 270件 －
	－	－15.6%	－101.6%	－	－	－
	－	C	C	－	－	－
③ ネットワークに新たに参画する自治体数 ※4年間の累計	0団体	6団体	2団体	33.3%	B	政策企画課
	2016年度 －	2017年度 2団体	2018年度 0団体	2019年度 －	2020年度 －	合計 2団体 －
	－	33.3%	33.3%	－	－	－
	－	A	B	－	－	－
【進捗状況】 ひとり親世帯の移住・就労支援を行う自治体の広域連携組織（ひとり親地方移住支援ネットワーク会議）により、合同移住相談会を開催し、移住の推進を図った。移住相談については、以前から同種の業務を行っており、盛時を迎えたことや人口の東京圏一極集中の流れもあり、減少傾向にある。【浜田市実績】①移住した世帯数5世帯、②相談件数106件(平成29年度147件)						
【今後の取組】 引き続き、関係自治体等と連携して合同移住相談会を開催するとともに、Web広告による情報発信力の強化や移住相談の充実等により、ひとり親世帯の移住の支援に努める。引き続き、ひとり親地方移住支援を行っている自治体に、ネットワークへの参画を働きかける。						

重要業績評価指標（KPI）	事業開始前	2019年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
④ 【ユネスコ和紙ブランド推進連携事業】 石州半紙、細川紙、本美濃紙の売上増 ※3産地(浜田市、小川町及び東秩父村、美濃市)の合計	100%	15%増	5%増	33.3%	B	産業振興課
	2017年度 5%増	2018年度 5%増	2019年度 －	－	－	－
	33.3%	33.3%	－	－	－	－
	A	B	－	－	－	－
⑤ ユネスコ和紙ブランド新商品開発数 ※3産地の合計の3年間の累計 ＜目標達成＞	0商品	10商品	27商品	270.0%	A	産業振興課
	2017年度 11商品	2018年度 16商品	2019年度 －	－	－	合計 27商品 －
	110.0%	270.0%	－	－	－	－
	A	A	－	－	－	－
【進捗状況】 売上については、対前年度比では-0.65%と微減し、2年間合計で4.7%増となった。 新商品開発については、平成29年度、平成30年度合わせて計27商品の新商品開発が行われた。 (内訳：平成29年度…11商品(3産地連携事業として5商品、単独事業として6商品) 平成30年度…16商品(3産地連携事業として1商品、単独事業として15商品))						
【今後の取組】 2019年度は3カ年計画最終年となるため、これまでの取り組みの総括を行い、次年度以降の3産地連携事業の在り方を検討する。また、出来た新商品を3産地連携事業においてPRに努める。						

重要業績評価指標（KPI）	事業開始前	2020年度 目標値	2018年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
【学校を核とした官民協働による地方創生プロジェクト】	24.1%	6%増	6%増	91.7%	B	生涯学習課
⑥ 地域の課題解決やまちづくりに関する実践活動などに取り組んだ大人の割合	2018年度 6%増	2019年度 -	2020年度 -	-	-	
※島根県及び県内14市町村（島根県及び浜田市、益田市、大田市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本長、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、隠岐の島町）の合計	91.7%	-	-	-	-	
	B	-	-	-	-	
⑦ 地域の魅力や課題について、自主的にテーマを設定し、調べ、考える課題解決型学習に取り組んだ高校生の割合	52.2%	9%増	-7%増	-77.8%	C	生涯学習課
※島根県及び県内14市町村の合計	2018年度 -7%増	2019年度 -	2020年度 -	-	-	
	-77.8%	-	-	-	-	
	C	-	-	-	-	
⑧ 県立高校への県外からの入学者数	179人	208人	195人	93.8%	B	生涯学習課
※島根県及び県内14市町村の合計の3年間の累計	2018年度 16人	2019年度 -	2020年度 -	-	-	合計 195人
	93.8%	-	-	-	-	-
	B	-	-	-	-	-
⑨ 教育を核としたラーニングコミュニティに、地域・学校・行政がチームとなって参加した数	10チーム	15チーム	11チーム	73.3%	B	生涯学習課
※島根県及び県内14市町村の合計の3年間の累計	2018年度 1チーム	2019年度 -	2020年度 -	-	-	合計 11チーム
	73.3%	-	-	-	-	-
	B	-	-	-	-	-
【進捗状況】 地域の課題解決やまちづくりに関する実践活動として県内全域で、地域住民の参画による課題解決型学習やキャリア教育を実施している。課題解決型学習への取組については、部活動など授業以外でも自主的に身の回りの地域課題の解決に取り組む学生もあり、各種成果発表会で取組を披露している。県立高校への県外からの入学者では、島根県において、各地域の魅力的な教育環境や受入体制について、首都圏における合同説明会の開催や、WEB・リーフレット等の広報物により情報発信を行った。教育を核としたラーニングコミュニティの推進として島根県において、「魅力ある学校教育と地域創生の好循環をつくる」をテーマとしたフォーラムを開催した。 【今後の取組】 県のKPI達成のため、浜田市として実施可能な事業を検討していく。						

浜田市の人口における 社会増減の状況

(平成29年と平成30年の比較 / 分析)

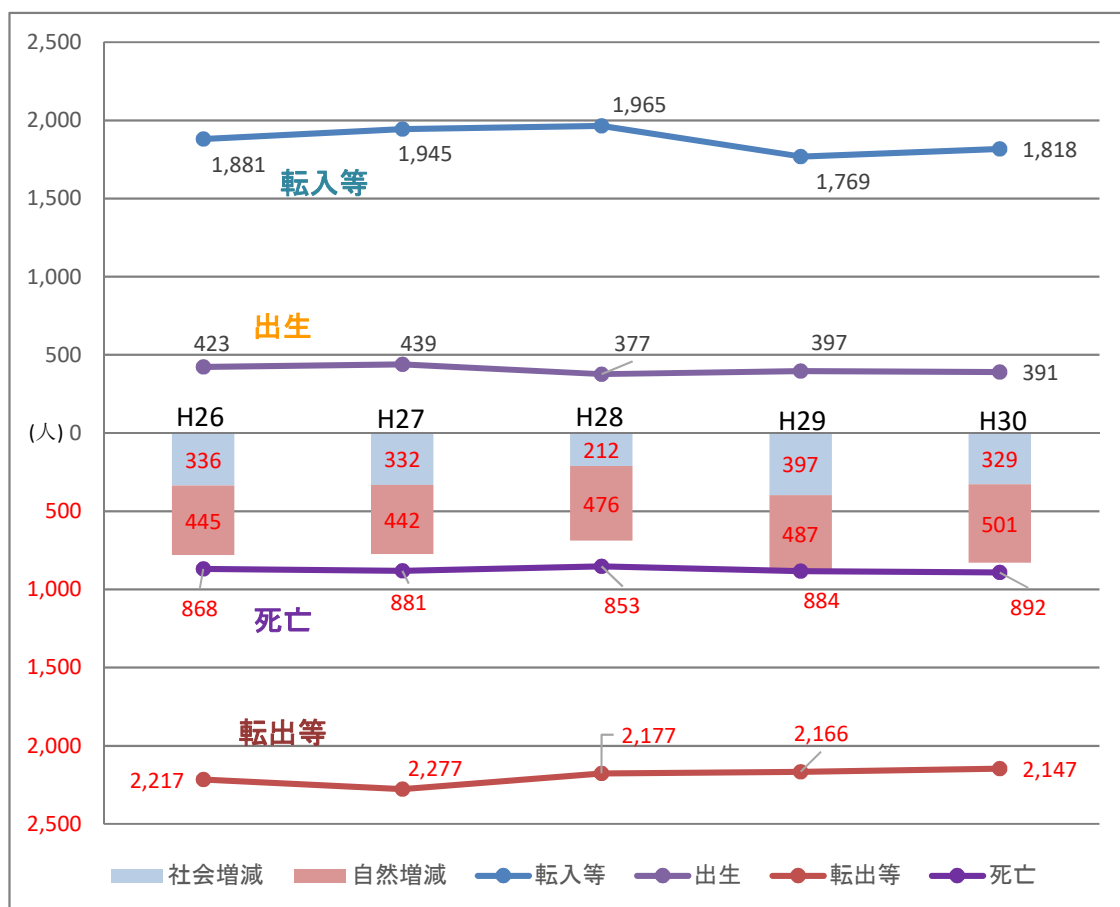
令和元年 8月 政策企画課

5年間の人口の推移

※ 住民基本台帳による(1月～12月)

(人)

年度	当初人口 (1月1日)	年末人口 (12月31日)	年間 増減	転入等	転出等	社会 増減	出生	死亡	自然 増減
H26	58,285	57,504	-781	1,881	2,217	-336	423	868	-445
H27	57,504	56,730	-774	1,945	2,277	-332	439	881	-442
H28	56,730	56,042	-688	1,965	2,177	-212	377	853	-476
H29	56,042	55,158	-884	1,769	2,166	-397	397	884	-487
H30	55,158	54,328	-830	1,818	2,147	-329	391	892	-501
5年間 平均	56,743	55,952	-791	1,875	2,196	-321	405	875	-470



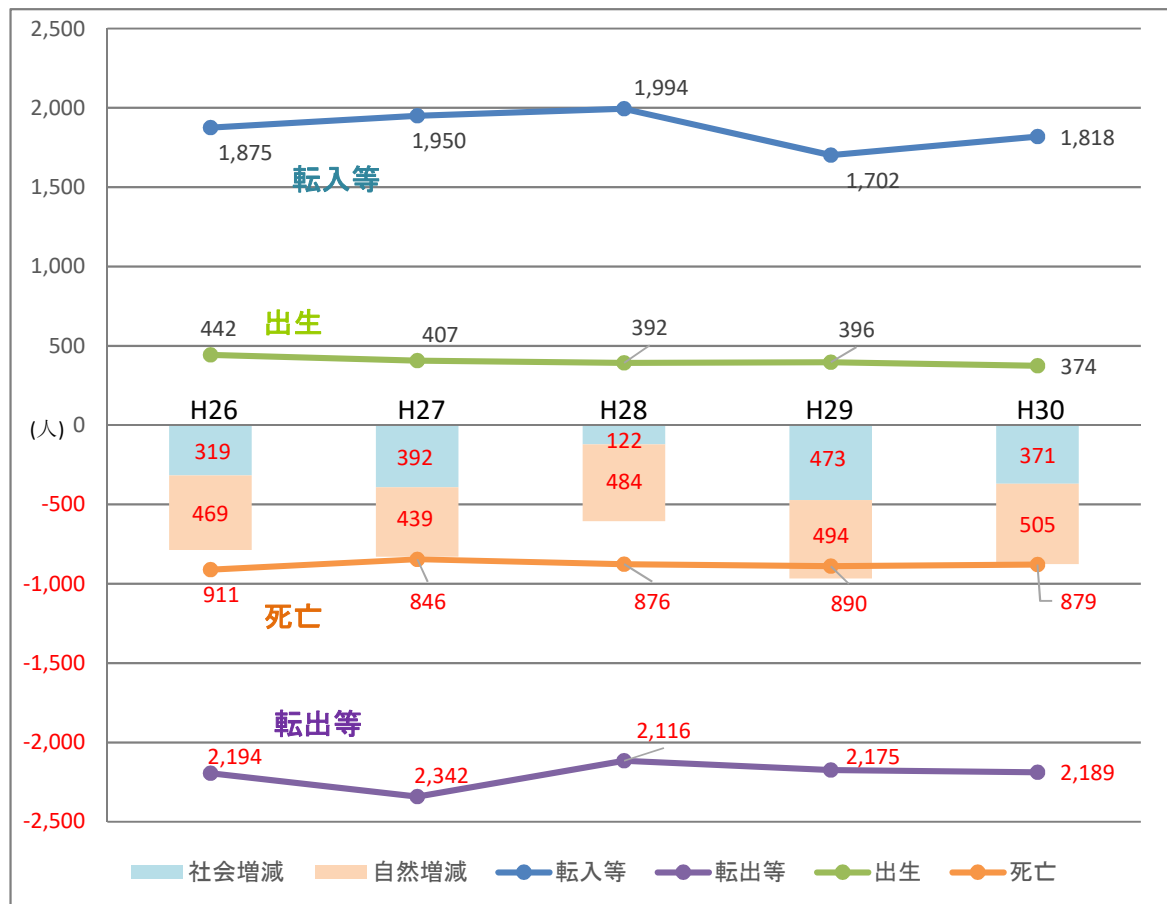
※ 平成29年に拡大した社会減が、平成30年は転入者が微増したことにより縮小したが、自然動態は出生数の減少傾向に伴い、減少幅が拡大している。

5年間の人口の推移

※ 住民基本台帳による(4月～3月)

(人)

	当初人口 (4月1日)	年度末人口 (3月31日)	年間 増減	転入等	転出等	社会 増減	出生	死亡	自然 増減
H26	57,778	56,990	-788	1,875	2,194	-319	442	911	-469
H27	56,990	56,159	-831	1,950	2,342	-392	407	846	-439
H28	56,159	55,553	-606	1,994	2,116	-122	392	876	-484
H29	55,553	54,586	-967	1,702	2,175	-473	396	890	-494
H30	54,586	53,710	-876	1,818	2,189	-371	374	879	-505
5年間 平均	56,213	55,399	-813	1,867	2,203	-335	402	880	-478



※ 平成29年度に拡大した社会減が、平成30年度は大きく縮小(前年度比 △102人)
原因について、転出は微増であったが、転入が大幅に増加となった(前年度比 116人)

**移動理由別
平成29年と平成30年の社会増減の比較(1月～12月)**

※ 島根県人口移動調査によるものであり、住民基本台帳の数値とは異なる。

(人)

H29	理由	転入数	転出数	社会増減数 (転入-転出)
	①転勤	442	499	-57
	②就職(求職中を含む。)	266	344	-78
	③転職・転業	89	105	-16
	④就学・卒業など	148	144	4
	⑤結婚・離婚・縁組・離縁など	152	106	46
	⑥住宅(新築・購入・賃借など)	33	55	-22
	⑦退職・家族の事情	151	198	-47
	⑧その他	86	105	-19
	同伴者	370	522	-152
	不明	0	2	-2
	合 計	1,737	2,080	-343

(人)

H30	理由	転入数	転出数	社会増減数 (転入-転出)
	①転勤	487	474	13
	②就職(求職中を含む。)	270	399	-129
	③転職・転業	91	100	-9
	④就学・卒業など	183	135	48
	⑤結婚・離婚・縁組・離縁など	86	96	-10
	⑥住宅(新築・購入・賃借など)	31	35	-4
	⑦退職・家族の事情	188	212	-24
	⑧その他	85	129	-44
	同伴者	369	450	-81
	不明	0	5	-5
	合 計	1,790	2,035	-245

(人)

H29→H30 の増減	理由	転入数	転出数	社会増減数 (転入-転出)
	①転勤	45	-25	70
	②就職(求職中を含む。)	4	55	-51
	③転職・転業	2	-5	7
	④就学・卒業など	35	-9	44
	⑤結婚・離婚・縁組・離縁など	-66	-10	-56
	⑥住宅(新築・購入・賃借など)	-2	-20	18
	⑦退職・家族の事情	37	14	23
	⑧その他	-1	24	-25
	同伴者	-1	-72	71
	不明	0	3	-3
	合 計	53	-45	98

他の自治体との転入・転出の状況

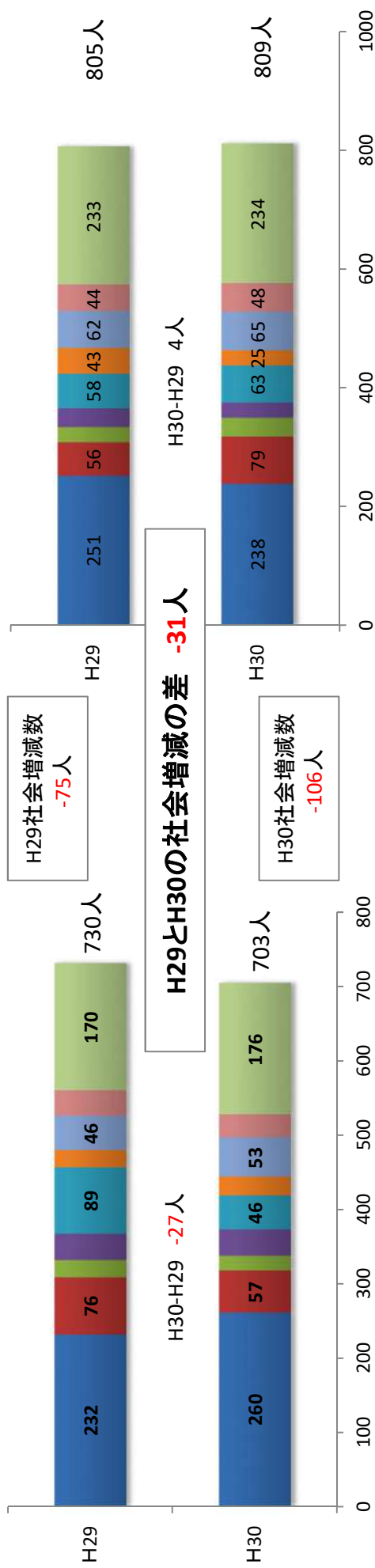
※ 島根県人口移動調査による。

- ①転勤
- ②就職(求職中を含む。)
- ③転職・転業
- ④就学・卒業など
- ⑤結婚・離婚・縁組・離縁など
- ⑥住宅(新築・購入・賃借など)
- ⑦退職・家族の事情
- ⑧その他
- 同伴者

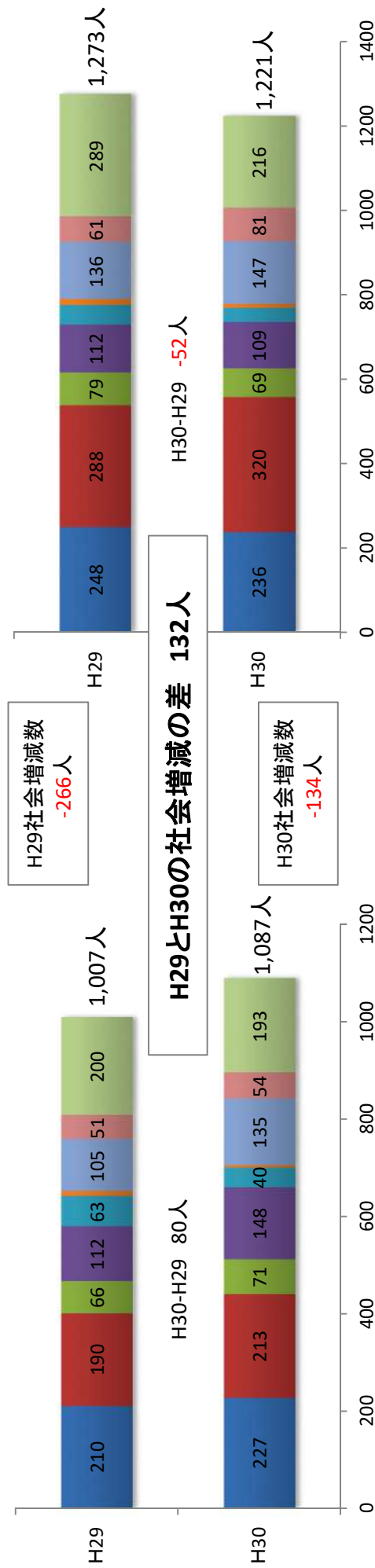
転入

転出

<県内>



<県外>



第 2 次浜田市総合振興計画前期基本計画の進捗評価について

【 総 括 】

平成 28～33 年度を計画期間とする第 2 次浜田市総合振興計画前期基本計画について、3 年目（平成 30 年度）の進捗状況の検証を行った。

- ① 実績値が目標値にどれくらい近づいたかを示す【表 1】では、75%以上の達成率となっている項目が 49 項目（33.8%）であり、前年度と比較して伸びを示していない結果となった。目標値を上方修正したことに伴い達成率が下がったことなどの要因もあるが、計画策定時の数値を下回る結果も多くみられるため、要因等を分析し、取組の見直しなどを検討していく必要がある。
- ② 目標達成に向けて計画どおりに進んでいるかどうかを示す【表 2】では、「A」または「B」評価が 107 項目（73.8%）であり、前年度と変わらない結果となった。しかしながら、「A」から「B」に評価を下げた項目が多かった。計画に順調さを欠いた項目については、順調に進められるよう検討をする必要がある。なお、自治区別計画については、前年度とほぼ同様の結果となっている。
- ③ 一方で、基本構想に掲げる「人口」・「出生数」・「社会増減数」の 3 つの基本指標については、平成 30 年度末現在、人口 53,710 人、出生数 374 人、社会増減数▲371 人となった。平成 29 年度末と比較すると減少数は抑えられたが、全体で 876 人の人口減となり、過去 5 年間でワースト 2 位の減少数であることから、厳しい状況は変わらない（詳細は資料 7）。

社会増減については、県外からの転入が大きく増加し、前年度より改善はしたものの、ここ 5 年間の推移から良い傾向と言えるまでの判断は出来ない。今後も県外からの移住・定住に力を入れていく必要はあるが、地元との関係性が強い市出身の若者などの U・J ターンに力点を置くことや、中・長期的には、キャリア教育やふるさと郷育など教育面からの施策に取り組んでいくことも重要である。

また、自然増減については、出生数が年々減少傾向にあり、今年度は過去 5 年間で最も少ない数値となった。若い女性が減少傾向にあるため改善は難しいが、子供を 1 人、2 人、3 人と産み育てたいと思うことができ、その希望をかなえるための環境づくりを進めていくことが必要である。

人口減少は短期的に歯止めをかけるのは難しいが、長期的な展望に立ち、多岐にわたる政策を総合的に進めていくことが重要である。そのような点を踏まえて、目標達成の見込みが立つ項目については積極的に目標値を上方修正していき、事業の更なる充実を図っていく。

目標達成率別状況【表 1】 ※H30(3年目)実績値における目標値までの到達割合

目標達成率別状況	項目数	達成状況					
		100%以上	75%～ 100%未満	50%～ 75%未満	25%～ 50%未満	0%～ 25%未満	0%未満
部門別計画	116	28 (24.2%)	10 (8.6%)	24 (20.7%)	15 (12.9%)	19 (16.4%)	20 (17.2%)
Ⅰ 産業経済部門	27	4 (14.9%)	0 (0.0%)	5 (18.5%)	6 (22.2%)	6 (22.2%)	6 (22.2%)
Ⅱ 健康福祉部門	19	8 (42.1%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	3 (15.7%)	4 (21.1%)
Ⅲ 教育文化部門	21	9 (42.9%)	0 (0.0%)	4 (19.0%)	2 (9.5%)	3 (14.3%)	3 (14.3%)
Ⅳ 環境部門	6	0 (0.0%)	2 (33.2%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)
Ⅴ 生活基盤部門	21	4 (19.1%)	3 (14.3%)	4 (19.0%)	3 (14.3%)	5 (23.8%)	2 (9.5%)
Ⅵ 防災・防犯・消防部門	9	1 (11.1%)	1 (11.1%)	4 (44.5%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)
Ⅶ 地域振興部門	13	2 (15.4%)	3 (23.1%)	3 (23.1%)	2 (15.3%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)
自治区別計画	27	8 (29.7%)	1 (3.7%)	6 (22.2%)	2 (7.4%)	5 (18.5%)	5 (18.5%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	2 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)
3 旭自治区	5	2 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.5%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)
5 三隅自治区	8	2 (25.0%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	145	38 (26.2%)	11 (7.6%)	30 (20.7%)	17 (11.7%)	24 (16.6%)	25 (17.2%)

進捗評価別状況【表 2】 ※目標達成に向け H30(3年目)の取組が計画どおりかどうかを評価

進捗評価別状況	項目数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
部門別計画	116	47 (40.6%)	39 (33.6%)	26 (22.4%)	4 (3.4%)	0 (0.0%)
Ⅰ 産業経済部門	27	9 (33.3%)	7 (25.9%)	9 (33.4%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)
Ⅱ 健康福祉部門	19	8 (42.1%)	6 (31.6%)	4 (21.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
Ⅲ 教育文化部門	21	10 (47.6%)	7 (33.3%)	4 (19.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅳ 環境部門	6	1 (16.7%)	3 (50.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅴ 生活基盤部門	21	11 (52.4%)	7 (33.3%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)
Ⅵ 防災・防犯・消防部門	9	3 (33.4%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅶ 地域振興部門	13	5 (38.5%)	6 (46.2%)	2 (15.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自治区別計画	27	13 (48.2%)	6 (22.2%)	4 (14.8%)	4 (14.8%)	0 (0.0%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	3 (60.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3 旭自治区	5	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.2%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
5 三隅自治区	8	4 (50.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	145	62 (42.8%)	45 (31.0%)	30 (20.7%)	8 (5.5%)	0 (0.0%)

<参考：平成 29 年度>

目標達成率別状況【表 1】 ※ 2 年目の実績値における目標値までの到達割合

目標達成率別状況	項目数	達成状況					
		100%以上	75%～ 100%未満	50%～ 75%未満	25%～ 50%未満	0%～ 25%未満	0%未満
部門別計画	110	28 (25.5%)	8 (7.3%)	11 (10.0%)	19 (17.3%)	27 (24.5%)	17 (15.4%)
Ⅰ 産業経済部門	27	5 (18.6%)	4 (14.8%)	1 (3.7%)	4 (14.8%)	8 (29.6%)	5 (18.5%)
Ⅱ 健康福祉部門	17	7 (41.2%)	2 (11.7%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	5 (29.4%)	1 (5.9%)
Ⅲ 教育文化部門	17	6 (35.3%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	3 (17.6%)	5 (29.4%)
Ⅳ 環境部門	6	2 (33.2%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)
Ⅴ 生活基盤部門	21	4 (19.1%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	5 (23.8%)	7 (33.3%)	3 (14.3%)
Ⅵ 防災・防犯・消防部門	9	1 (11.1%)	1 (11.1%)	2 (22.3%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)
Ⅶ 地域振興部門	13	3 (23.1%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	5 (38.4%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)
自治区別計画	27	9 (33.4%)	1 (3.7%)	5 (18.5%)	3 (11.1%)	5 (18.5%)	4 (14.8%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)
3 旭自治区	5	1 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.5%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)
5 三隅自治区	8	4 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	139	39 (28.1%)	9 (6.5%)	16 (11.5%)	22 (15.8%)	32 (23.1%)	21 (15.1%)

進捗評価対象外項目	項目数	対象外とした理由
Ⅲ 教育文化部門	4	国の調査では進捗状況を把握することが不可能となった。 平成30年度から市独自調査により把握していく。

進捗評価別状況【表 2】 ※目標達成に向け 2 年目の取組が計画どおりかどうかを評価

進捗評価別状況	項目数	進捗状況				
		A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	E 評価
部門別計画	110	52 (47.3%)	33 (30.0%)	21 (19.1%)	4 (3.6%)	0 (0.0%)
Ⅰ 産業経済部門	27	13 (48.2%)	4 (14.8%)	9 (33.3%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)
Ⅱ 健康福祉部門	17	10 (58.8%)	5 (29.4%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)
Ⅲ 教育文化部門	17	8 (47.1%)	5 (29.4%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅳ 環境部門	6	3 (50.0%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅴ 生活基盤部門	21	9 (42.9%)	7 (33.3%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)
Ⅵ 防災・防犯・消防部門	9	4 (44.4%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅶ 地域振興部門	13	5 (38.5%)	7 (53.8%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自治区別計画	27	12 (44.5%)	6 (22.2%)	5 (18.5%)	4 (14.8%)	0 (0.0%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	3 (60.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3 旭自治区	5	3 (60.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.2%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
5 三隅自治区	8	4 (50.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	139	66 (47.5%)	39 (28.1%)	26 (18.7%)	8 (5.8%)	0 (0.0%)

進捗評価対象外項目	項目数	対象外とした理由
Ⅲ 教育文化部門	4	国の調査では進捗状況を把握することが不可能となった。 平成30年度から市独自調査により把握していく。